

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)								
	千葉県			II-2		財政健全化等	×														
市町村名	長柄町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	5,210,674	4,956,739	経常収支比率	87.5	81.5								
人口	令和2年国調(人)	6,721	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳入歳出差引	316,455	581,149	(※1)	(89.2)	(87.2)							
	平成27年国調(人)	7,337			280	375	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	14,950	33,471	標準財政規模	2,814,909	2,875,955							
	増減率(%)	-8.4			9.2	10.9	近畿	×	実質収支	301,505	547,678	財政力指数	0.52	0.54							
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	6,444	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	単年度収支	-246,173	348,688	公債費負担比率	10.1	9.4								
	うち日本人(人)	6,343												280	375	指数表選定	○	積立金	310,010	110,003	健全化判断比率
	令04.01.01(人)	6,588	第2次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	6,078	-	-	-								
	うち日本人(人)	6,490												809	909	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.2												26.6	26.4	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	47.11		第3次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	63,837	464,769	5.9	6.1									
	人口密度(人/km ²)	143											1,951	2,157	標準財政収入額	1,618,336	1,470,280	将来負担比率	-	5.4	
世帯数(世帯)	2,517		64.2	62.7	標準税収入額等	1,618,336	1,470,280	経常経費充当一般財源等	2,466,166	2,451,589	資金不足比率(※4)	-	-								
職員状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,218,346	3,793,173											
	市区町村長	1	7,880	一般職員	92	277,380	3,015	うち公的資金	3,938,269	3,479,264											
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,627,012	2,100,811											
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	9,002	17,208											
	議会議長	1	2,850	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	2,370	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-											
	議会議員	10	2,140	合計	92	277,380	3,015	積立金現在高	921,507	611,497											
					ラスパイレス指数		100.5		減債基金	79,174	79,173										
関係する一部事務組合等一覧																					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(7) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)															
		(3) 介護保険特別会計		(6) 浄化槽事業特別会計		(8) 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場会計)															
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)															
						(10) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)															
						(11) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)															
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)															
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)															
						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)															
						(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)															
						(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,282,394	23.2	1,282,394	46.4	普通税	1,280,385	99.8	-	議会費	64,896	1.2	-	64,896	
地方譲与税	61,607	1.1	61,607	2.2	法定普通税	1,280,385	99.8	-	総務費	1,671,985	32.1	36,832	1,225,806	
利子割交付金	464	0.0	464	0.0	市町村民税	383,582	29.9	-	民生費	963,087	18.5	9,724	604,242	
配当割交付金	4,671	0.1	4,671	0.2	個人均等割	12,628	1.0	-	衛生費	377,818	7.3	-	336,580	
株式等譲渡所得割交付金	3,705	0.1	3,705	0.1	所得割	275,192	21.5	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,303	2.1	-	農林水産業費	186,998	3.6	13,127	154,000	
地方消費税交付金	181,441	3.3	181,441	6.6	法人税割	68,459	5.3	-	商工費	29,196	0.6	-	29,196	
ゴルフ場利用税交付金	53,803	1.0	53,803	1.9	固定資産税	822,944	64.2	-	土木費	359,820	6.9	275,081	84,337	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	822,537	64.1	-	消防費	144,961	2.8	371	144,961	
自動車取得税交付金	208	0.0	208	0.0	軽自動車税	30,500	2.4	-	教育費	1,036,265	19.9	698,144	337,796	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	43,359	3.4	-	災害復旧費	5,410	0.1	-	5,410	
自動車税環境性能割交付金	9,413	0.2	9,413	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	370,238	7.1	-	370,238	
法人事業税交付金	20,141	0.4	20,141	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	2,136	0.0	2,136	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,136	0.0	2,136	0.1	目的税	2,009	0.2	-	歳出合計	5,210,674	100.0	1,033,279	3,357,462	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,009	0.2	-						
地方交付税	1,265,533	22.9	1,144,243	41.4	入湯税	2,009	0.2	-						
普通交付税	1,144,243	20.7	1,144,243	41.4	事業所税	-	-	-						
特別交付税	121,284	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	2,885,516	52.2	2,764,226	99.9	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,484	0.0	1,484	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	8,183	0.1	-	-	合計	1,282,394	100.0	-						
使用料	54,818	1.0	-	-										
手数料	4,034	0.1	-	-										
国庫支出金	536,236	9.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	416,104	7.5	-	-										
財産収入	10,881	0.2	-	-										
寄附金	95,099	1.7	-	-										
繰入金	91,633	1.7	-	-										
繰越金	581,149	10.5	-	-										
諸収入	64,362	1.2	7	0.0										
地方債	777,630	14.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	52,330	0.9	-	-										
歳入合計	5,527,129	100.0	2,765,717	100.0										

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	99.4	98.4
(%)	年	99.0	97.4
	市町村民税	99.5	98.8
	純固定資産税	99.4	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	462,897	実質収支	118,210
下水道	80,250	再差引収支	118,210
病院	34,278	加入世帯数(世帯)	1,206
上水道	26,672	被保険者数(人)	1,842
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	73,237	1人当り	101
その他	248,460	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	352

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,590,378	30.5	1,289,680	1,276,395	45.3
人件費	856,756	16.4	819,851	813,666	28.9
うち職員給	532,251	10.2	499,125	-	-
扶助費	363,384	7.0	99,591	92,491	3.3
公債費	370,238	7.1	370,238	370,238	13.1
元利償還金	370,238	7.1	370,238	370,238	13.1
うち元金	352,457	6.8	352,457	352,457	12.5
うち利子	17,781	0.3	17,781	17,781	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,581,607	49.5	1,990,512	1,189,771	42.2
物件費	1,055,879	20.3	596,620	448,323	15.9
維持補修費	41,157	0.8	18,430	18,430	0.7
補助費等	555,325	10.7	505,575	433,889	15.4
うち一部事務組合負担金	285,656	5.5	285,656	285,237	10.1
繰入金	401,947	7.7	342,588	289,129	10.3
積立金	527,299	10.1	527,299	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,038,689	19.9	77,270	-	-
うち人件費	5,772	0.1	5,772	-	-
普通建設事業費	1,033,279	19.8	71,860	-	-
うち補助	264,197	5.1	13,096	-	-
うち単独	769,082	14.8	58,764	-	-
災害復旧事業費	5,410	0.1	5,410	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,210,674	100.0	3,357,462	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県長柄町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-82.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 将来負担額, 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 公債費負担率 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

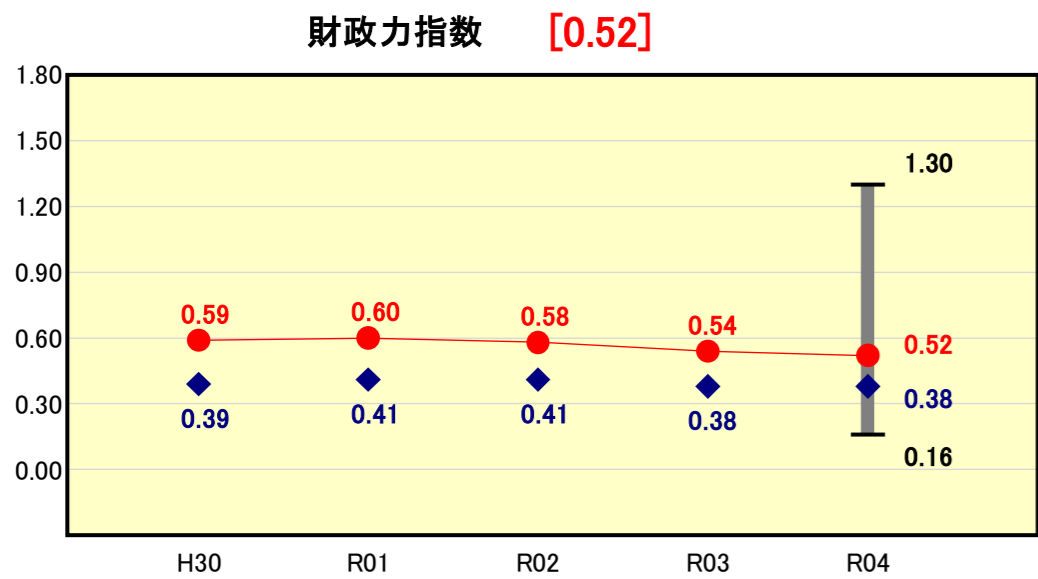
令和4年度 千葉県長柄町

人口	6,444	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,343	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.11	k㎡	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	5,527,129	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,210,674	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	301,505	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,814,909	千円			
地方債現在高	4,218,346	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

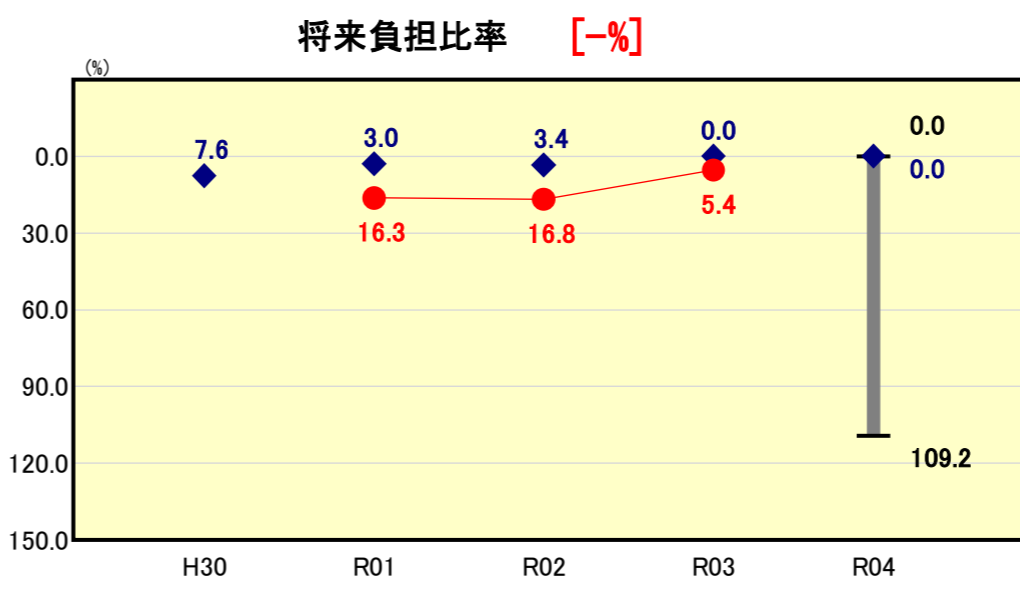


類似団体内順位 12/77 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、少子高齢化に伴う人口減少や資源価格の高騰などの影響による企業の減収等の理由から、歳入減少が予想される。このため、今後も厳しい財政運営が予想される。投資的経費をはじめとした歳出の抑制とともに、町税の徴収率向上及び自主財源の確保といった歳入の強化に努めていく。

将来負担の状況

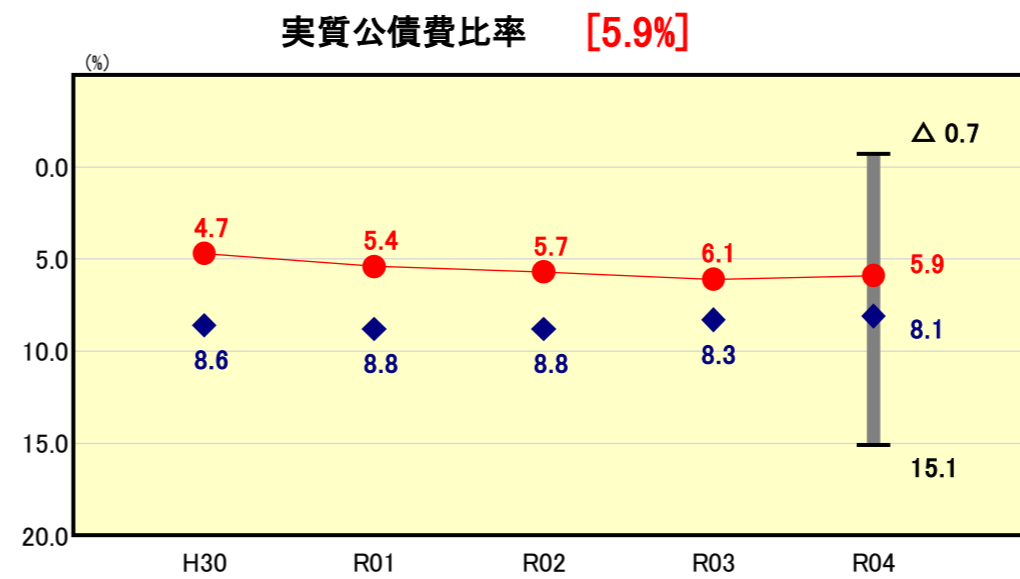


類似団体内順位 1/77 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

地方債現在高は増加しているが、充当可能財源(充当可能基金)が増加したため、将来負担比率が減少に転じた。今後も公共施設等の維持管理費の増加、新公民館建設事業をはじめとした大規模事業が予定されていることから、新発債の増加及び基金の減少が見込まれる。将来世代への負担を軽減するため、事務事業については長期的視点から検討を行い、財政運営の健全化に努める。

公債費負担の状況

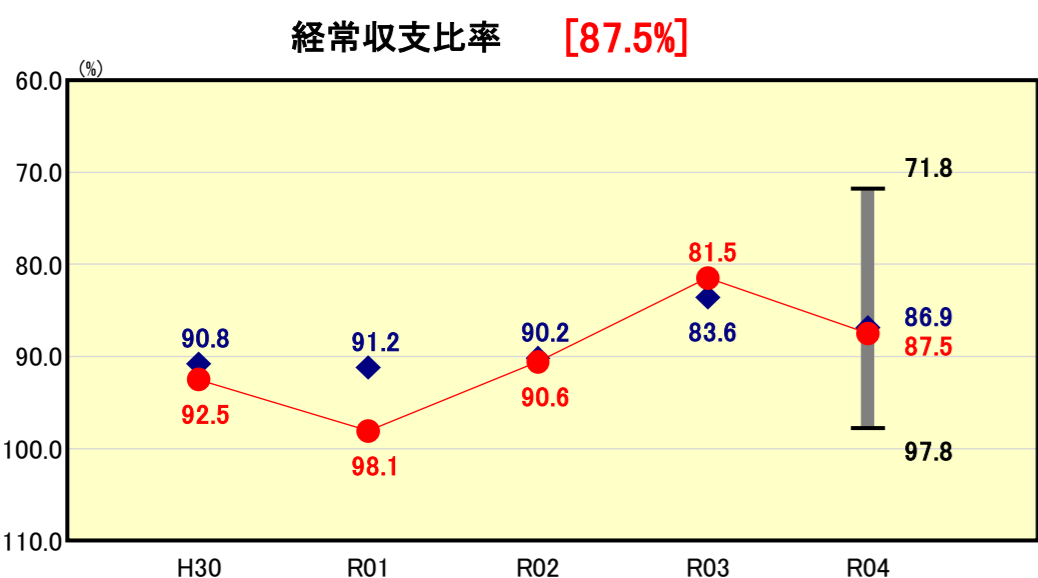


類似団体内順位 18/77 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

令和4年度単年度算定では元金償還額の増加に伴い数値が6.4%と上昇傾向にあるが、令和3年度算定に係る元年度算定数値である6.9%より低いため、昨年度と比較して実質公債費比率は下がっている。今後は、公民館建設事業をはじめとする大型事業の実施による地方債の措置期間終了に伴う元金償還が開始されることから、実質公債費比率の増加が予想される。行財政改革を通じ、緊急性や住民需要を見極め、安易な起債に依存することのない財政運営に努め、財政の健全化に注力したい。

財政構造の弾力性

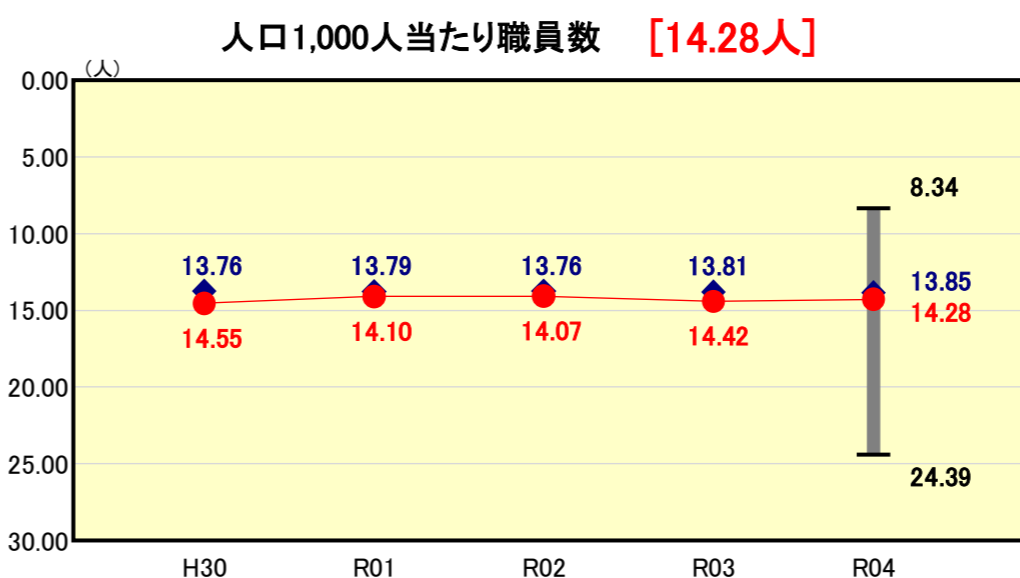


類似団体内順位 47/77 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

固定資産税や普通交付税の増、新型コロナウイルス感染症対策に伴い経常的な事業が行われなかったことによる物件費の減などから、類似団体内平均値と概ね同水準の87.5%となった。今後は、人件費の増加や新発債に伴う公債費の増加、高齢人口の増加に伴う介護保険及び後期高齢者医療の特別会計への繰出金の増加といった経常的な経費が見込まれるため、実施事業の抜本的な見直しを図り、節減に努める必要がある。

定員管理の状況

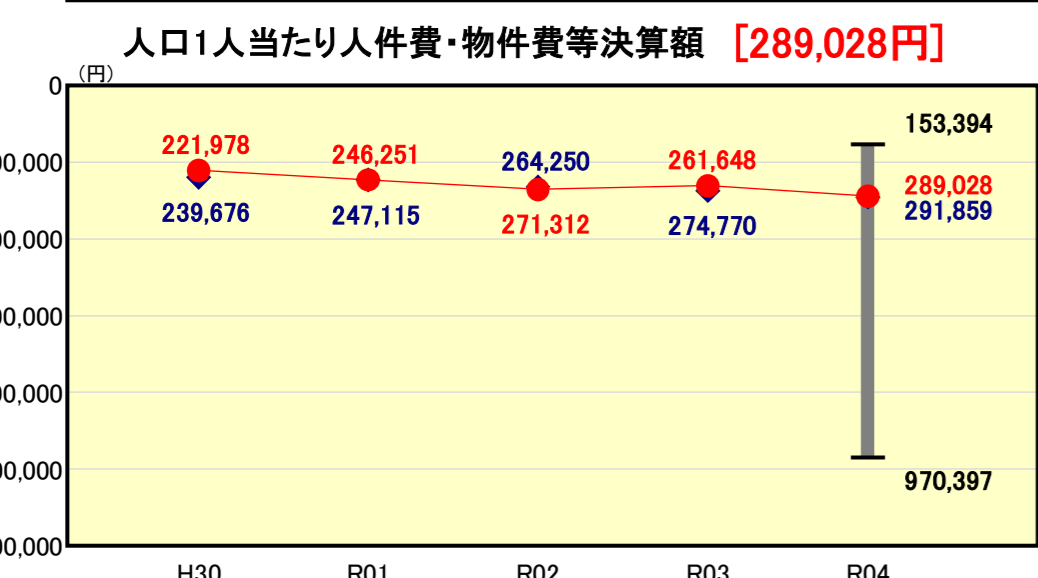


類似団体内順位 44/77 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、類似団体内平均値と比較して概ね同程度である。実施事業の見直しや組織の合理化を図り、第6次行政改革大綱に基づいた定員管理計画による職員数の適正化、指定管理者制度の活用や民間事業者への委託を推進し、行政サービスの質が落ちることのないよう適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

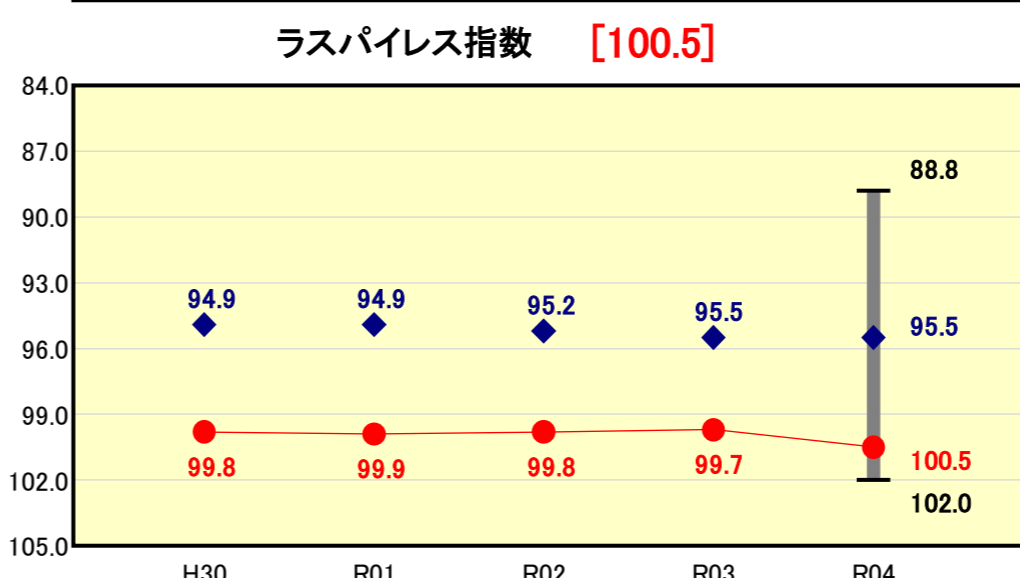


類似団体内順位 46/77 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理事業及び消防事業並びに上水道事業を一部事務組合(長生郡市広域市町村圏組合等)で実施している。このこと(ごみ処理事業及び消防事業並びに上水道事業は人件費ではなく補助費で計上)から、類似団体内平均値と比較して、わずかながら人件費を抑えられていると推察する。今後は、会計年度任用職員の制度改革に伴う経費の増加、人口減少に伴う「一人当たり」で換算した場合の金額の増加が予想されるため、行財政改革への取組を通じた事務事業の見直し及び効率化、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 76/77 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

類似団体内平均値と比較して5.0ポイント上回っている。これは高卒職員の給与を近隣自治体と同程度にしていることから、国より高い水準となっている。今後は、人事評価の結果を反映した給与への転換を図り、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

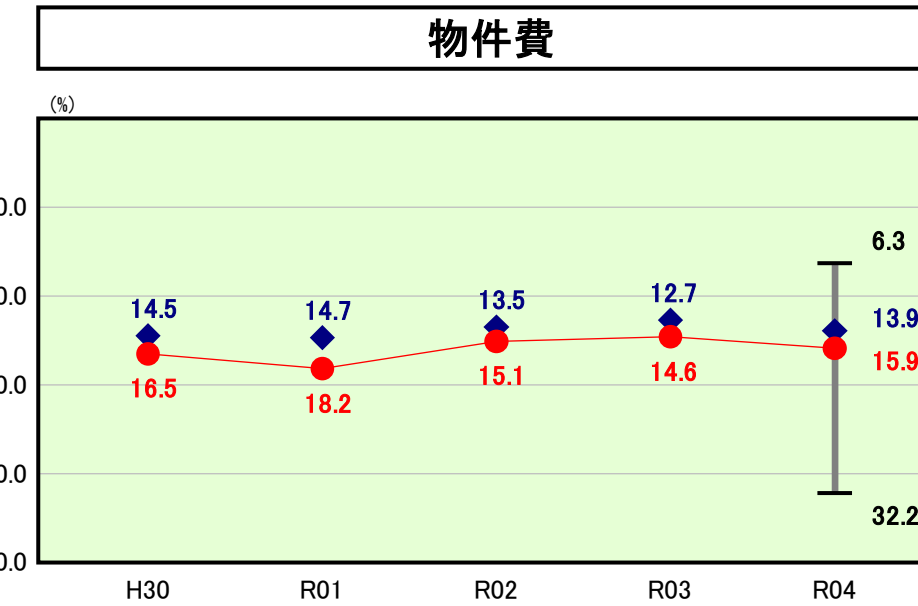
千葉県長柄町

経常収支比率の分析

人口	6,444	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,343	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.11	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	5,527,129	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,210,674	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	301,505	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,814,909	千円			
地方債現在高	4,218,346	千円			

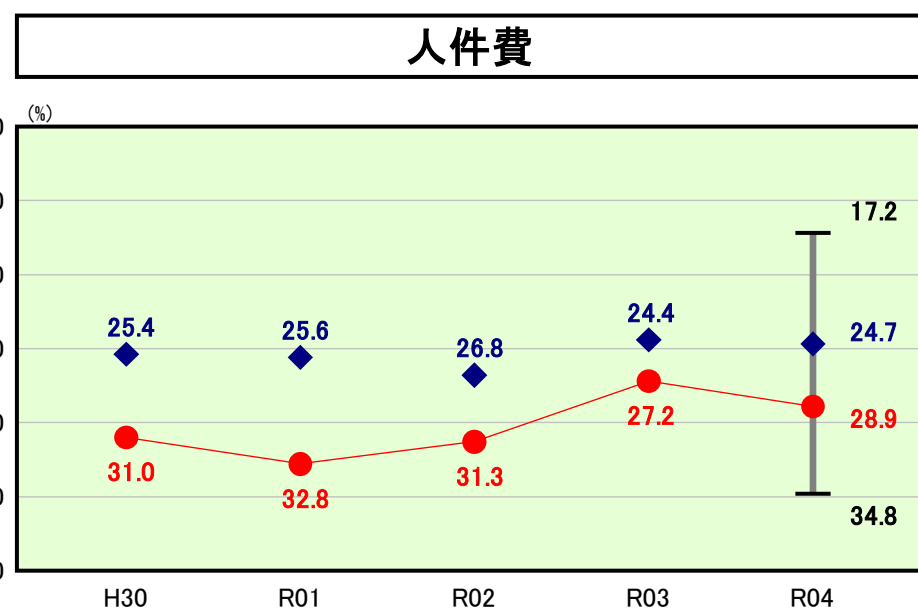


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



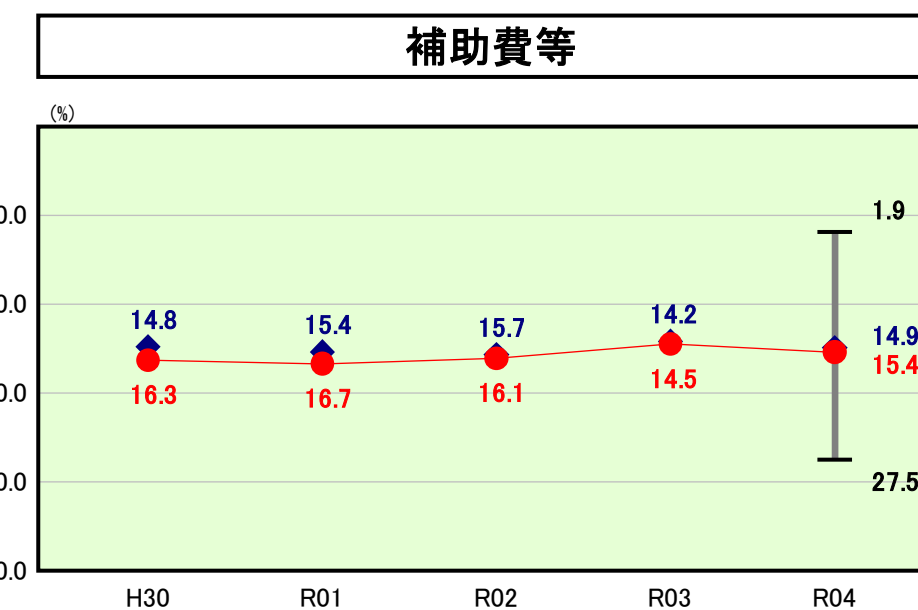
類似団体内順位 58/77 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 類似団体内平均値を2.0ポイント上回っているが、従来の小中学校におけるICT環境整備事業や地籍調査事業といった大型事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る事業費の増が主な要因である。今後も行財政改革や機構改革による事務効率の改善、予算要求額の精査により、物件費の抑制に注力する。



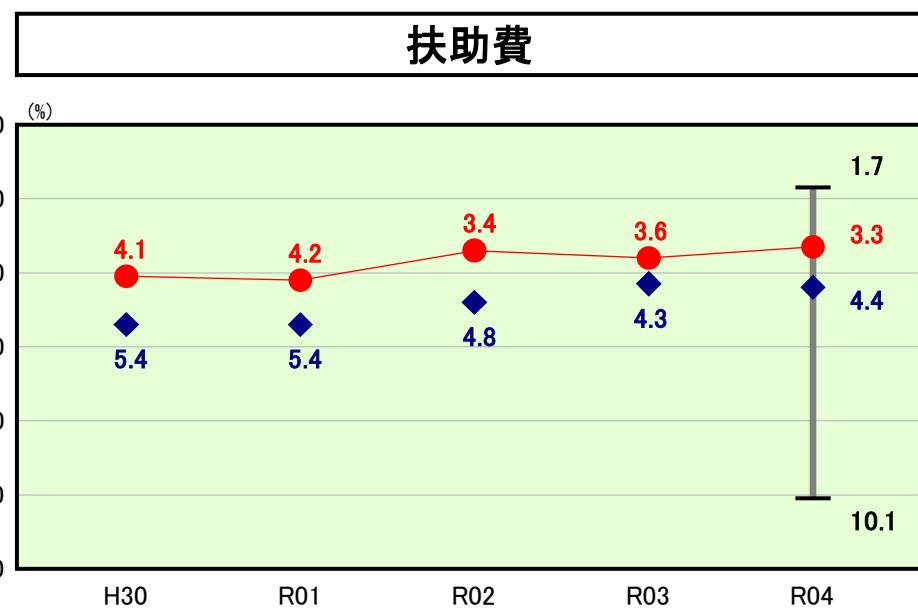
類似団体内順位 69/77 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 類似団体内平均値と比較し4.2ポイント上回っている。職員の育児休暇や議員辞職、特別職の退任に伴い、人件費自体は昨年度より下がっているが、「一人当たり」として換算すると人口減少が続いているため、数値は増加している。行財政改革を通じて、事務効率の改善、指定管理者制度の活用や民間事業者への委託、職員採用等に係る定員管理計画の見直し、人事評価結果の活用による給与水準の見直し等から、人件費の抑制に努める。



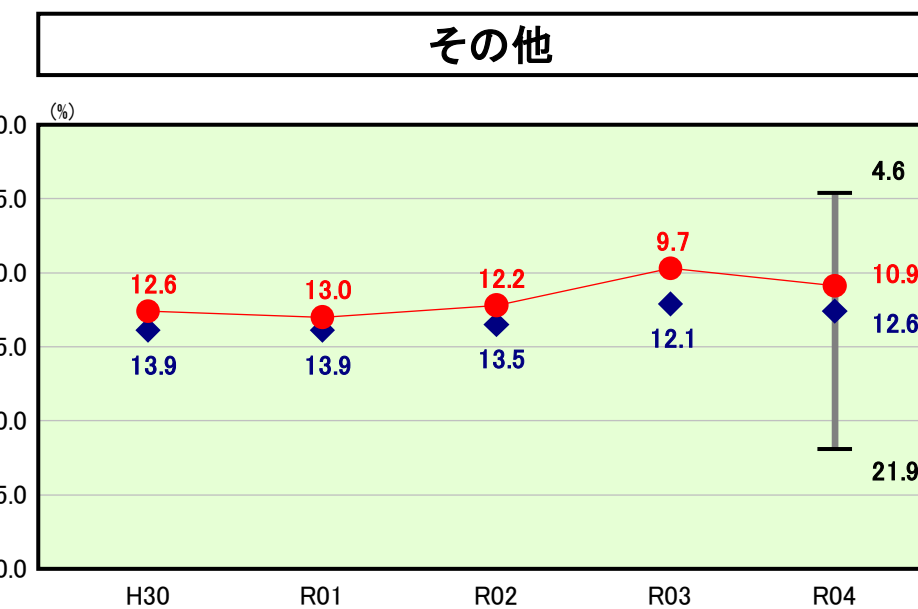
類似団体内順位 46/77 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値との比較では0.5ポイント上回っており概ね同程度といえる。ごみ処理事業及び消防事業並びに上水道事業を一部事務組合（長生郡市広域市町村圏組合等）で実施しており、今後、施設の維持・更新・建設に伴う負担金の増加を予想される。その他の補助費については、過去の慣例に捉われず、費用対効果、財政援助の必要性、費用負担の在り方を抜本的に見直すとともに、補助金の目的が遂行されたものは廃止とするよう努める。



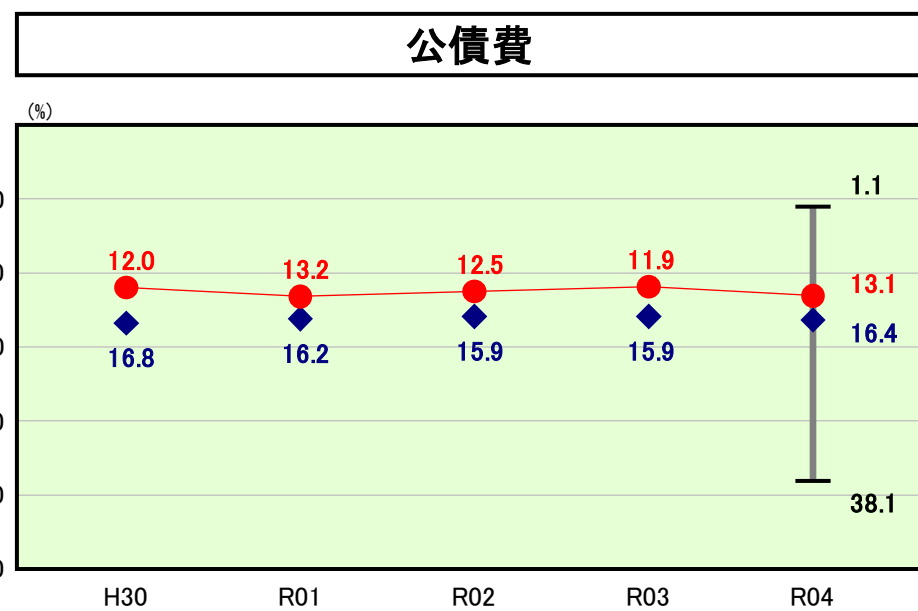
類似団体内順位 17/77 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 類似団体内平均値と比較し1.1ポイント下回っている。児童福祉費について、対象児童数の減に伴い扶助費は減少している。しかしながら、社会福祉費に係る給付費及び老人福祉費については、高齢化の進展によって事業費が増加傾向にある。中高年齢者がいつまでも健康で自立した生活ができるよう環境整備に注力し給付費等の抑制に努める。



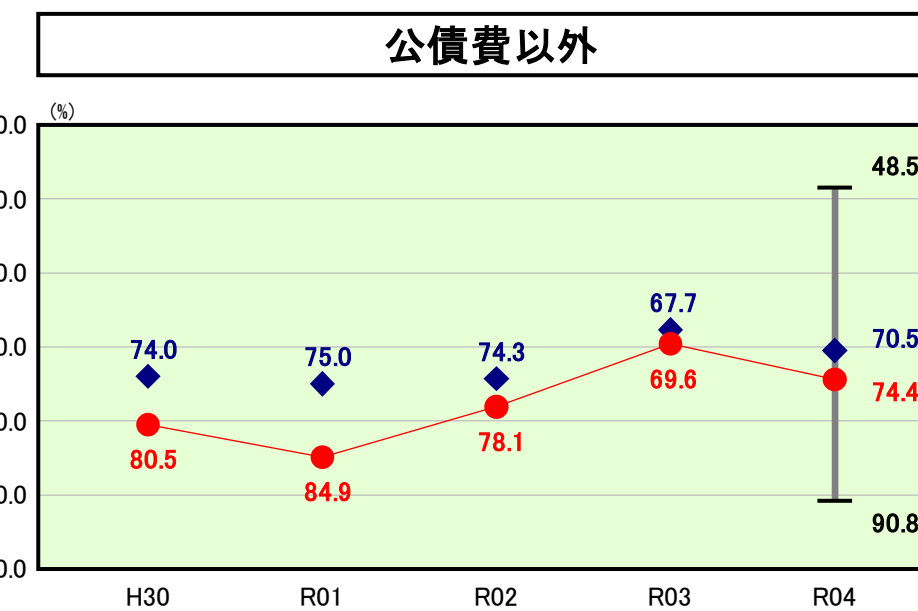
類似団体内順位 24/77 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 類似団体内平均値と比較して1.7ポイント下回っているが、他会計への繰入金が多くを占めている。農業集落排水事業特別会計及び浄化槽事業特別会計については、公債費の負担割合が高く、受益者負担の適正化の観点から、使用料の見直しを図っていく。国民健康保険では財政安定化事業の算定方法の変更による減少、介護保険では高齢化に伴う給付費の増加、後期高齢者医療負担金も同様に増加傾向にある。中高年齢者向けの対策として、介護予防事業・保健事業の推進によ



類似団体内順位 26/77 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 町総合計画に係る事務事業の選択及び投資的経費の平準化により、類似団体内平均値を3.3ポイント下回っている。しかしながら、地方債の措置期間終了に伴う元金償還の開始、公共施設等の維持管理費や新公民館建設事業をはじめとした大規模事業が予定されており、新発債の増加が想定される。緊急性や住民需要を見極め、安易な起債に依存することのない財政運営に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 57/77 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は、類似団体内平均値と比較して3.9ポイント上回っている。類似団体と比較して、人件費が高い水準にあることが要因に挙げられる。職員数定員管理計画の見直し、人事評価結果の活用による給与水準の適正化、会計年度任用職員の登用、議会議員の定数見直し、民間事業者の活用に努め、財政健全化を図っていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県長柄町

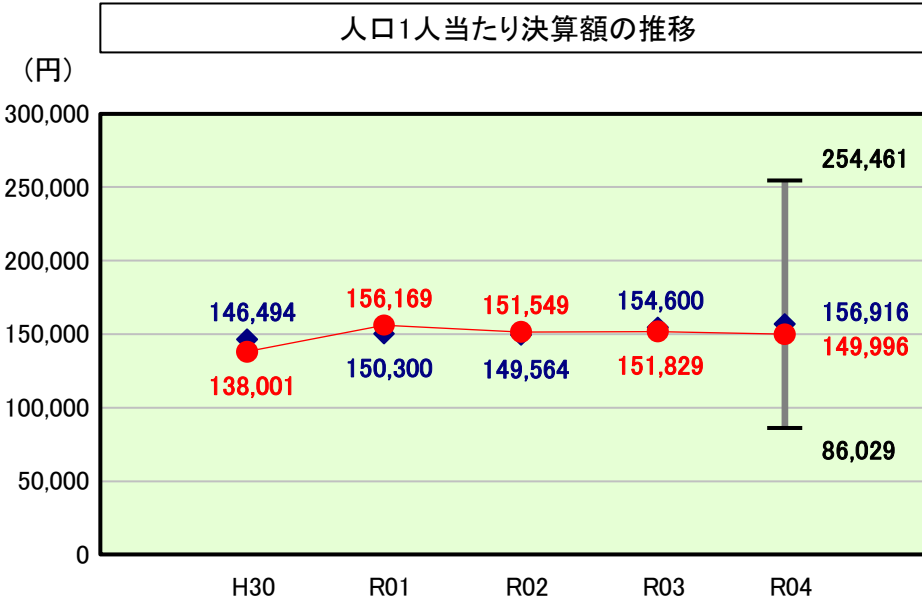
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	856,756	132,954	139,150	▲ 4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	133,151	20,663	19,663	5.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,145	4,368	1,097	298.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,817	6,179	5,184	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,772	896	3,143	▲ 71.5
▲退職金	▲ 97,067	▲ 15,063	▲ 11,320	33.1
合計	966,574	149,996	156,916	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.28	13.85	0.43
ラスパイレス指数	100.5	95.5	5.0



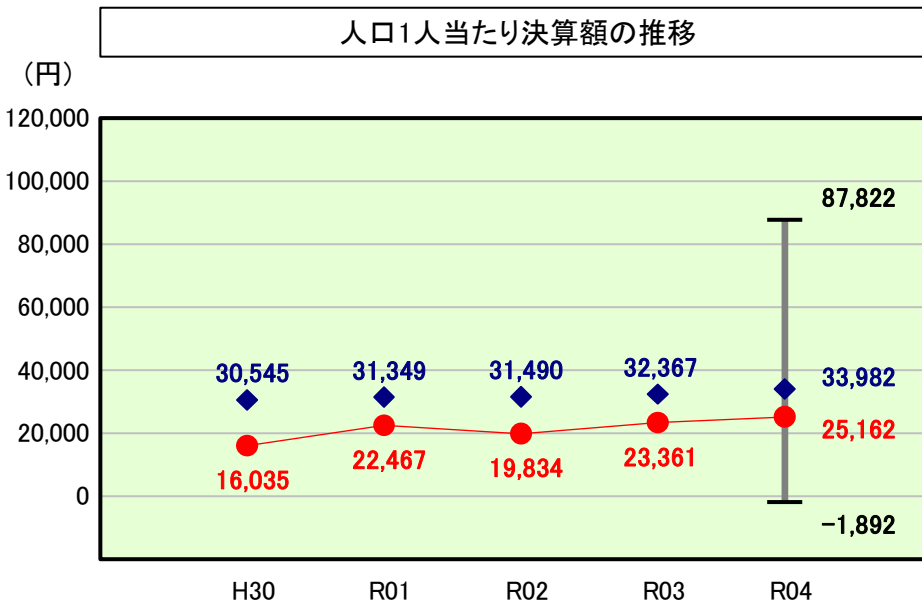
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	370,238	57,455	83,132	▲ 30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	51,915	8,056	18,852	▲ 57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,283	4,544	4,344	4.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,399	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 289,294	▲ 44,894	▲ 69,608	▲ 35.5
合計	162,142	25,162	33,982	▲ 26.0

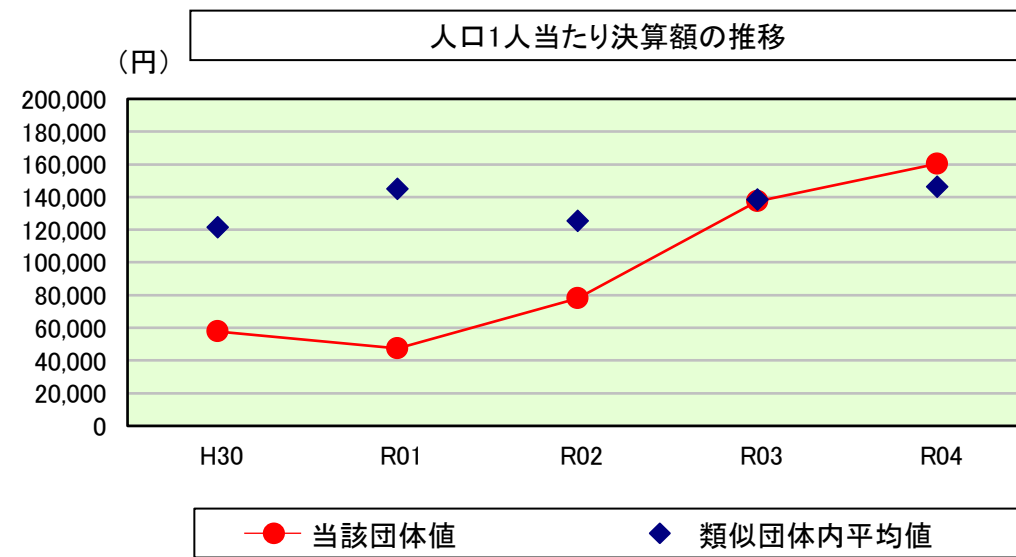
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	409,815	57,900	6.7	121,449	4.6	2.1
うち単独分	283,258	40,019	10.1	62,922	2.2	7.9
R01	326,102	47,399	▲ 18.1	145,139	19.5	▲ 37.6
うち単独分	169,213	24,595	▲ 38.5	83,762	33.1	▲ 71.6
R02	527,472	78,098	64.8	125,391	▲ 13.6	78.4
うち単独分	127,214	18,835	▲ 23.4	68,516	▲ 18.2	▲ 5.2
R03	904,950	137,363	75.9	138,402	10.4	65.5
うち単独分	95,957	14,565	▲ 22.7	70,652	3.1	▲ 25.8
R04	1,033,279	160,347	16.7	146,367	5.8	10.9
うち単独分	769,082	119,349	719.4	79,441	12.4	707.0
過去5年間平均	640,324	96,221	29.2	135,350	5.3	23.9
うち単独分	288,945	43,473	129.0	73,059	6.5	122.5

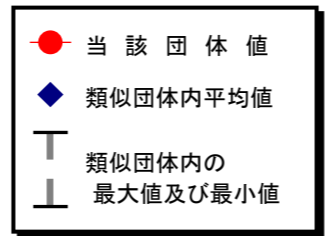


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

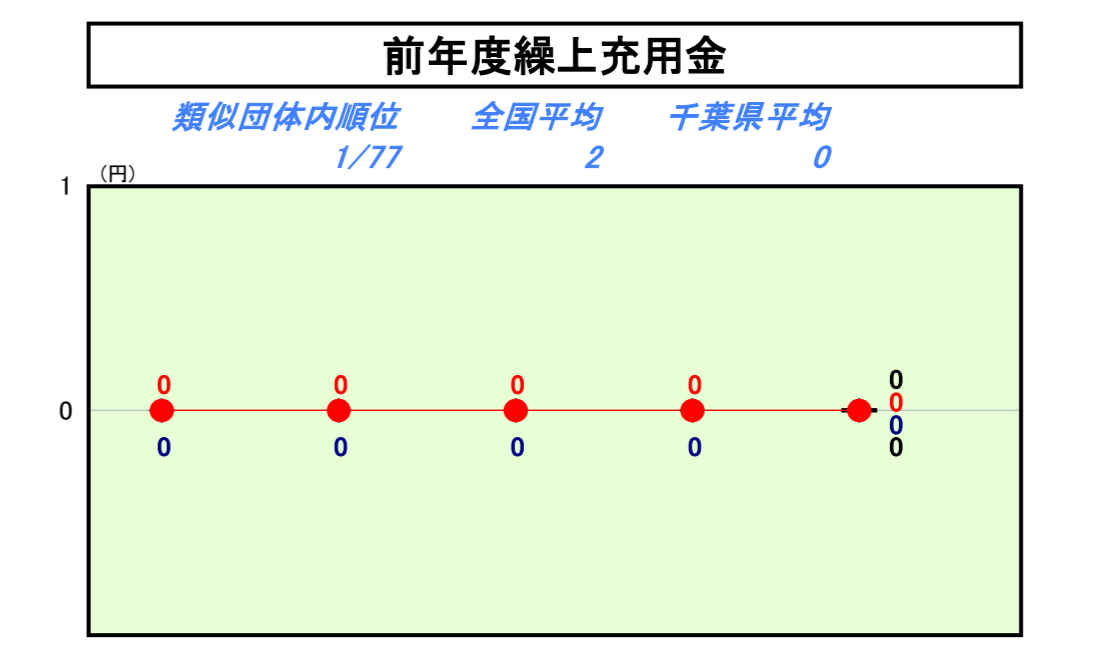
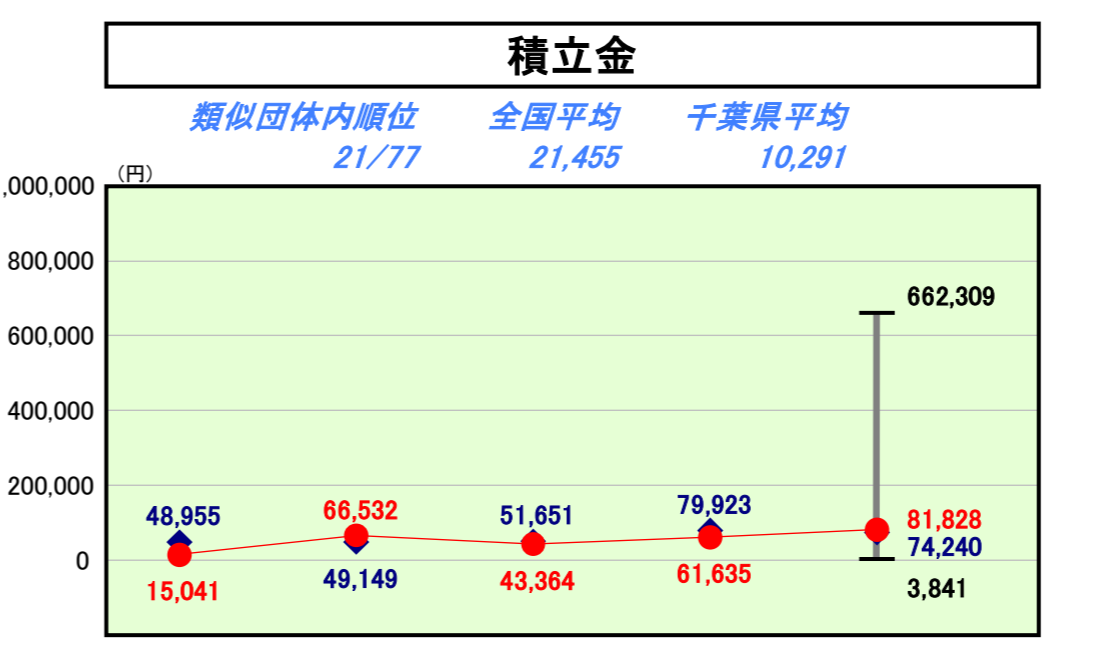
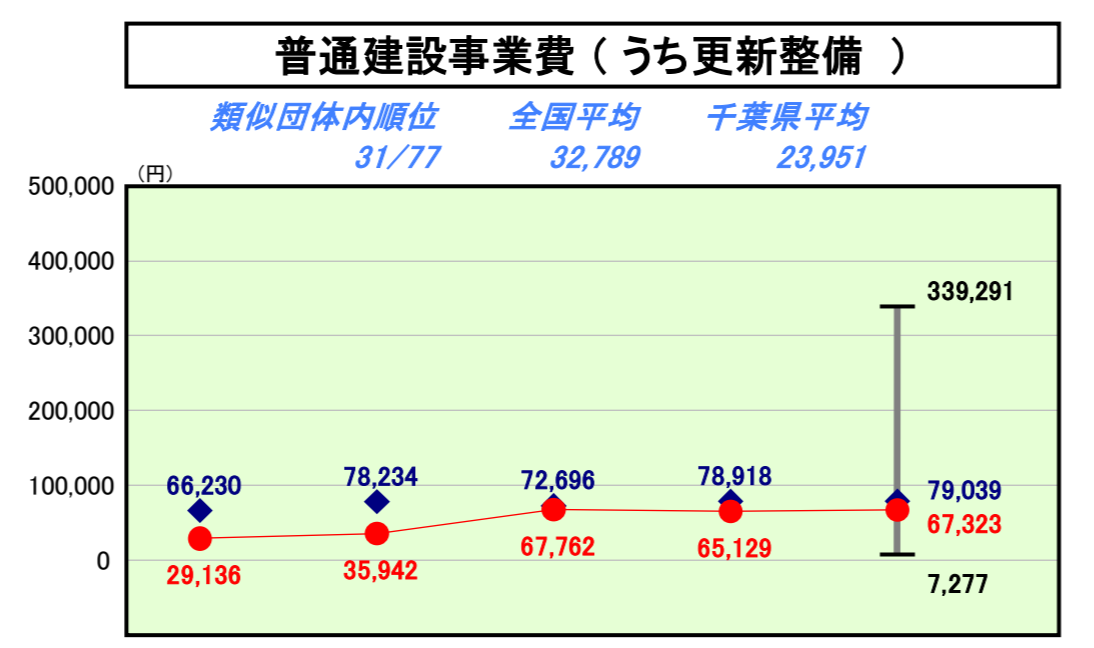
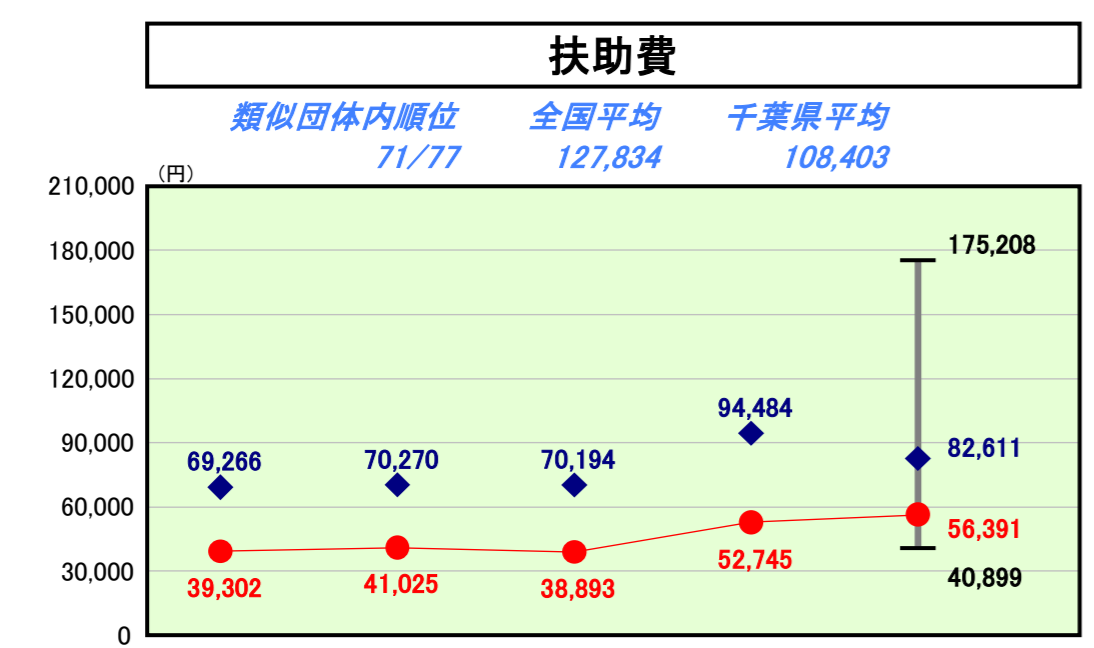
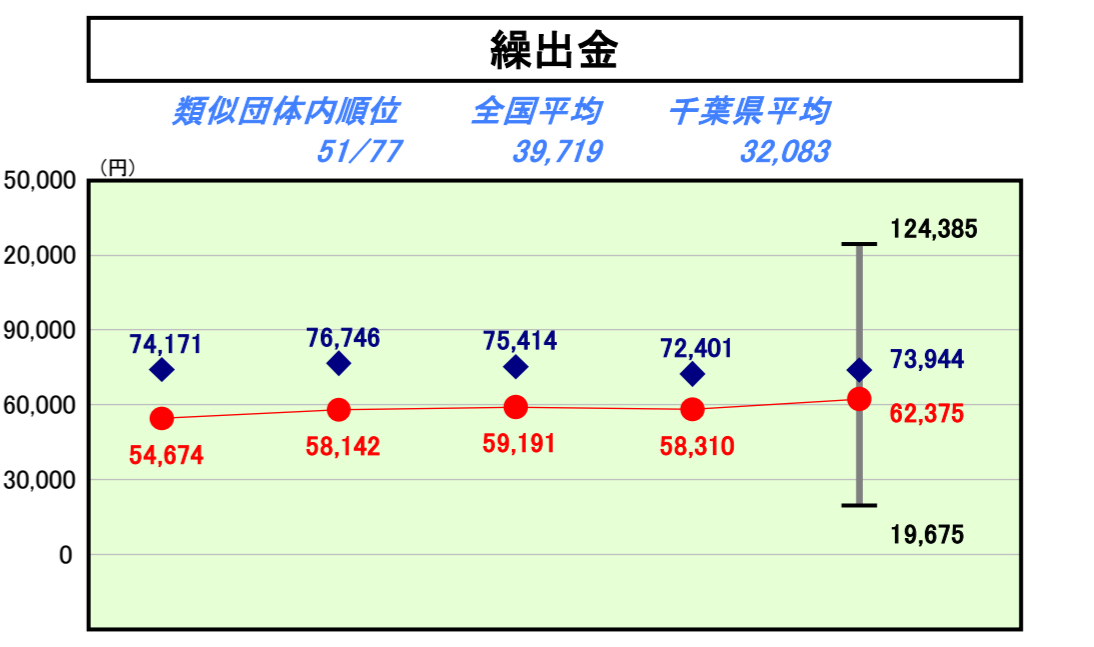
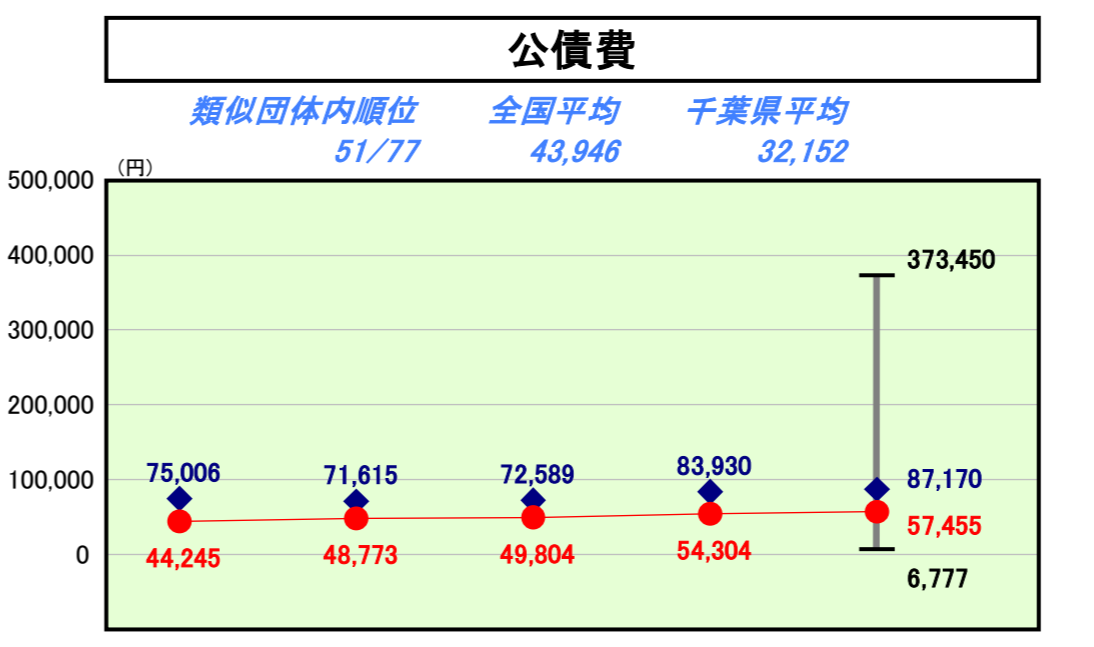
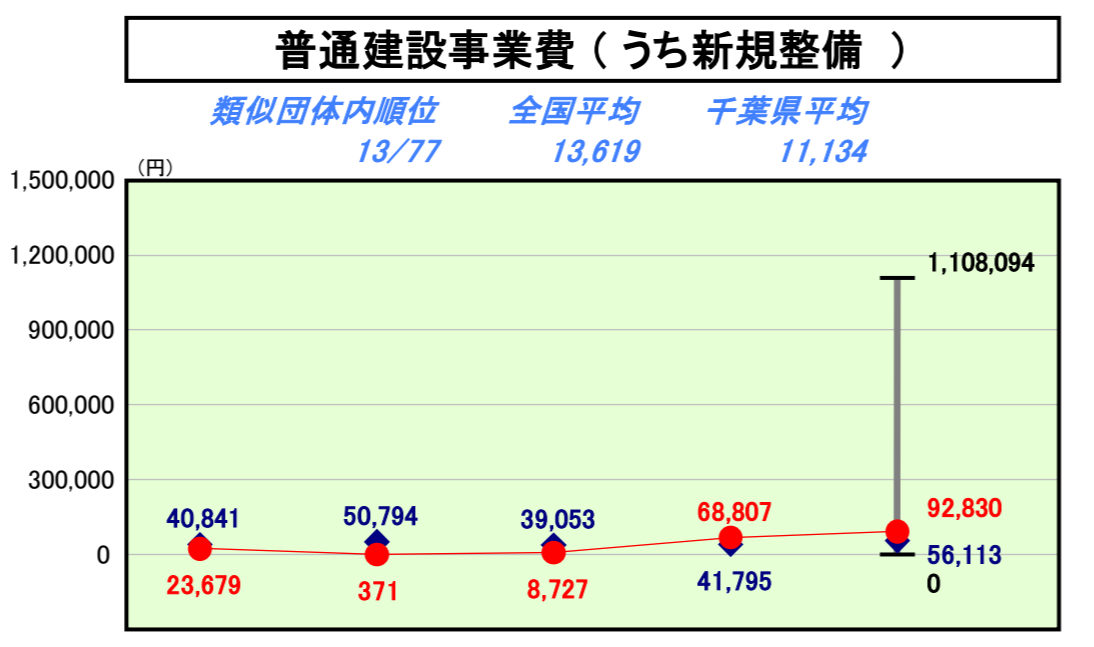
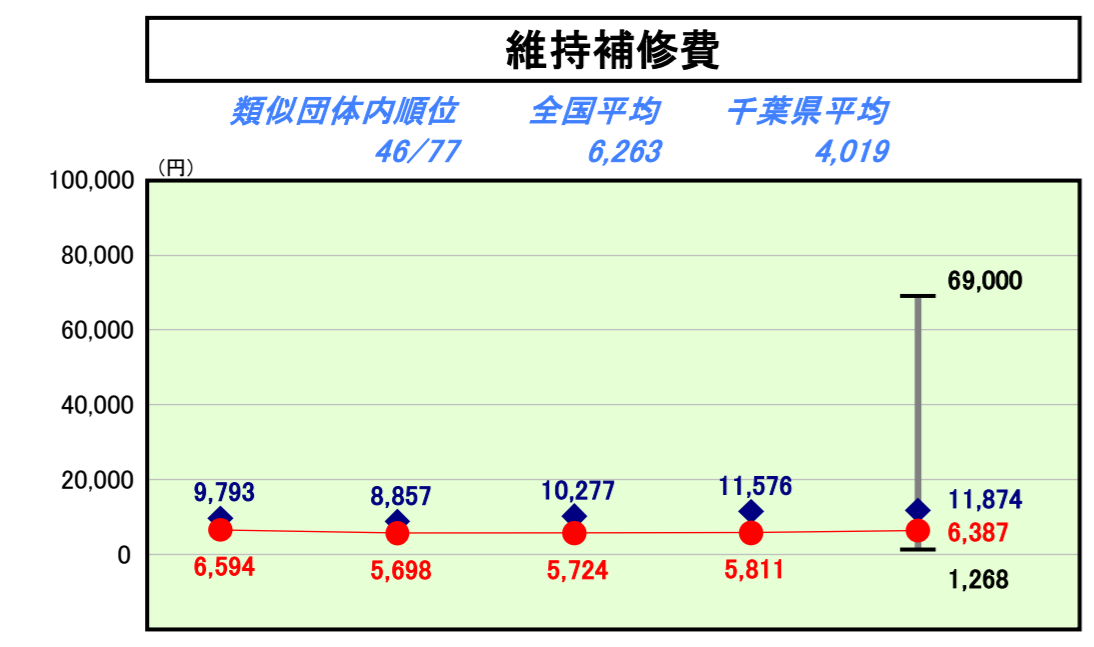
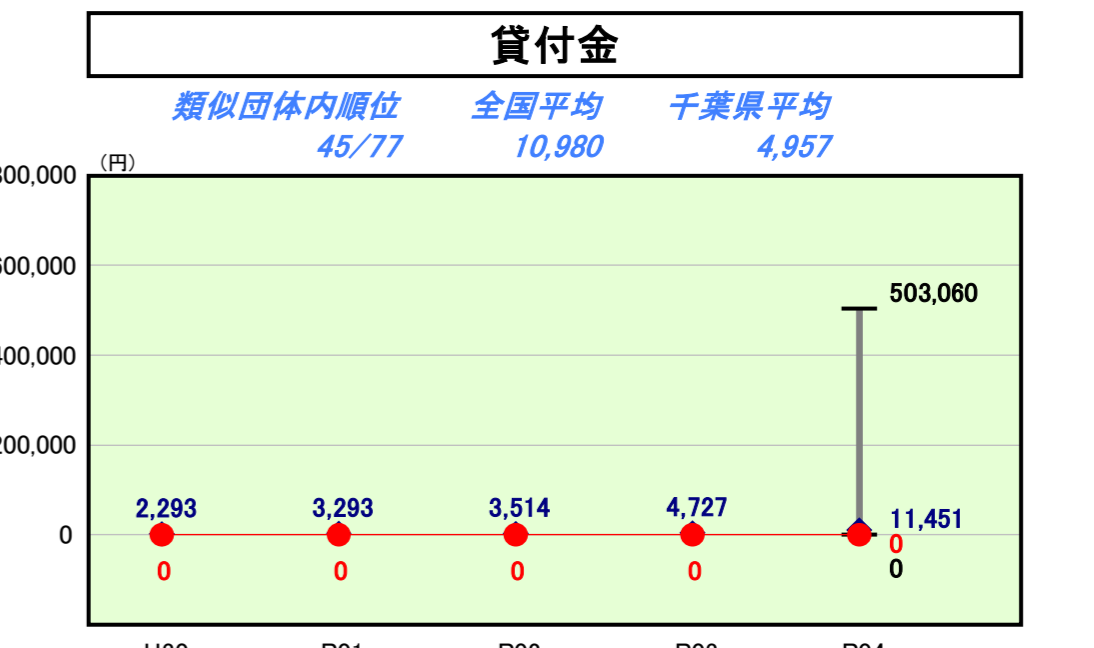
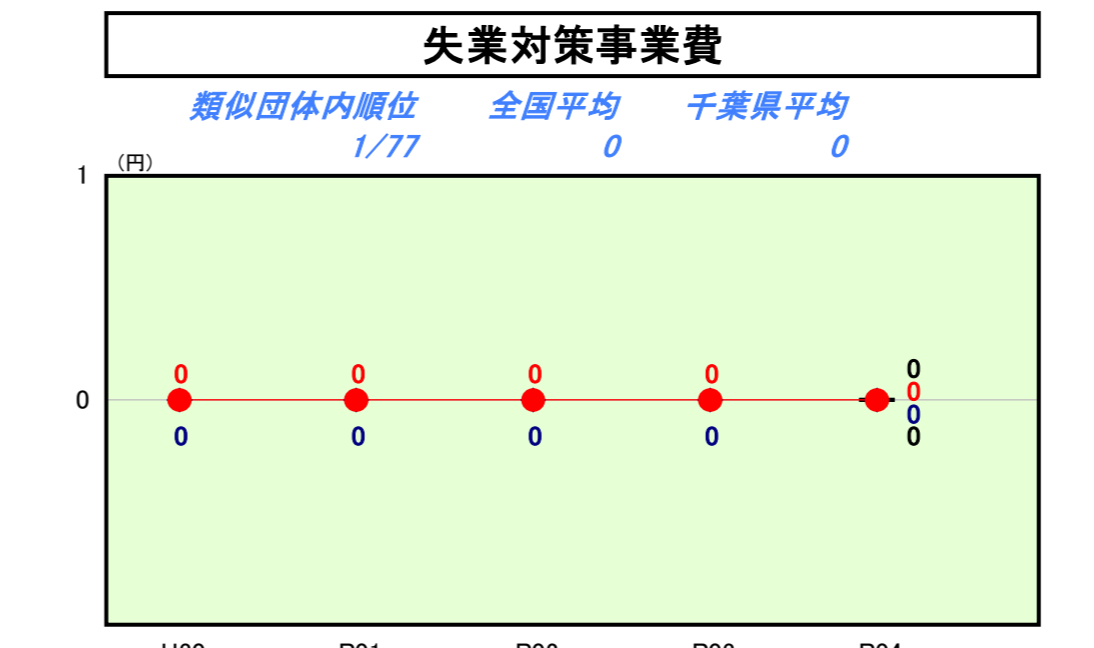
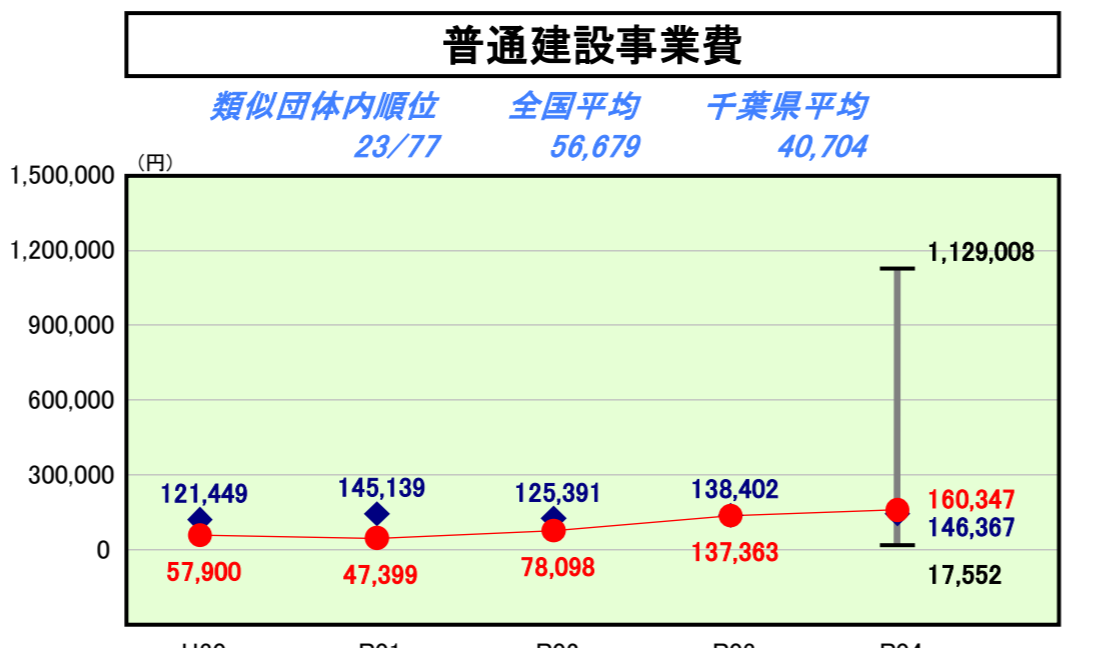
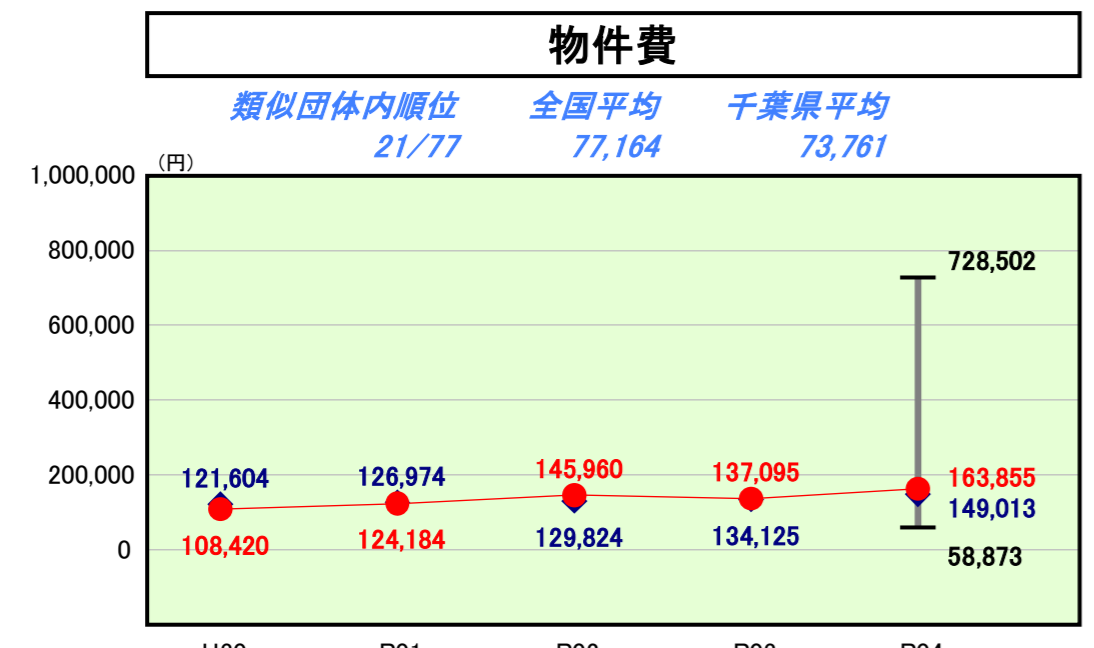
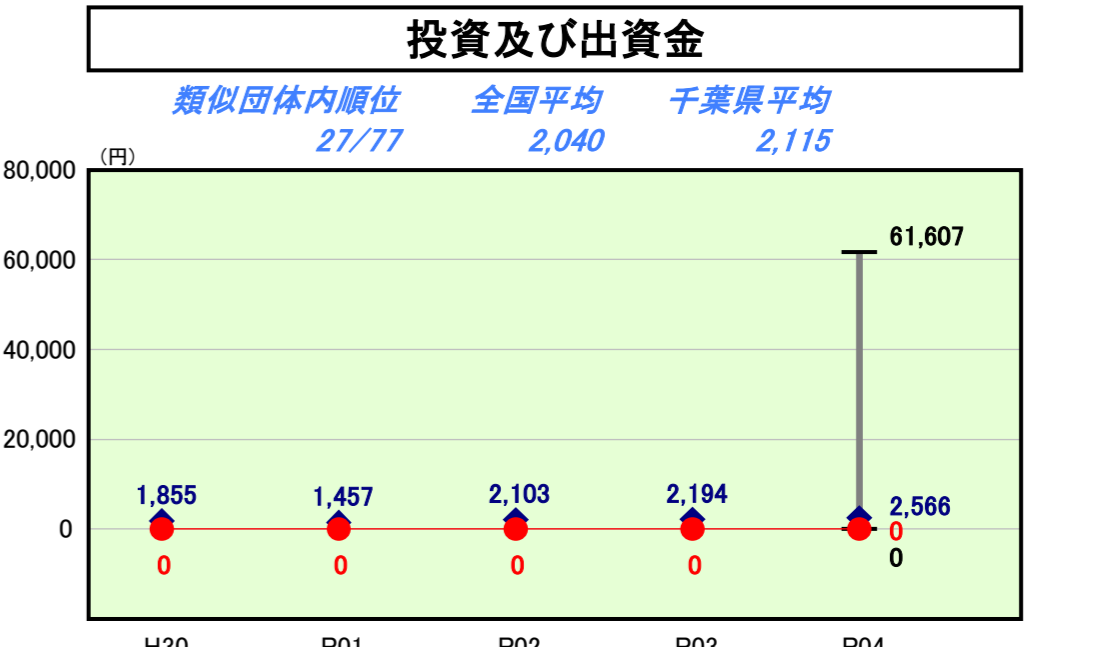
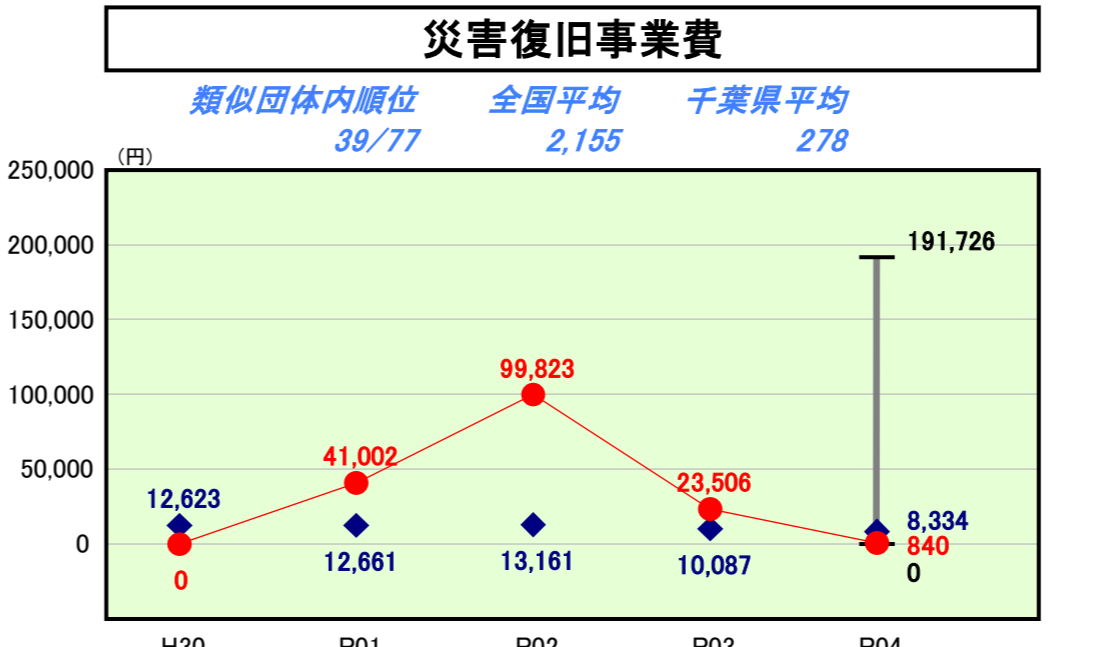
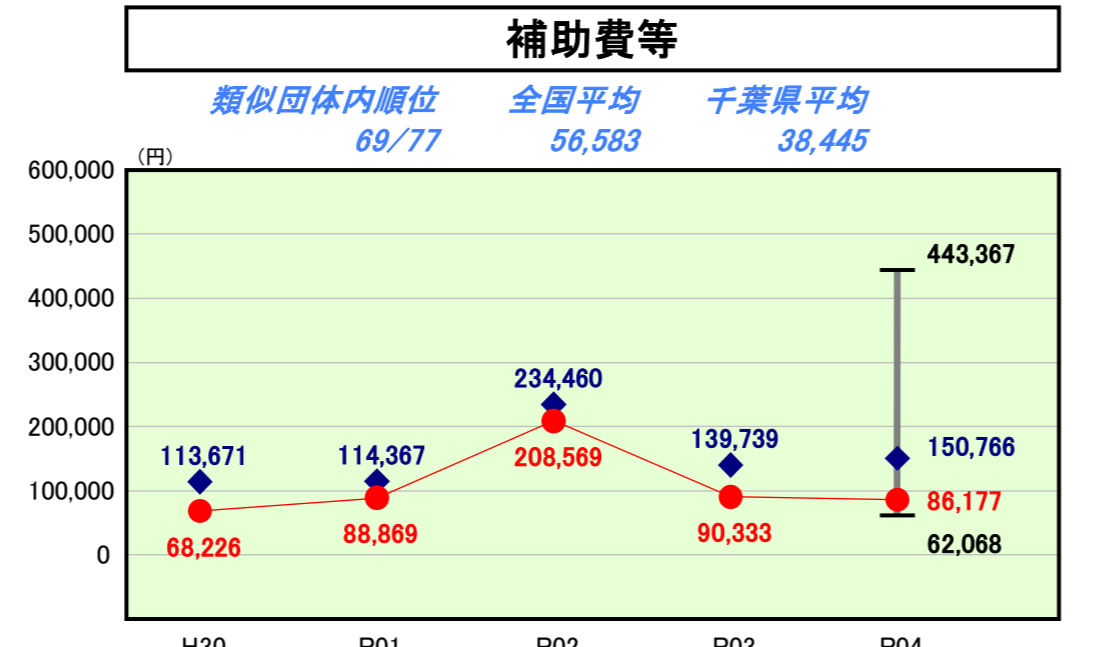
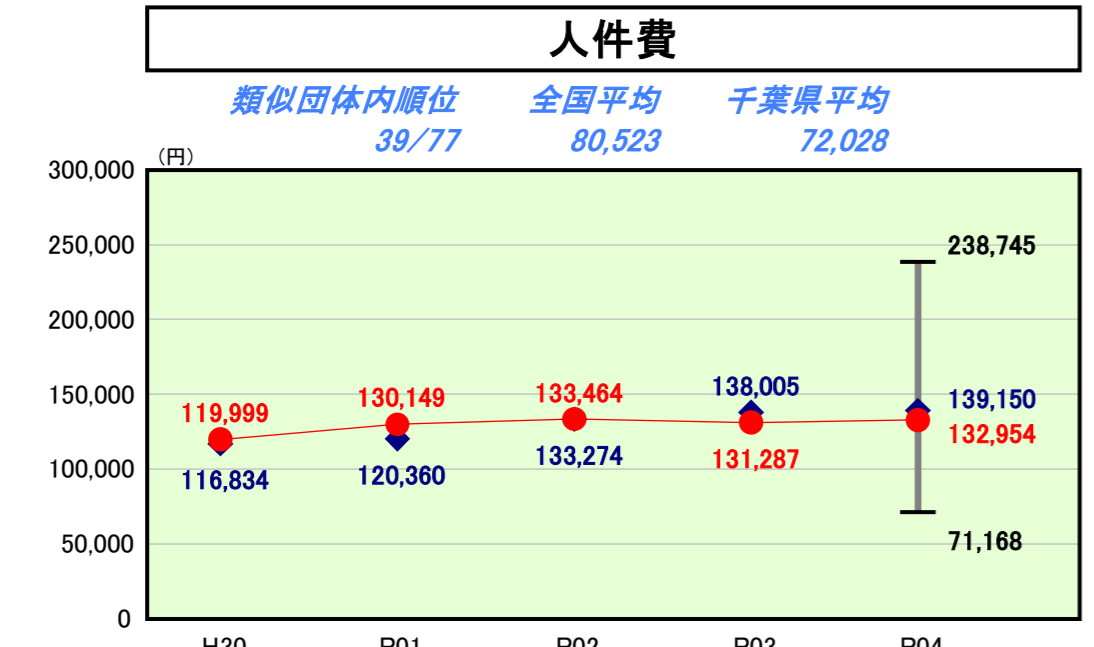
令和4年度

千葉県長柄町

人口	6,444人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,343人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.11km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	5,527,129千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,210,674千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	301,505千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,814,909千円		
地方債現在高	4,218,346千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額に対する住民一人当たりの決算額は約808千円となっており、令和3年度決算額と比較し56千円増加している。
 令和4年度は、住民一人当たりの扶助費が類似団体内平均値と比較し26,220円の減と乖離が生じているが、児童の減少に伴う児童手当の減少が主な要因であると考えられる。
 しかしながら、社会福祉費や老人福祉費は増加しており、今後も特別な機運がない限り、人口は減少していくと予想されるため、一人当たりの扶助費は増加していくものと考えられる。
 普通建設事業費(新規整備)については、類似団体内平均値と比較して高い水準にあり、新公民館建設事業の実施が主な要因であると考えられる。
 今後は、普通建設事業費(新規整備)では公民館建設事業や小学校統合事業、普通建設事業費(更新整備)では庁舎空調設備更新事業、都市農村交流センター改修事業などが控えており、経費の増加が予想される。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県長柄町

人口	6,444人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,343人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.11km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	5,527,129千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,210,674千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	301,505千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,814,909千円		
地方債現在高	4,218,346千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



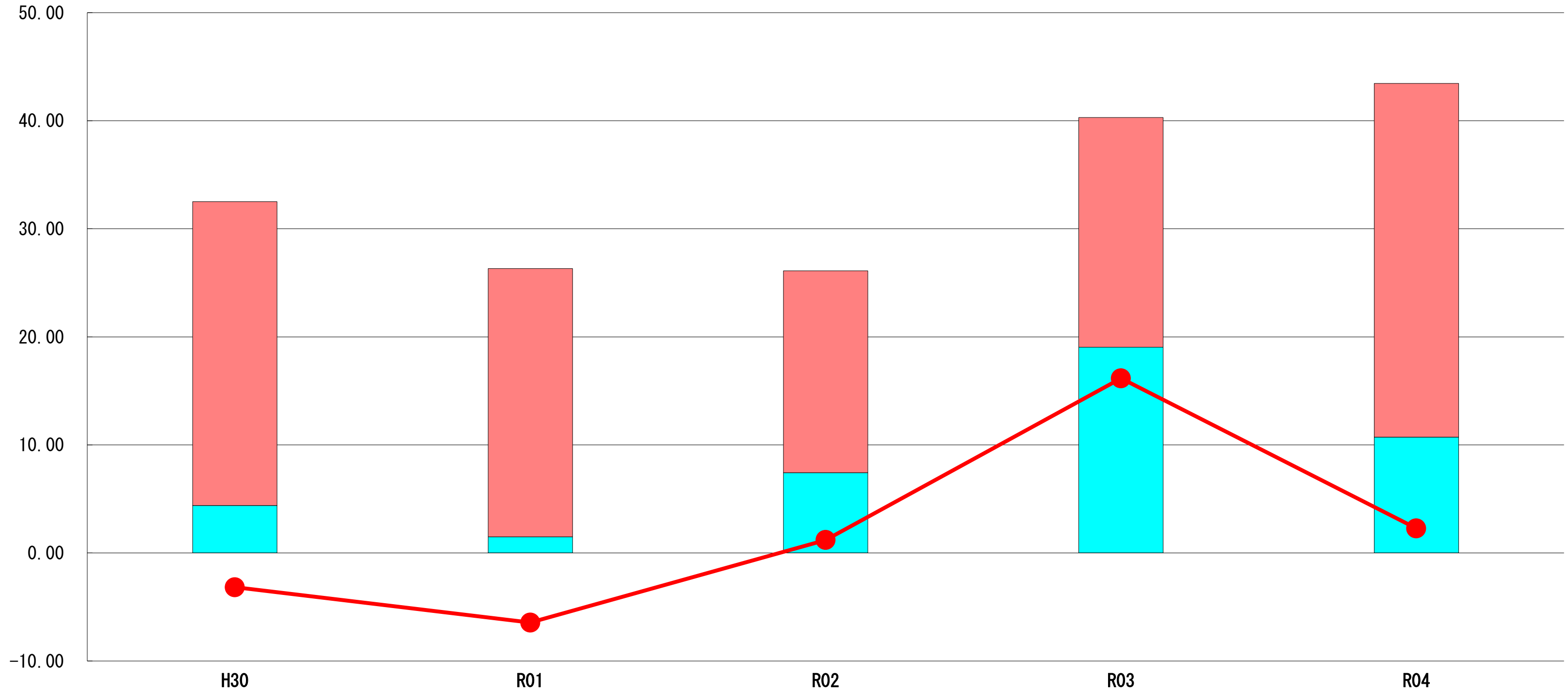
目的別歳出の分析欄
 議会費は、住民一人当たり10,071円であり、前年度と比較して約1.3%の減少となっている。主な要因として議員辞職による人件費の減少が挙げられるが、議員定数の関係から類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 総務費は、住民一人当たり259,464円であり、前年度と比較して約206%の増となっているが、新型コロナウイルス感染症対策費及び物価高騰対策費の増加が要因である。
 教育費は、住民一人当たり160,811円であり、前年度と比較して約39.0%の増加となっている。これは新公民館建設事業に係る経費の増加が理由に挙げられる。
 その他の目的別歳出決算額については、前年度比で減少しているものの、行財政改革や機構改革による事務効率の改善、予算要求額の精査により更なる歳出の縮減に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県長柄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.11	24.82	18.69	21.26	32.74
 実質収支額		4.40	1.49	7.42	19.04	10.71
 実質単年度収支		▲ 3.18	▲ 6.44	1.19	16.16	2.27

分析欄

実質収支比率は、一般的に3~5%が適正な範囲とされているが、令和4年度は10.71%であり、昨年度に引き続き財政に余力があったと分析される。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る国庫支出金等の歳入増加、同じく新型コロナウイルス感染症対策の影響による経常的な事業が行われなかったことによる歳出減少など、一時的な改善であると思料する。また、実質単年度収支についても、上記の理由により、昨年度と同様に黒字化している。

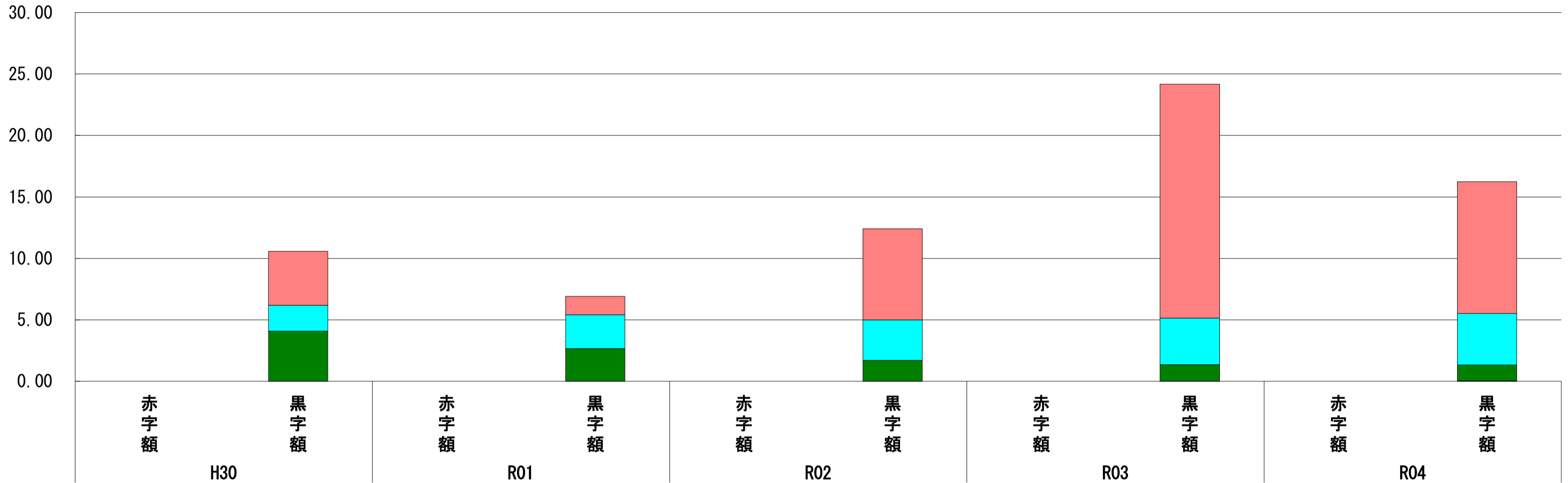
財政調整基金残高については、令和元年激甚災害対応に係る基金の取り崩しによって減少していたが、標準財政規模比の32.74%まで戻すことができた。しかしながら、災害等に迅速に対応するためには、現状またはそれ以上の額が必要になることかと思われる。このため、現状維持または現状以上の状態にできるよう尽力したい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県長柄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.39	1.48	7.41	19.04	10.71
国民健康保険特別会計		2.11	2.75	3.30	3.79	4.19
介護保険特別会計		4.08	2.67	1.70	1.33	1.29
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計については、資金不足に該当がないため、連結実質赤字比率についても該当はない。
 一般会計については、普通交付税及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金等の歳入増加、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経常的な事業の中止による歳出減少等を要因として、一時的な改善であると思料するが、前年度同様に黒字となった。
 しかしながら、上記理由が主要因であるため、今後は黒字額が減少していくことが予想される。実質収支比率が適正な範囲となるよう、健全な財政運営に努める。

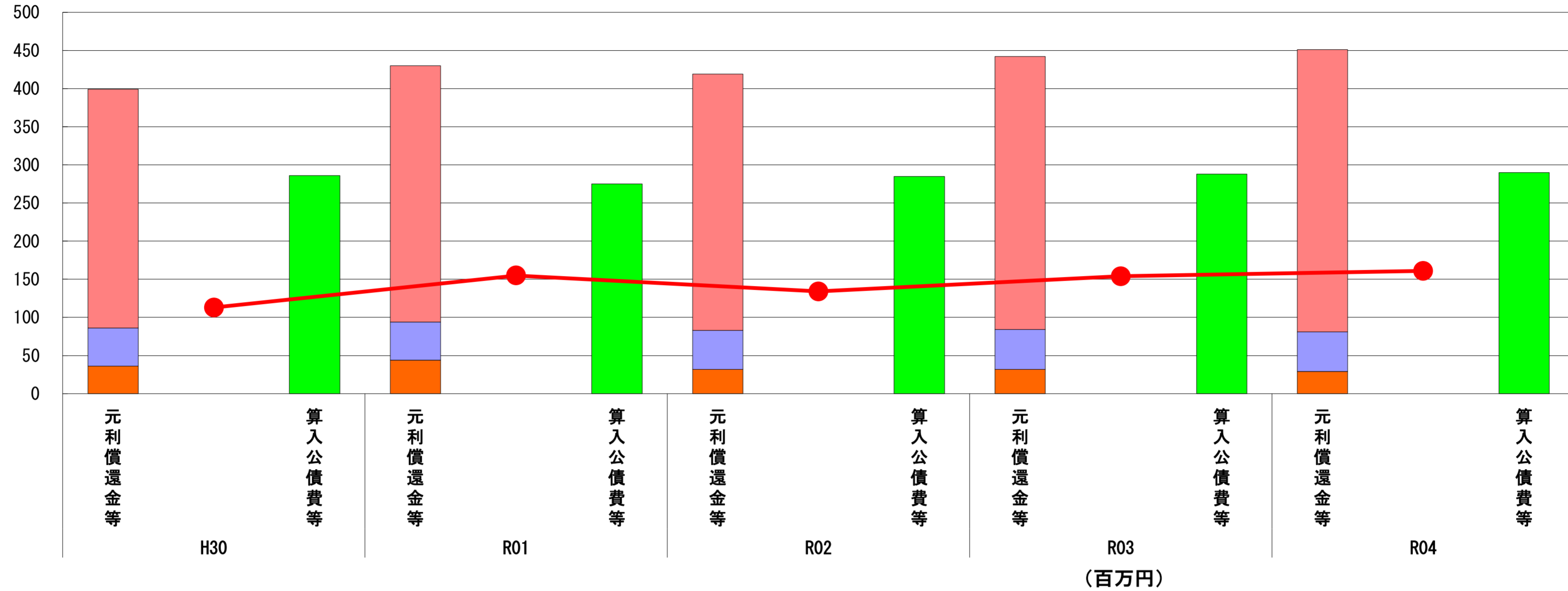
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県長柄町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		313	336	336	358	370
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		50	50	51	52	52
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	44	32	32	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利息		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		286	275	285	288	290
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		113	155	134	154	161

分析欄

公債費比率の分子は、増加傾向にある。地方債の償還に係る額の増加が主な要因である。数年前に借り入れた一般会計債及び公営企業債の地方債据置期間が終了し、元金の償還が開始されるため、元利償還金等は徐々に増加していくものと見られる。実施事業について、町民目線で改めて事業の必要性を見つめ直すとともに、長期的な年次計画の再検討を行い、新規地方債の発行を抑制することで、安定した公債費負担比率に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

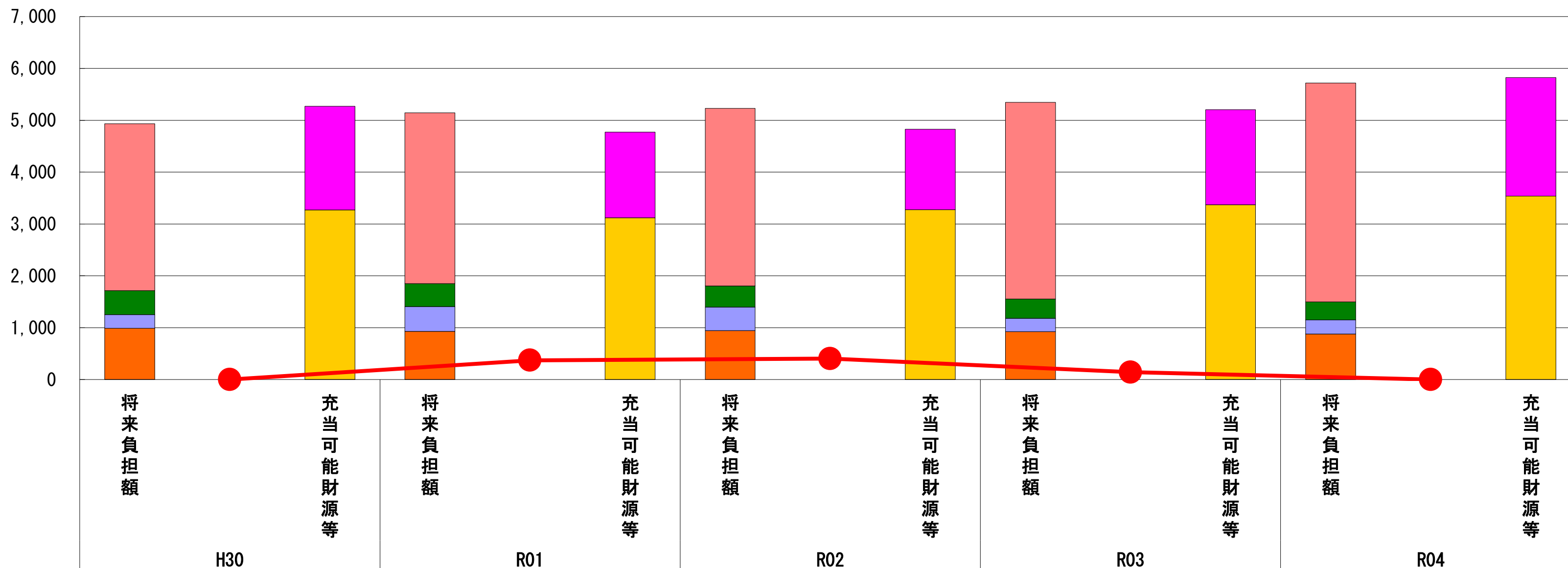
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県長柄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,222	3,294	3,425	3,793	4,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		460	440	408	372	350
	組合等負担等見込額		262	482	453	257	271
	退職手当負担見込額		990	927	946	924	879
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,998	1,656	1,552	1,831	2,284
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,270	3,117	3,277	3,373	3,539
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 335	370	404	142	▲ 105

分析欄

令和4年度将来負担比率は、分子となる将来負担額が減少し、充当可能財源等が増加したために減少に転じた。充当可能財源等のうち、充当可能基金については、令和元年激甚災害対応に係る基金の取り崩しの影響で減少していたが、歳計剰余金の処分等に係る基金の積立額の増加によって回復できたため、以前の水準に戻すことができた。

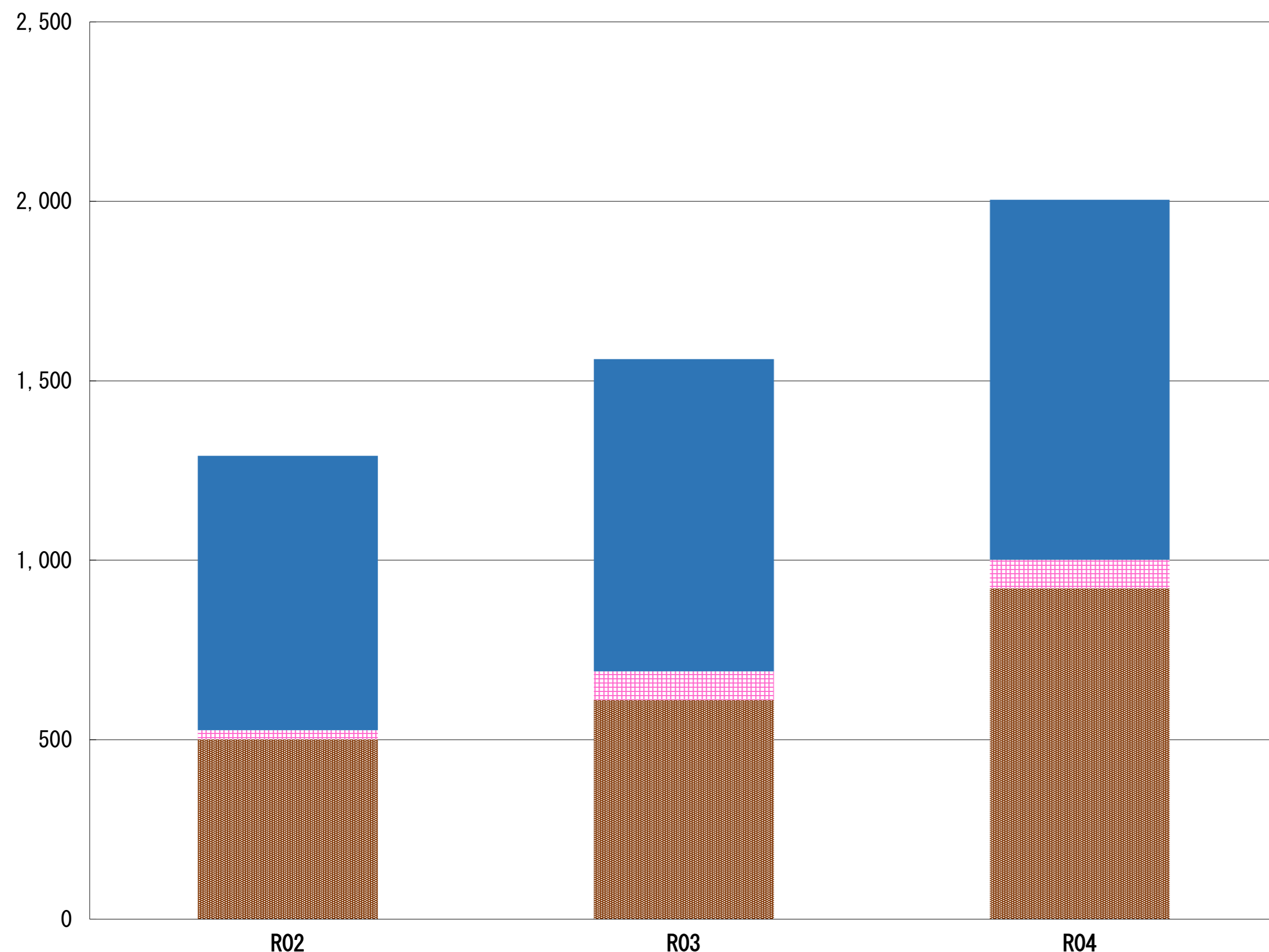
長期的な視点では、地方債現在高の増加、老朽化した公共施設の維持管理費及び更新費等の歳出圧力の上昇に伴う基金の取り崩しによって充当可能財源が減少し、将来負担比率が増加していくことが予想される。

総合計画に基づき、計画的な積み立ての履行、新規事業優先度及び重要度（町民視点での事業の必要性）の再考、事業期間の延長が可能なものについては年次計画の再検討を行い、地方債の新規発行を抑えること等の対応で将来負担比率の上昇を抑えていくよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		501	611	922
減債基金		25	79	79
その他特定目的基金		765	870	1,003
長柄町公共施設整備等基金		730	798	888
長柄町ふるさと応援基金		23	58	98
長柄町福祉振興基金		10	10	10
長柄町森林環境譲与税基金		3	5	7
長柄町東日本大震災復興基金		0	—	—
基金残高合計		1,292	1,561	2,004

令和4年度

千葉県長柄町

基金全体

（増減理由）

令和元年に発生した一連の激甚災害対応に係る災害復旧経費等に充てるため、基金の取り崩しを行ったことで令和2年度については減少していた。

しかしながら、令和3年度に引き続き令和4年度についても、歳入（地方創生臨時交付金をはじめとした国庫支出金、普通交付税等）の増加及び新型コロナウイルス感染症対策に伴い経常的に行われていた事業等が中止されたことにより、例年と比較して多くの歳計剰余金が発生した。このことにより積立を実施できたことが、基金増額の要因である。

（今後の方針）

事務事業の見直し（事業の緊急性・重要性等を勘案した上で実施事業を選別）、歳出経費の節減を行い、一般財源不足分への繰り入れを抑制していく。

また、歳計剰余金を含め計画的な積み立てを行うことで、基金保有額の安定を図る。

財政調整基金

（増減理由）

財源に余力（地方創生臨時交付金をはじめとした国庫支出金、普通交付税等の増加、新型コロナウイルス感染症対策に伴い経常的に行われていた事業等が中止されたこと）が生じたこと等により、基金の取り崩しを行わず、積み立てを実施できたことで、約3億1千万円の増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るための大切な財源であるため、今後も残高を標準財政規模の20%程度以上となるよう安定的な維持に努める。

減債基金

（増減理由）

令和4年度に国補正予算に伴う普通交付税の再算定において措置された臨時財政対策償還基金費の全額を積み立て、その後は取り崩しを行っていないため、7千9百万円を維持している。

（今後の方針）

将来的に元利償還費の増加が予想されるため、地方債の償還計画を踏まえ、健全な基金運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備等基金：公共施設の整備及び修繕に充当する。

福祉振興基金：福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等を図る。

ふるさと応援基金：ふるさと納税を原資とし、まちづくりや地域づくりの形成等を図る。

森林環境譲与税基金：間伐や担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備に資する。

（増減理由）

公共施設整備等基金：公共施設整備等に対する充当財源として取り崩しを行ったが、それ以上に積み立てを実施したことにより増加した。

福祉振興基金：基金の取り崩し及び積み立てを実施しなかったため、増減額に変化が生じなかった。

ふるさと応援基金：高齢者等外出支援タクシー利用助成事業等に対する充当財源として取り崩しを行ったが、それ以上に積み立てを実施したことにより増加した。

森林環境譲与税基金：毎年の譲与税額が少額のため、将来的な森林整備等に向けた積み立てを実施したことによって増加した。

（今後の方針）

公共施設整備等基金：大規模建設事業や公共施設の老朽化による維持管理、更新といった歳出圧力が強まることに備えて、基金の積み立てを積極的に行うよう努める。

福祉振興基金：福祉センターをはじめとする住民福祉に資する施設の長寿命化を図るため、健全な基金運営を行うよう努める。

ふるさと応援基金：まちづくり、地域づくりの形成等を図るため、健全な基金運営を行うよう努める。

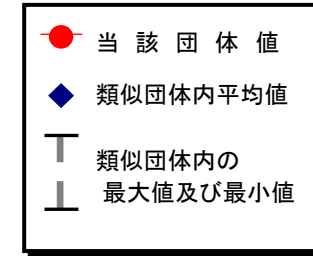
森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を原資としているが、毎年の譲与税額が少額のため、一定の期間の積み立てを経て、森林整備等に充当することとする。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

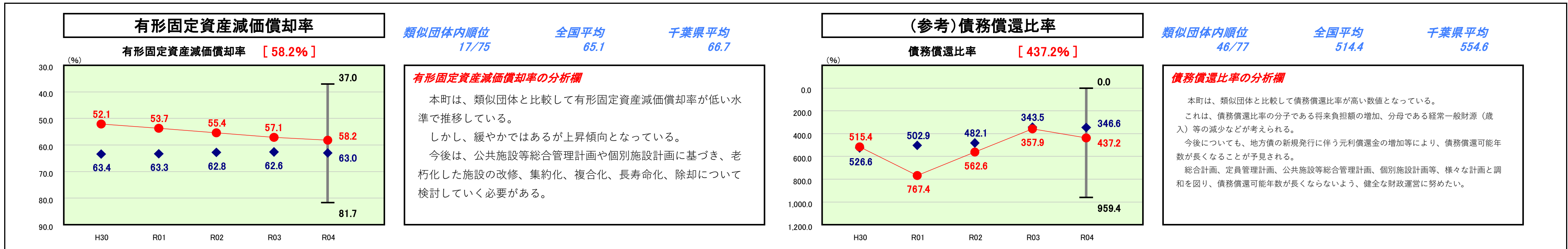
令和4年度

千葉県長柄町

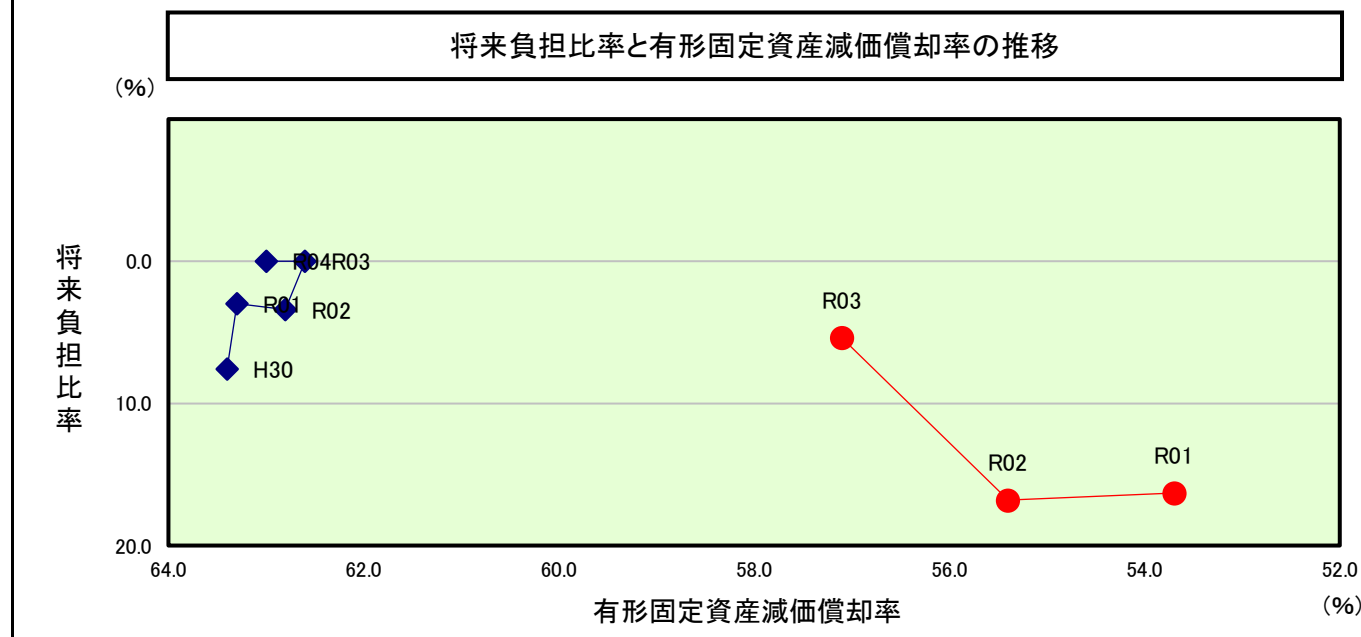
人口	6,444 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,343 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	47.11 km ²	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	5,527,129 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,210,674 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	301,505 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,814,909 千円		
地方債現在高	4,218,346 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

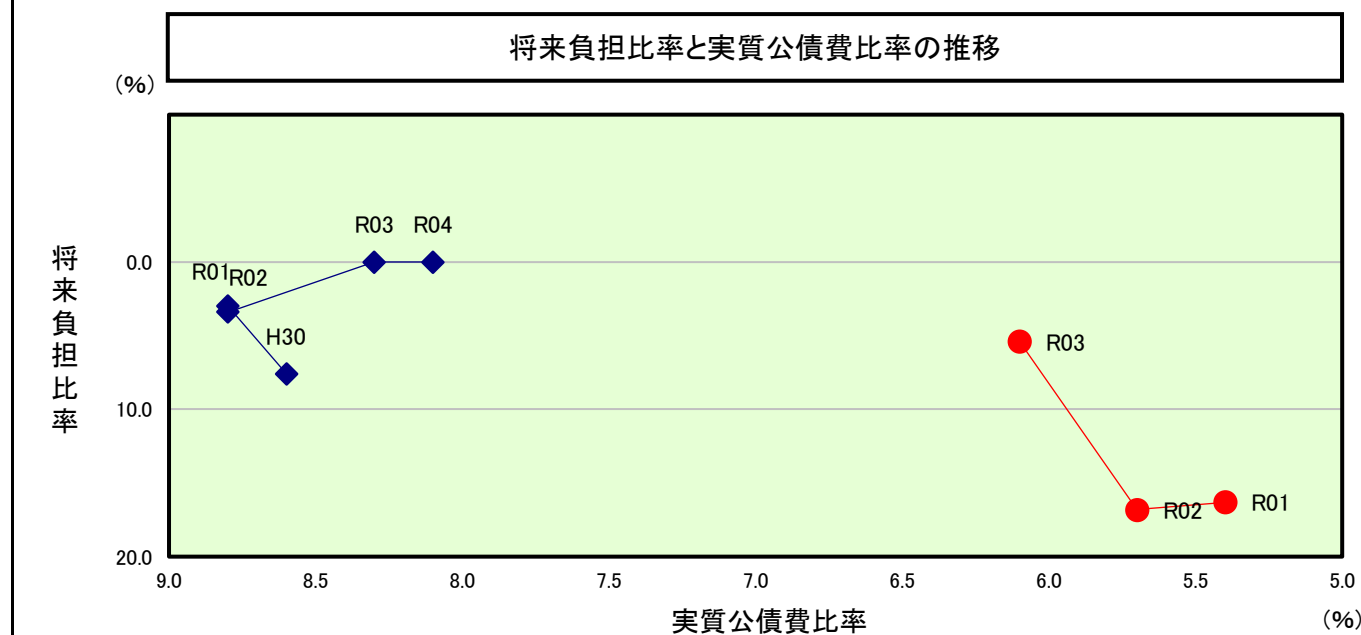
本町では、将来負担比率の分子である将来負担額（地方債現在高、組合負担等見込額、退職手当負担等見込額）が充当可能財源等を上回っていたため、令和元年度から数値化されたが、令和4年度は再び0になった。

有形固定資産減価償却率は緩やかではあるが上昇傾向であるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化対策等へ適切に対処したい。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	16.3	16.8	5.4	-
	有形固定資産減価償却率	52.1	53.7	55.4	57.1	58.2
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.4	63.3	62.8	62.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体より低い数値で推移してきたが、将来負担比率については、令和元年度から数値化された。しかし、令和4年度は再び0になった。公債費は、人件費や扶助費と同じく義務的経費の一部である。このことから、財政構造の硬化化の要因にもなるため、新規事業は事業の必要性を考え、事業期間の延長が可能なものは再検討し、地方債の発行をなるべく抑えることで公債費負担比率を抑制したい。

実質公債費比率については、財政健全化法により、早期健全化基準（基準値25%）、財政再生基準（基準値35%）の2つの基準値が定められているが、この基準を下回ってさえいれば財政運営上問題がないということではないので、行財政改革に注力し、なるべく数値を低く抑えられるよう、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要があると考える。

(参考)

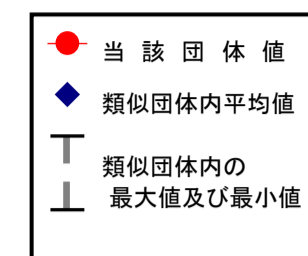
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	16.3	16.8	5.4	-
	実質公債費比率	4.7	5.4	5.7	6.1	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.8	8.8	8.3	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

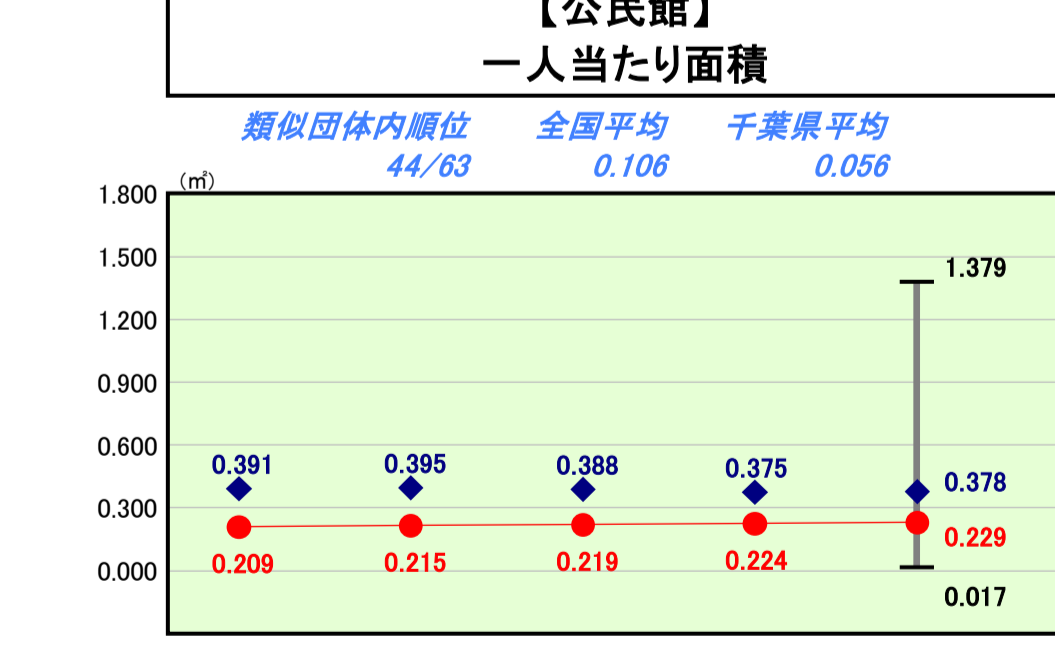
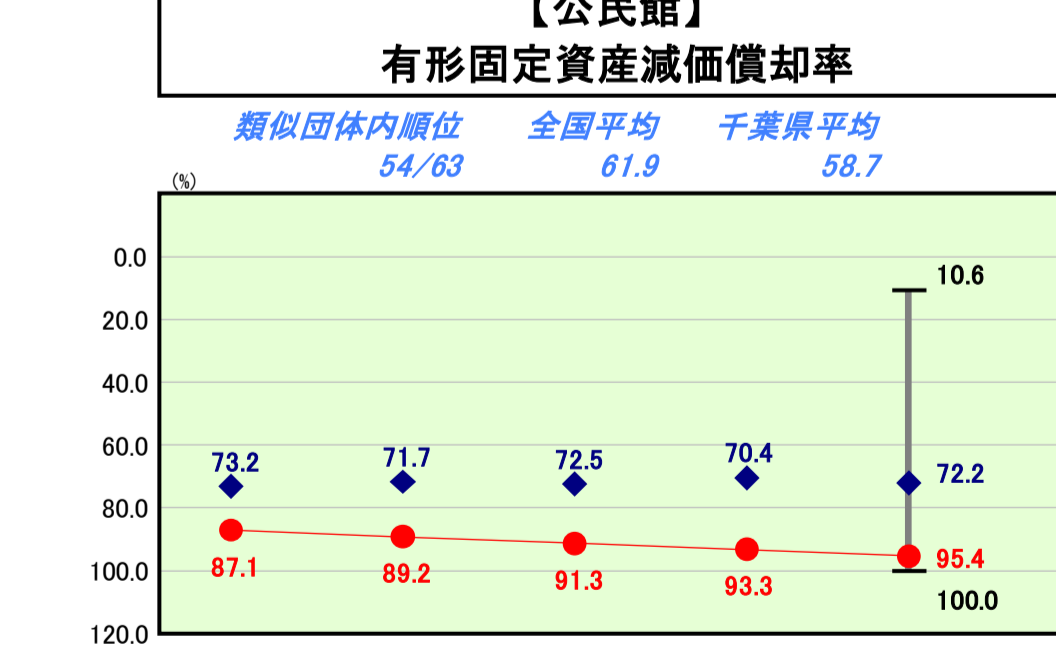
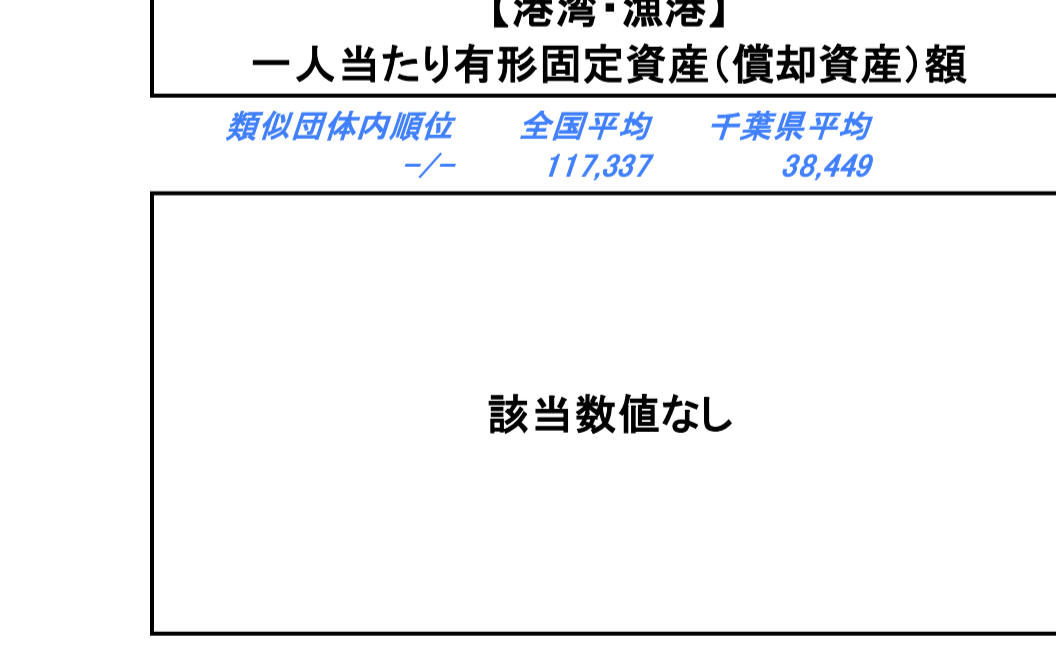
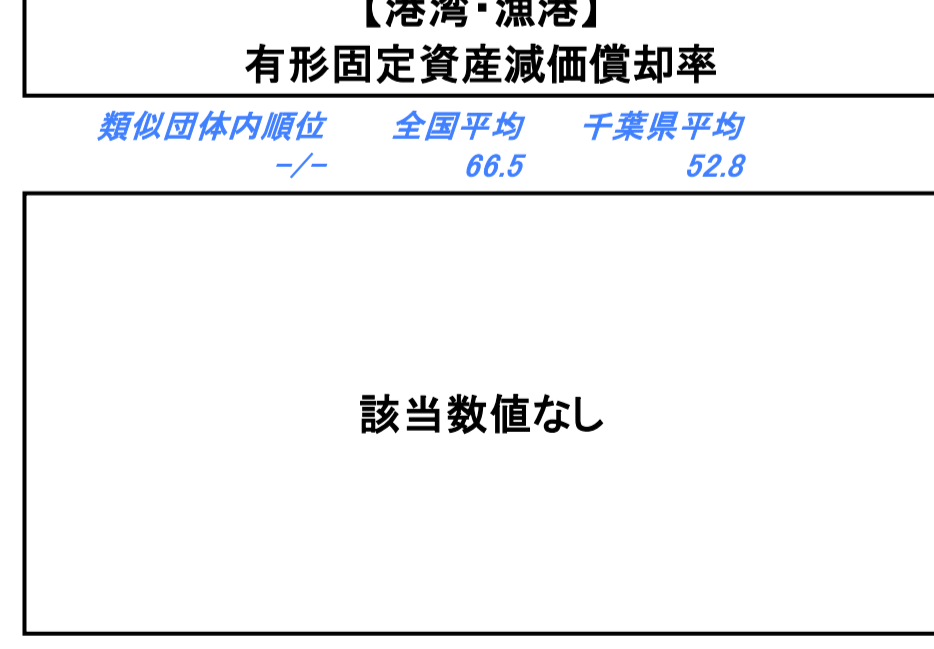
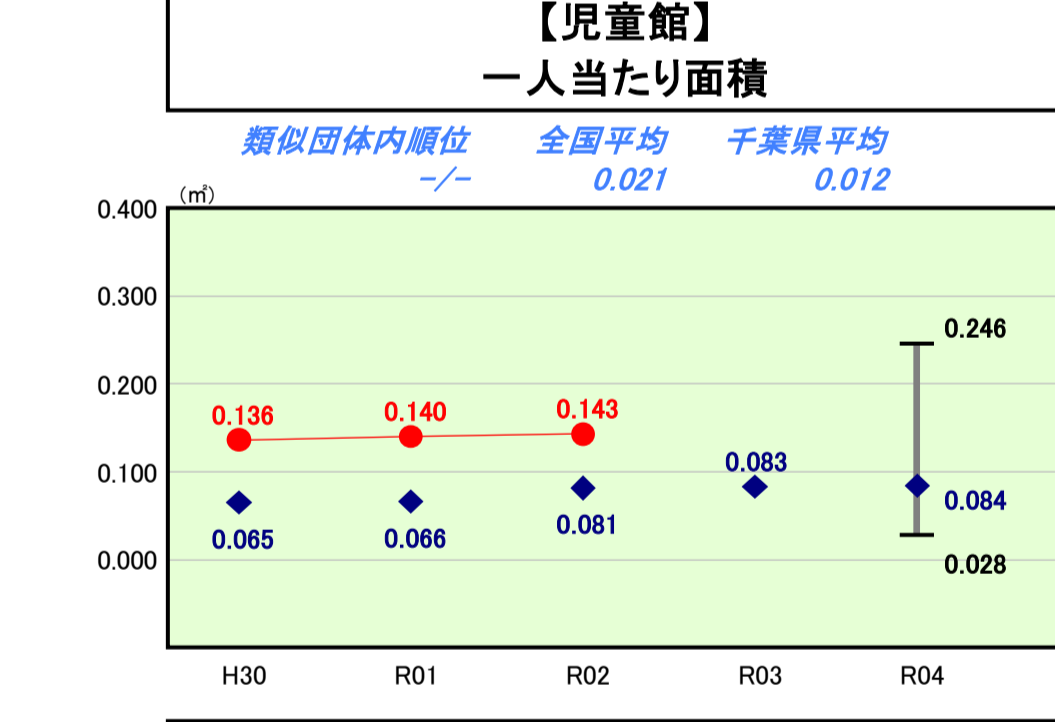
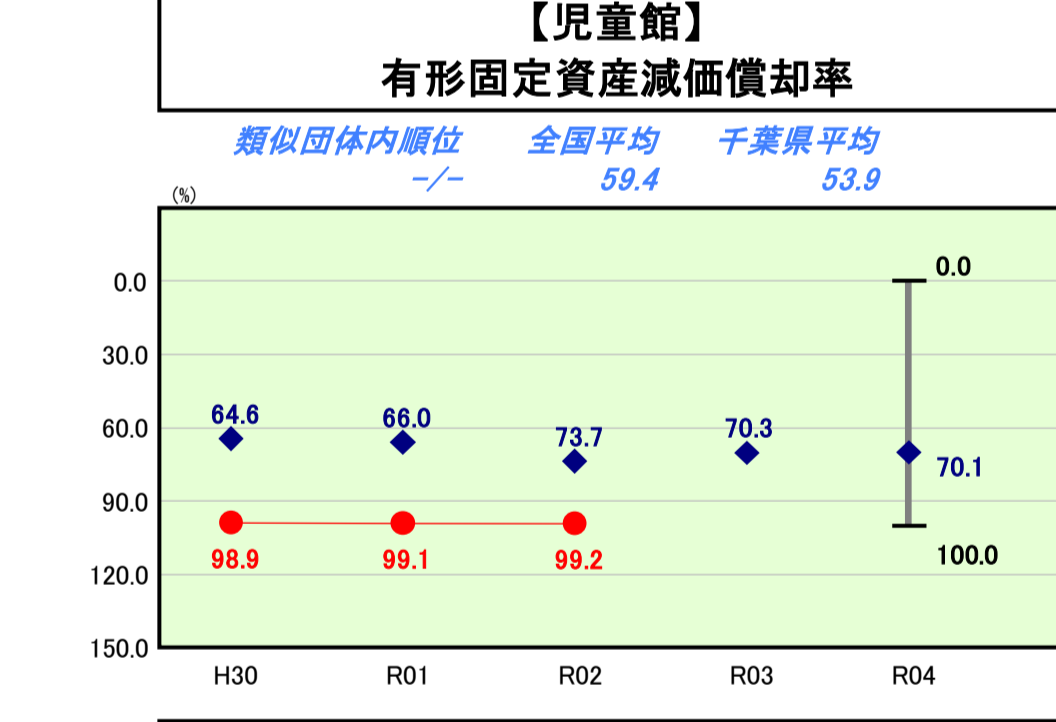
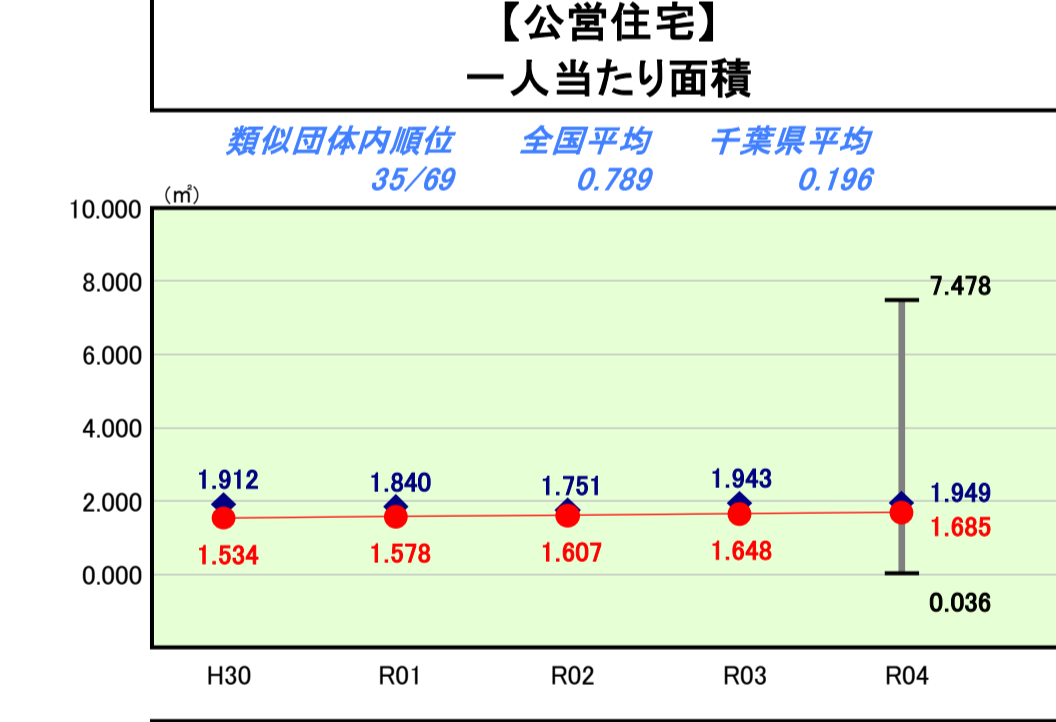
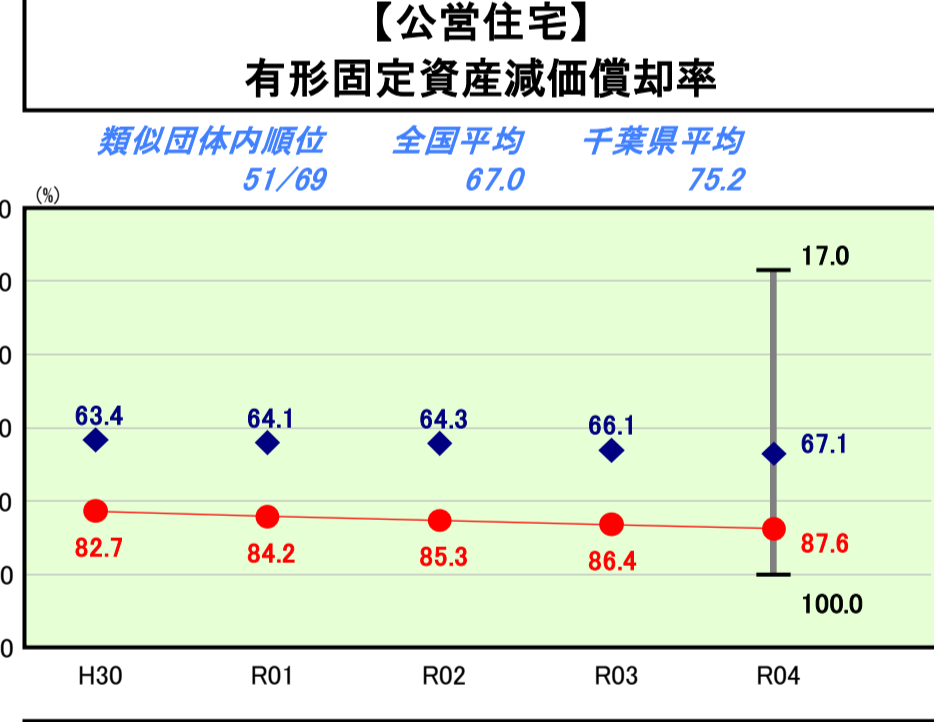
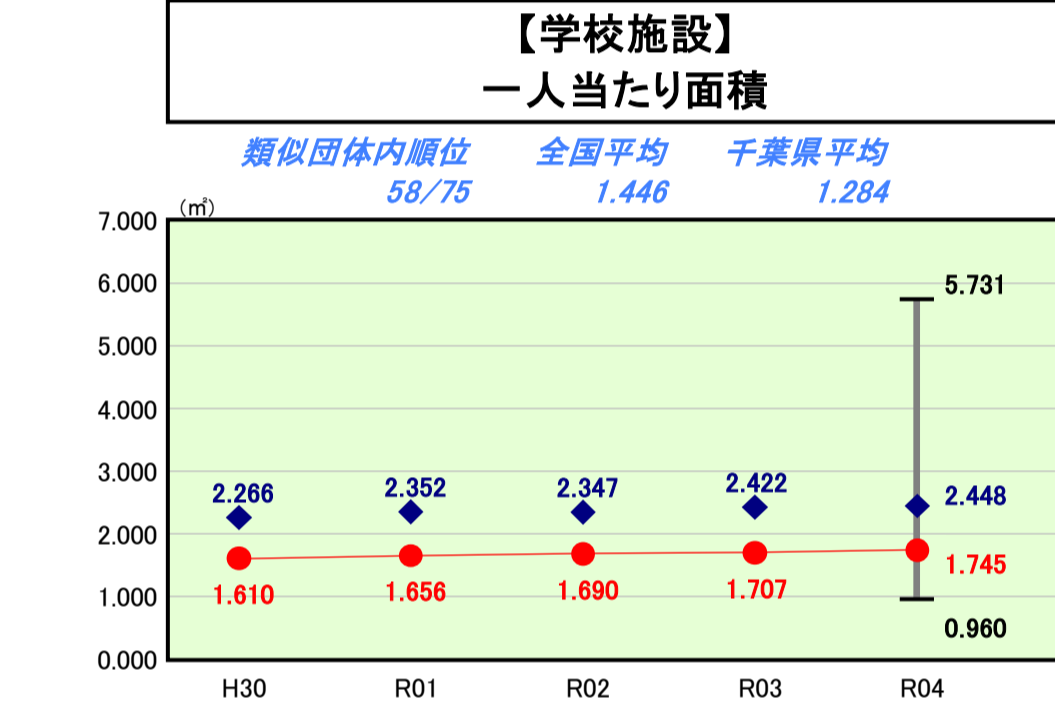
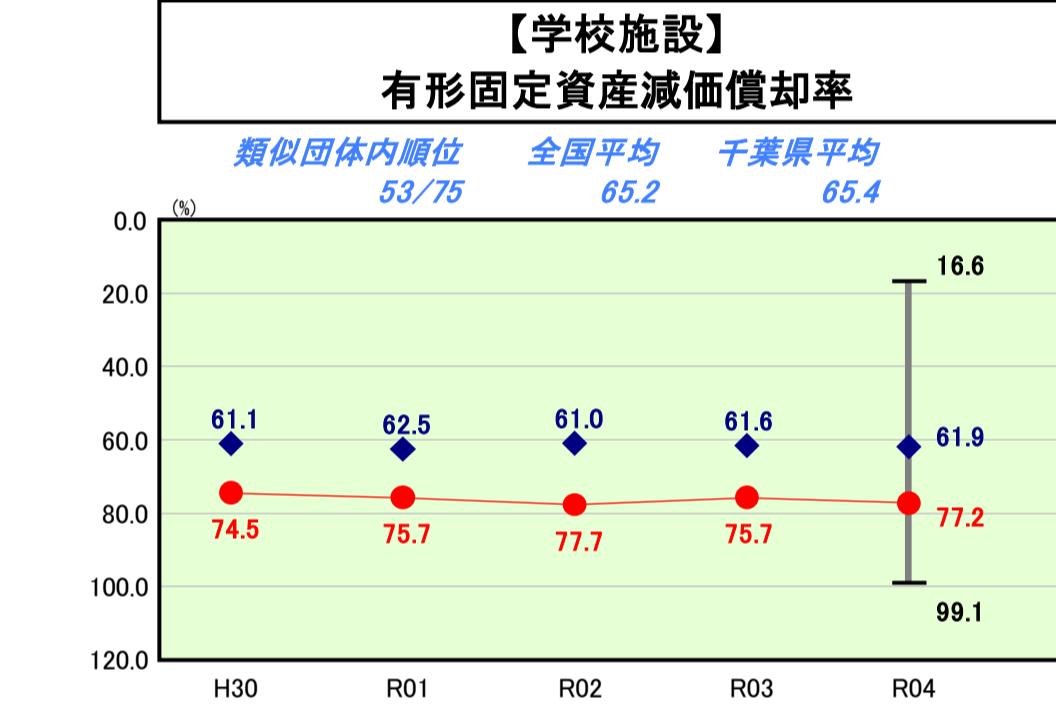
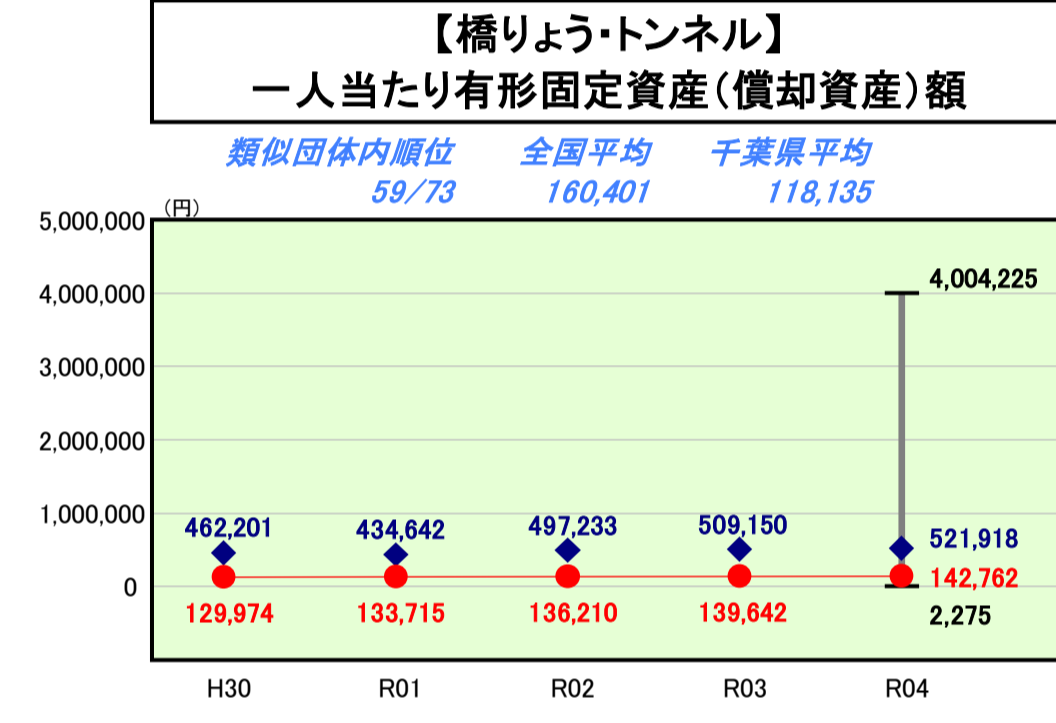
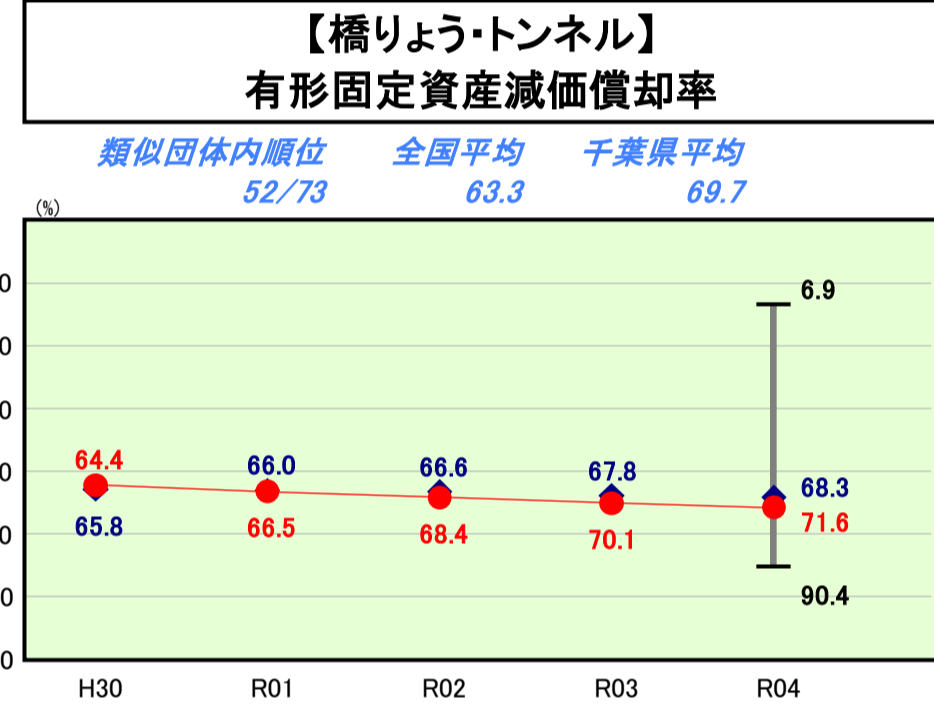
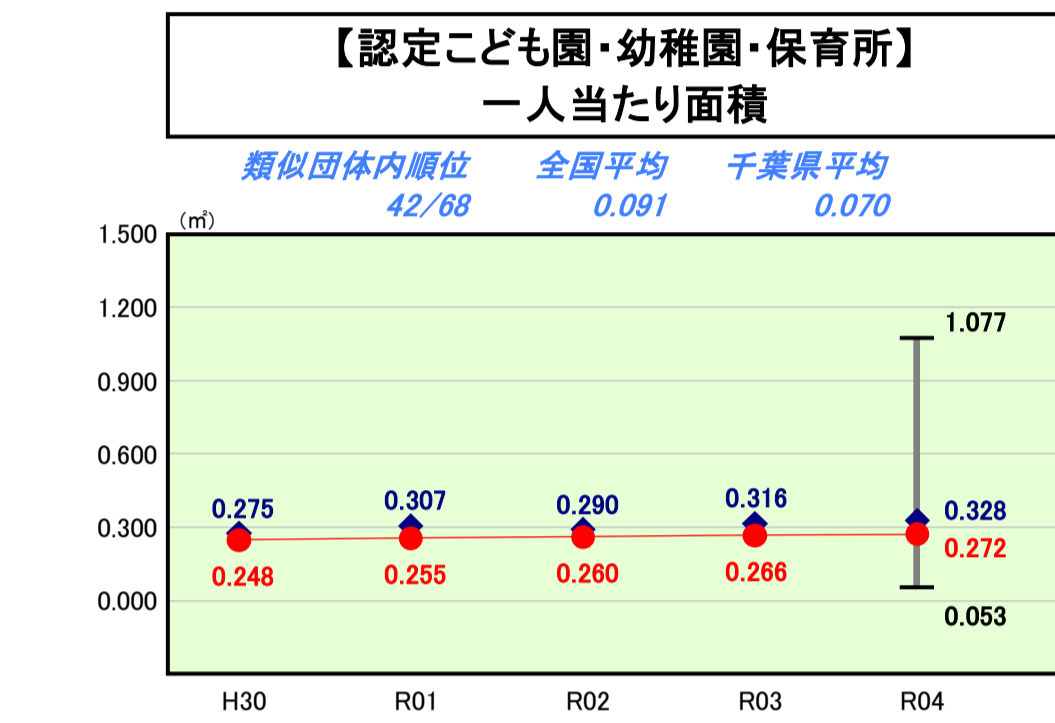
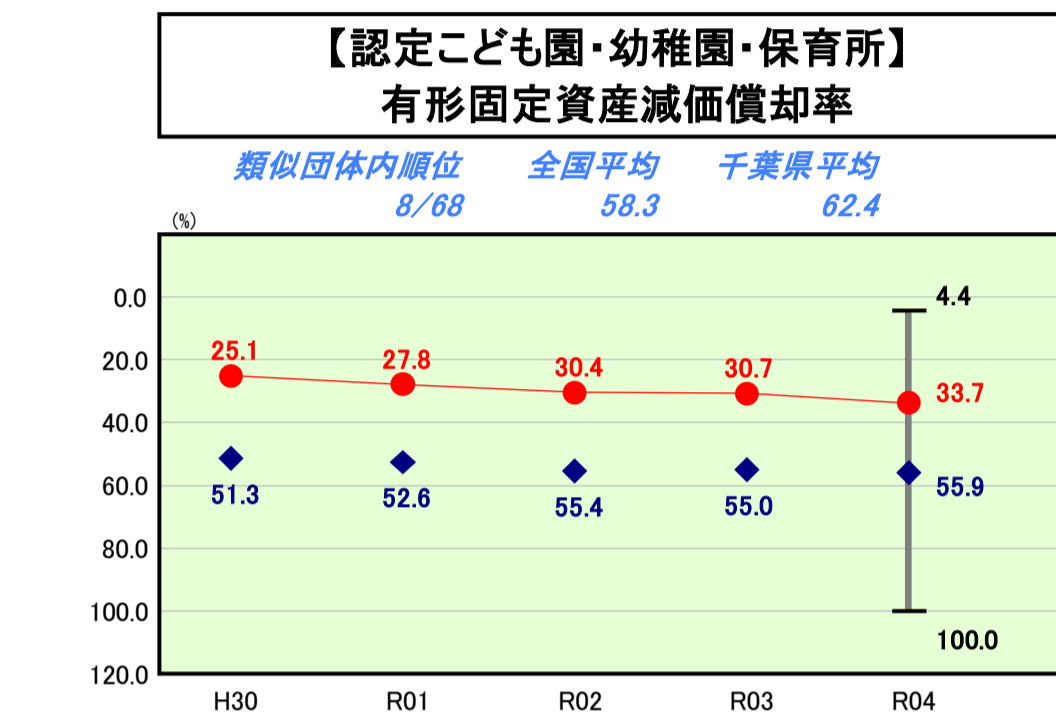
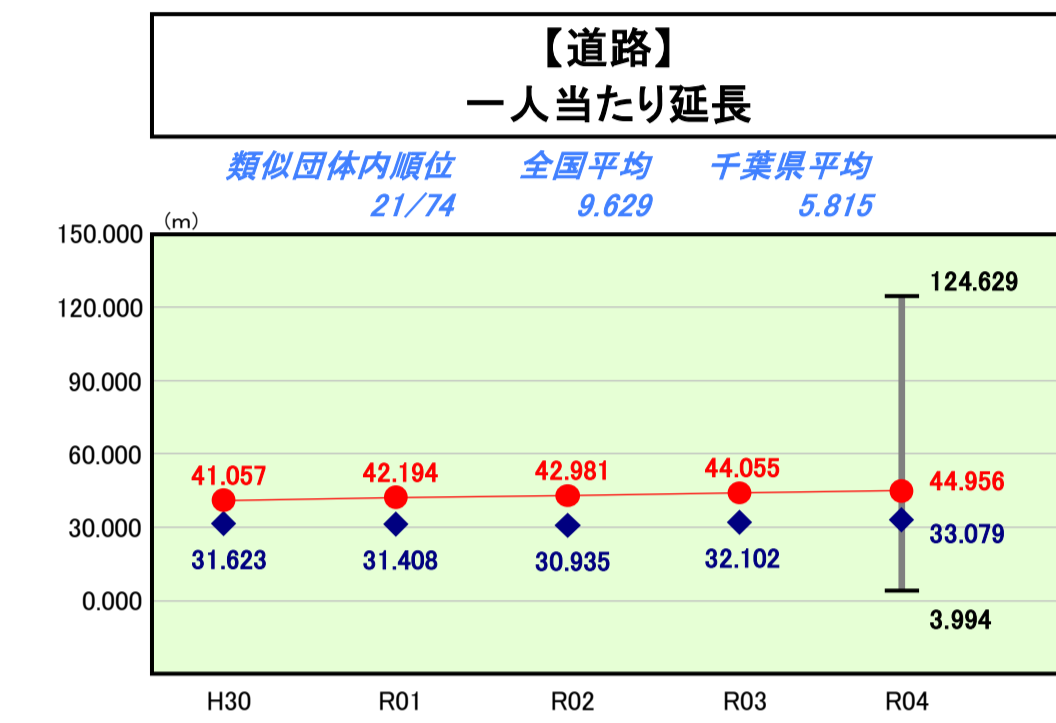
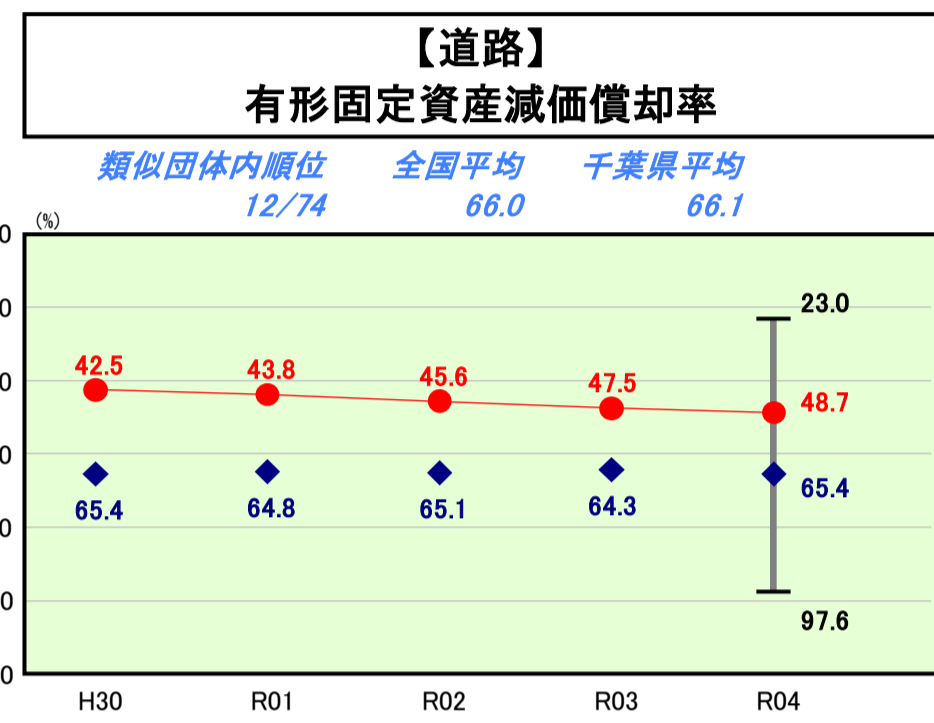
令和4年度

千葉県長柄町

人口	6,444人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,343人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.11km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	5,527,129千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,210,674千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	301,505千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,814,909千円		
地方債現在高	4,218,346千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

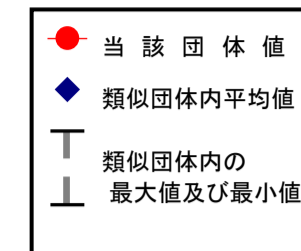
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、公営住宅、児童館、公民館であり、低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。
 学校施設については、小学校関係の有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後、個別施設計画に基づき小学校施設の大規模改修工事や複合化等、老朽化対策に取り組んでいかなければならないと考えている。
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率が全国平均及び千葉県平均よりもかなり高くなっており、老朽化が進んでいる。このため、学校施設同様、個別施設計画に基づき、大規模改修工事等が必要になってくるかと思われる。ただし、施設自体は耐震基準にも適合し、適切に日々の修繕等を行っているため、使用する上での問題は無い。
 児童館・公民館については、有形固定資産減価償却率が全国平均及び千葉県平均よりもかなり高くなっており、老朽化がかなり進んでいるため、当該2施設を統合し、新公民館を建設中である。これに伴い、有形固定資産減価償却率は大幅な減少を見込めるが、建設以降の維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、行政サービス向上に努めたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

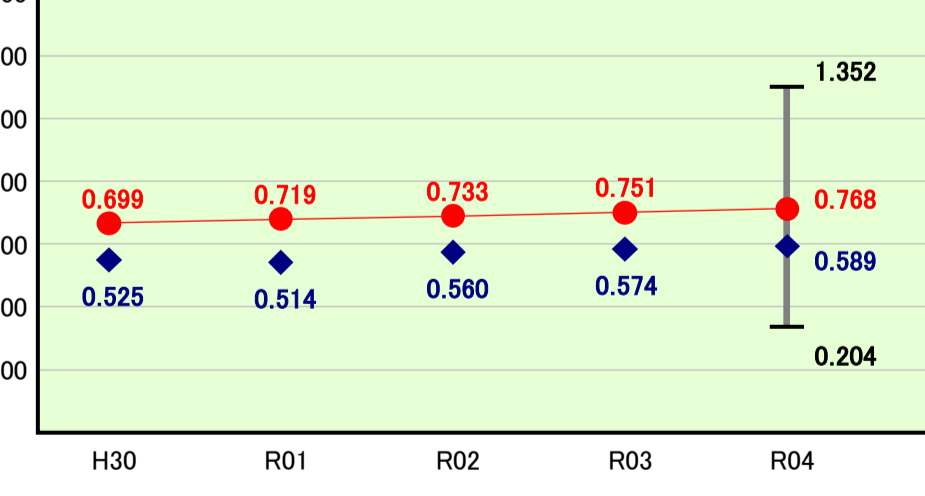
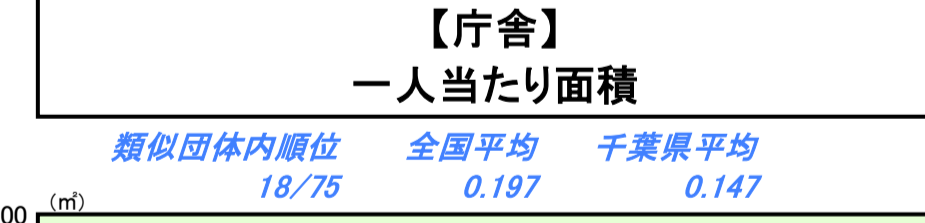
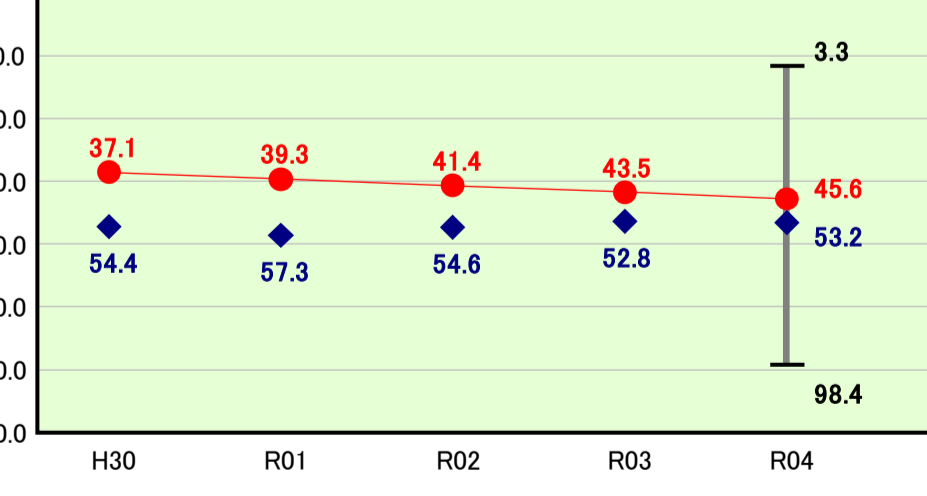
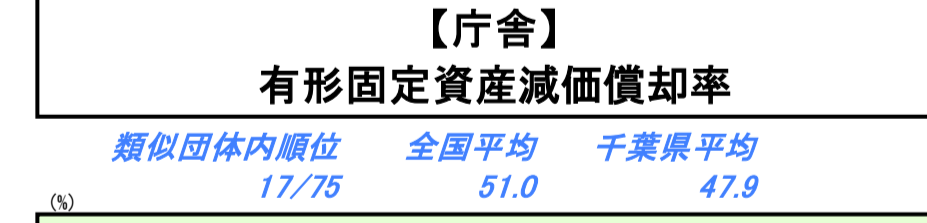
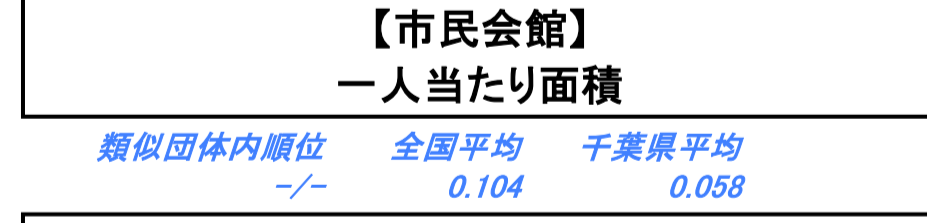
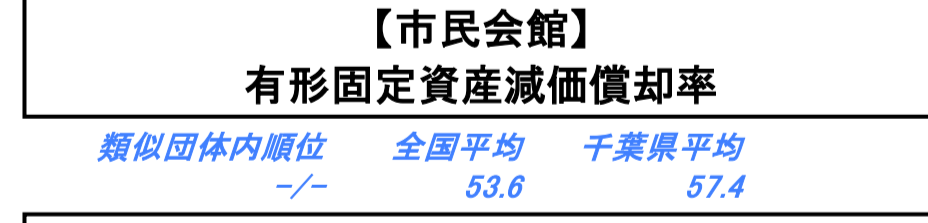
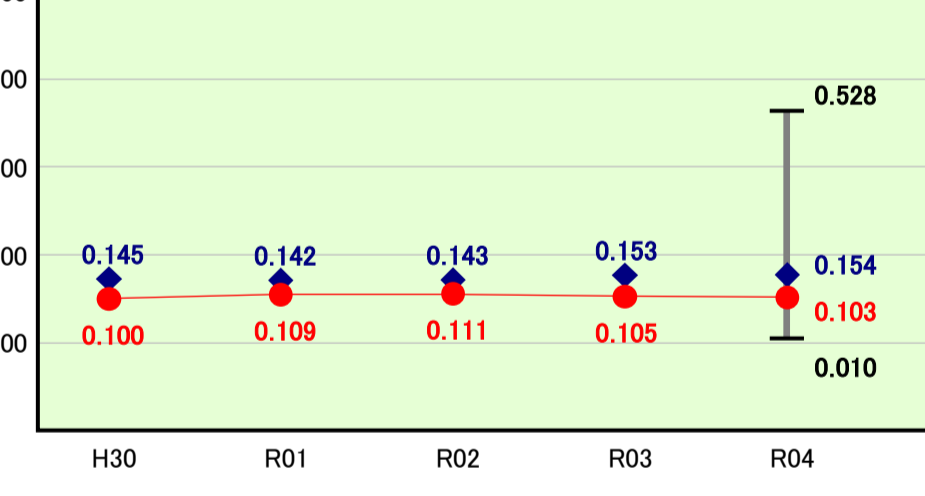
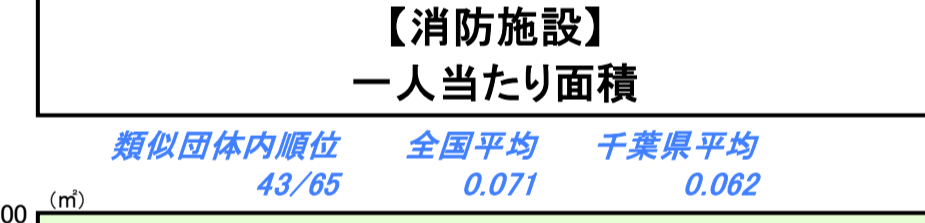
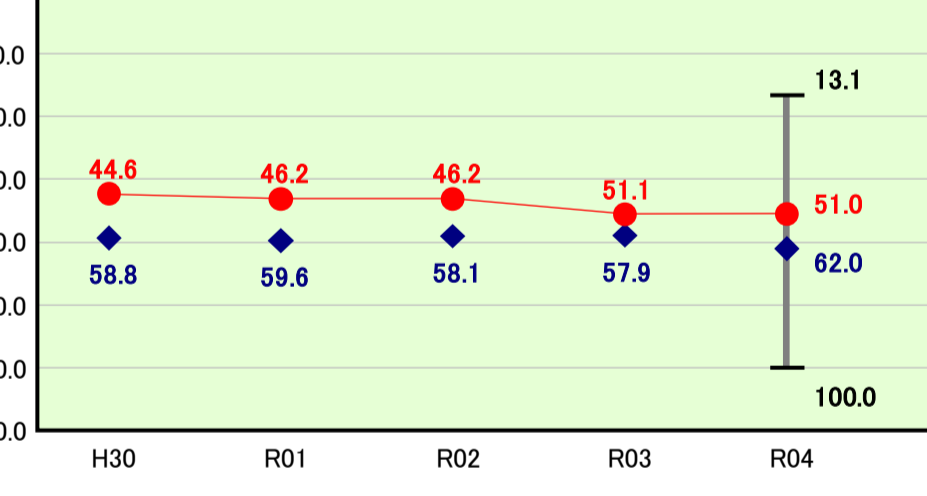
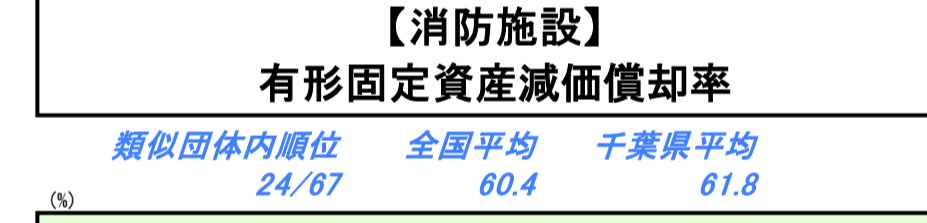
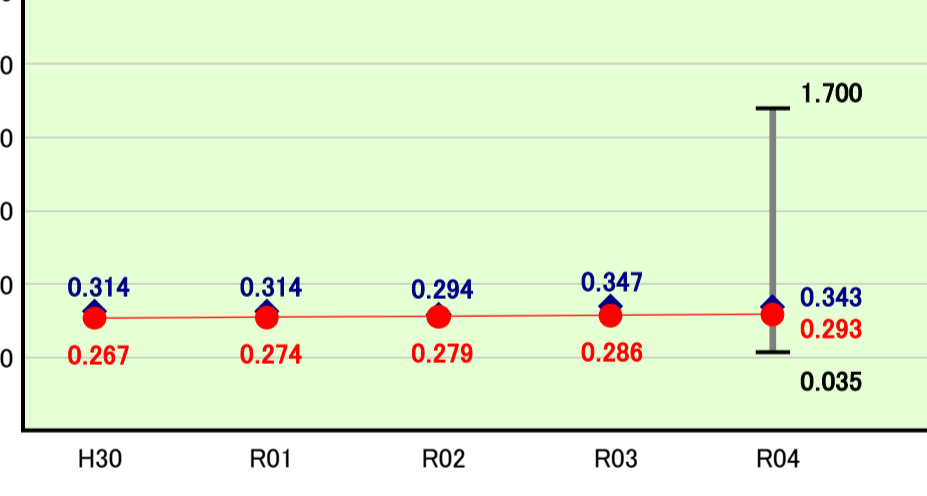
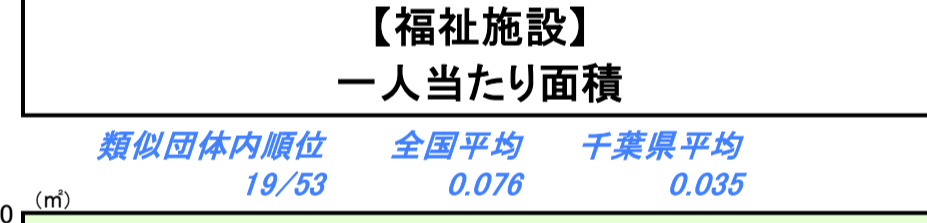
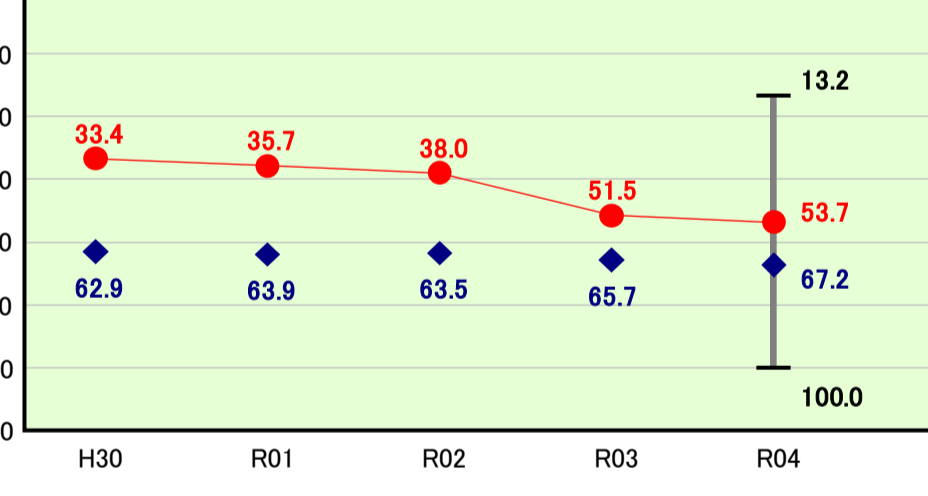
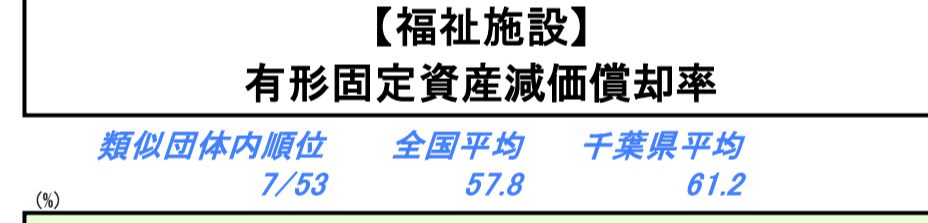
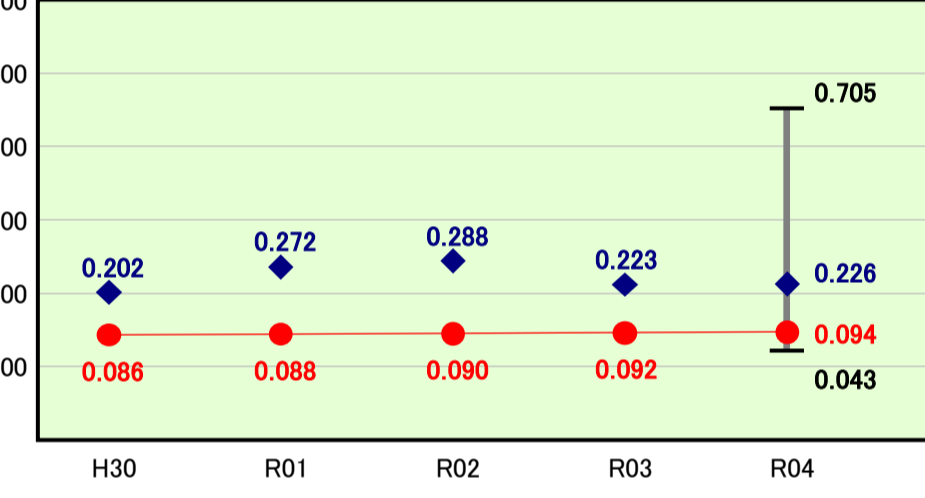
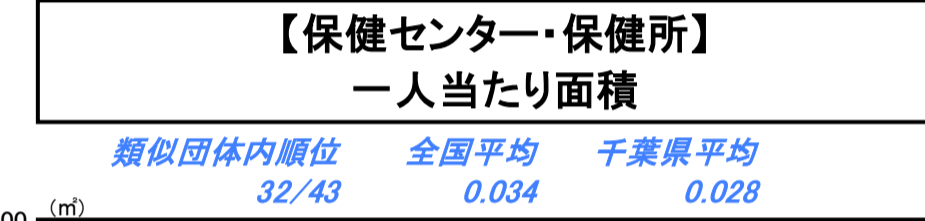
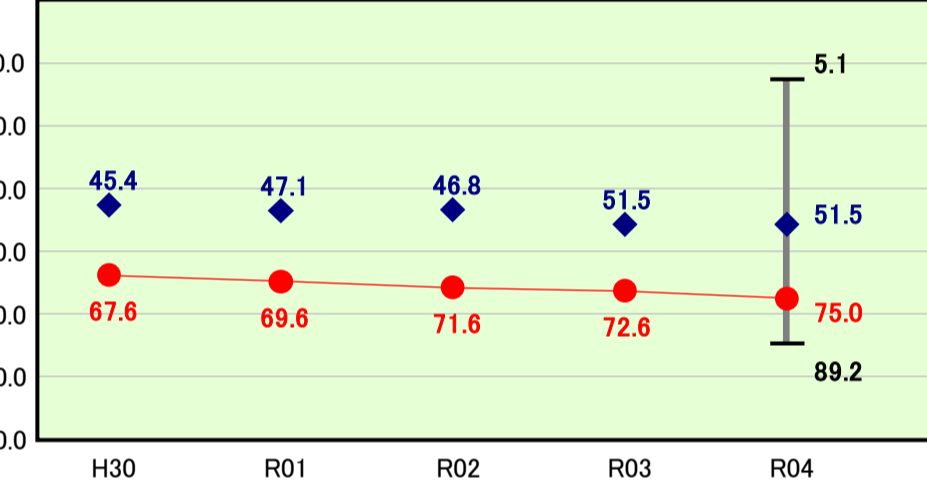
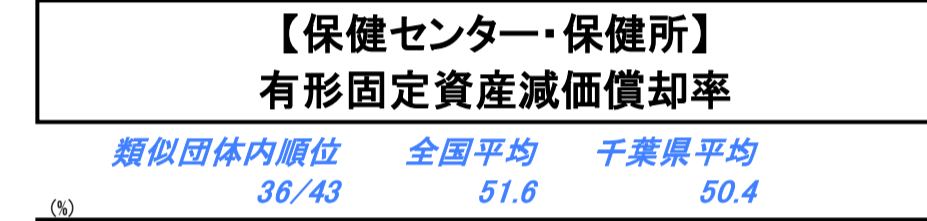
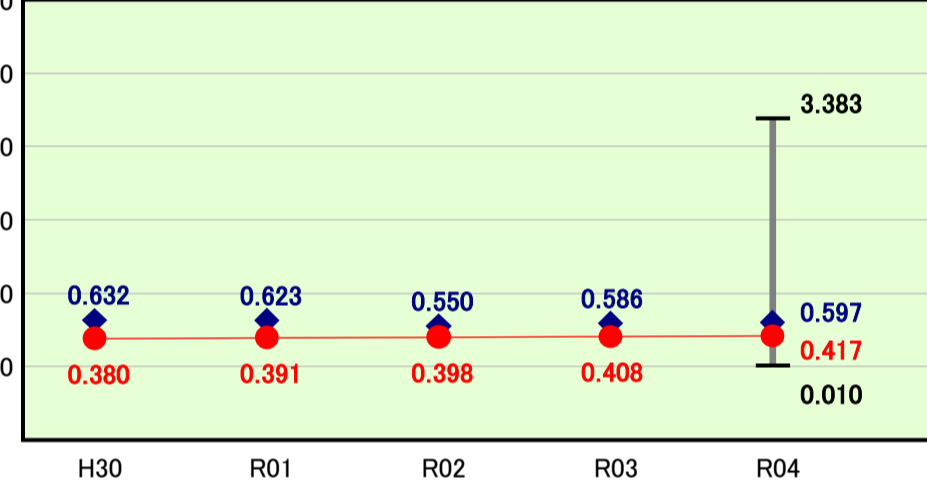
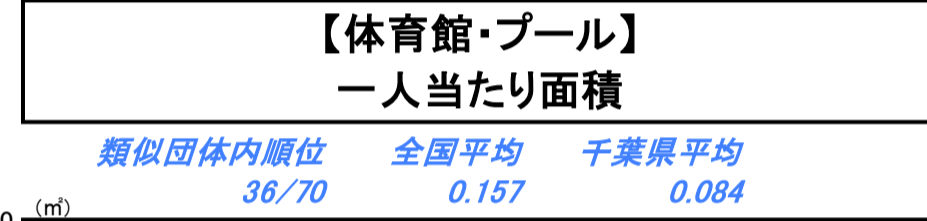
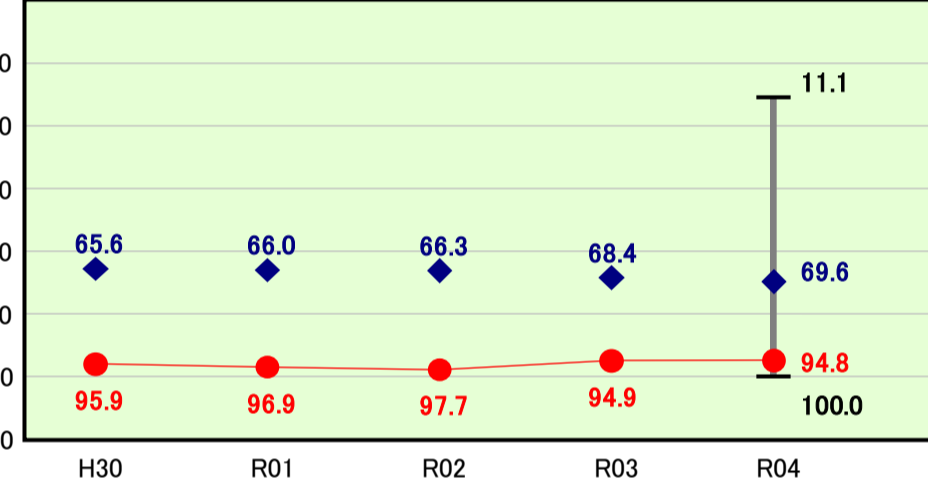
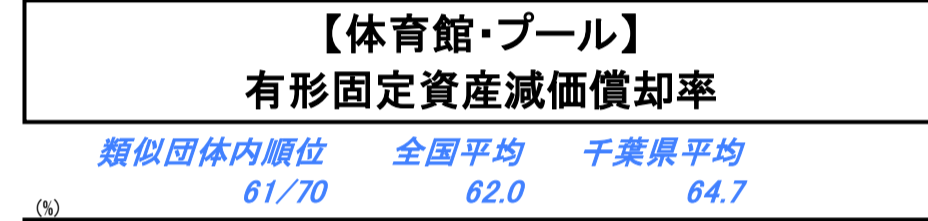
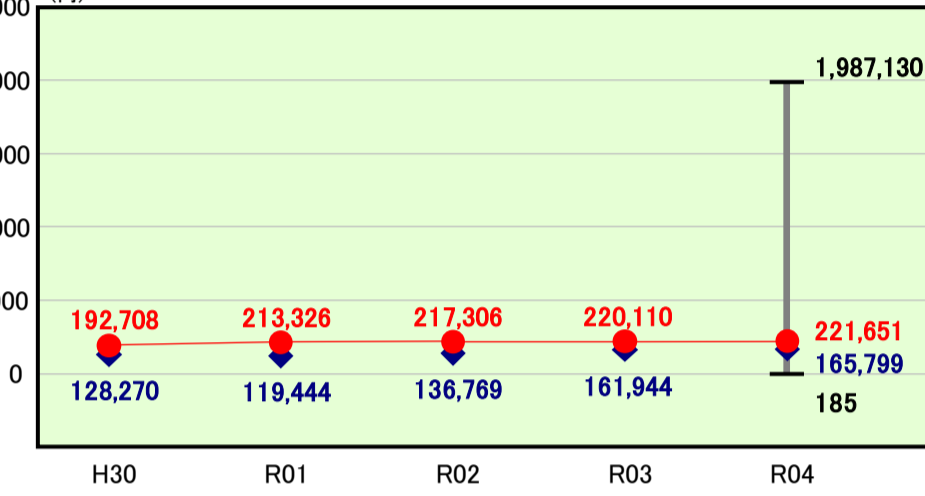
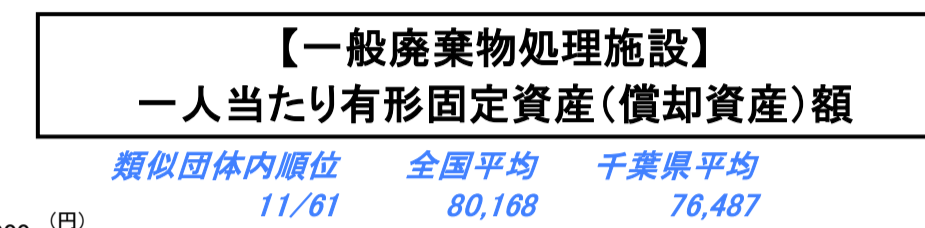
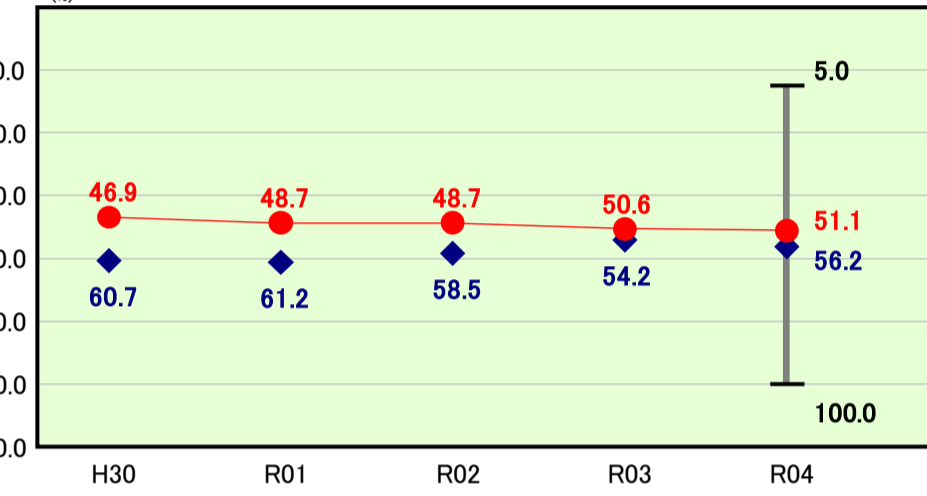
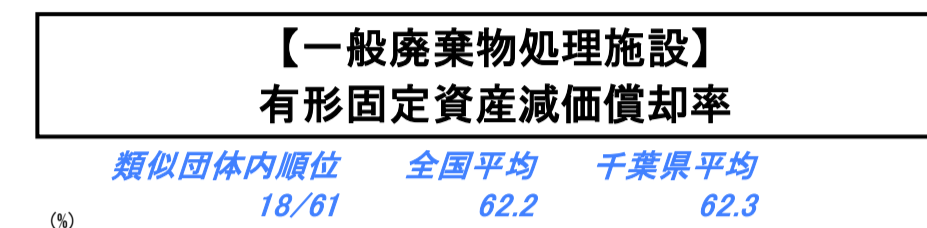
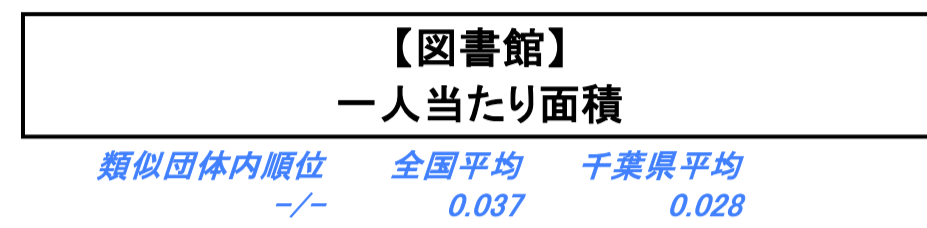
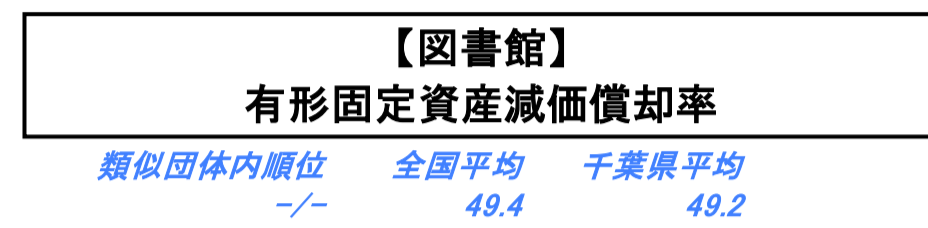
令和4年度

千葉県長柄町

人口	6,444人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,343人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	47.11 km ²	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	5,527,129千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,210,674千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	301,505千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,814,909千円		
地方債現在高	4,218,346千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所であり、低くなっている施設は、福祉施設、消防施設及び庁舎である。
 体育館・プールについては、町民体育館1号館(旧勤労者体育館)及び2号館(旧昭栄中体育館)の有形固定資産減価償却率がかなり高くなっている。今後、個別施設計画に基づき施設の統廃合や大規模改修工事等、老朽化対策に取り組んでいかなければならないと考えている。
 保健センター・保健所については、上記同様、個別施設計画に基づき施設の統廃合や大規模改修工事等、老朽化対策に取り組んでいかなければならないと考えている。
 庁舎の有形固定資産減価償却率について、類似団体内平均値と比較し、令和元年度までは低い水準で推移していたが、令和2年度でかなり差が縮まっている。このことから、本町においても、個別施設計画等に基づき、適切な時期に適切な大規模改修工事等や老朽化対策に取り組んでいけるよう努めたい。
 ただし、老朽化した施設全てを同時期に大規模改修工事等を実施していくことで、地方債の発行増加、債務負担行為の増加、充当可能財源の減少等、将来負担比率の上昇が見込まれるので、緊急性の高いものや事業計画の見直しなど、総合計画等と調和を図りつつ、財政運営の健全化に努めたい。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																
	千葉県			II-2		財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	長南町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,667,301	6,104,246	実質収支比率	8.9	6.2																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	7,198	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	×	歳出総額	6,258,923	5,750,431	経常収支比率	81.3	77.5																																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	8,206				首都	×	歳入歳出差引	×	408,378	353,815	(※1)	(82.4)	(81.5)																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-12.3				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	×	114,254	138,527	標準財政規模	3,299,521	3,455,893																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	7,433	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	294,124	215,288	財政力指数	0.41	0.42																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	7,375				246	382	指数表選定	○	294,124	215,288	標準財政規模	3,299,521	3,455,893																																																																																																																																																															
	令04.01.01(人)	7,594	第2次	令和2年国調	平成27年国調	中部	×	単年度収支	78,836	-36,166	公債費負担比率	10.1	9.5																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	7,545				7.5	10.0	過疎	○	積立金	188,267	332,616	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-2.1				27.5	27.1	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																														
うち日本人(%)	-2.3	第3次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	204,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
増減率(%)	-2.1				2,126	2,393	指数表選定	○	実質単年度収支	67,103	92,450	実質公債費比率	6.1	6.1																																																																																																																																																															
面積(km ²)	65.51		第3次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	基準財政収入額	1,217,398	1,177,109	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	110					65.0	62.9	指数表選定	○	基準財政需要額	2,936,272	2,979,555	将来負担比率	17.6	-																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	2,636								標準税収入額等	1,534,616	1,479,800																																																																																																																																																																		
職員状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,545,734	4,011,238																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,880		一般職員	101	297,748	2,948	うち公的資金	4,039,166	3,500,017																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,379,617	1,683,680																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	4	9,592	2,398	債務負担行為額(支出予定額)	645,394	562,010																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	169,644	169,643																																																																																																																																																																		
	議会議員	11	2,130		合計	101	297,748	2,948	積立金現在高	1,304,596	1,316,329																																																																																																																																																																		
						ラスバイレス指数		98.9		減債基金	77,481	77,480																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	639,619	908,754																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>長南町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>長南町ガス事業会計</td> <td>(7)</td> <td>長南町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>長南町笠森霊園事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>長南町介護保険特別会計</td> <td colspan="4"></td> <td>(9)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(14)</td> <td>九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(15)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(16)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>(17)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	長南町国民健康保険特別会計	(6)	長南町ガス事業会計	(7)	長南町農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(2)	長南町笠森霊園事業特別会計	(4)	長南町介護保険特別会計					(9)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)													(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)													(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)													(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)													(14)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)													(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)													(16)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)													(17)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	長南町国民健康保険特別会計	(6)	長南町ガス事業会計	(7)	長南町農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																				
(2)	長南町笠森霊園事業特別会計	(4)	長南町介護保険特別会計					(9)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																				
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																				
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																				
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																				
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																				
								(14)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																																				
								(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																																				
								(16)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)																																																																																																																																																																				
								(17)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,151,164	17.3	1,151,164	34.7	普通税	1,151,164	100.0	-	議会費	74,393	1.2	-	74,393		
地方譲与税	88,362	1.3	88,362	2.7	法定普通税	1,151,164	100.0	-	総務費	2,721,208	43.5	1,244,250	1,163,672		
利子割交付金	486	0.0	486	0.0	市町村民税	371,023	32.2	-	民生費	1,050,274	16.8	375	665,984		
配当割交付金	4,890	0.1	4,890	0.1	個人均等割	13,793	1.2	-	衛生費	421,153	6.7	10,826	311,282		
株式等譲渡所得割交付金	3,872	0.1	3,872	0.1	所得割	291,183	25.3	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,608	2.9	-	農林水産業費	483,788	7.7	95,245	366,729		
地方消費税交付金	191,416	2.9	191,416	5.8	法人税割	32,439	2.8	-	商工費	133,908	2.1	12,830	132,706		
ゴルフ場利用税交付金	110,877	1.7	110,877	3.3	固定資産税	687,228	59.7	-	土木費	292,482	4.7	193,956	137,338		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	687,174	59.7	-	消防費	290,895	4.6	117,898	172,997		
自動車取得税交付金	299	0.0	299	0.0	軽自動車税	33,687	2.9	-	教育費	356,772	5.7	6,196	328,261		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,987	4.3	-	災害復旧費	10,336	0.2	-	-		
自動車税環境性能割交付金	13,496	0.2	13,496	0.4	鉱産税	9,239	0.8	-	公債費	423,714	6.8	-	423,714		
法人事業税交付金	16,453	0.2	16,453	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	3,617	0.1	3,617	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,551	0.0	2,551	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	6,258,923	100.0	1,681,576	3,777,076		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	1,869,006	28.0	1,719,623	51.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	1,719,623	25.8	1,719,623	51.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,855,348	29.6	1,452,653	1,450,631	43.1	
特別交付税	149,378	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	980,925	15.7	882,575	881,757	26.2	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	555,930	8.9	481,532	-	-	
(一般財源計)	3,453,938	51.8	3,304,555	99.5	法定外目的税	-	-	-	扶助費	450,709	7.2	146,364	145,160	4.3	
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	423,714	6.8	423,714	423,714	12.6	
分担金・負担金	29,223	0.4	-	-	合計	1,151,164	100.0	-	元利償還金	423,714	6.8	423,714	423,714	12.6	
使用料	85,018	1.3	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		内訳	うち元金	406,004	6.5	406,004	406,004	12.1
手数料	40,720	0.6	-	-	徴収率	98.8	95.7	98.9	95.6	うち利子	17,710	0.3	17,710	17,710	0.5
国庫支出金	506,750	7.6	-	-	(%)	99.0	95.7	98.6	95.3	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	98.8	95.7	98.9	95.6	その他の経費	2,711,663	43.3	2,074,008	1,286,676	38.2
都道府県支出金	430,324	6.5	-	-	市町村民税	99.0	95.7	98.6	95.3	物件費	1,028,233	16.4	625,244	483,245	14.4
財産収入	6,461	0.1	2,150	0.1	純固定資産税	98.6	95.3	98.9	95.5	維持補修費	41,639	0.7	12,879	12,678	0.4
寄附金	26,479	0.4	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	616,228	9.8	541,765	427,967	12.7
繰入金	716,475	10.7	-	-	合計	658,919	-	49,627	-	うち一部事務組合負担金	297,282	4.7	297,282	281,830	8.4
繰越金	353,815	5.3	-	-	下水道	180,369	-	44,341	-	繰出金	597,268	9.5	529,104	362,786	10.8
諸収入	75,783	1.1	12,408	0.4	病院	35,462	-	1,322	-	積立金	428,295	6.8	365,016	-	-
地方債	940,500	14.1	-	-	上水道	26,189	-	2,013	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	106	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	45,000	0.7	-	-	国民健康保険	70,750	-	-	-	投資的経費計	1,691,912	27.0	250,415	-	-
歳入合計	6,667,301	100.0	3,320,928	100.0	その他	346,149	-	392	-	うち人件費	13,010	0.2	13,010	-	-
										普通建設事業費	1,681,576	26.9	250,415	-	-
										うち補助	106,223	1.7	22,555	-	-
										うち単独	1,563,541	25.0	223,923	-	-
										災害復旧事業費	10,336	0.2	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	6,258,923	100.0	3,777,076	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県長南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 長南町苅森霊園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 長南町国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service and future liability ratios, including sub-sections for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況' with various financial metrics and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

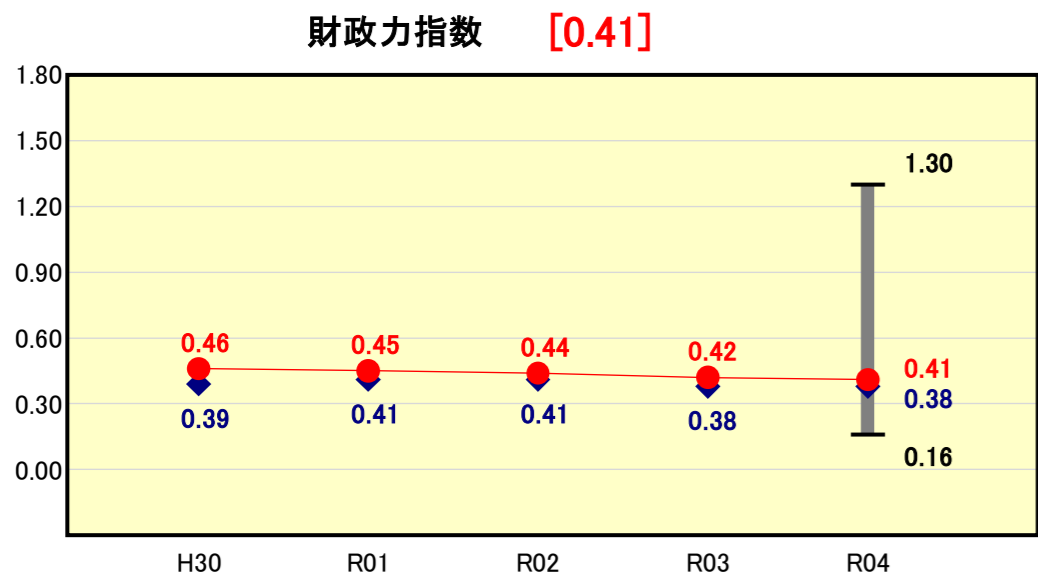
千葉県長南町

人口	7,433	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,375	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.51	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	6,667,301	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	6,258,923	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	294,124	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,299,521	千円			
地方債現在高	4,545,734	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

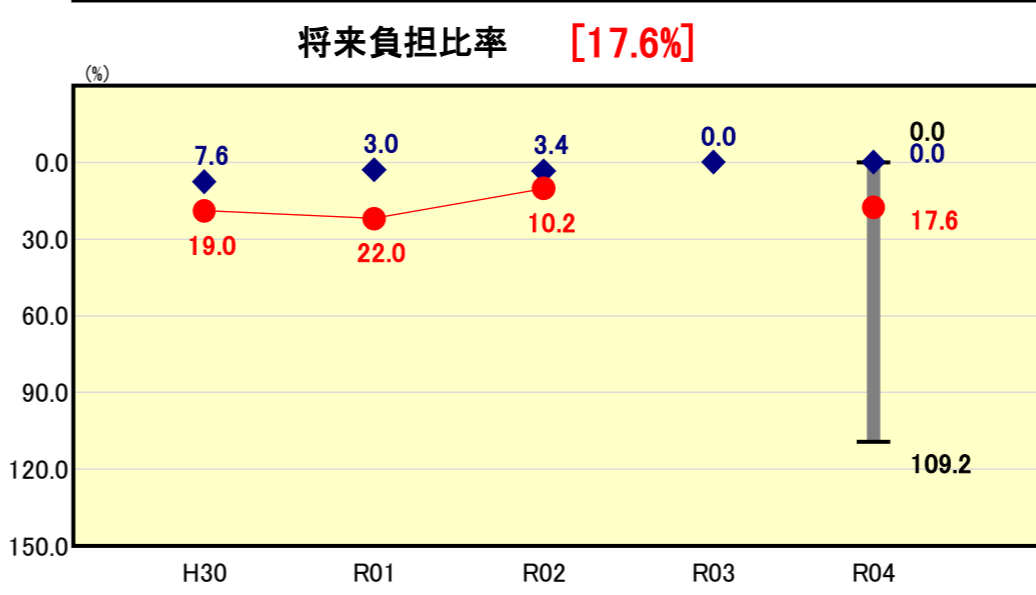
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和4年度末45.8%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、顕著な景気回復による町税の増収が見込めないことから、財政基盤が弱い状態にある。数値としては、類似団体平均を上回っているが、引き続き行政の効率化に努め、より一層の財政の健全化を図る。

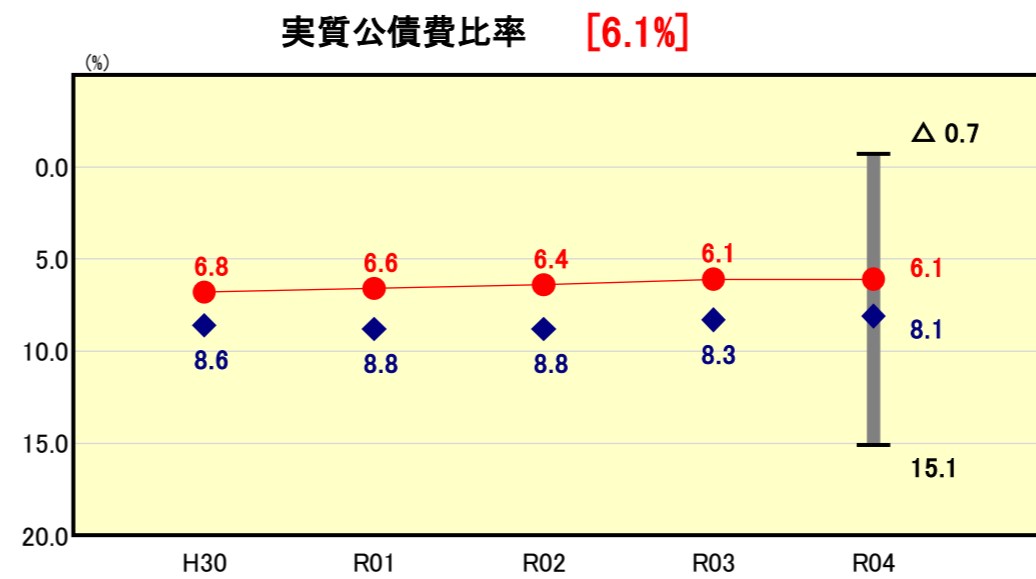
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度から17.6ポイント上昇した。主な要因は令和5年1月に完成した新庁舎建設費の財源とした地方債(7億90万円)の借入れによるものである。なお、令和5年度に旧庁舎解体工事、令和6年度に旧庁舎跡地等の外構工事が予定されており、いずれも地方債を財源としていることから今後も将来負担比率は上昇が見込まれる。後世代への負担を少しでも軽減できるよう、その他地方債の発行を抑制するとともに事業の実施に当たって点検を行い財政健全化を図る。

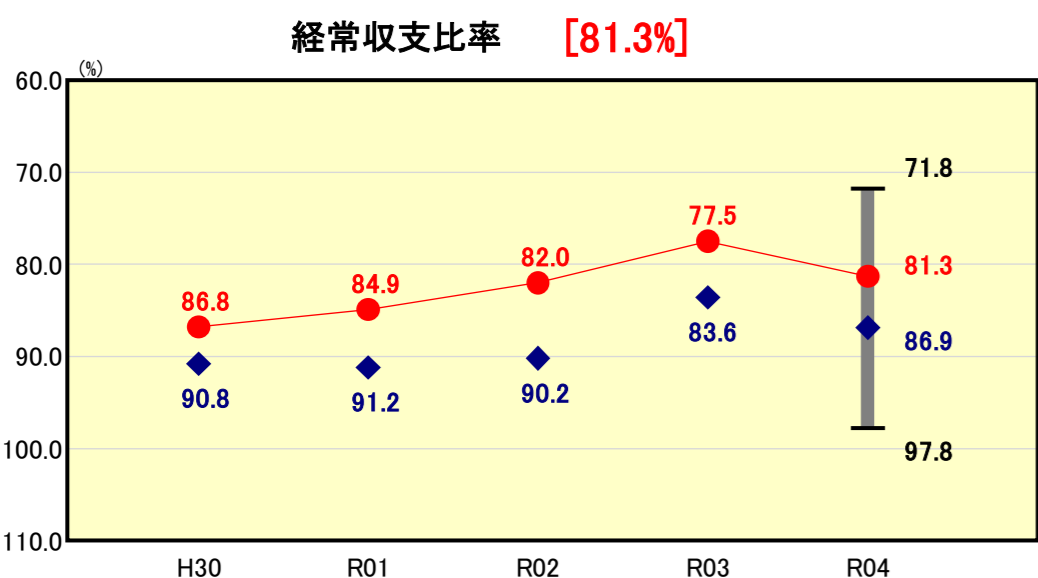
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を2.0ポイント下回っているが、全国平均より0.6%ポイント高い数値となっている。これは、農業集落排水事業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に充てたと認められる繰入金1億3,433万円と大きいことが一つの要因となっている。また、中学校校舎等改築事業(7億6,745万円の起債に係る償還金)も大きく影響している。令和2年度から庁舎建設事業に着手し、財源は主に地方債となるが、他事業も含め普通交付税の算入に有利な地方債を活用するなど、実質公債費比率の上昇抑える財政運営に努める。

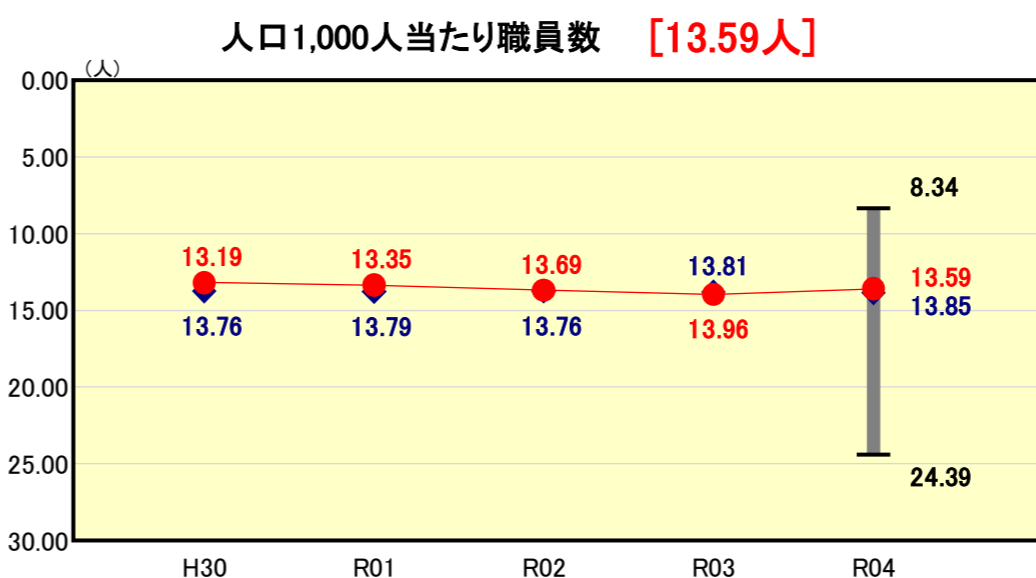
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

全国平均、類似団体平均を下回っているが今後もPDCAサイクルに基づき事務事業の点検・見直しを行い、計画的な事務事業の実施により経常経費削減に努めていく。
 なお、前年度から3.8%ポイント上昇しているが、これは臨時財政対策債及び及び普通交付税の減少が要因となっている。

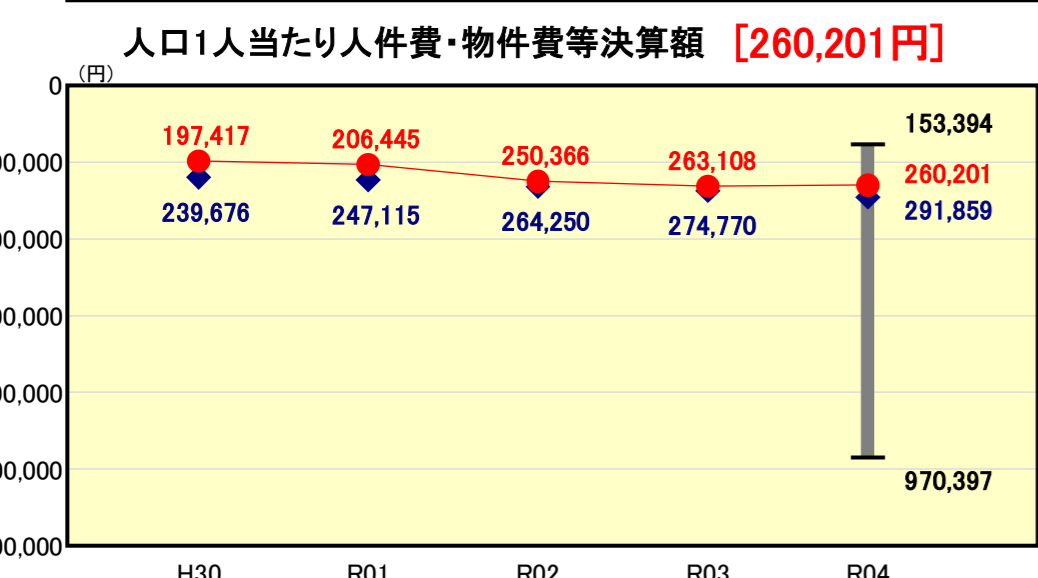
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化に努め、類似団体平均とほぼ同じ人数になっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な職員数により行政運営を行っていく。

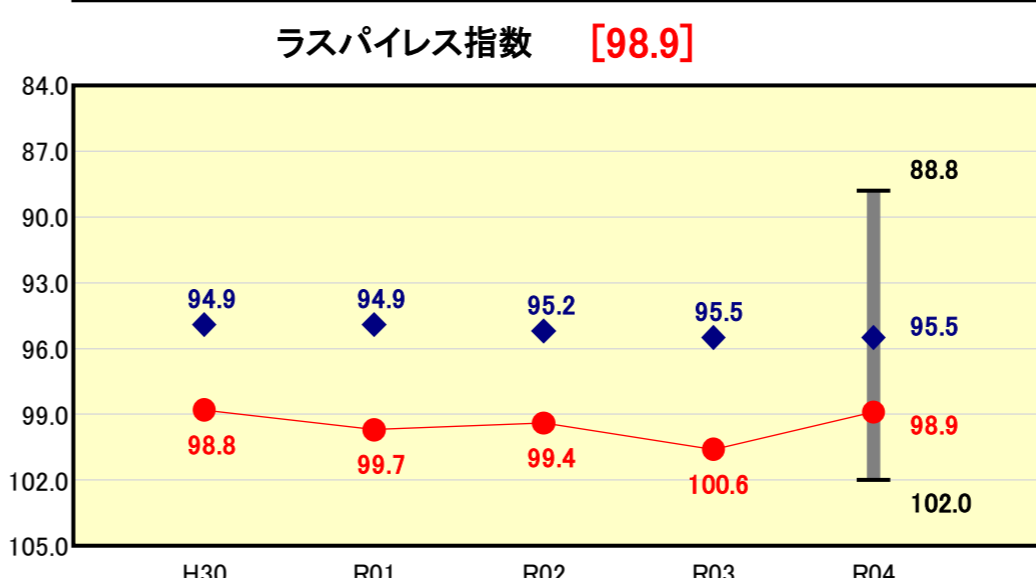
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金と農業集落排水事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後も給与及び定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

県内市町村では千葉市を除く53団体中43位に位置しており、類似団体平均と比較すると3.4ポイント上回っている。各種手当ての見直しや評価制度の見直しにより、給与の適正化に努める。

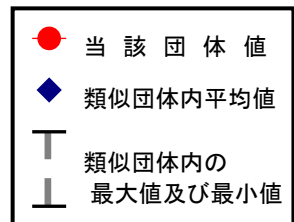
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

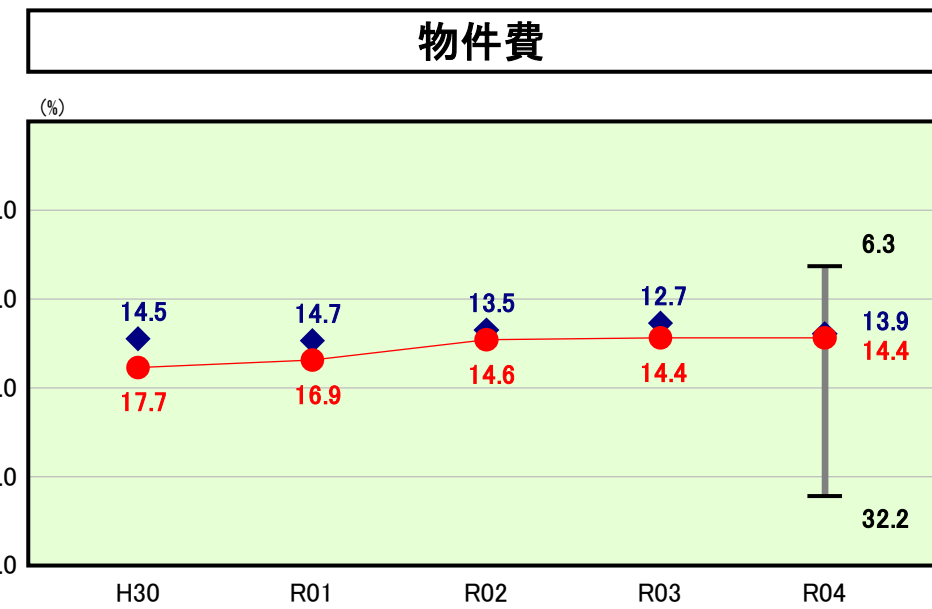
千葉県長南町

経常収支比率の分析

人口	7,433	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,375	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.51	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	6,667,301	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	6,258,923	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	294,124	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,299,521	千円			
地方債現在高	4,545,734	千円			

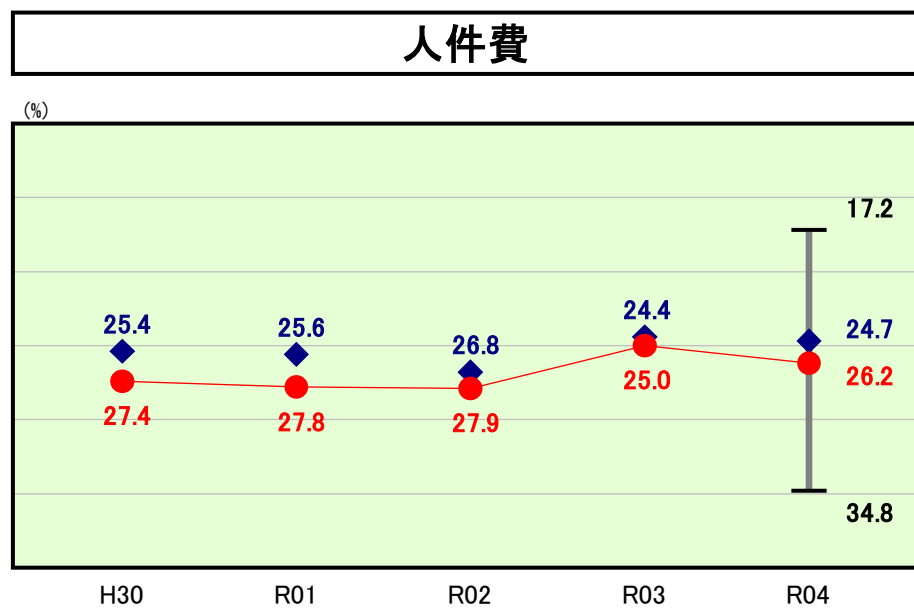


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



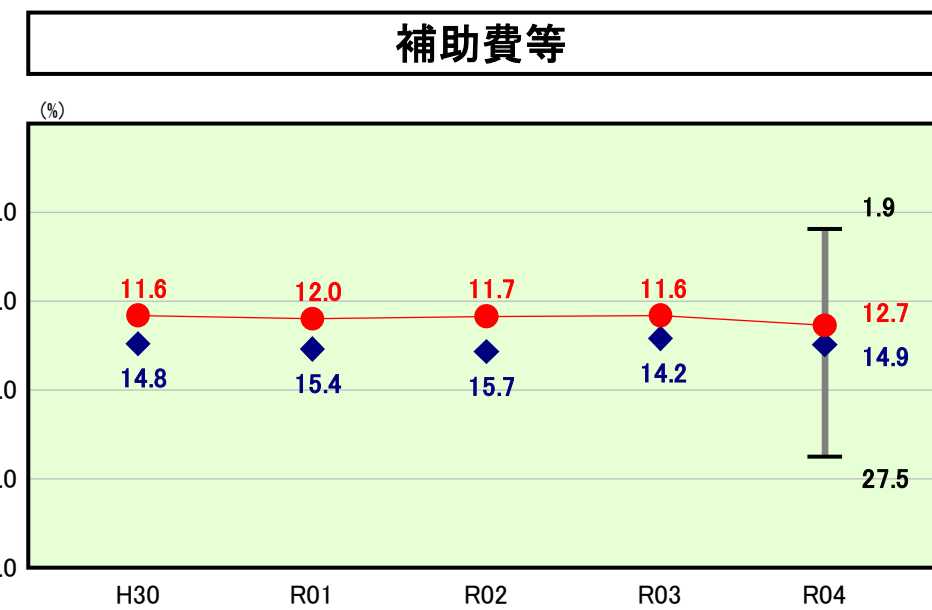
物件費の分析欄

類似団体平均との比較では0.5ポイント高い水準にある。要因としては、本町は地籍調査事業を実施していることや平成29年度の小学校統合によるスクールバスの運行開始、ICT教育のためのタブレット端末を全児童に配備したことなどが挙げられる。今後も徹底した経費の削減に努める。



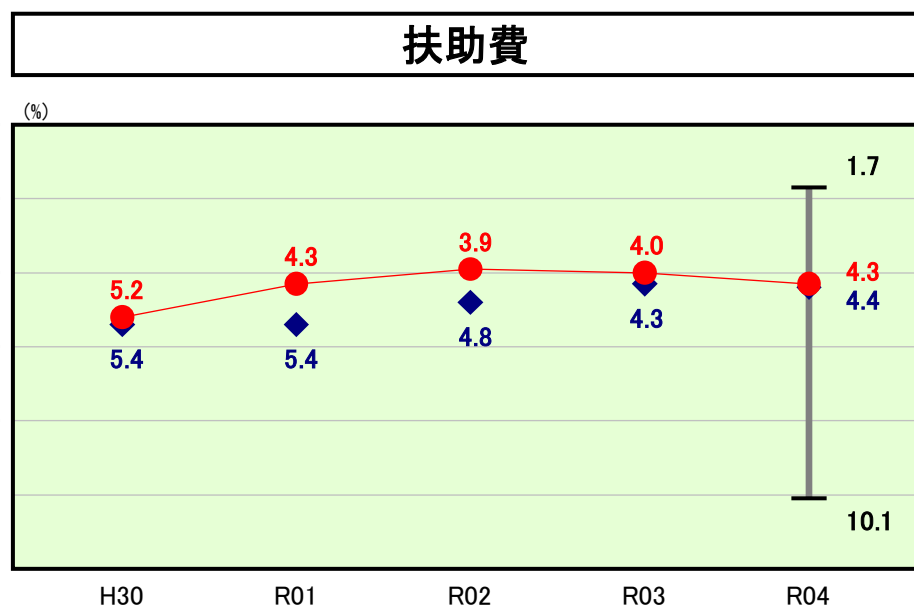
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると1.5ポイント高い水準にある。要因としては、保育所、給食所などの施設運営を直営で行っていることなどが挙げられるが、今後は、手当等の見直しや民間委託等を検討することにより人件費の削減に努める。



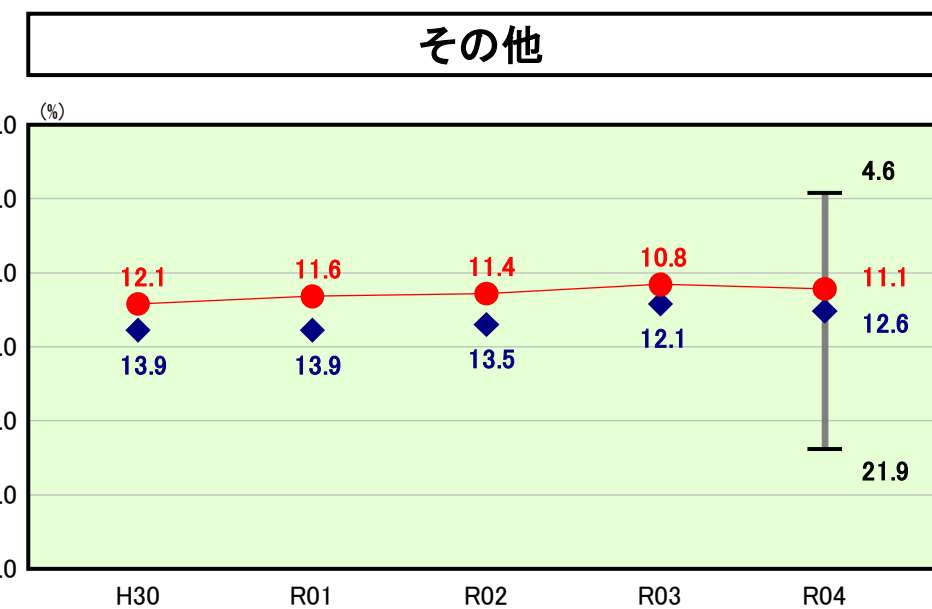
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較し2.2ポイント低い水準にある。補助金については、必要性や効果を検証し、積極的な見直し・廃止を行い、適正化に努める。



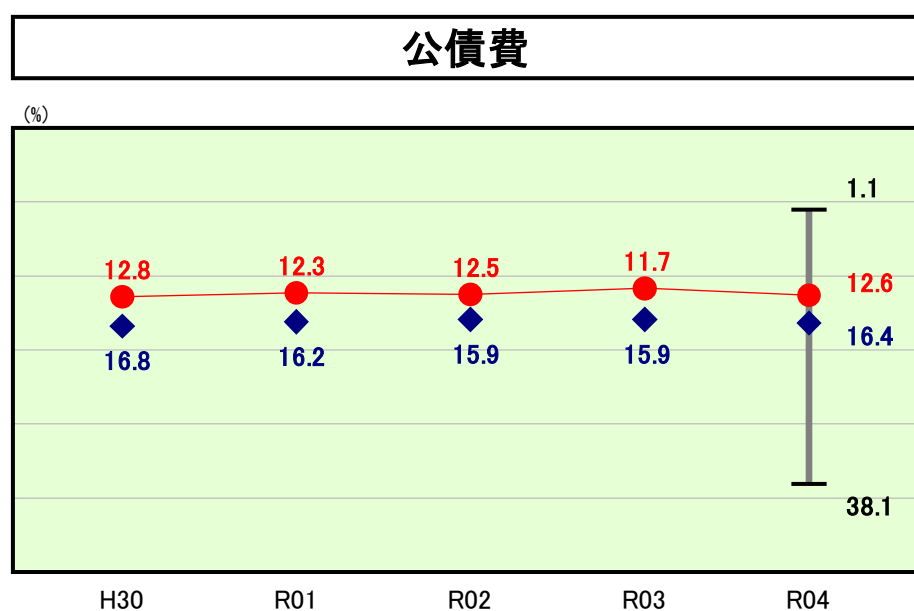
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は4.3%と類似団体平均とはほぼ同水準となっているが、本町は高齢化率が高く、医療費の増加などによる社会保障経費の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化を図り、財政負担の軽減に努める。



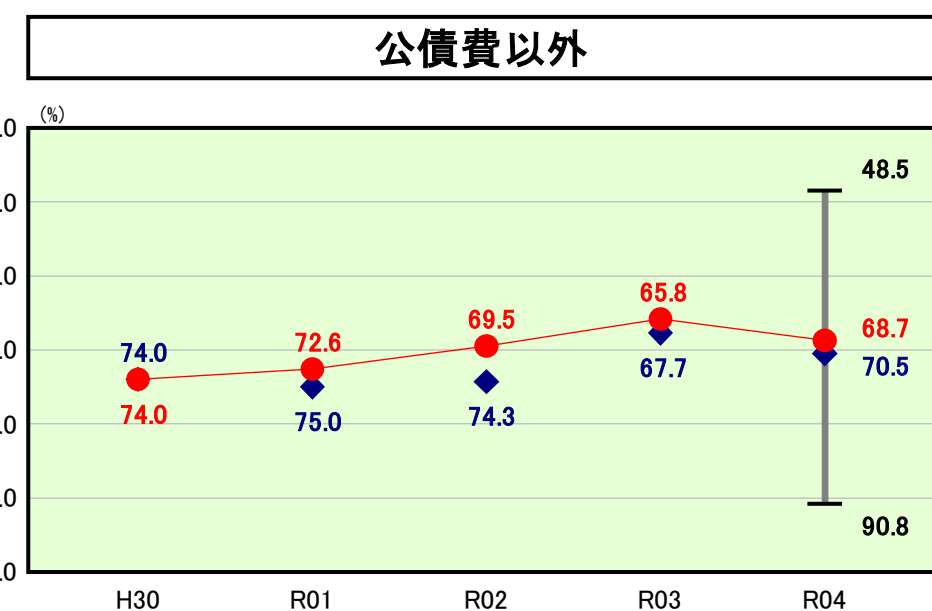
その他の分析欄

その他に関わる経費は、類似団体平均を1.5ポイント下回っているが、他会計への繰出金は多額であり、特に農業集落排水事業特別会計においては公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金の割合が歳入の74.6%を占めている。令和6年度からの法適化に向け準備を進めているところであるが、使用料の見直しなどを検討し、一般会計からの繰入額を減らすよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を3.8ポイント下回っているが、地方債残高は高い水準にある。今後も厳しい財政運営になることが見込まれることから、地方債の発行は、普通交付税の算入に有利なものを活用するなど、実質的な負担を抑える財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

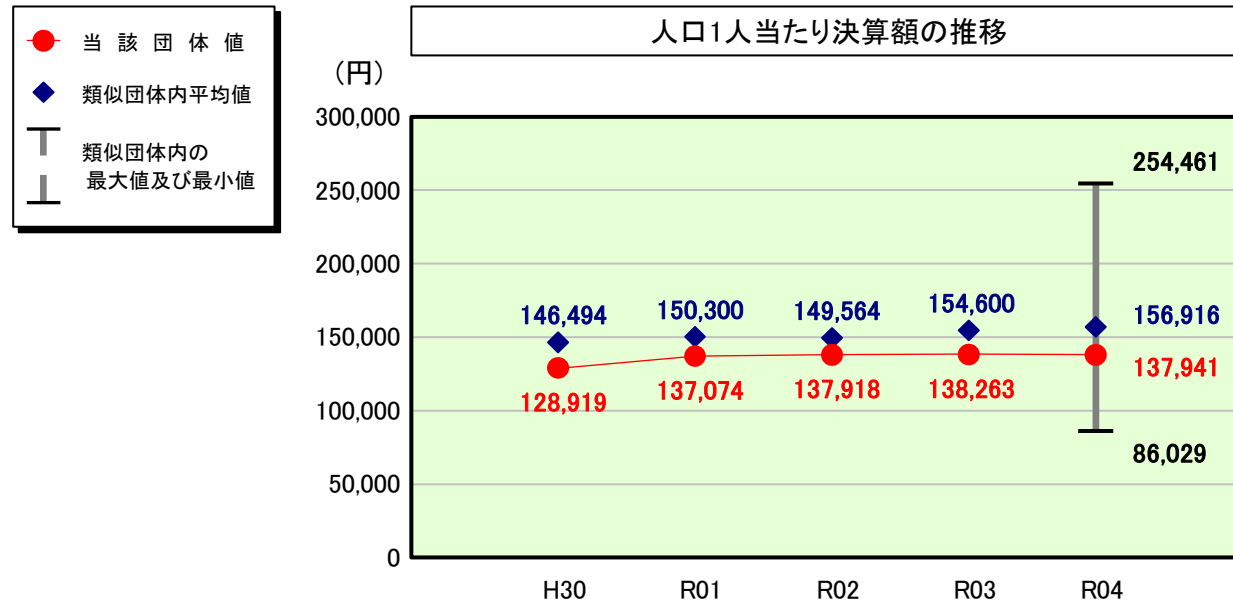
類似団体平均と比較すると1.8ポイント低い水準となっている。引き続き、人件費をはじめとする経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

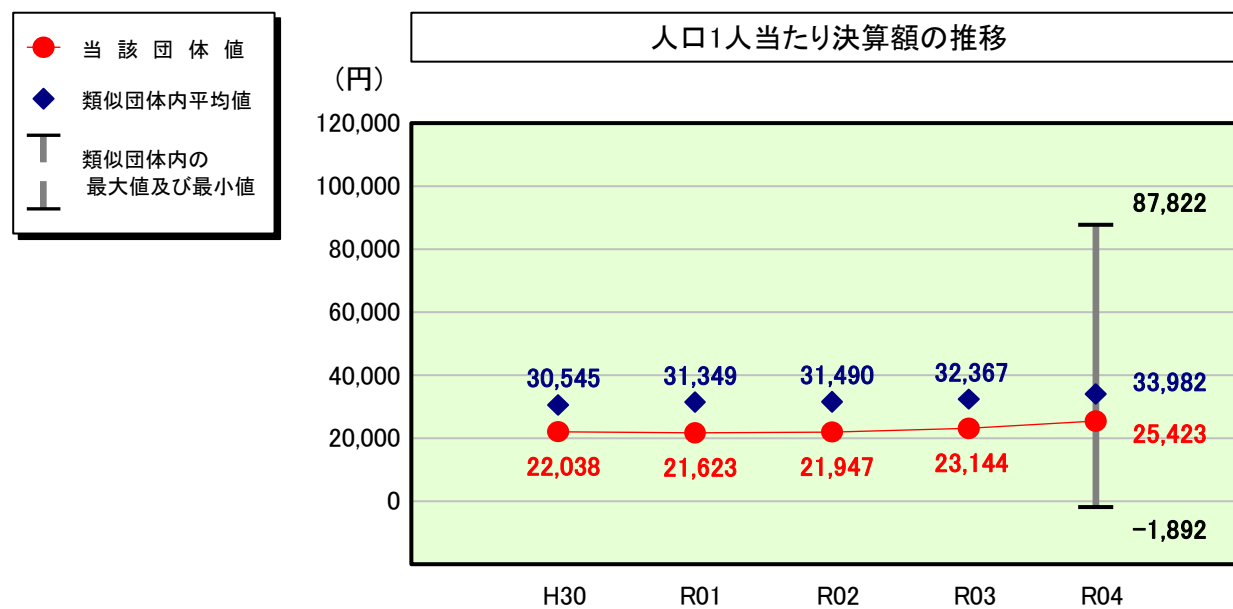
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	980,925	131,969	139,150	▲ 5.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	93,502	12,579	19,663	▲ 36.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	28,995	3,901	1,097	255.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,615	5,195	5,184	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,010	1,750	3,143	▲ 44.3
▲退職金	▲ 129,732	▲ 17,454	▲ 11,320	54.2
合計	1,025,315	137,941	156,916	▲ 12.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.59	13.85	▲ 0.26
ラスパイレス指数	98.9	95.5	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

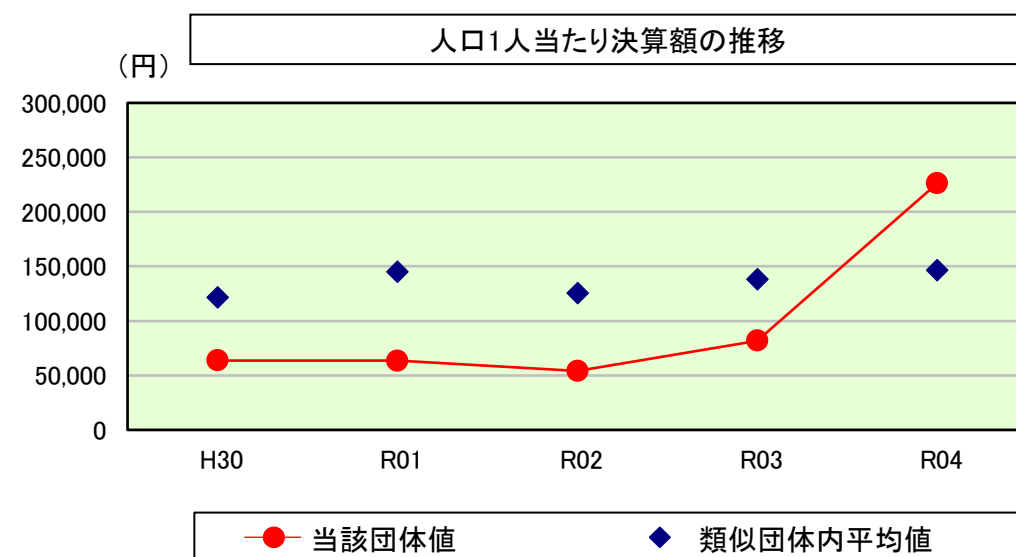


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	423,714	57,004	83,132	▲ 31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,448	18,492	18,852	▲ 1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	27,345	3,679	4,344	▲ 15.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,089	6,201	1,642	277.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 118	▲ 16	▲ 4,399	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,512	▲ 59,937	▲ 69,608	▲ 13.9
合計	188,966	25,423	33,982	▲ 25.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

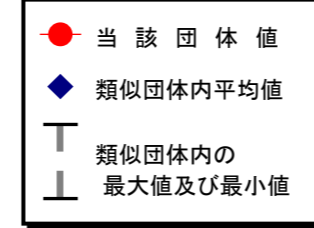
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	511,466	63,623	26.0	121,449	4.6	21.4
	うち単独分	271,430	11.4	62,922	2.2	9.2
R01	499,756	63,558	▲ 0.1	145,139	19.5	▲ 19.6
	うち単独分	216,865	▲ 18.3	83,762	33.1	▲ 51.4
R02	418,773	54,084	▲ 14.9	125,391	▲ 13.6	▲ 1.3
	うち単独分	276,787	29.6	68,516	▲ 18.2	▲ 47.8
R03	622,370	81,955	51.5	138,402	10.4	41.1
	うち単独分	489,154	80.2	70,652	3.1	77.1
R04	1,681,576	226,231	176.0	146,367	5.8	170.2
	うち単独分	1,563,541	226.6	79,441	12.4	214.2
過去5年間平均	746,788	97,890	47.7	135,350	5.3	42.4
	うち単独分	563,555	65.9	73,059	6.5	59.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県長南町

人口	7,433人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,375人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.51km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	6,667,301千円	将来負担比率	17.6%
歳出総額	6,258,923千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	294,124千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,299,521千円		
地方債現在高	4,545,734千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 物件費については、大きな割合を占めているのが地籍調査事業(事業費:2億6,424万円)である。住民一人当たりのコストは前年度から6,184円減少し、類似団体平均から10,679円下回った数値となっている。地籍調査事業は令和15年度まで実施する計画であり、事業費も大きくその事業量によって物件費の数値は変動してくる。
 普通建設事業費のうち更新整備については、庁舎建設事業費の増加によるもので令和4年度は本体工事(事業費:10億691万円)の実施により、住民一人当たりのコストも前年度と比較すると145,588円と大幅な増加となっている。令和5年度も旧庁舎の解体工事などを実施するため、住民一人当たりのコストは例年と比較高い水準となる見込みである。
 災害復旧費については、令和元年10月25日豪雨災害などによるもので、令和3年度に事故繰越した事業が完了したことで減少となった。
 積立金については、例年、最終補正予算の剰余金を財政調整基金などの基金に積み立てているが、その剰余金が前年度と比較減少したことで積立金額も減少となった。住民一人当たりのコストは前年度から23,702円減少し、類似団体平均からは16,619円下回った数値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

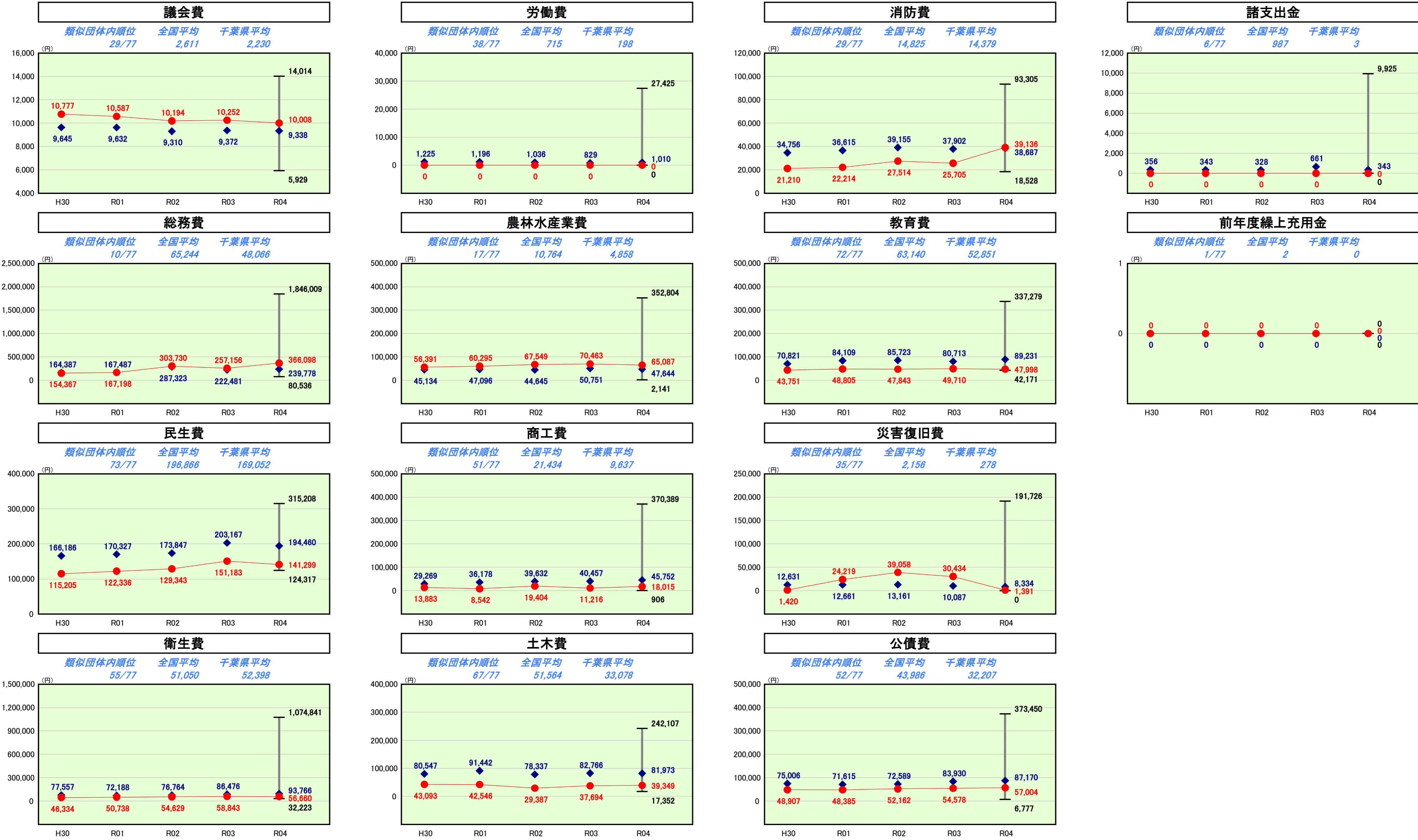
令和4年度

千葉県長南町

人口	7,433人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,375人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.51km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	6,667,301千円	将来負担比率	17.6%
歳出総額	6,258,923千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	294,124千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,299,521千円		
地方債現在高	4,545,734千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



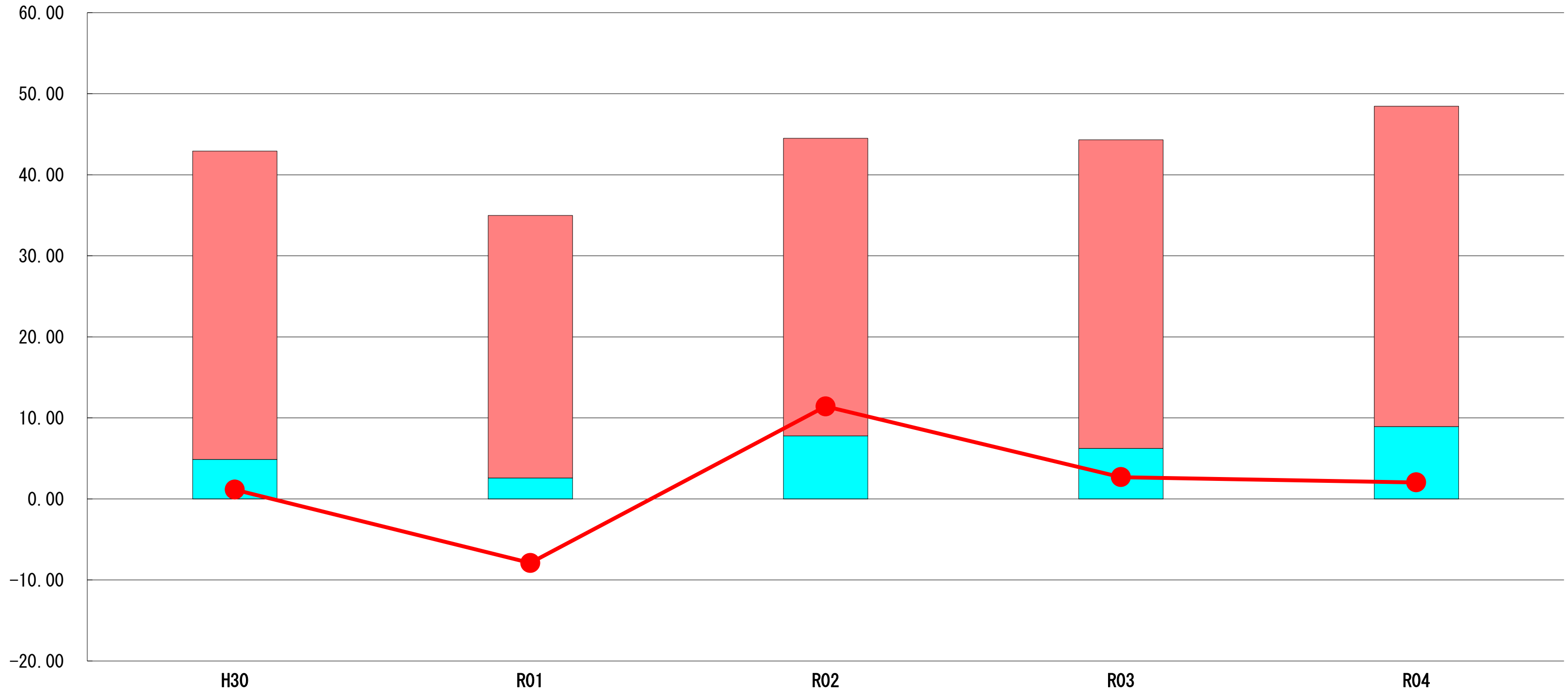
目的別歳出の分析欄
 総務費については、庁舎建設事業の本体工事の実施や有線共聴(地デジ)施設光化改修工事の実施などにより、住民一人当たりのコストは前年度と比較し、108,942円と大幅に増加した。令和5年度も旧庁舎解体工事などの実施も予定されているため、住民一人当たりのコストは高い水準が見込まれる。
 商工費については、地域応援券事業費の増(令和3年度3,956万円⇒令和4年度7,702万円)などにより、住民一人当たりのコストは前年度から6,799円増加した。
 消防費については、庁舎建設事業に併せ実施した防災行政無線親卓等整備事業の実施により、住民一人当たりのコストは前年度13,431円増加した。
 災害復旧費については、令和元年10月25日豪雨災害などによるもので、令和3年度に事故繰越した事業が完了したことで減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県長南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		38.04	32.39	36.72	38.09	39.54
 実質収支額		4.88	2.58	7.77	6.23	8.91
 実質単年度収支		1.14	▲ 7.90	11.42	2.68	2.03

分析欄

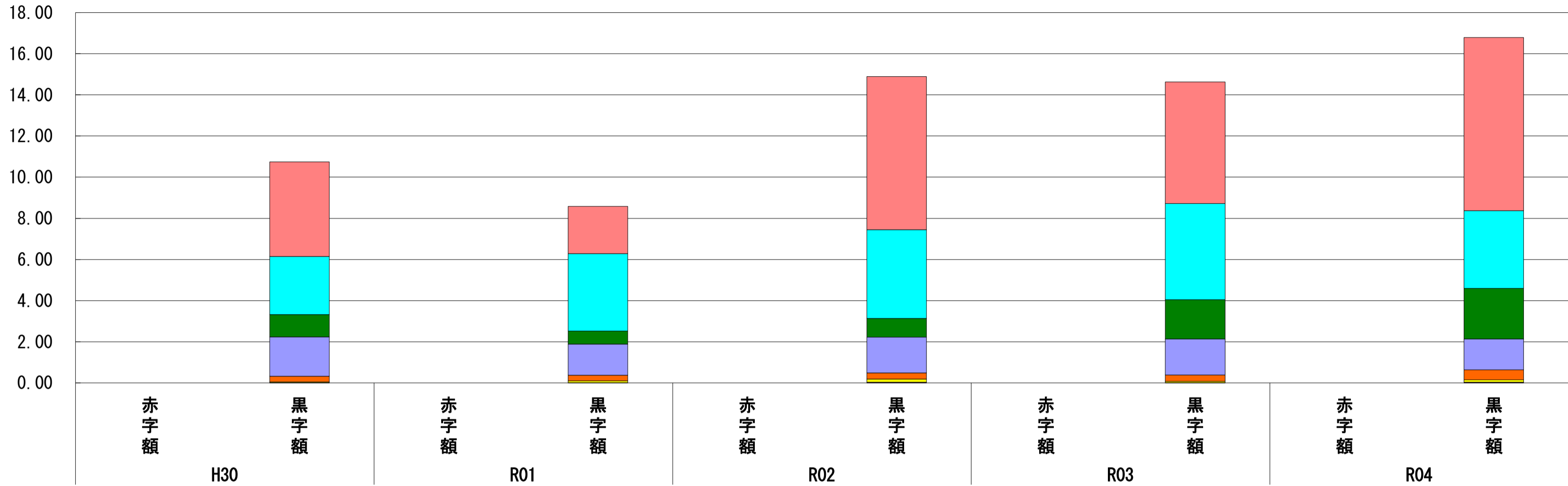
実質収支比率は一般的に3%から5%程度が望ましいとされている。令和4年度は8.91%と高い率となっているが、これは歳出執行時の精査等によるものであり、今後も経常一般財源たる標準財政規模を意識した予算編成を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県長南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.60	2.30	7.45	5.91	8.42
長南町ガス事業会計		2.82	3.76	4.31	4.67	3.77
長南町介護保険特別会計		1.08	0.64	0.91	1.91	2.47
長南町国民健康保険特別会計		1.92	1.51	1.73	1.76	1.50
長南町笠森霊園事業特別会計		0.27	0.27	0.31	0.31	0.48
長南町農業集落排水事業特別会計		0.04	0.09	0.15	0.06	0.12
長南町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.03	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計の実質収支額が黒字又は資金不足に該当がないため、連結実質赤字比率も各年度において黒字となっている。標準財政規模比は一般会計が最も大きな割合を占め、前年度から2.51ポイント上昇しているが、前年度に比べ実質収支額が増加したことが要因として挙げられる。

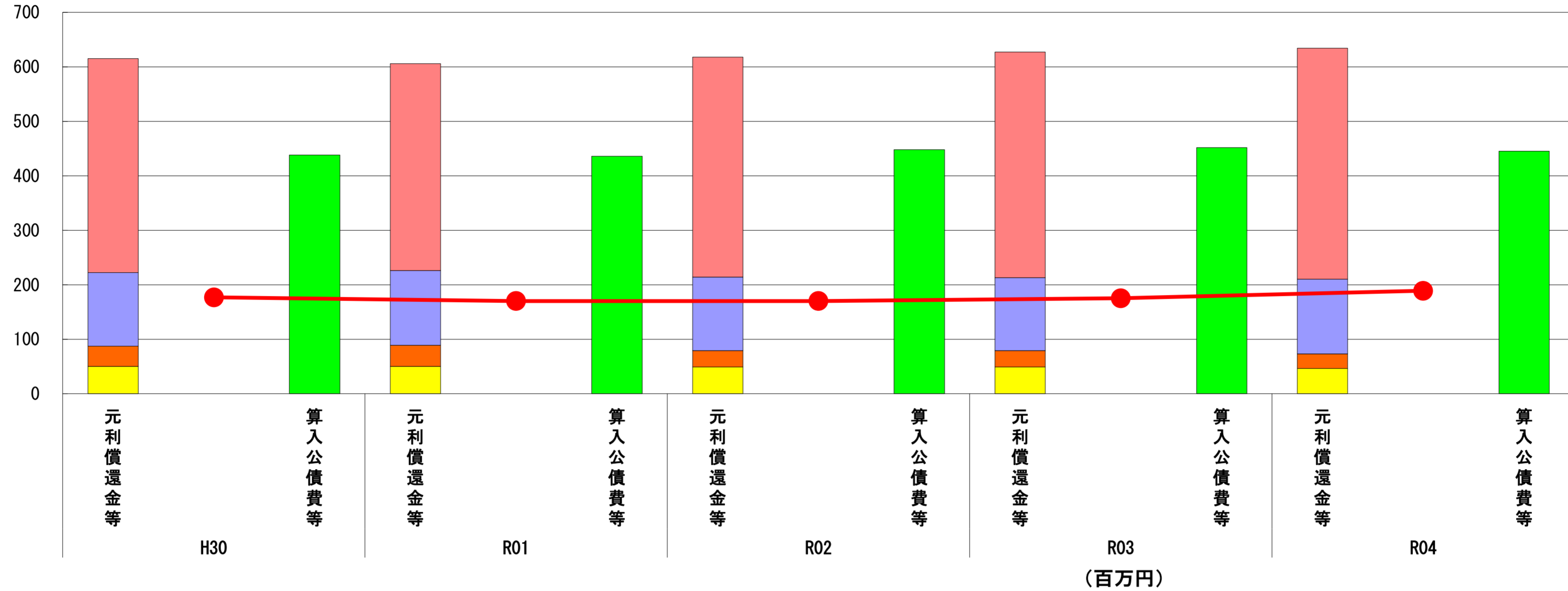
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県長南町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		393	380	404	414	424
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		135	137	135	134	137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	39	30	30	27
	債務負担行為に基づく支出額		50	50	49	49	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		438	436	448	452	445
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		177	170	170	175	189

分析欄

実質公債費比率の分子は増加となった。主な理由は、一般会計の元利償還金の増加によるものである。

今後も公債費は高い水準が続くため、地方債の発行は抑制し、発行する際は交付税算入率の高い事業債を活用するなどして、財政健全化を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

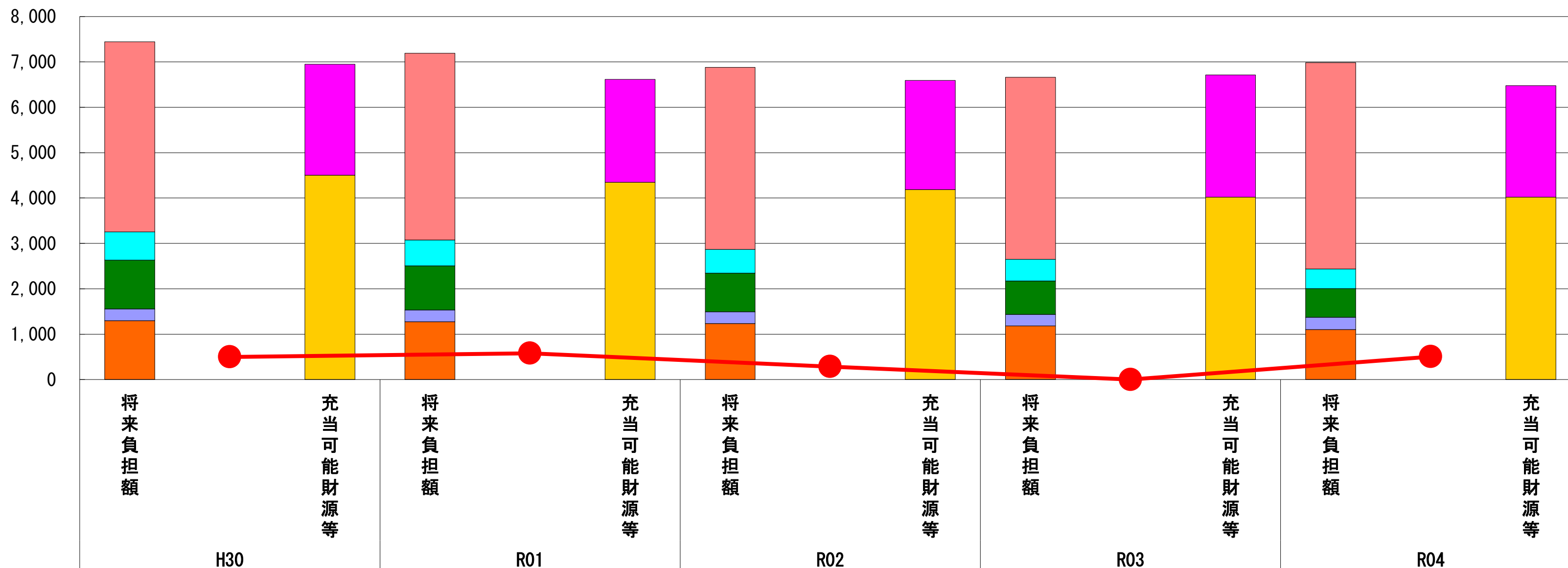
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県長南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,194	4,115	4,011	4,011	4,546
	債務負担行為に基づく支出予定額		618	571	524	476	432
	公営企業債等繰入見込額		1,079	972	854	738	632
	組合等負担等見込額		255	258	257	254	272
	退職手当負担見込額		1,300	1,275	1,235	1,180	1,101
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,447	2,267	2,411	2,690	2,462
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,501	4,346	4,184	4,021	4,018
(A) - (B)	将来負担比率の分子		499	578	285	▲ 52	503

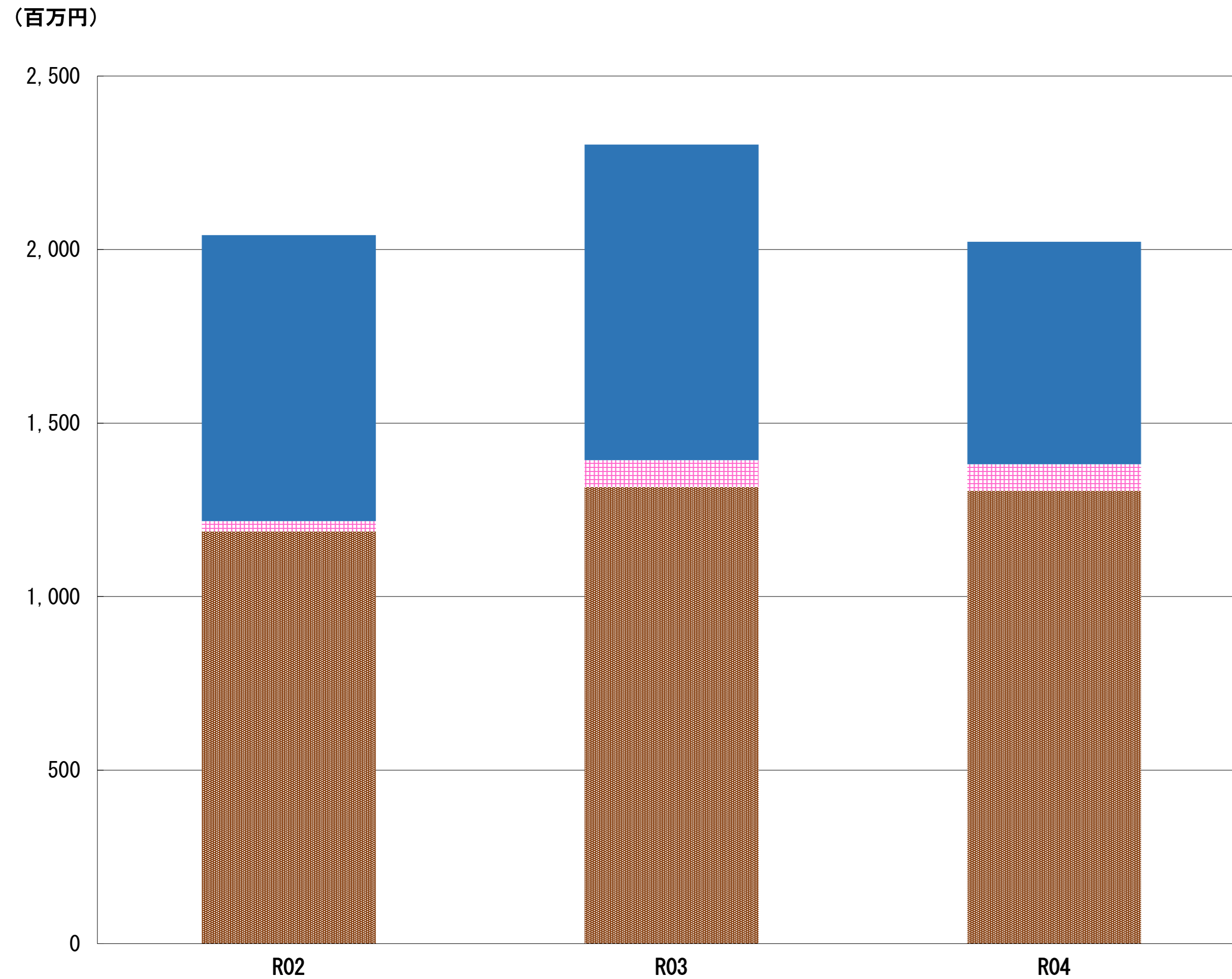
分析欄

将来負担比率の分子はプラスに転じた。これは、将来負担額である一般会計に係る地方債の現在高が、庁舎建設工事の財源7億90万円の借り入れにより増加したこと、また、充当可能財源である基金のうち公共施設等整備基金を庁舎建設工事の財源として3億1,341万円取り崩したことにより基金残高が減少したことが主な要因となっている。

今後も旧庁舎解体費の借入れなどにより地方債残高は増加していくため、その他の地方債発行の抑制と決算余剰金等を用いた積立を確実にを行い、将来負担の軽減を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,188	1,316	1,305
減債基金		30	77	77
その他特定目的基金		824	909	640
公共施設等整備基金		601	748	486
地域農業推進基金		113	51	42
過疎地域持続的発展特別事業基金		38	38	38
福祉振興基金		37	37	37
地域づくり基金		29	29	29
基金残高合計		2,042	2,303	2,022

令和4年度

千葉県長南町

基金全体

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は2,022百万円となり、前年度からは281百万円の減少となっている。これは、庁舎建設工事などの財源とした公共施設等整備基金の減少(△263百万円)が主な要因である。

(今後の方針)

今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保し、特に令和2年度から着手した役場庁舎建設事業は公共施設等整備基金を財源としているため、今後も公共施設等整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は1,305百万円となり、前年度からは11百万円の減少となっている。例年、最終補正予算の剰余金の大部分を財政調整基金に積み立てていたが、令和4年度においては、財政調整基金への積み立ては剰余金一部の積み立てに留まり、残りの剰余金は公共施設等整備基金に積み立てたことで減少となっている。

(今後の方針)

決算剰余金等の積み立て(翌年度に繰越してから1/2以上の積み立て)を確実にし、毎年度10億円程度の基金残高を確保していく。

減債基金

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は77百万円で、令和4年度中は運用益のみの異動であった。

(今後の方針)

今後の金利変動等の公債費の償還リスクへの備えと償還予定を踏まえた計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等整備基金: 公共施設等の建設、改修その他の整備に要する経費に充てる財源とする。
地域農業推進基金: 耕作放棄地の解消、後継者の育成のため、地域営農組織等の施設整備を推進する。

(増減理由)

公共施設等整備基金: 今後の公共施設等の整備のため200百万円を積み立てたが、庁舎建設工事費などの財源として463百万円を取り崩したことから令和4年度では263百万円の減少となった。
地域農業推進基金: 地域営農組織等の農業機械整備等に対する補助のため11百万円の取り崩しにより減少した。

(今後の方針)

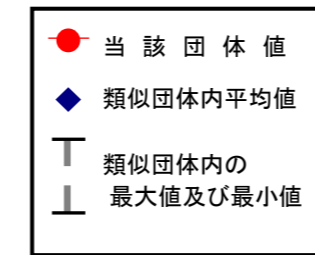
特定の財政支出に備えるため一定額を確保し、令和2年度から令和6年度まで実施する庁舎建設事業や、今後のその他施設整備等の実施にあたり公共施設等整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

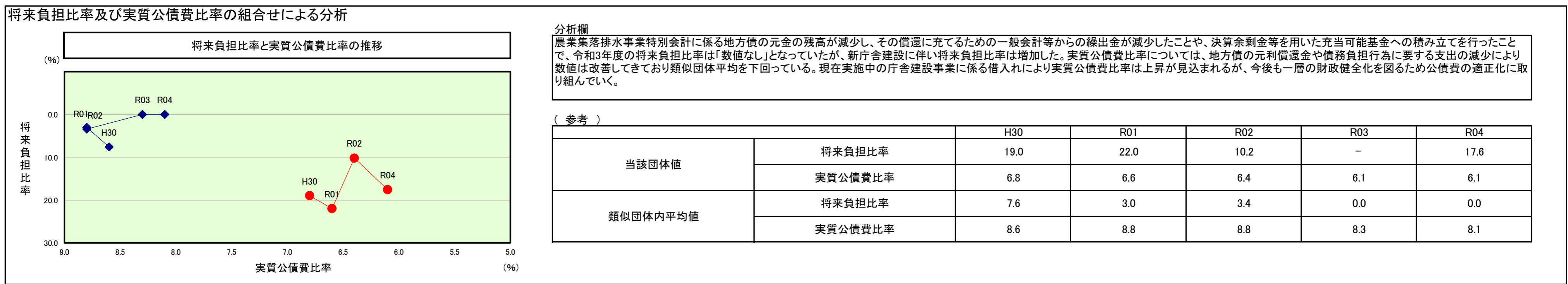
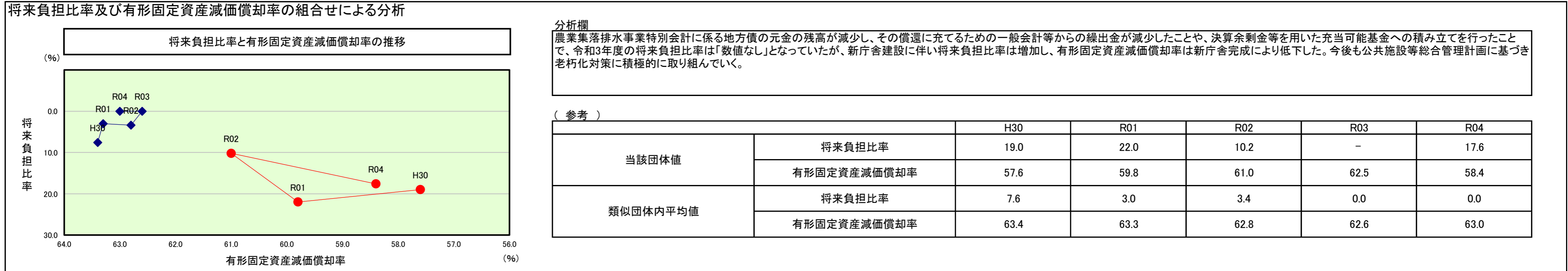
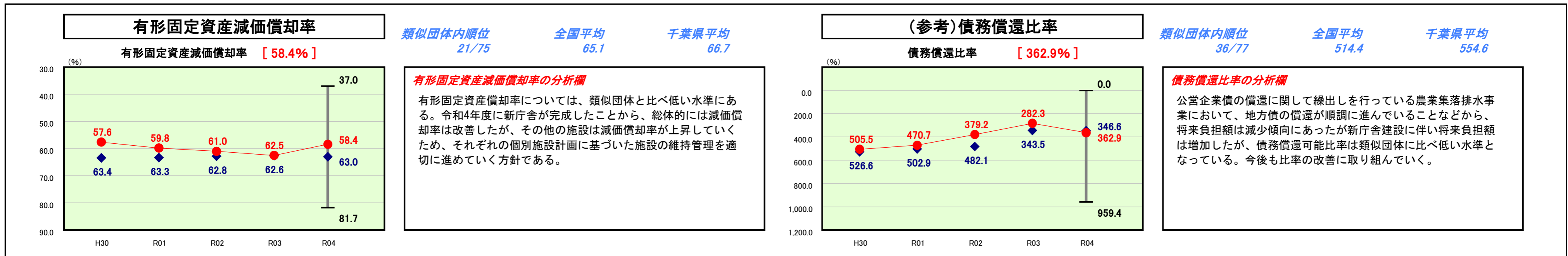
令和4年度

千葉県長南町

人口	7,433 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,375 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.51 km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	6,667,301 千円	将来負担比率	17.6 %
歳出総額	6,258,923 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	294,124 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,299,521 千円		
地方債現在高	4,545,734 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

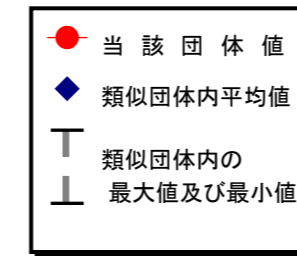


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

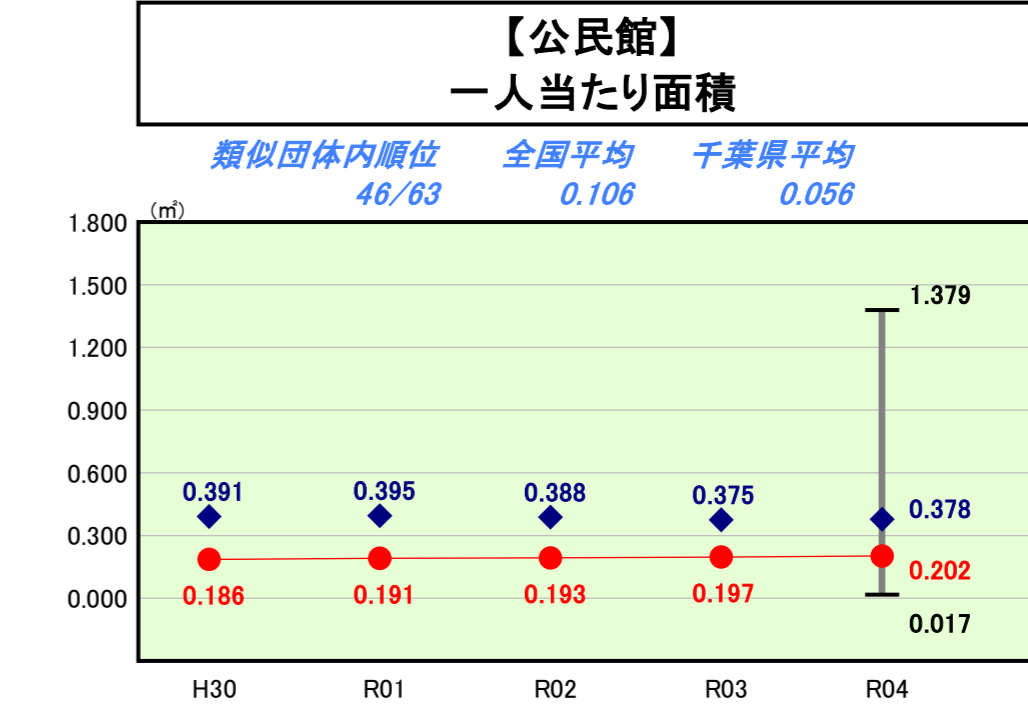
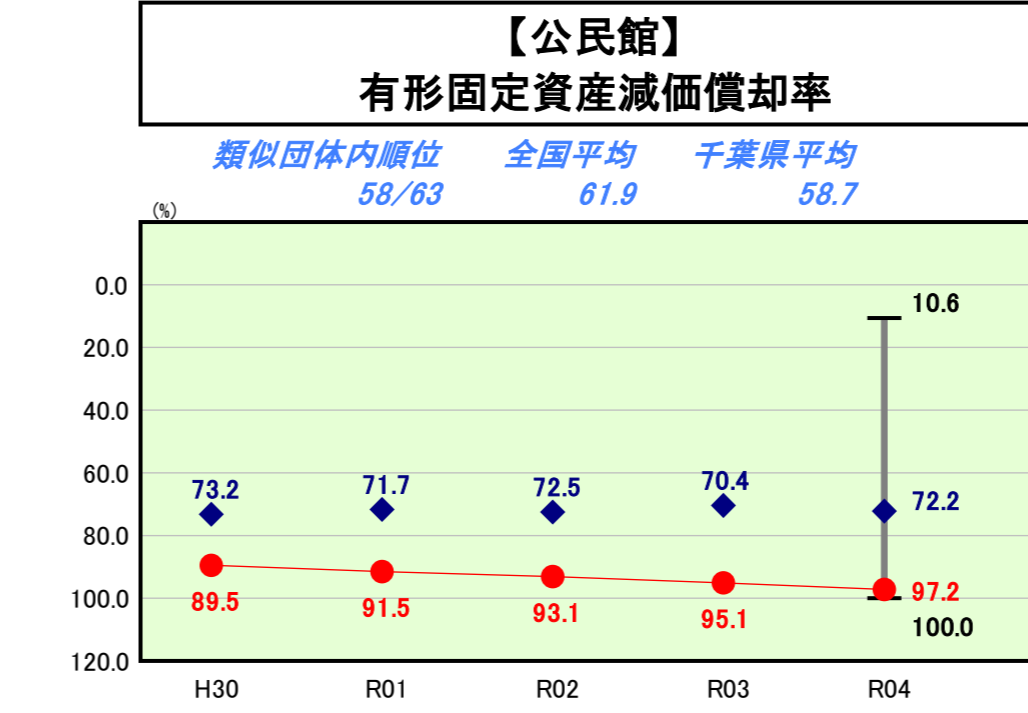
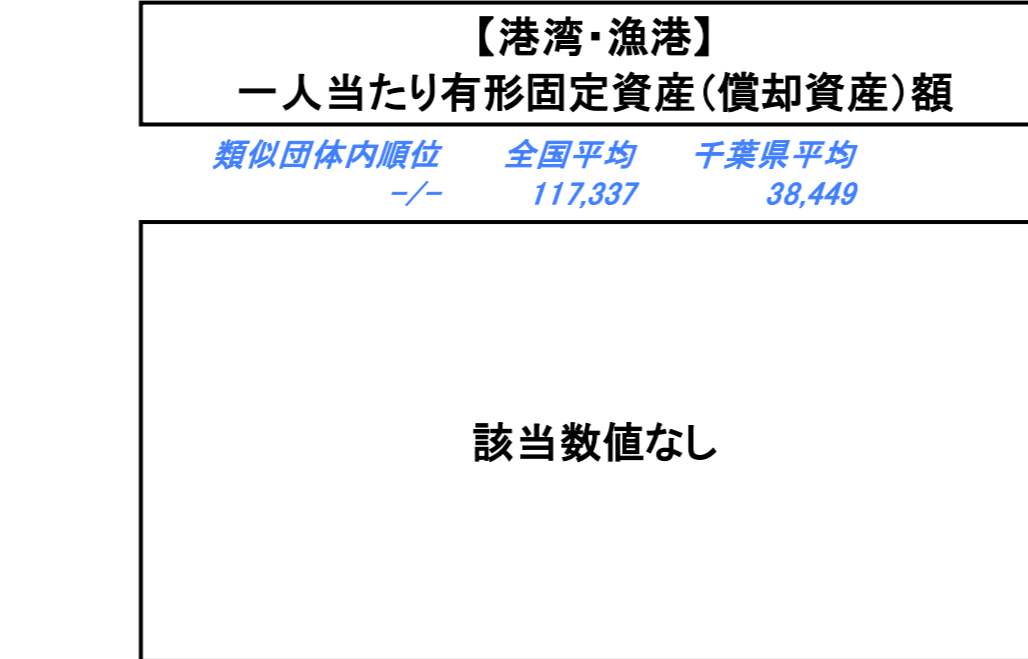
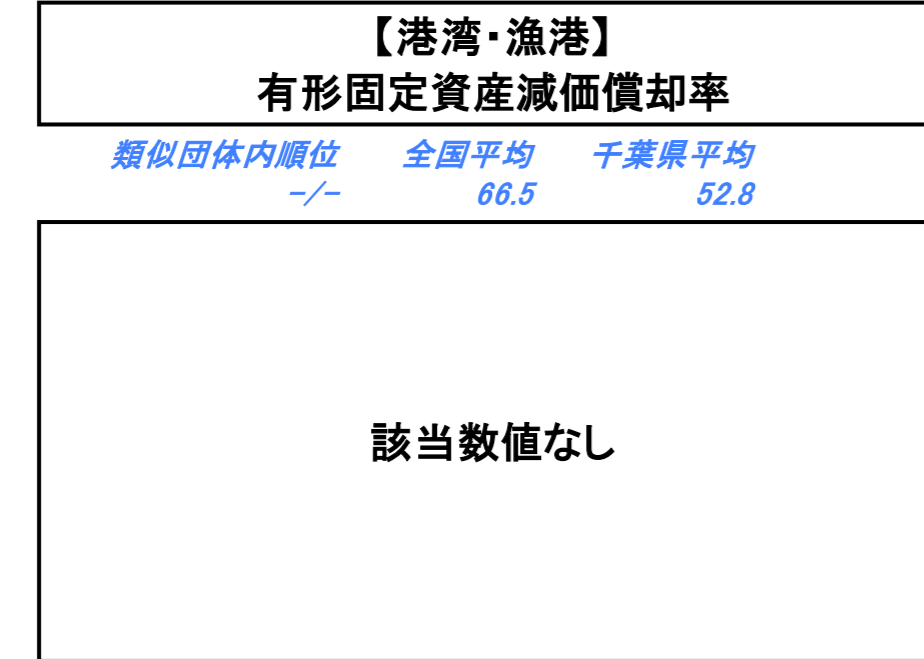
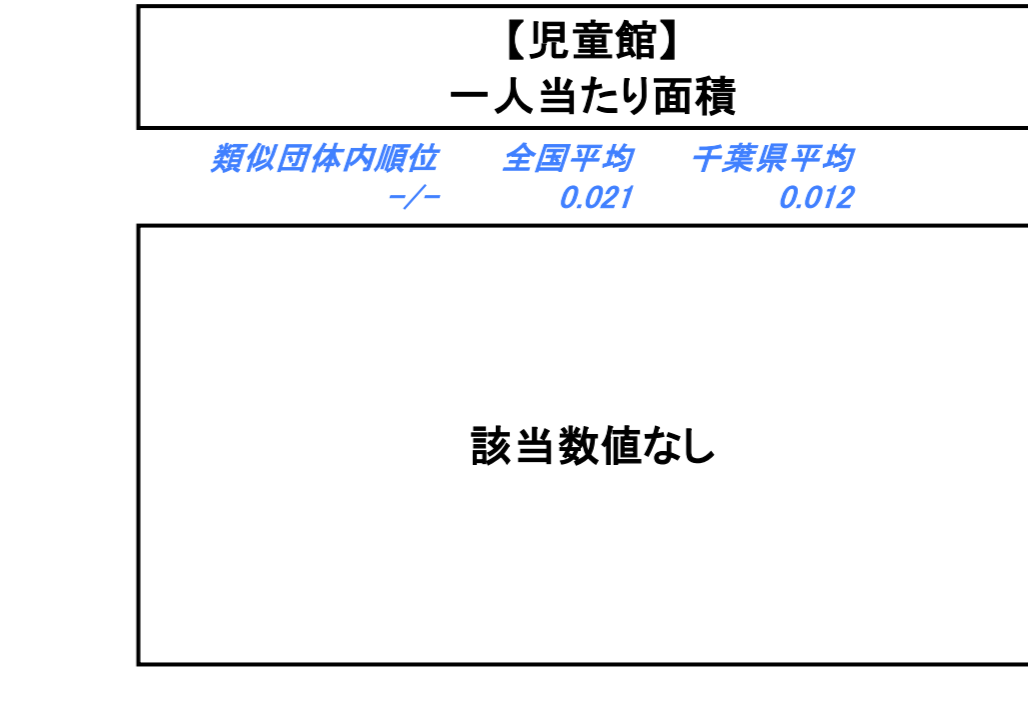
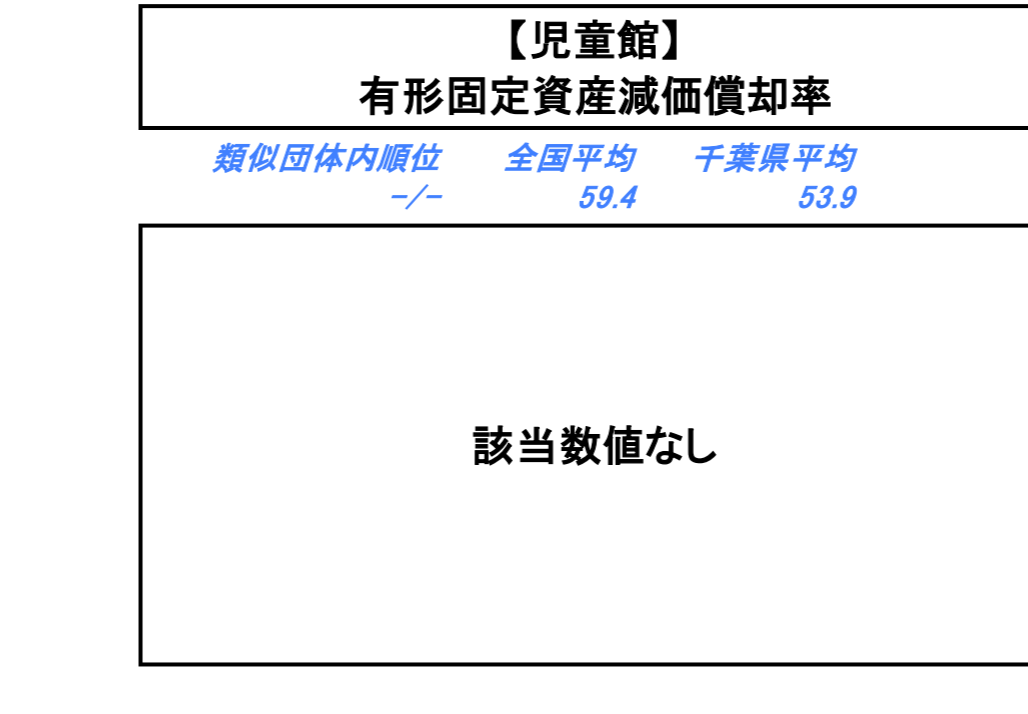
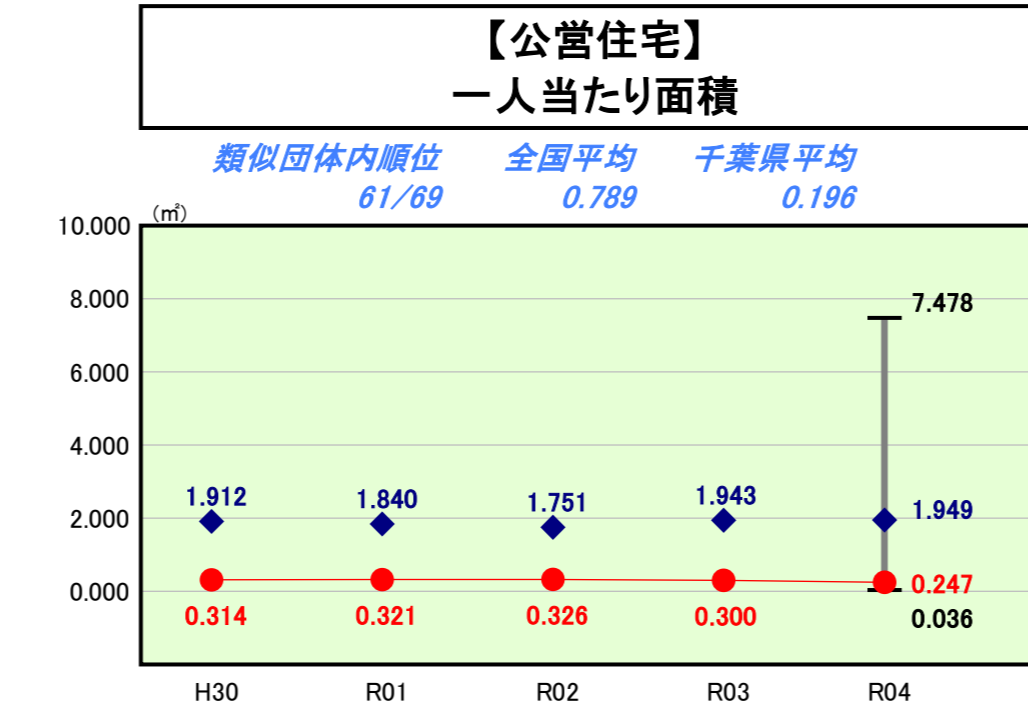
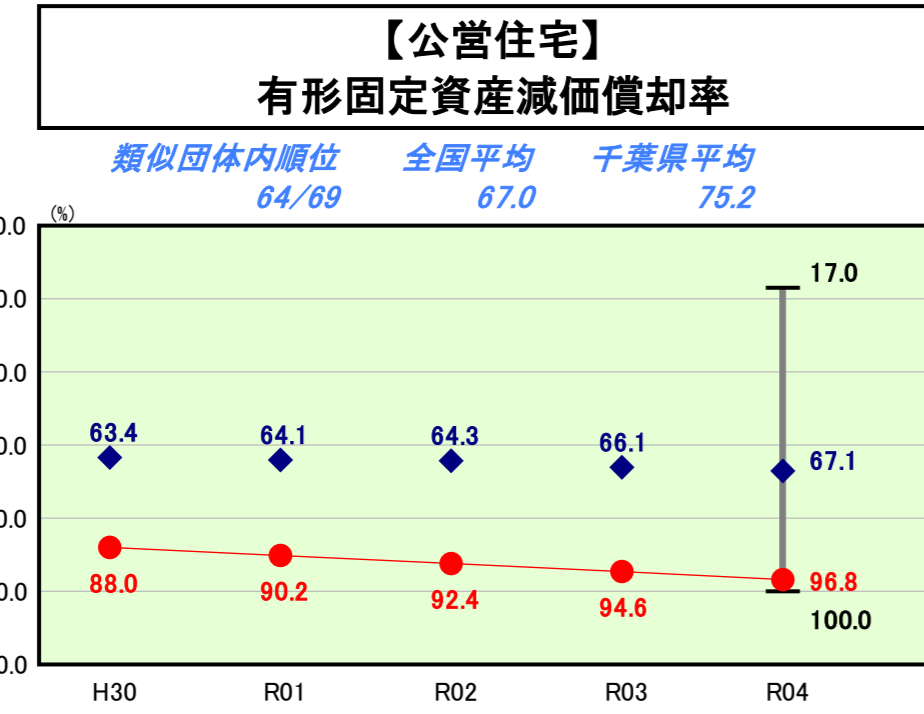
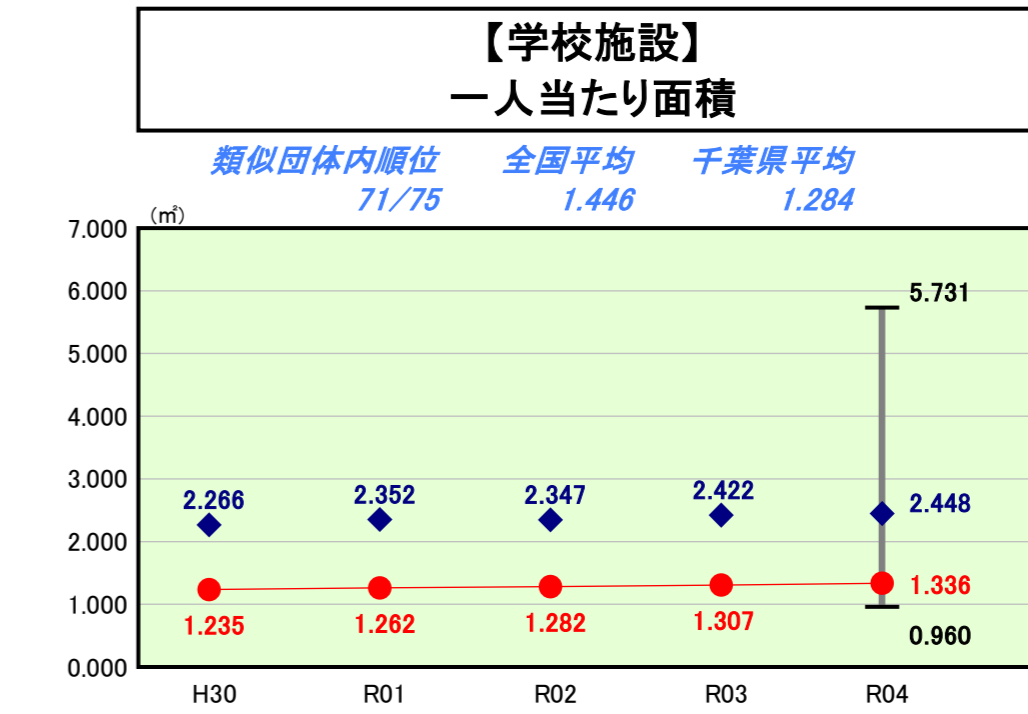
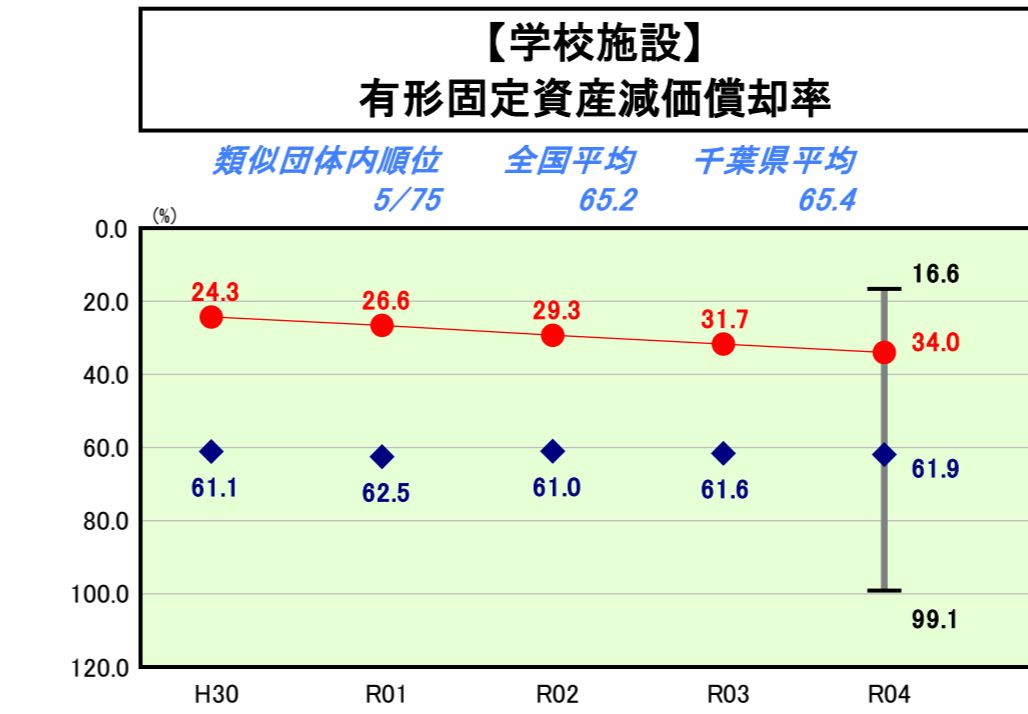
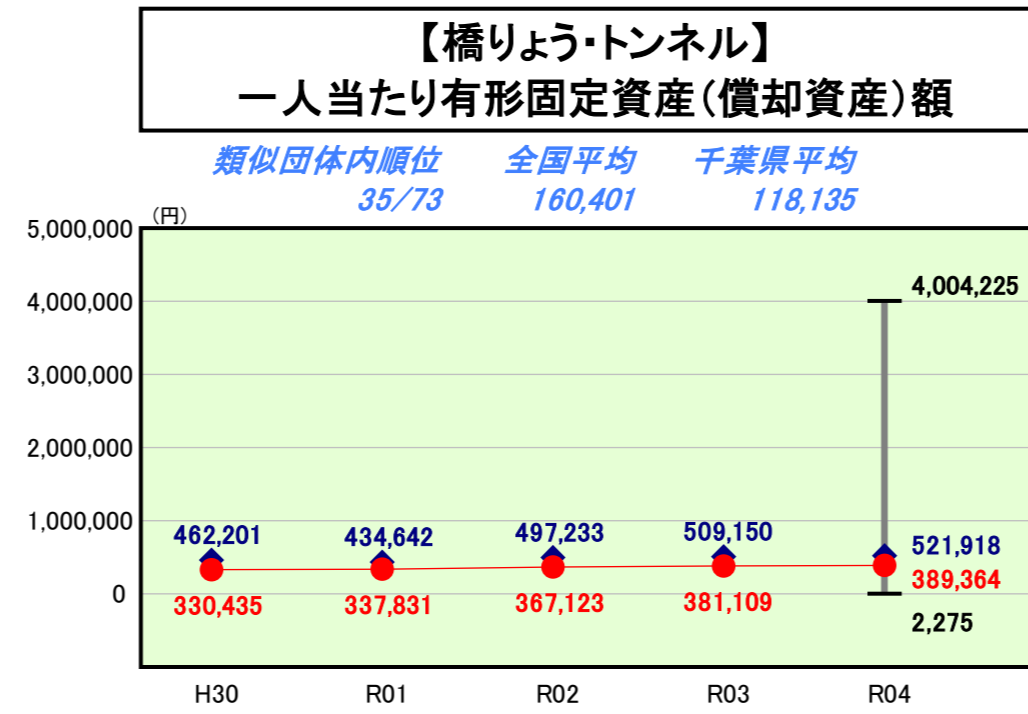
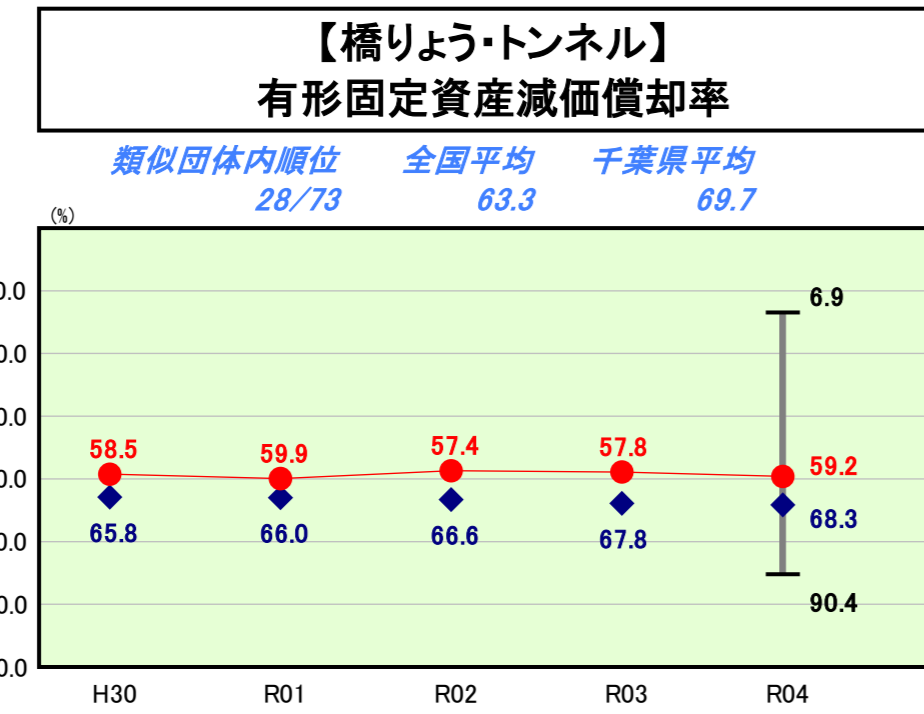
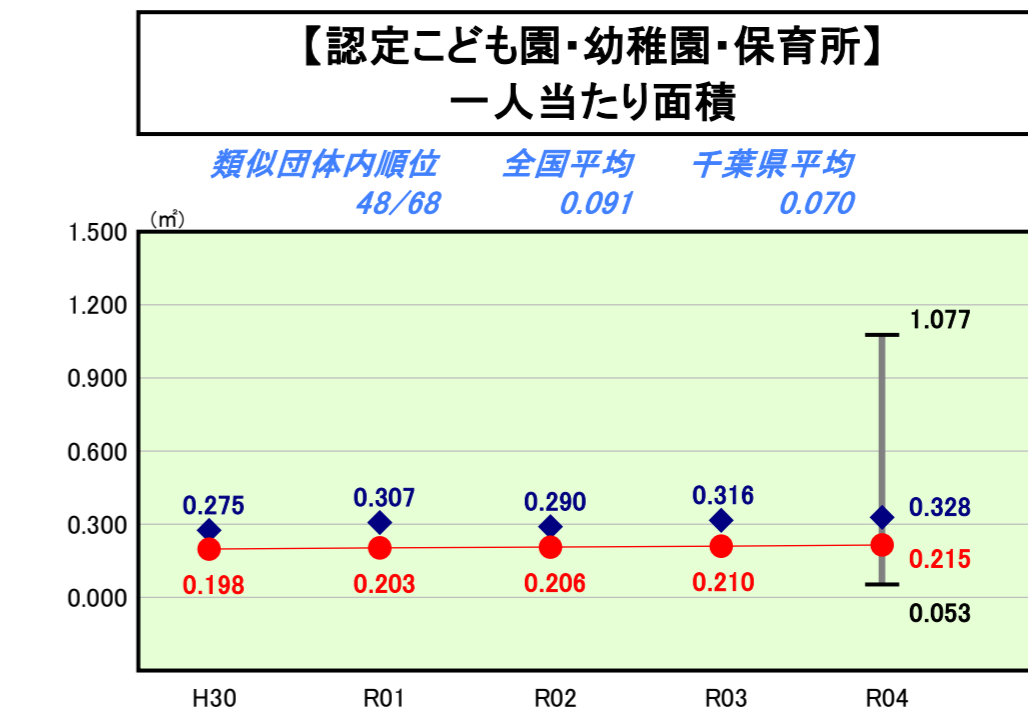
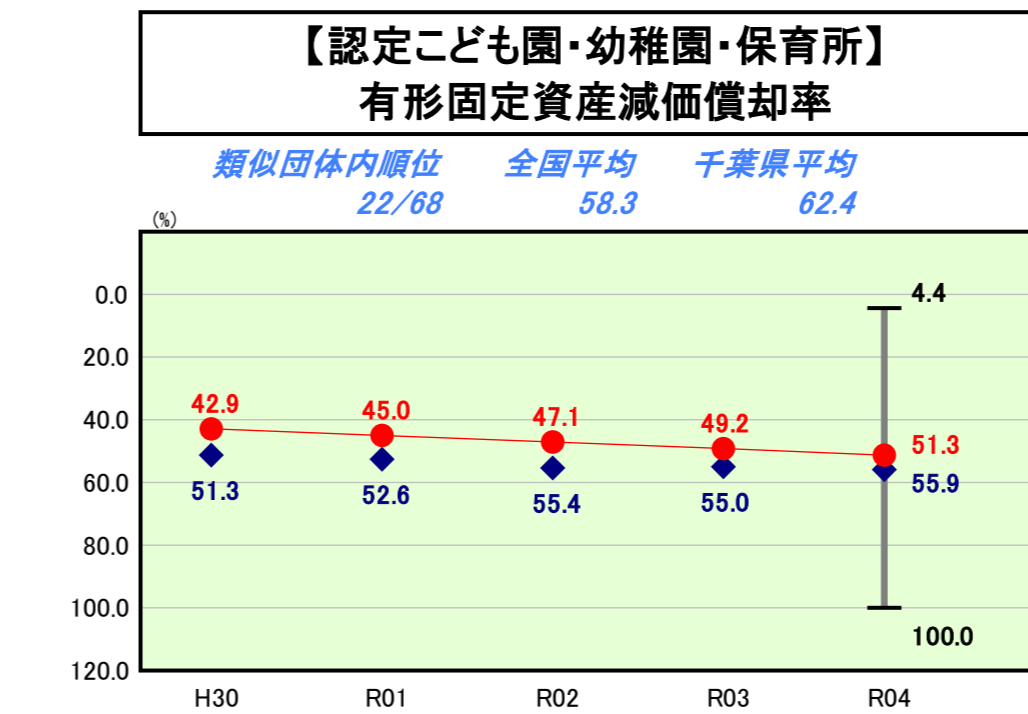
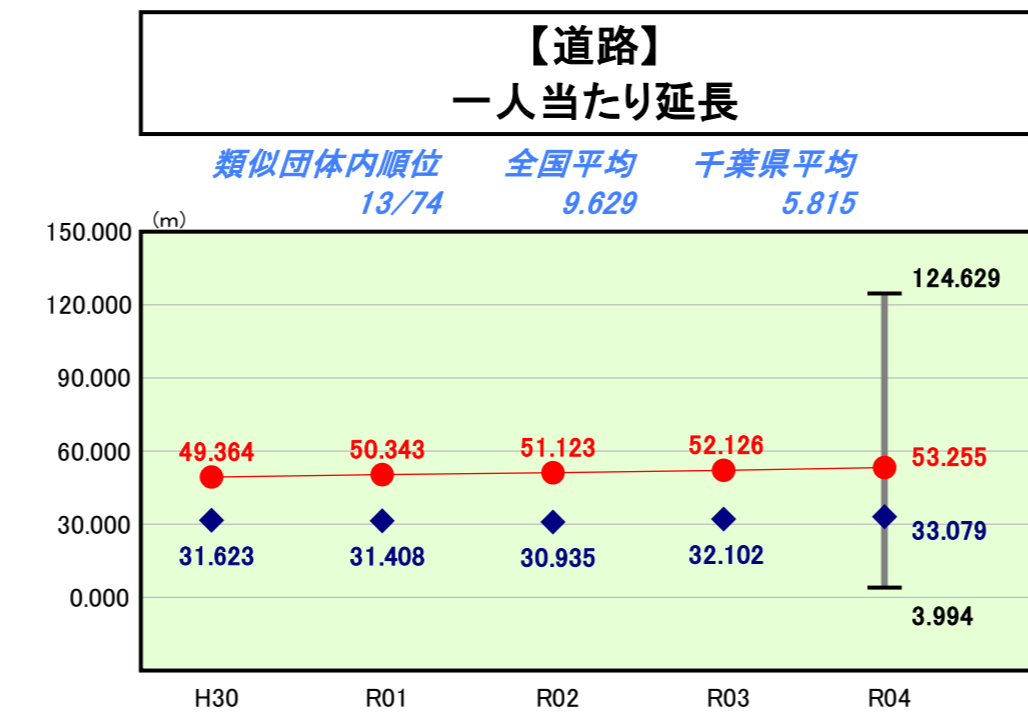
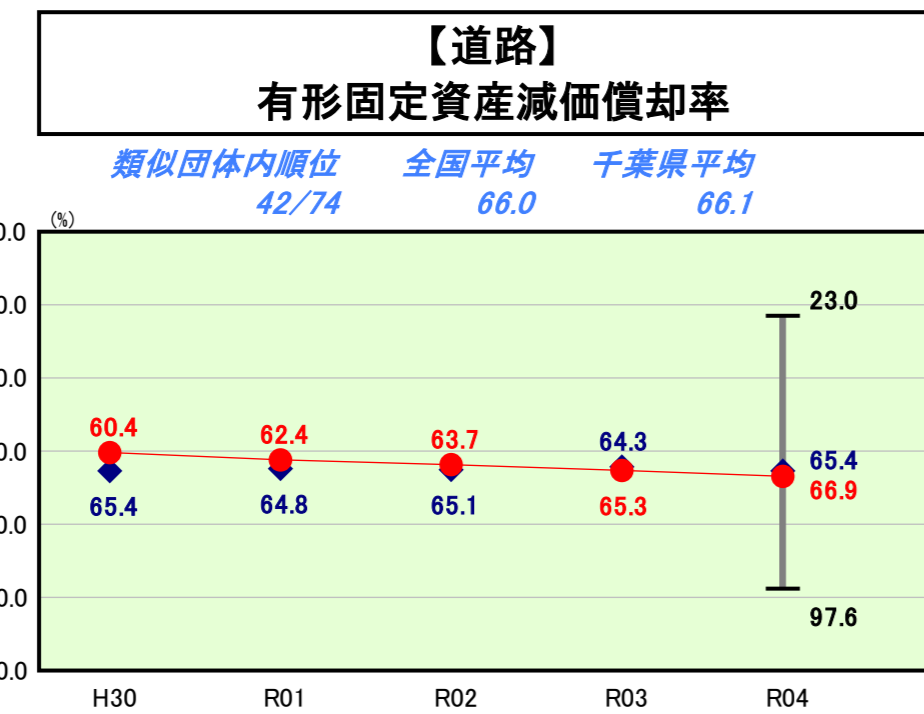
令和4年度

千葉県長南町

人口	7,433人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,375人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.51km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	6,667,301千円	将来負担比率	17.6%
歳出総額	6,258,923千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	294,124千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,299,521千円		
地方債現在高	4,545,734千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

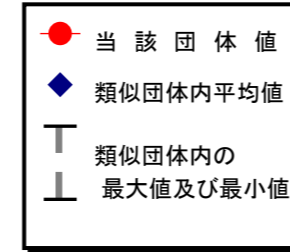
類似団体と比較して大幅に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、「公営住宅」と「公民館」であり、「公営住宅」は昭和40年代に多くを建設し、「公民館」については昭和48年の建設である。「公営住宅」「公民館」共に耐用年数の経過が進んでいることから、「公営住宅」については、令和3年度、令和4年度に一部除却を行い、今後も個別施設計画に基づき複合化や除却を含めた中で老朽化対策に取り組むこととしている。「学校施設」については、平成18年度に老朽化していた中学校の普通教室棟と体育館を建替え、平成28年度に少子化に伴い町内に4校あった小学校を廃校し、新たな小学校1校を建設したことで、類似団体と比較しても有形固定資産償却率は低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

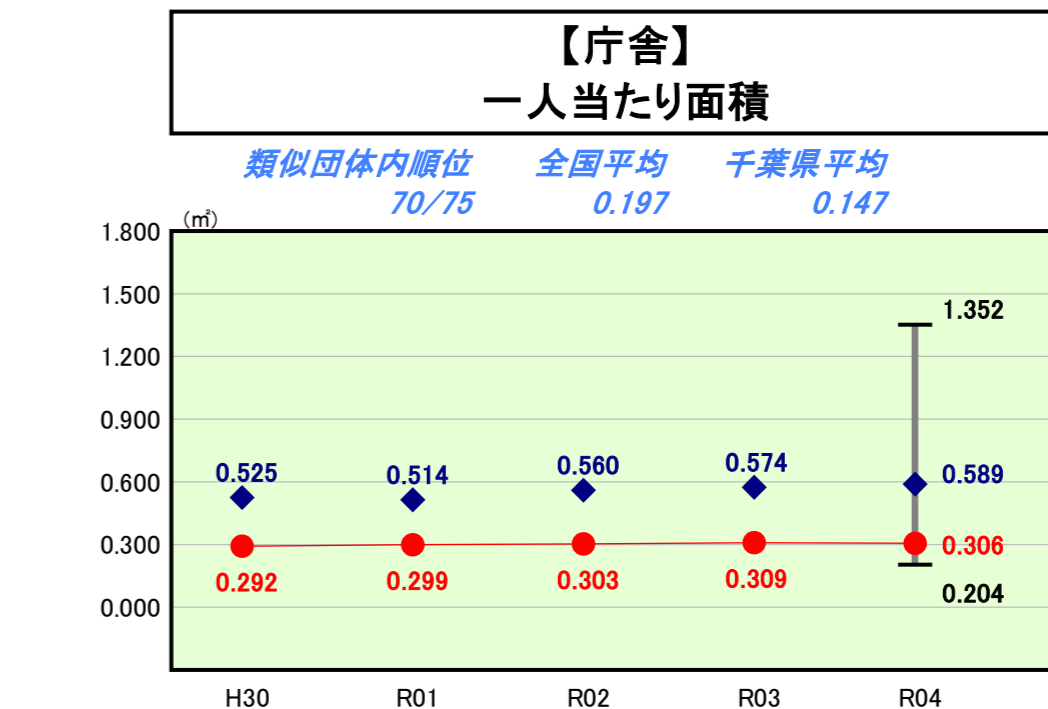
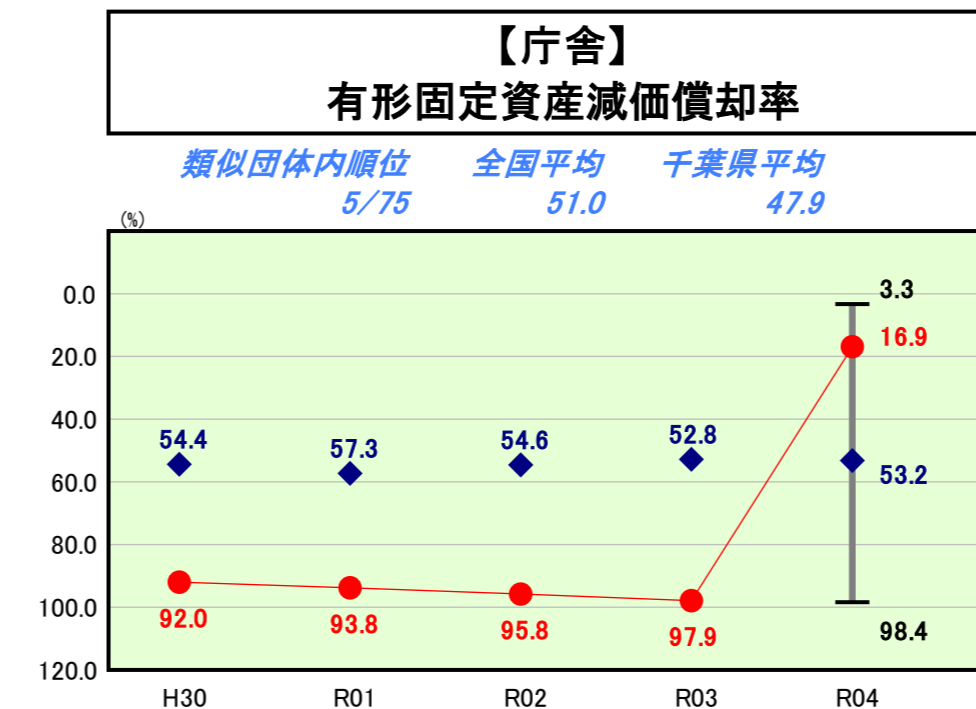
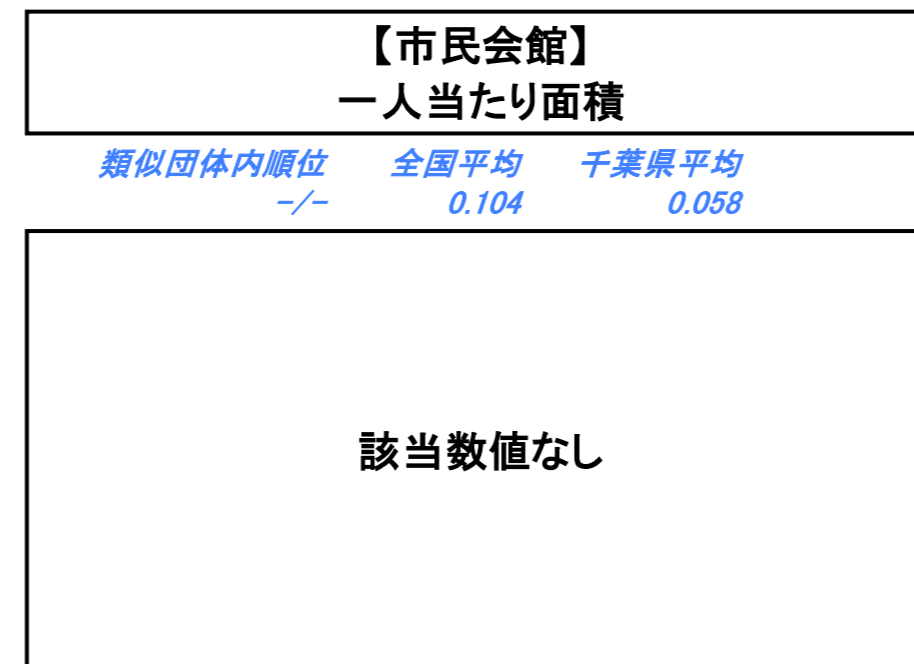
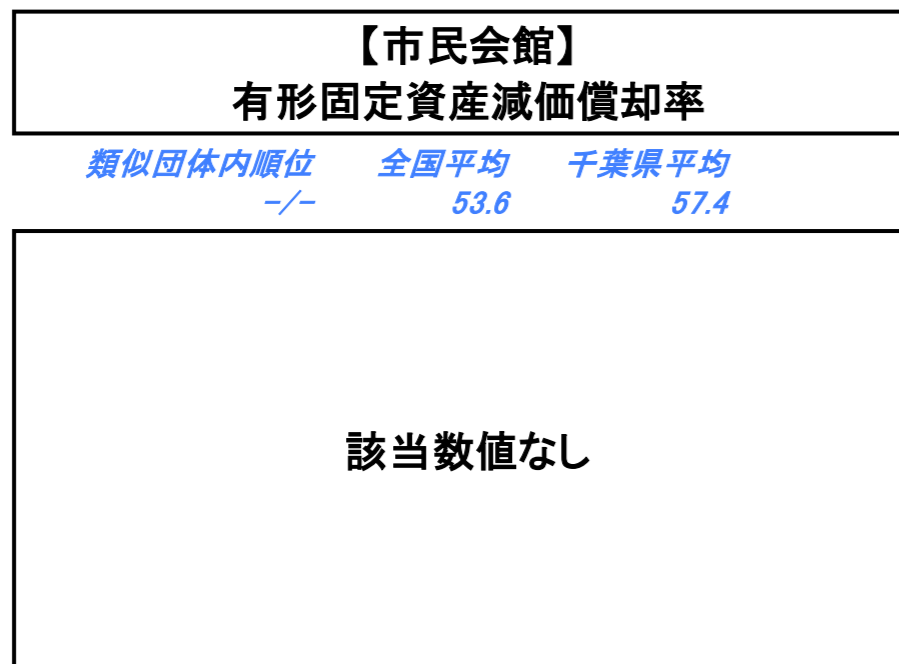
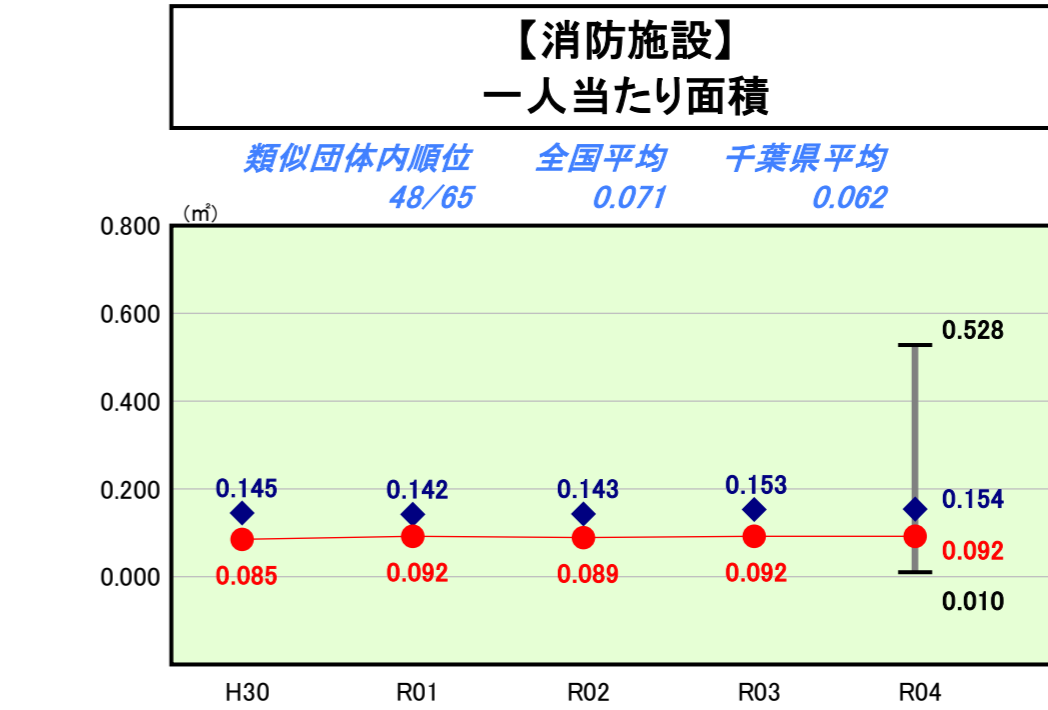
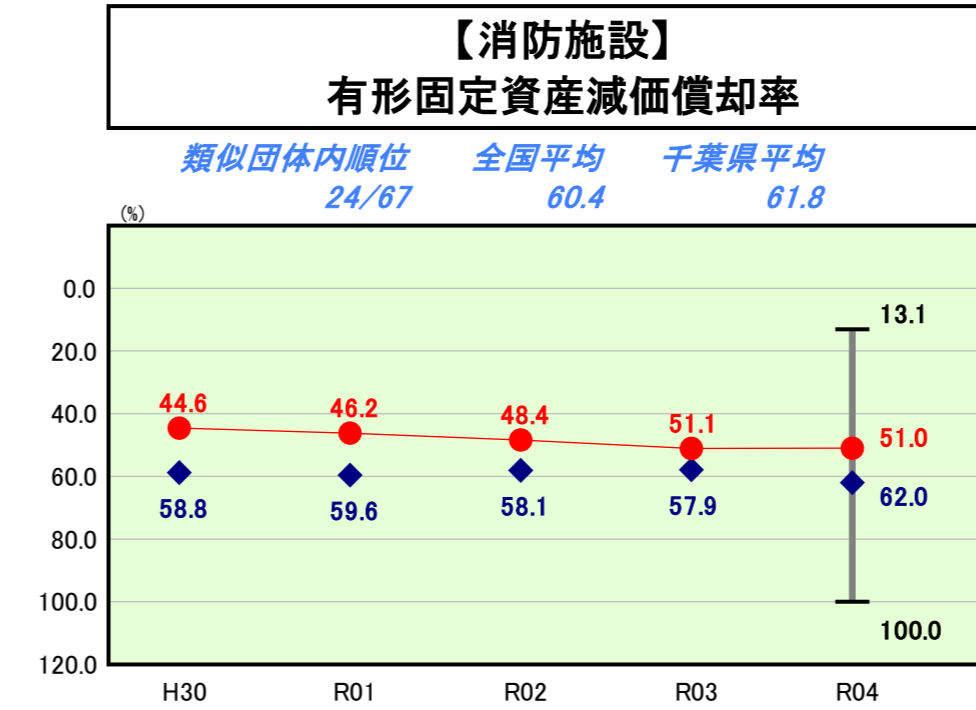
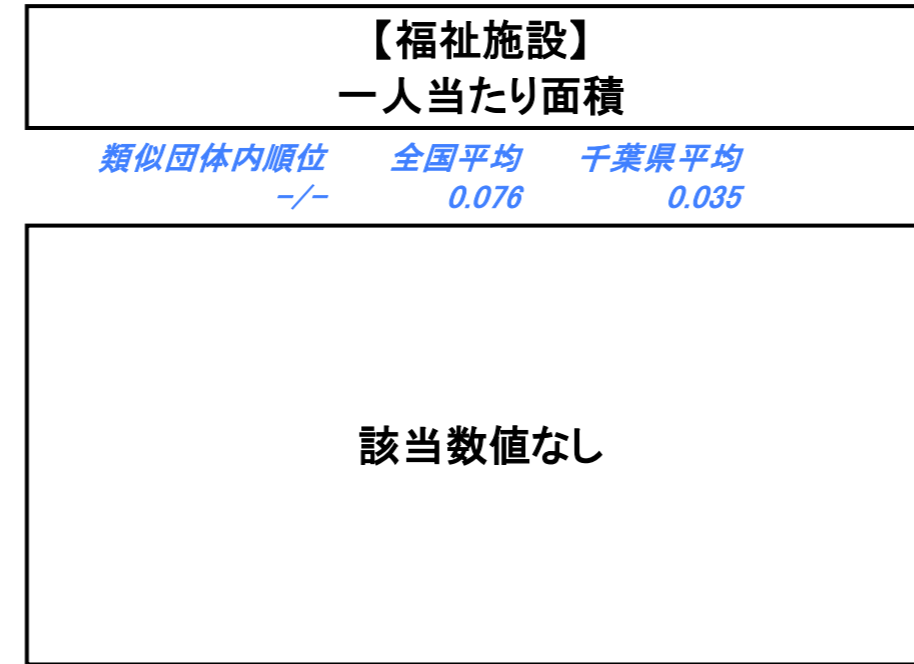
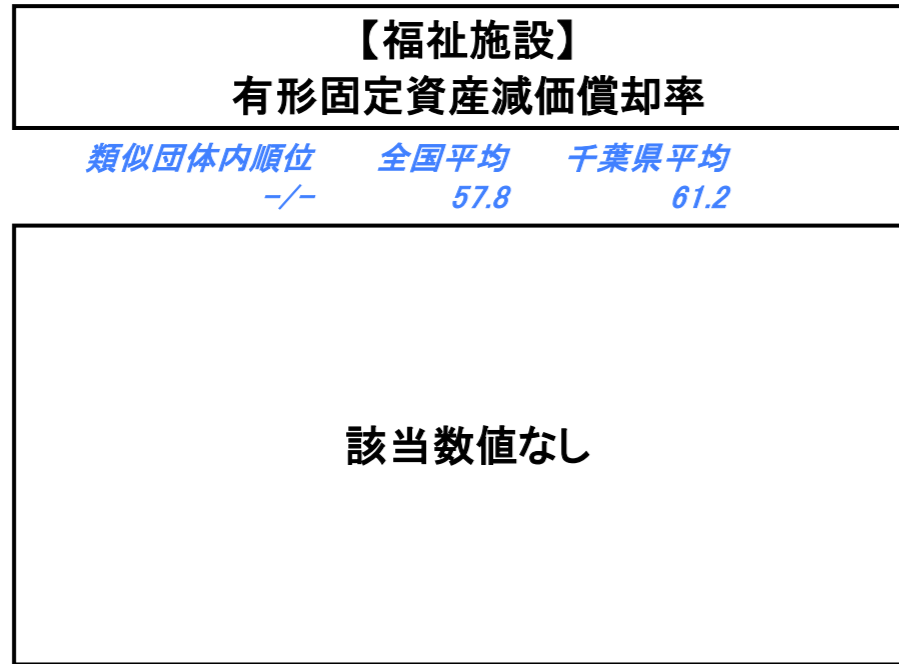
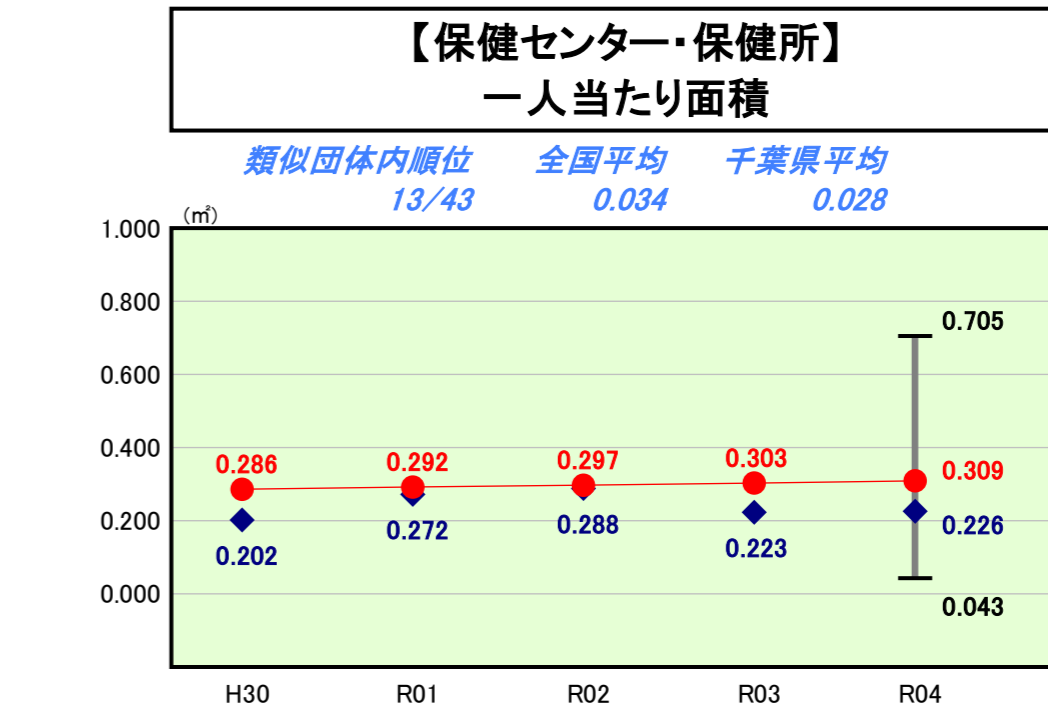
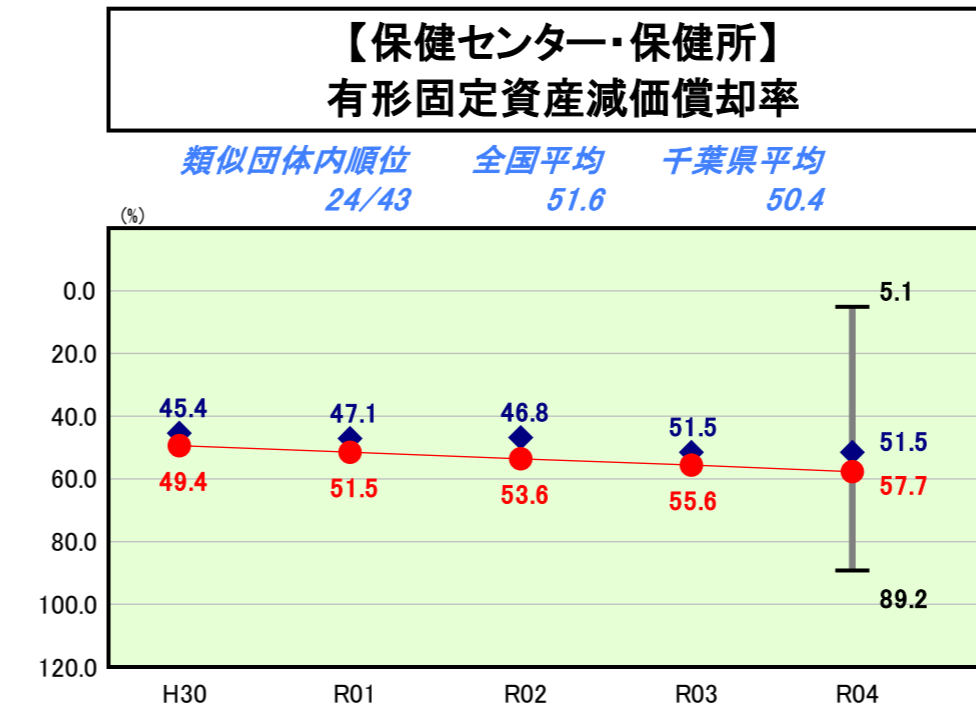
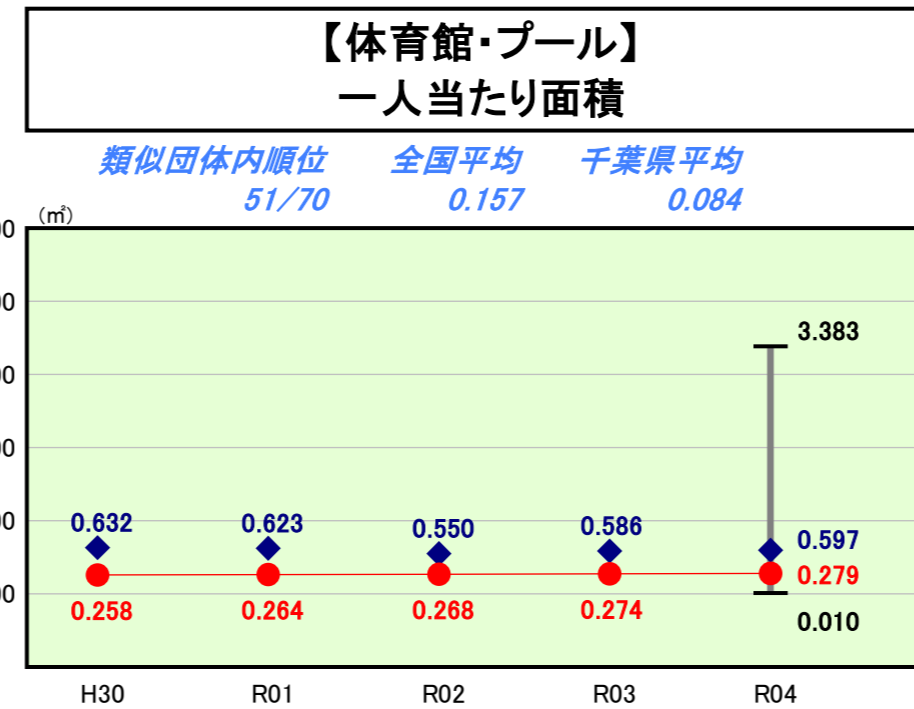
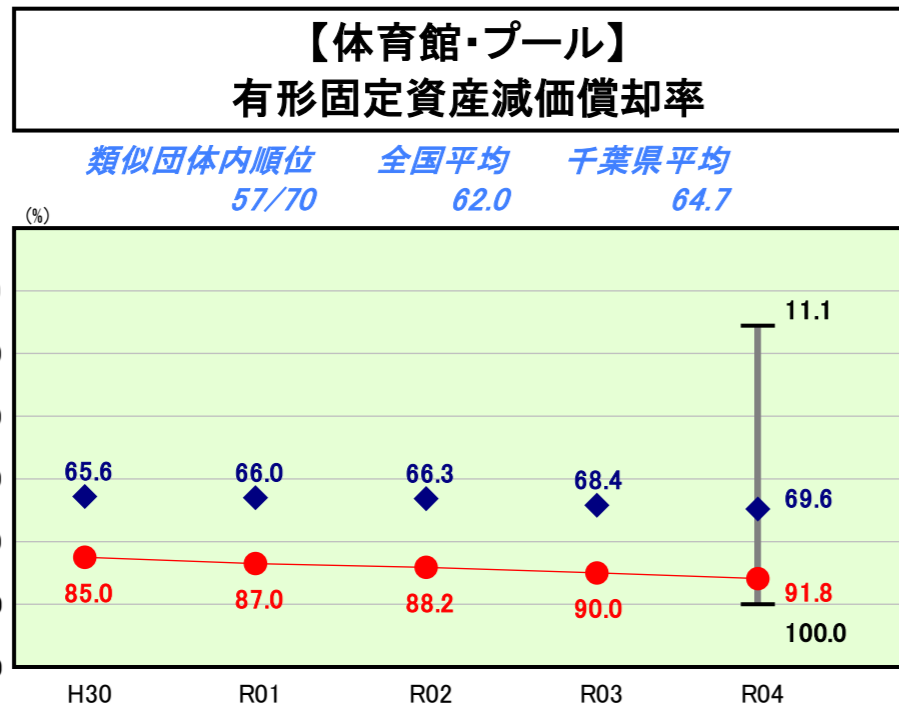
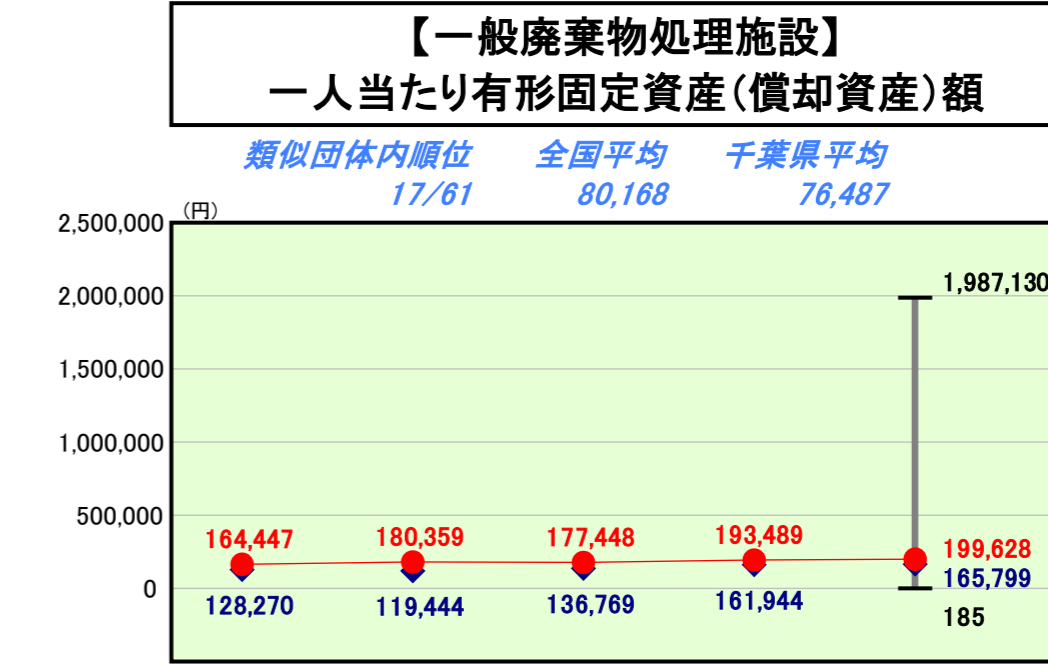
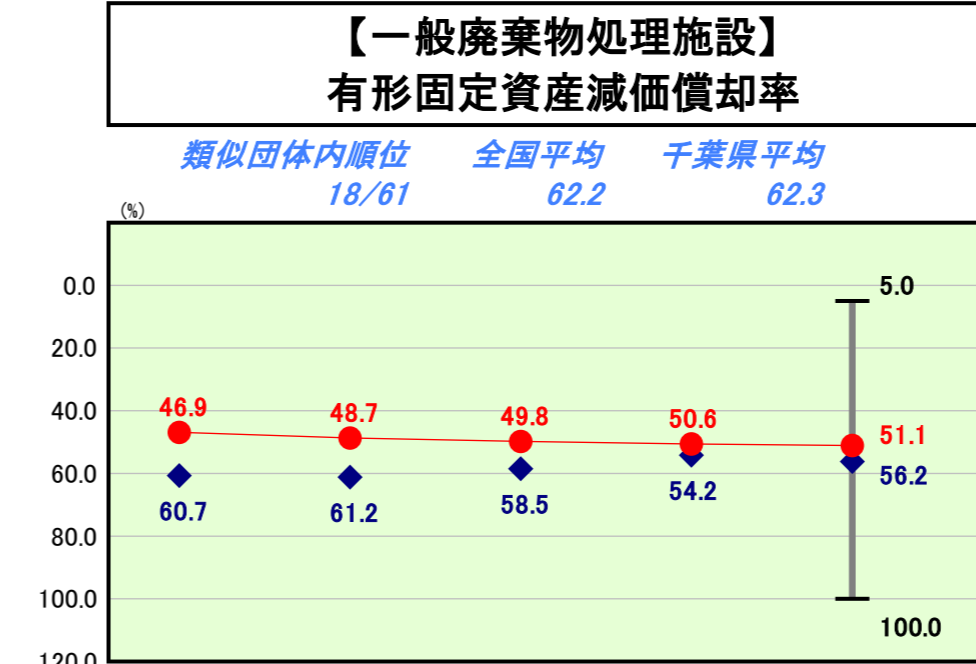
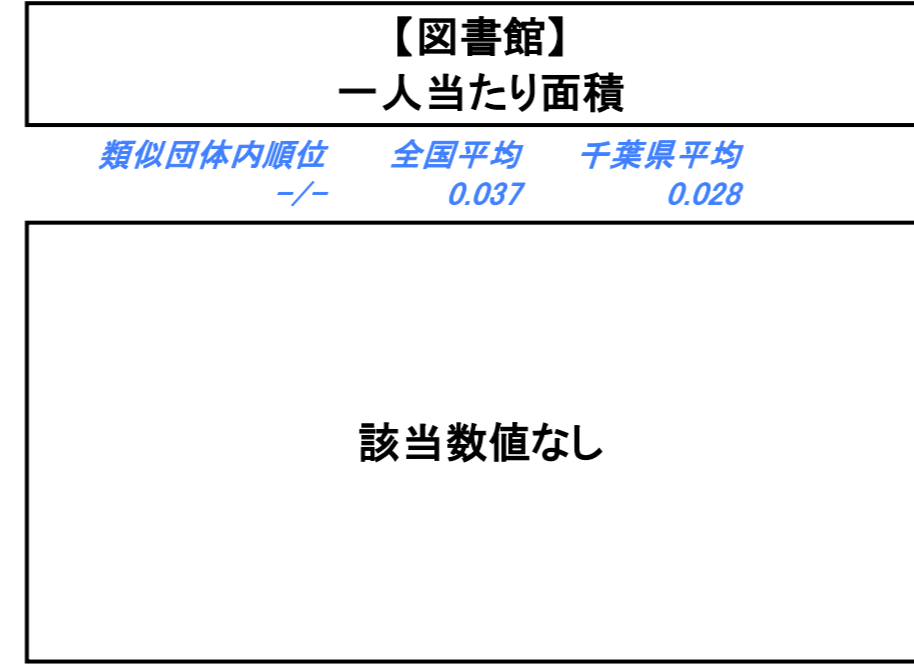
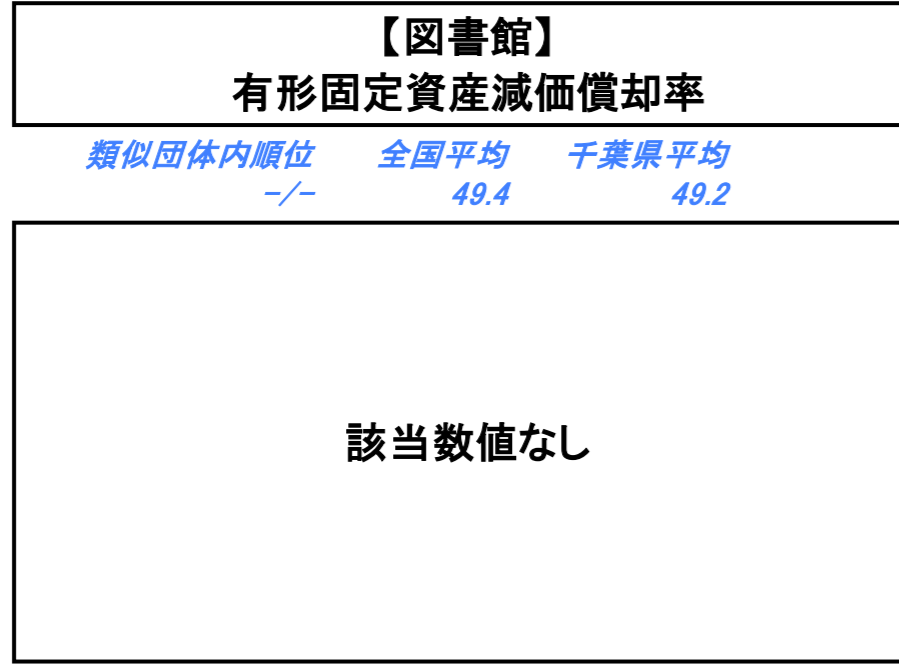
令和4年度

千葉県長南町

人口	7,433人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,375人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.51km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	6,667,301千円	将来負担比率	17.6%
歳出総額	6,258,923千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	294,124千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,299,521千円		
地方債現在高	4,545,734千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して大幅に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、「体育館・プール」と「庁舎」である。「体育館」は昭和56年、「プール」は昭和60年に建設し耐用年数を経過しつつあるが、「体育館」は耐震診断の結果、補強不要の判定、「プール」は新耐震基準による建設であり、使用するうえの問題はないため、今後も適切な維持管理に取り組むこととしている。
 「庁舎」（旧役場本庁舎）については、昭和47年の建設で耐用年数の経過が進み、耐震診断の結果、耐震性能が著しく低く建て替え等が必要な状態であることから、令和2年度に新庁舎建設の実施設計を行い、令和3年度に庁舎建設工事に着工し、令和4年度に完成したことから有形固定資産償却率は類似団体より低くなっている。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
	千葉県			II-2		財政健全化等	×								
市町村名	大多喜町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,536,675	6,687,398	実質収支比率	12.5	11.2		
人口	令和2年国調(人)	8,885	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	×	歳出総額	5,936,535	6,079,680	経常収支比率	87.3	81.6		
	平成27年国調(人)	9,843				首都	×	歳入歳出差引	600,140	607,718	(※1)	(88.5)	(85.6)		
	増減率(%)	-9.7				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	159,323	202,777	標準財政規模	3,537,982	3,631,572		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	8,365	第1次	令和2年国調	301	平成27年国調	376	実質収支	440,817	404,941	財政力指数	0.41	0.42		
	うち日本人(人)	8,275		7.8	8.8	単年度収支	35,876	91,483	公債費負担比率	9.7	9.3				
	令04.01.01(人)	8,544	第2次	23.9	24.1	過疎	○	積立金	0	180,000	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	8,463				927	1,034	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.1				2,646	2,887	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-2.2	第3次	68.3	67.2	指数表選定	○	実質単年度収支	35,876	271,483	実質公債費比率	3.8	4.1			
面積(km ²)	129.87				将来負担比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	68	職員状況(※8)						基準財政収入額	1,252,724	1,229,846	資金不足比率(※4)	-	-		
世帯数(世帯)	3,401	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	3,152,799	3,150,783				
特別職等	市区町村長	1	7,610	一般職員	135	382,185	2,831	地方債現在高	4,141,253	4,277,179					
	副市区町村長	1	6,150	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,105,515	4,240,979					
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	5	11,475	2,295	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,978,606	1,942,031					
	議会議長	1	2,800	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	337,227	116,216					
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議員	10	2,090	合計	135	382,185	2,831	土地開発基金現在高	-	-					
					ラスパイレス指数	97.0			財政調整基金	1,019,605	1,019,605				
									減債基金	304,515	304,515				
								その他特定目的基金	1,969,241	1,798,054					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	大多喜町水道事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	たけゆらの里おたき						
(2)	鉄道経営対策事業基金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	大多喜町特別養護老人ホーム事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19)	わくわくカンパニー大多喜						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(14)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)								
						(15)	夷隅環境衛生組合(一般会計)								
						(16)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
						(17)	国保国吉病院組合(国保国吉病院組合病院事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,153,437	17.6	1,153,437	32.6	普通税	1,146,515	99.4	-	
地方譲与税	70,888	1.1	70,888	2.0	法定普通税	1,146,515	99.4	-	
利子割交付金	495	0.0	495	0.0	市町村民税	387,538	33.6	-	
配当割交付金	4,997	0.1	4,997	0.1	個人均等割	16,078	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,978	0.1	3,978	0.1	所得割	316,464	27.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,065	2.7	-	
地方消費税交付金	239,235	3.7	239,235	6.8	法人税割	23,931	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	99,567	1.5	99,567	2.8	固定資産税	625,815	54.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	620,654	53.8	-	
自動車取得税交付金	210	0.0	210	0.0	軽自動車税	39,146	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	91,124	7.9	-	
自動車税環境性能割交付金	9,493	0.1	9,493	0.3	鉱産税	2,467	0.2	-	
法人事業税交付金	21,165	0.3	21,165	0.6	特別土地保有税	425	0.0	-	
地方特例交付金等	4,177	0.1	4,177	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,177	0.1	4,177	0.1	目的税	6,922	0.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	6,922	0.6	-	
地方交付税	2,097,053	32.1	1,904,907	53.8	入湯税	6,922	0.6	-	
普通交付税	1,904,907	29.1	1,904,907	53.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	192,140	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,704,695	56.7	3,512,549	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,559	0.0	1,559	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	47,573	0.7	-	-	合計	1,153,437	100.0	-	
使用料	66,838	1.0	8,037	0.2					
手数料	38,924	0.6	-	-					
国庫支出金	728,833	11.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	281,698	4.3	-	-					
財産収入	45,059	0.7	20,549	0.6					
寄附金	155,980	2.4	-	-					
繰入金	72,812	1.1	-	-					
繰越金	607,718	9.3	-	-					
諸収入	487,286	7.5	33	0.0					
地方債	297,700	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	49,000	0.7	-	-					
歳入合計	6,536,675	100.0	3,542,727	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,919	1.2	-	72,919	
総務費	1,828,656	30.8	22,949	1,096,864	
民生費	1,383,412	23.3	719	854,063	
衛生費	570,052	9.6	15,703	426,742	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	281,013	4.7	69,675	142,772	
商工費	145,786	2.5	18,283	135,674	
土木費	355,495	6.0	248,654	130,481	
消防費	283,307	4.8	7,623	266,625	
教育費	492,681	8.3	58,291	411,057	
災害復旧費	74,091	1.2	-	2,253	
公債費	449,123	7.6	-	445,854	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,936,535	100.0	441,897	3,985,304	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,374,093	40.0	1,853,751	1,738,887	48.4
人件費	1,259,921	21.2	1,177,437	1,134,823	31.6
うち職員給	712,224	12.0	646,715	-	-
扶助費	665,049	11.2	230,460	158,210	4.4
公債費	449,123	7.6	445,854	445,854	12.4
元利償還金	449,123	7.6	445,854	445,854	12.4
内訳					
うち元金	433,626	7.3	430,560	430,560	12.0
うち利子	15,497	0.3	15,294	15,294	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,046,454	51.3	1,997,308	1,396,995	38.9
物件費	766,998	12.9	552,848	426,652	11.9
維持補修費	40,089	0.7	39,951	29,406	0.8
補助費等	1,440,975	24.3	872,255	579,253	16.1
うち一部事務組合負担金	269,463	4.5	269,446	266,195	7.4
繰入金	440,222	7.4	366,565	361,684	10.1
積立金	243,170	4.1	95,689	-	-
投資・出資金・貸付金	115,000	1.9	70,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	515,988	8.7	134,245	-	-
うち人件費	20,525	0.3	20,525	-	-
普通建設事業費	441,897	7.4	131,992	-	-
うち補助	112,859	1.9	5,642	-	-
うち単独	329,038	5.5	126,350	-	-
災害復旧事業費	74,091	1.2	2,253	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,936,535	100.0	3,985,304	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県大多喜町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts. Columns include account name, income, expenditure, formal income/expenditure, actual income/expenditure, other income, local debt, and remarks. Total income is 6,541, total expenditure is 5,941, and net income is 600.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts. Columns include account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, corporate debt, and remarks. Total net income is 331, and total corporate debt is 2,061.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special municipalities. Columns include organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, corporate debt, and remarks. Total net income is 17,042, and total corporate debt is 5,330.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors. Columns include organization name, operating surplus, net assets, capital from parent, capital from subsidiary, and remarks. Total operating surplus is 55.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table comparing public debt service burden and future debt burden. It includes sub-tables for current debt service ratio and future debt burden ratio, with various metrics like interest on debt, principal payments, and debt service ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

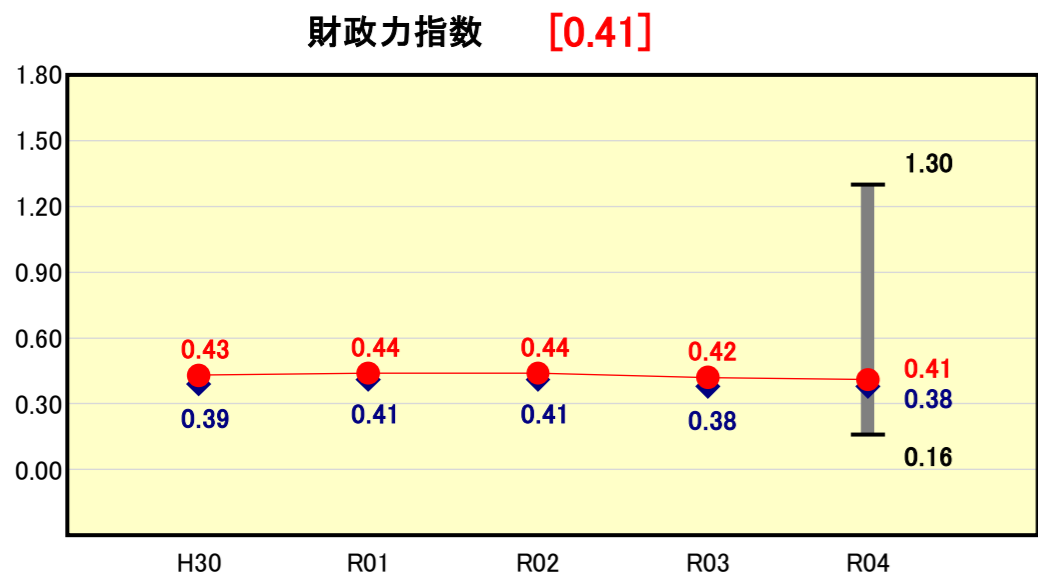
千葉県大多喜町

人口	8,365	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,275	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	k㎡	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	6,536,675	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,936,535	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	440,817	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,537,982	千円			
地方債現在高	4,141,253	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

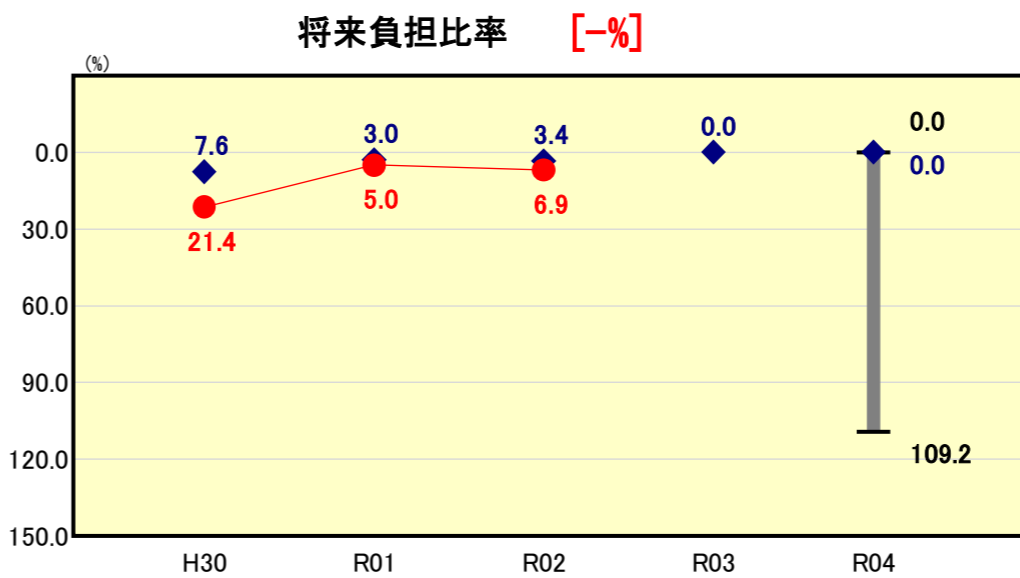


類似団体内順位 19/77 **全国平均** 0.49 **千葉県平均** 0.70

財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント減少し、類似団体平均は上回っているものの、依然として全国平均や千葉県平均と低い水準にある。
 町の面積が広く、山林が大部分を占めるという地理的条件から行政の効率化が困難な状況にあるが、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するなど歳出の見直しを実施するとともに、歳入においては定住化や子育て施策等に取組み人口減少に歯止めをかけ、地方税の徴収強化と併せて自主財源の確保に努める。

将来負担の状況

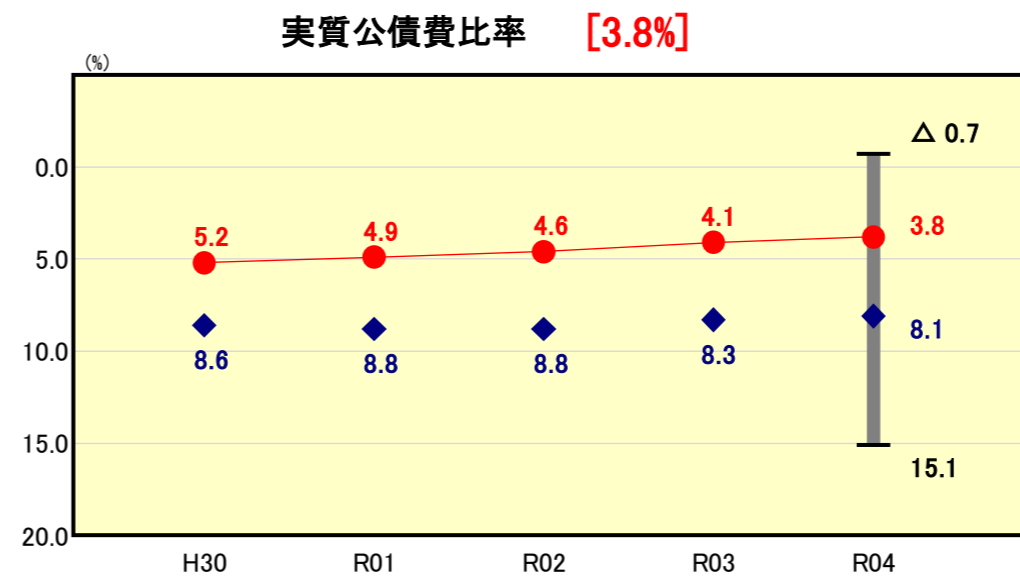


類似団体内順位 1/77 **全国平均** 8.8 **千葉県平均** 23.4

将来負担比率の分析欄

前年度同様に、将来負担がなく類似団体平均を引き続き上回る状況である。
 地方債の新規発行額を元利償還金以下に抑えていることに加え、充当可能基金の残高があまり減少していないためことが要因である。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心に行政改革を進めるとともに、適切な基金への積立を行うことで財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

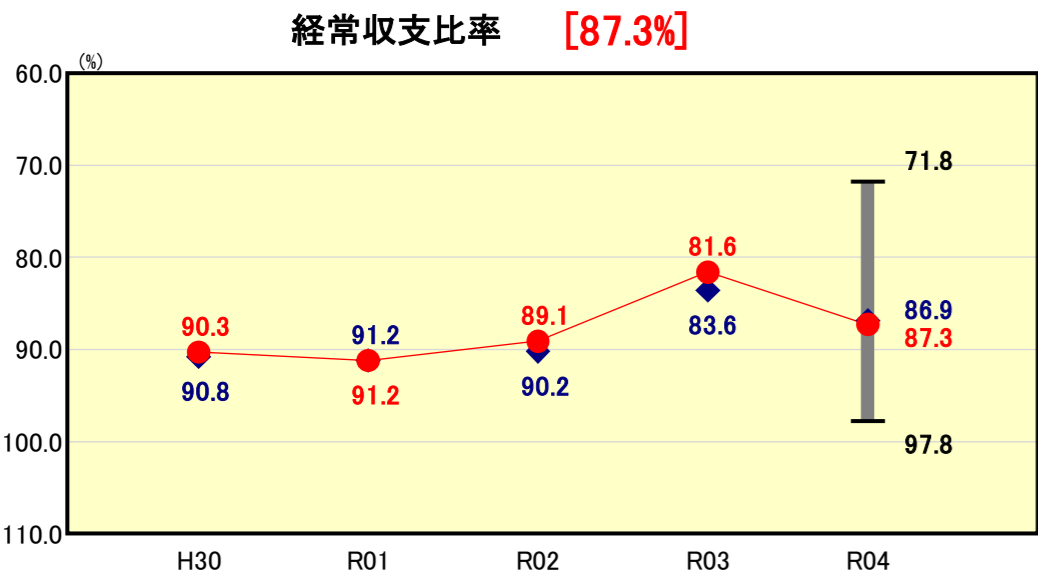


類似団体内順位 7/77 **全国平均** 5.5 **千葉県平均** 5.6

実質公債費比率の分析欄

元利償還金の額は前年度に比べ増加したが、交付税の標準財政需要額に算入される元利償還金が多いため、前年度から0.3%の減少し従前に引き続き類似団体平均、千葉県平均、全国平均のいずれをも下回る状況であった。
 今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、実質公債費比率の抑制を図る。

財政構造の弾力性

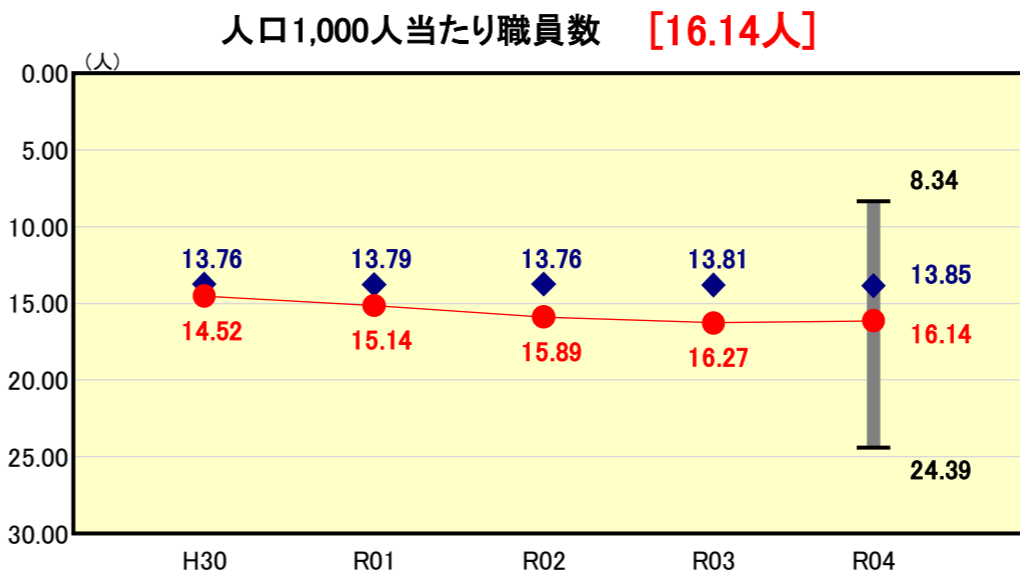


類似団体内順位 45/77 **全国平均** 92.2 **千葉県平均** 92.7

経常収支比率の分析欄

水光熱費の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としていた事業が再開した関係で前年度に比べ5.7%増加し、類似団体平均を0.4%上回る形となったが、千葉県平均及び全国平均のいずれをも下回る水準となった。
 しかし、会計年度任用職員制度への移行などもあって人件費などの経常経費部分の割合が高い水準となっていることなどが、依然として経常収支比率が高いことの要因となっている。
 今後も、定員管理や会計年度任用職員の任用の適正化などの徹底をはじめ、事務事業の見直しなどを進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

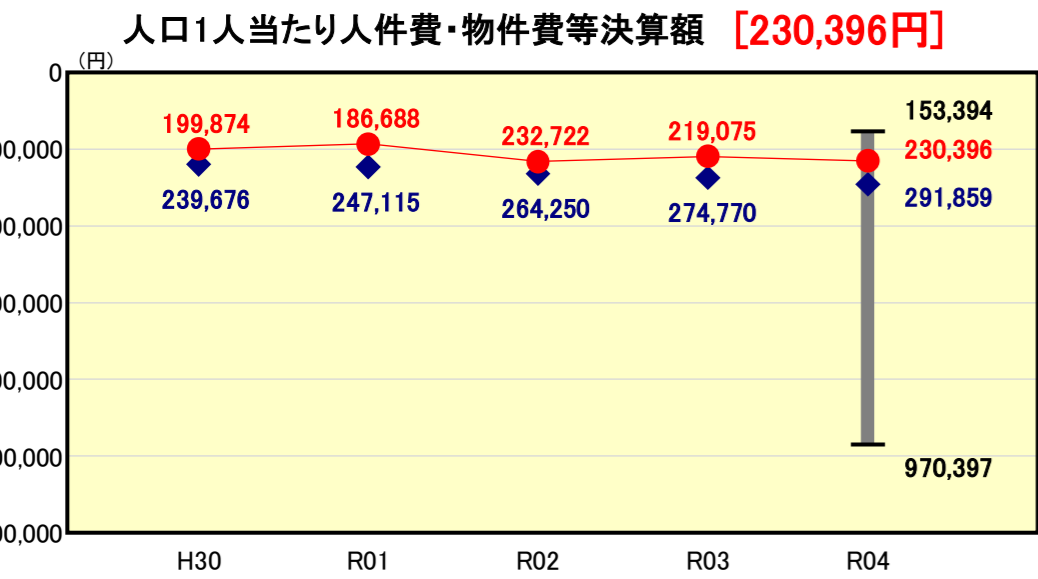


類似団体内順位 60/77 **全国平均** 8.25 **千葉県平均** 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の推進により職員数は減少し、計画の達成率も概ね順調ではあるが、人口の減少も著しく未だ類似団体平均を上回っている。
 全国平均、県平均と比較しても大幅に多い状況にあるので、今後も退職者分の不補充、業務の外部委託の推進、会計年度任用職員の利活用等により正規職員の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

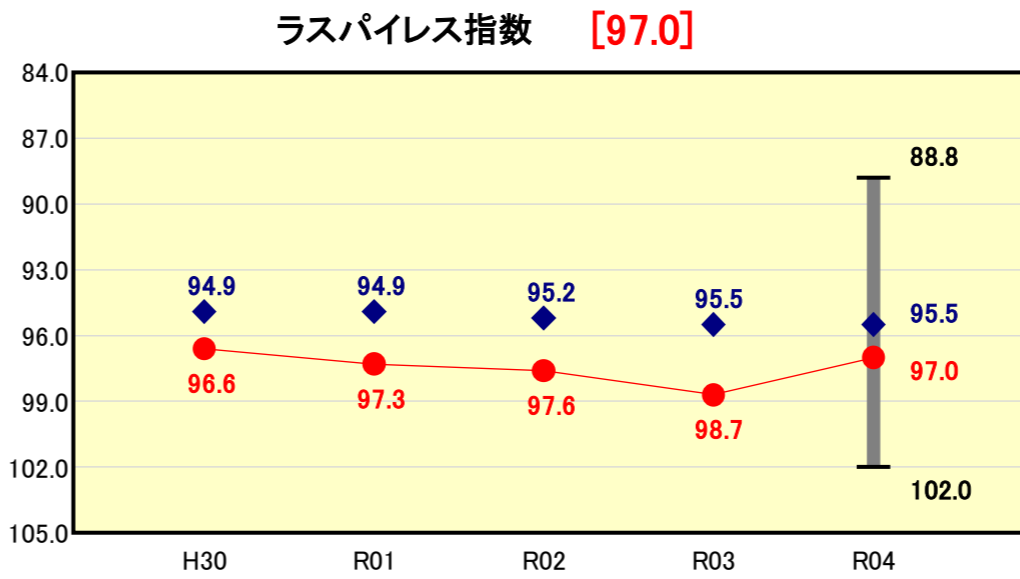


類似団体内順位 20/77 **全国平均** 160,081 **千葉県平均** 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ11,321円の増となったが、依然として類似団体平均を下回っている。しかしながら、千葉県平均や全国平均と比較すると高い水準である。
 人口減少による分母の減が数値の高水準の大きな要因となっているが、町の面積が広く行政の効率化が困難な状況である。
 物価高騰による水光熱費や労務費単価が増加しているため、事務事業の見直しを中心とした組織の簡素化により、定員管理の適正化に努め、人件費の抑制や物件費等のコスト削減を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 55/77 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

類似団体平均や全国町村平均を上回っているが、給与体系の適正化のほか、独自の昇給抑制策を図るなどし、全国市平均は下回っている。
 今後も人事院及び県人事委員会の勧告を基に民間資金に即した適正な給与体系の構築に努める。

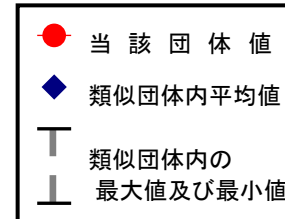
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

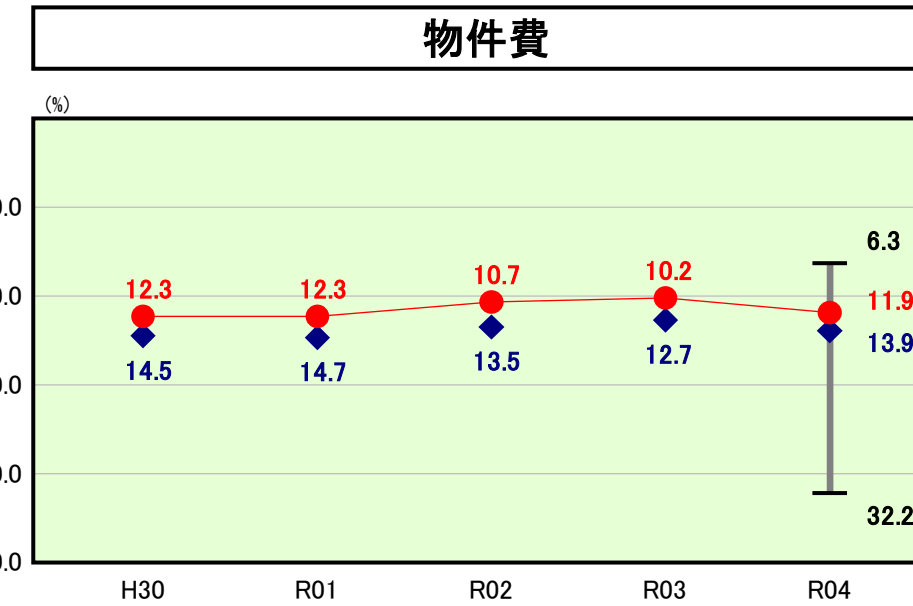
千葉県大多喜町

経常収支比率の分析

人口	8,365	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,275	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	6,536,675	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,936,535	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	440,817	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,537,982	千円			
地方債現在高	4,141,253	千円			

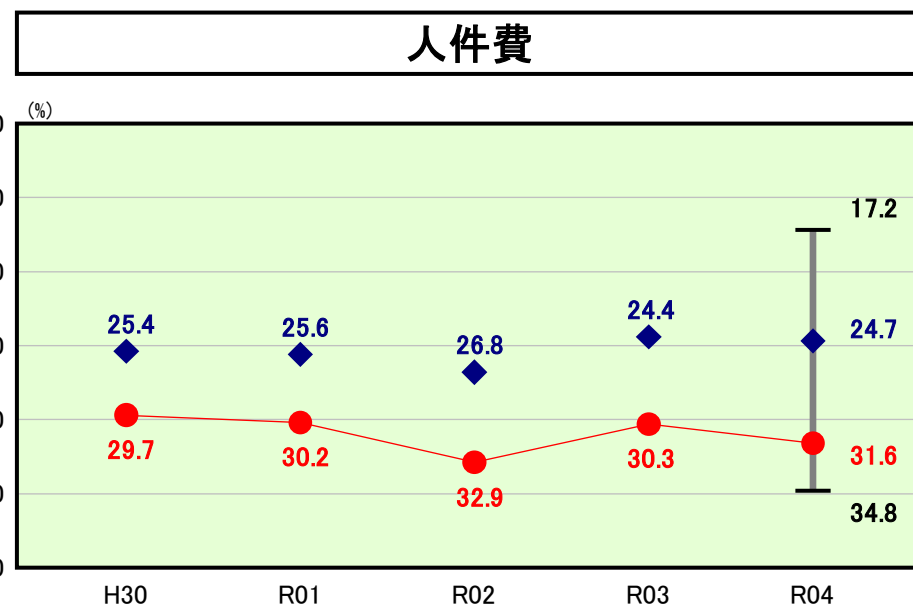


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



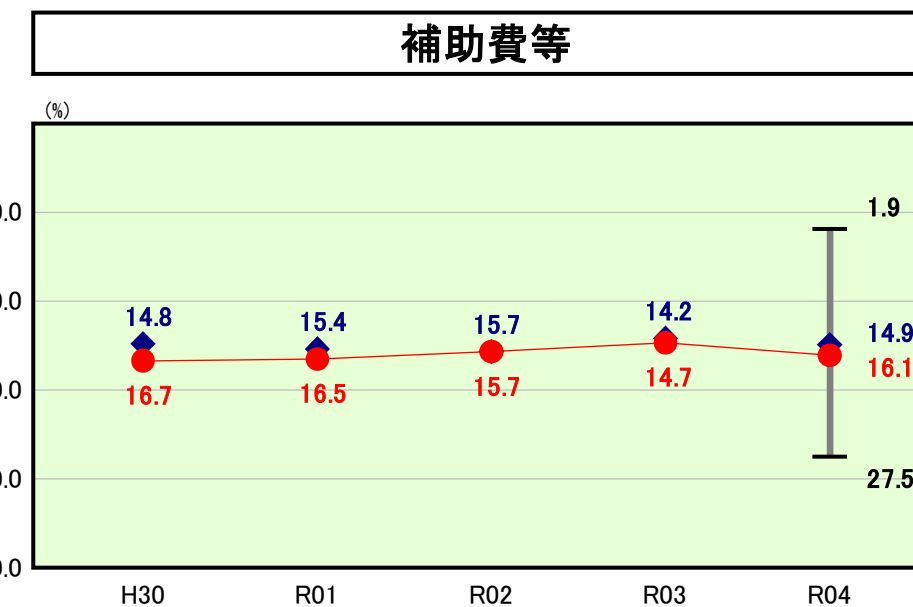
類似団体内順位 29/77 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 物件費は前年度と比べ1.7ポイントの増となったが、類似団体平均、千葉県平均及び全国平均のいずれも下回っている。
 経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の額が大幅に減少し、経常一般財源が前年度と比較して3.5%減少したことも要因であるが、物価高騰による水光熱費や労務費の上昇があったためである。



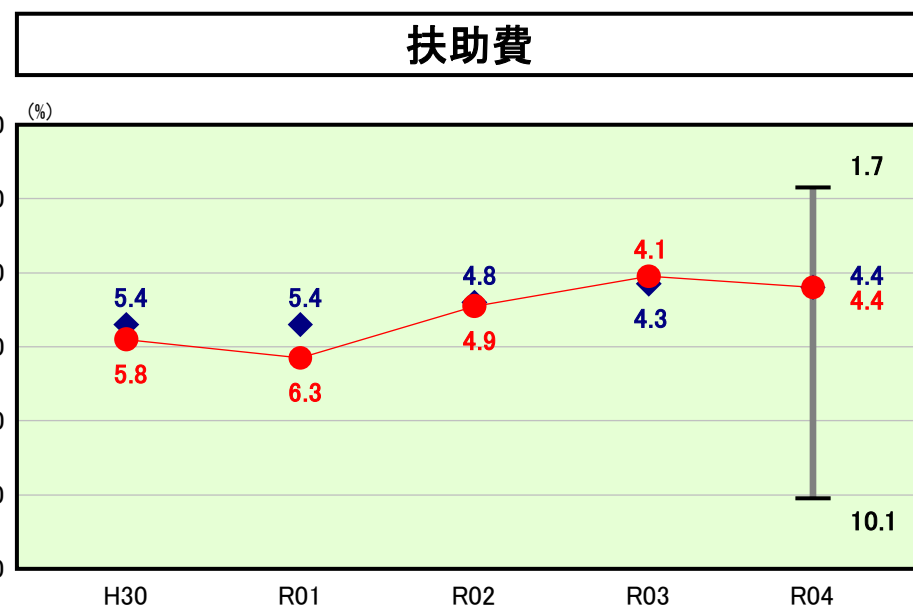
類似団体内順位 74/77 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 給与水準は国を下回っているものの、町の面積が広く職員数が多いことから人件費の経常収支比率が類似団体よりも6.9ポイント上回っている。
 経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の額が大幅に減少し、経常一般財源が前年度と比較して3.5%減少したことも要因であるが、正規職員の定員管理の適正化に引き続き努めるとともに、会計年度任用職員の任用や給与水準についても適正化を図り、外部委託等も活用して人件費の抑制に努める。



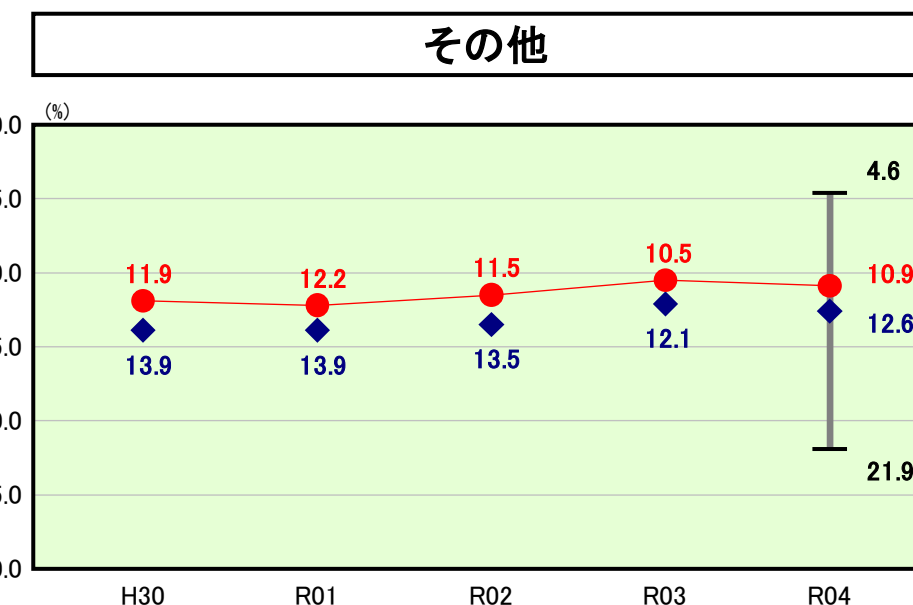
類似団体内順位 52/77 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 前年度に比べ1.4ポイントの増加となり、類似団体平均より1.2ポイント高く、千葉県平均や全国平均と比較すると高い水準にある。
 第三セクターへの補助金や病院組合、ごみ処理委託への負担金等が高い水準で推移していることが要因である。



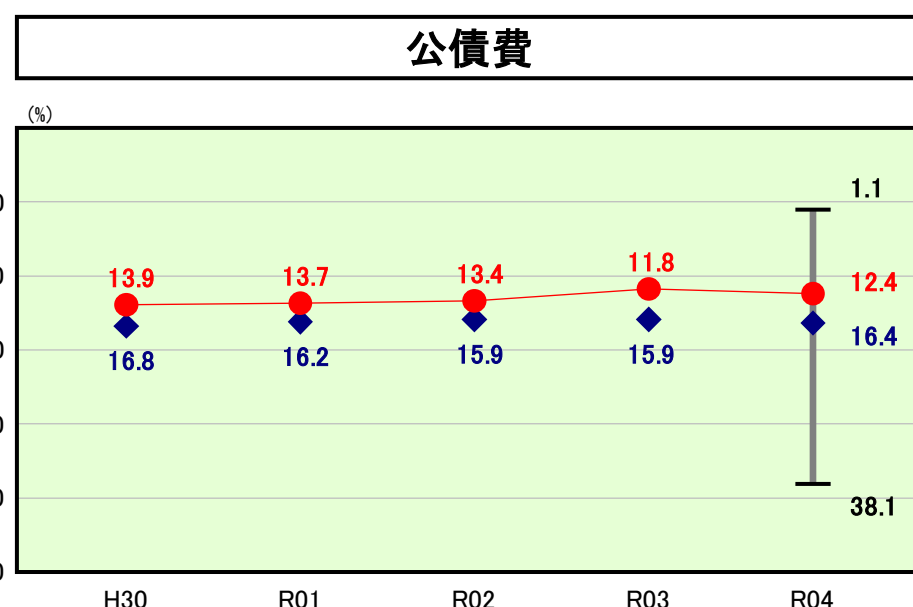
類似団体内順位 46/77 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と同じ結果となっており、千葉県平均や全国平均に比べると低い水準である。
 新型コロナウイルス感染症による影響も落ち着いてきたため、障害者福祉サービス等の利用が若干ではあるが増加したことや、経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の額が大幅に減少し、経常一般財源が前年度と比較して3.5%減少したことも要因である。



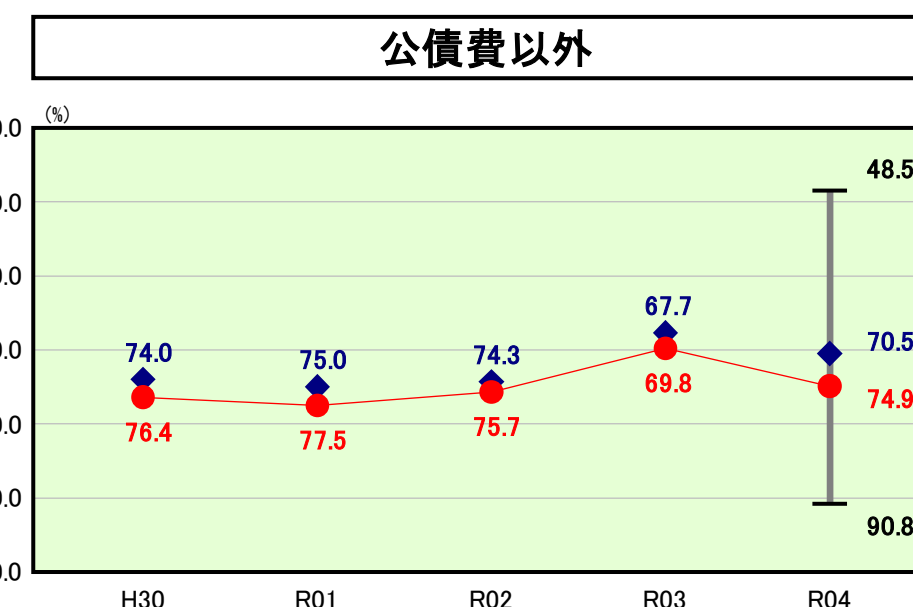
類似団体内順位 24/77 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント増加しているが、類似団体平均、千葉県平均及び全国平均のいずれをも下回っている。
 経常収支比率の分母となる臨時財政対策債の額が大幅に減少し、経常一般財源が前年度と比較して3.5%減少したことも要因である。
 従前より低水準を維持できており、今後も現状を維持できるよう比率抑制に努める。



類似団体内順位 21/77 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント増加した。
 類似団体平均、千葉県平均及び全国平均のいずれをも下回っているが、災害復旧事業及び過疎対策事業に係る償還が始まるため公債費の増加した。
 事業の緊急性・必要性を勘案し、今後も地方債の新規発行を控え比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 59/77 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

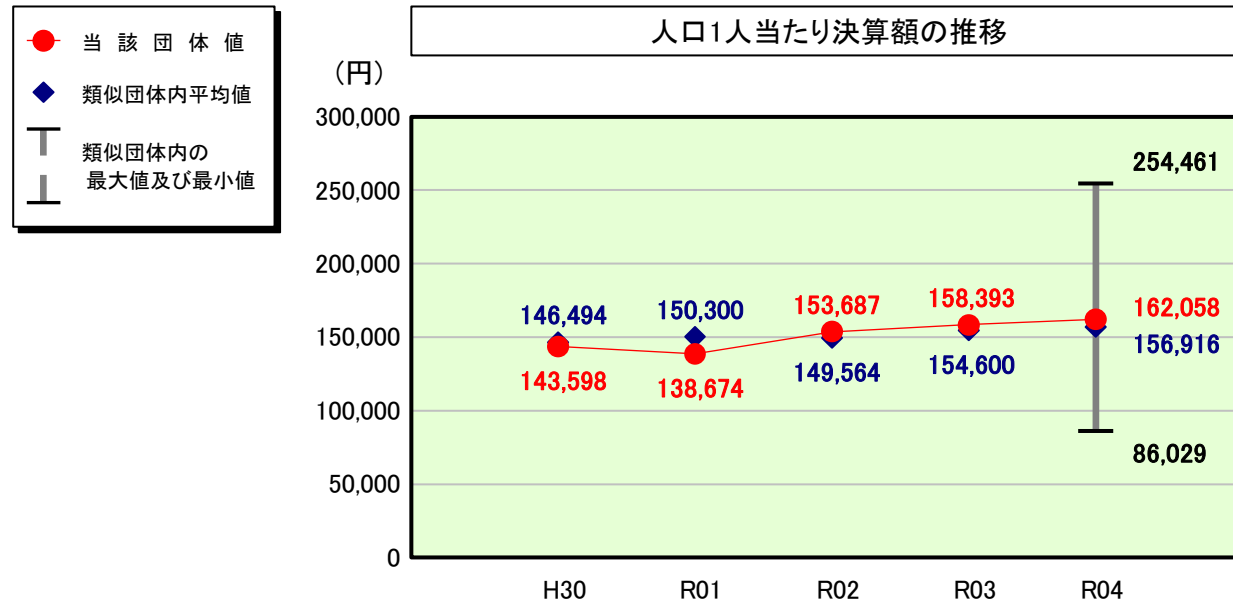
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を4.4ポイント上回っている。
 人件費において類似団体平均を大きく上回っていることが要因で、補助費等が類似団体平均を上回っている以外は、類似団体平均以下である。
 そのため、正規職員の定員管理の適正化に引き続き努めるとともに、会計年度任用職員の任用や給与水準についても適正化を図り、外部委託等も活用して人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県大多喜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

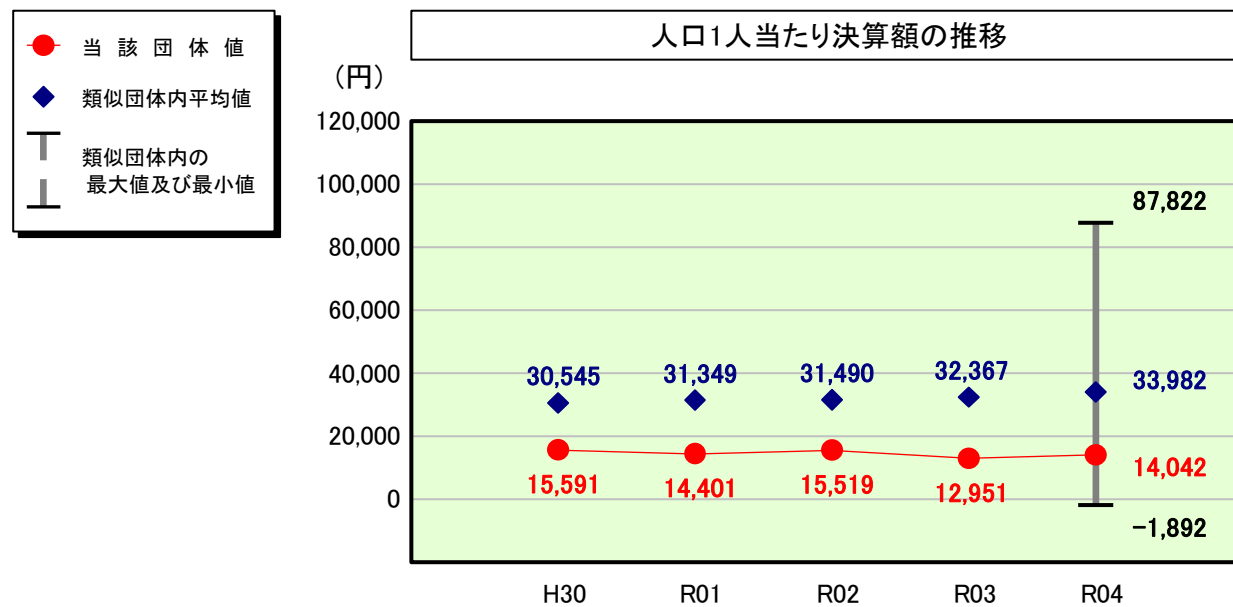
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,259,921	150,618	139,150	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	188,779	22,568	19,663	14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,712	324	1,097	▲70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,948	5,254	5,184	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,525	2,454	3,143	▲21.9
▲退職金	▲160,268	▲19,159	▲11,320	69.2
合計	1,355,617	162,058	156,916	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.14	13.85	2.29
ラスパイレス指数	97.0	95.5	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

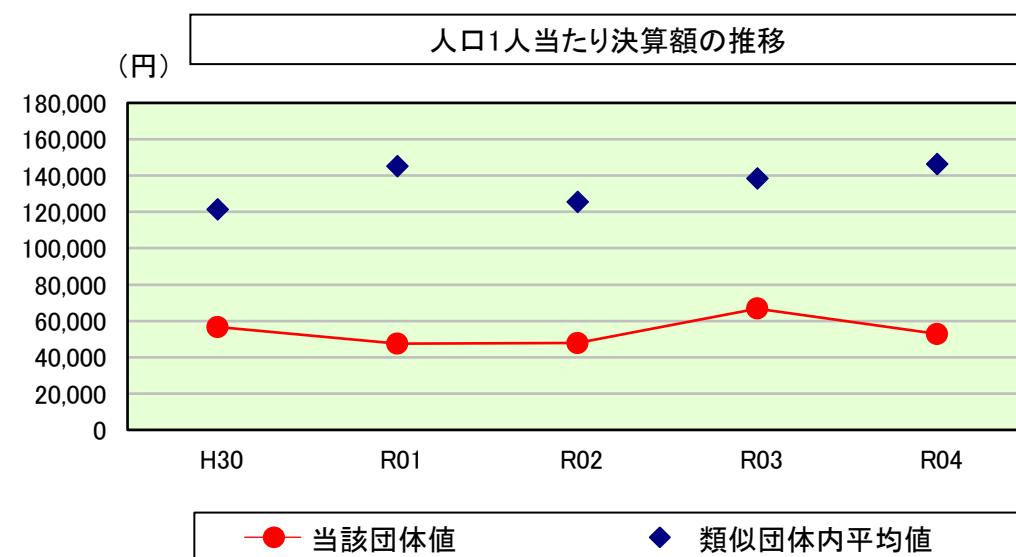


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	449,123	53,691	83,132	▲35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	23,276	2,783	18,852	▲85.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,526	3,410	4,344	▲21.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲3,387	▲405	▲4,399	▲90.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲380,079	▲45,437	▲69,608	▲34.7
合計	117,459	14,042	33,982	▲58.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	518,466	56,595	58.4	121,449	4.6	53.8
うち単独分	505,276	55,155	65.3	62,922	2.2	63.1
R01	426,401	47,483	▲16.1	145,139	19.5	▲35.6
うち単独分	307,031	34,191	▲38.0	83,762	33.1	▲71.1
R02	418,313	47,835	0.7	125,391	▲13.6	14.3
うち単独分	332,643	38,038	11.3	68,516	▲18.2	29.5
R03	570,215	66,739	39.5	138,402	10.4	29.1
うち単独分	558,172	65,329	71.7	70,652	3.1	68.6
R04	441,897	52,827	▲20.8	146,367	5.8	▲26.6
うち単独分	329,038	39,335	▲39.8	79,441	12.4	▲52.2
過去5年間平均	475,058	54,296	12.3	135,350	5.3	7.0
うち単独分	406,432	46,410	14.1	73,059	6.5	7.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県大多喜町

人口	8,365人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,275人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.87 km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	6,536,675千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,936,535千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	440,817千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,537,982千円		
地方債現在高	4,141,253千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費、補助費、災害復旧費、貸付金以外の項目において類似団体平均を下回っている。
 人件費については、定員適正化計画に基づき職員定数の適正化を進めているものの、町の面積が広いため行政の効率化が難しいことや、人口減少が著しいため類似団体平均を上回っている。
 補助費については、第三セクターや病院組合、ごみ処理委託等の負担金が高い水準で推移しているため類似団体平均を上回っている。
 災害復旧事業については、前年度と比較すると大幅に減少したものの類似団体平均と比べて高い、これは少ない人口に対して町の面積が広大で地理的に災害リスクが高い場所が多いことが要因である。
 全体的に低水準を維持しているものの、今後は人口の減少が加速的に厳しさを増すことが予想されることから、正規職員の定員管理の適正化に引き続き努めるとともに、会計年度任用職員の任用や給与水準についても適正化を図り、外部委託等も活用して人件費の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

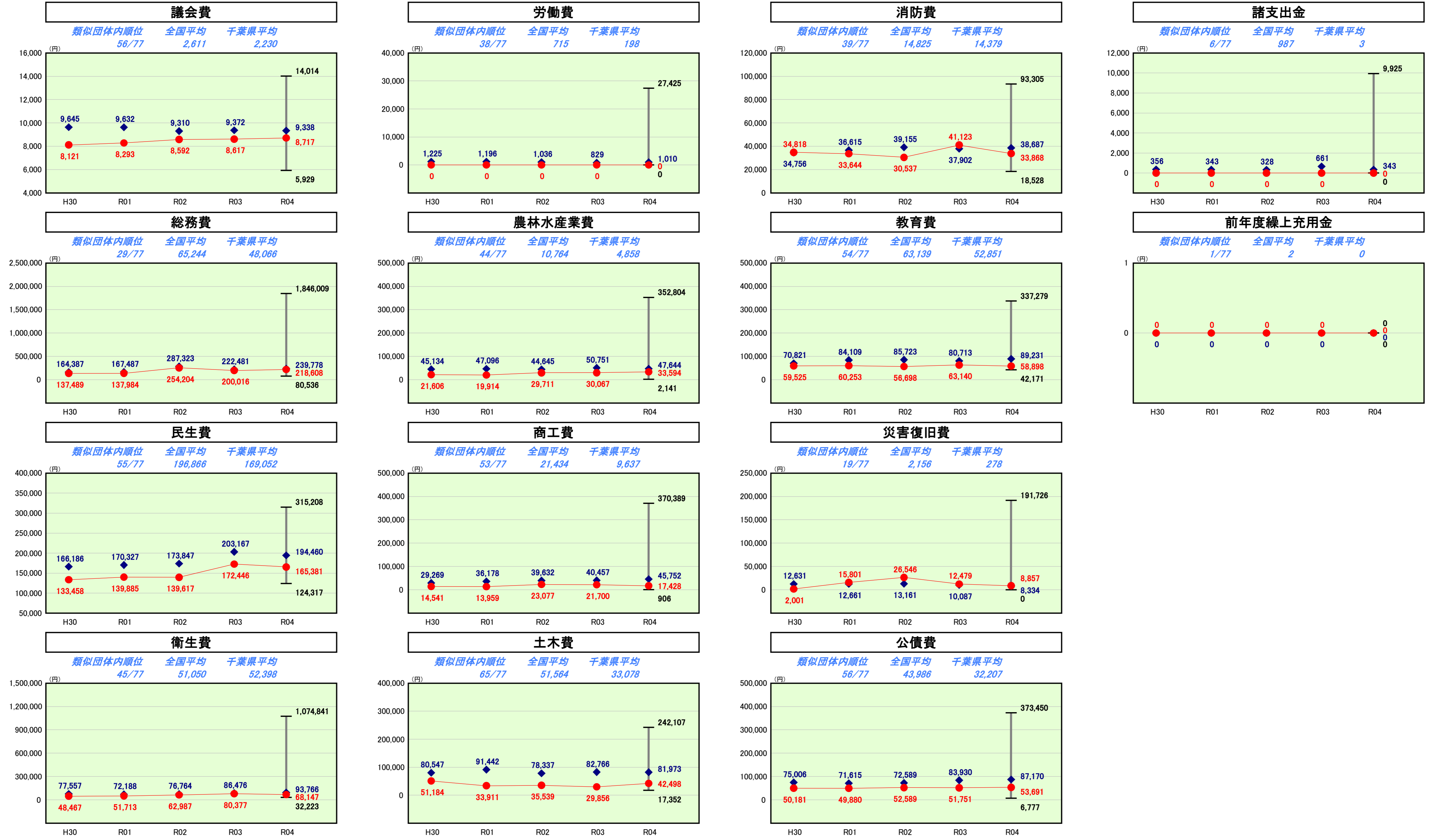
令和4年度

千葉県大多喜町

人口	8,365人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,275人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.87km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	6,536,675千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,936,535千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	440,817千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,537,982千円		
地方債現在高	4,141,253千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



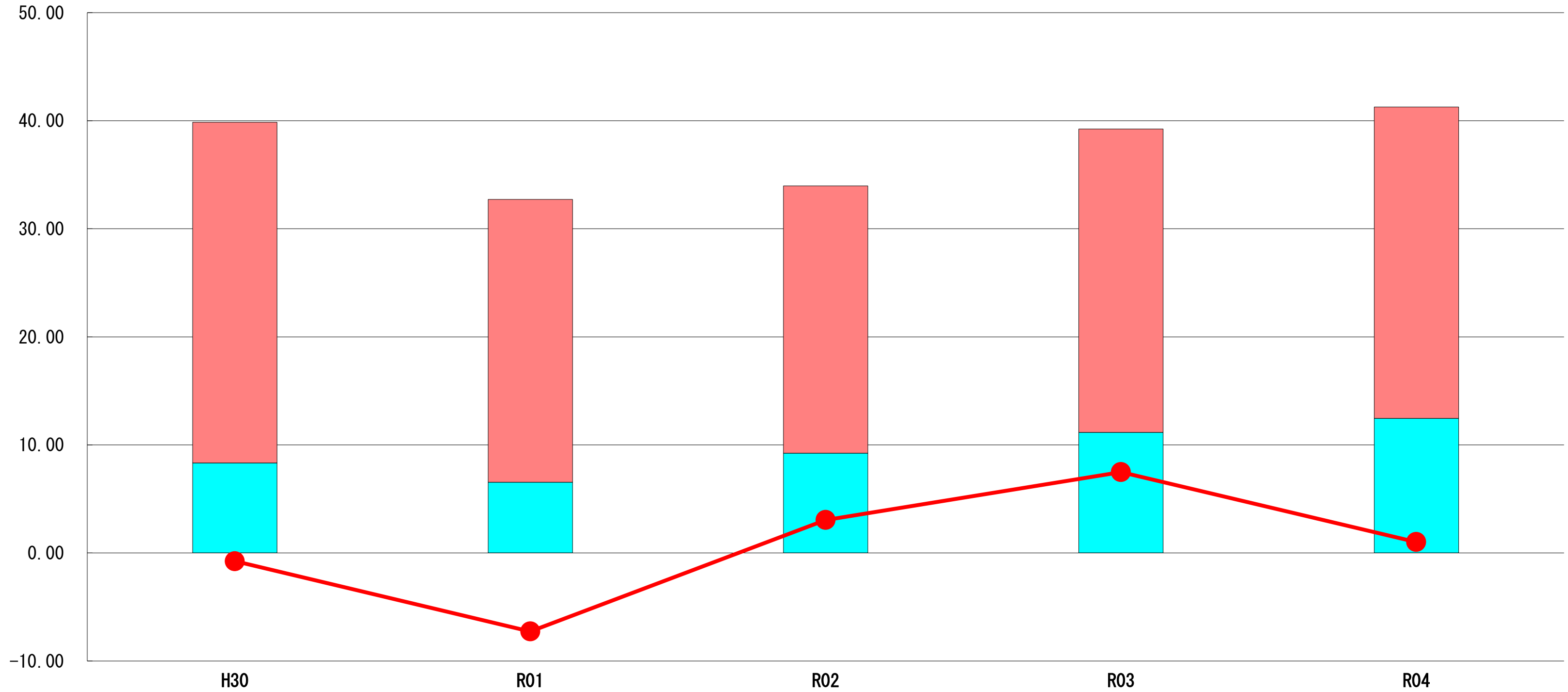
目的別歳出の分析欄
 災害復旧費を除く全ての費用が類似団体を下回っており、コストが抑制されていると言える。
 災害復旧事業については、前年度と比較すると大幅に減少したものの類似団体平均と比べて高い、これは少ない人口に対して町の面積が広大で地理的に災害リスクが高い場所が多いことが要因である。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度は経済対策や感染症対策等を行ったため民生費や衛生費が大幅に増加したが、若干ではあるが新型コロナウイルス感染症も落ち着いてきているため減少傾向となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		31.53	26.17	24.74	28.08	28.82
 実質収支額		8.32	6.54	9.24	11.15	12.46
 実質単年度収支		▲ 0.76	▲ 7.27	3.05	7.48	1.01

分析欄

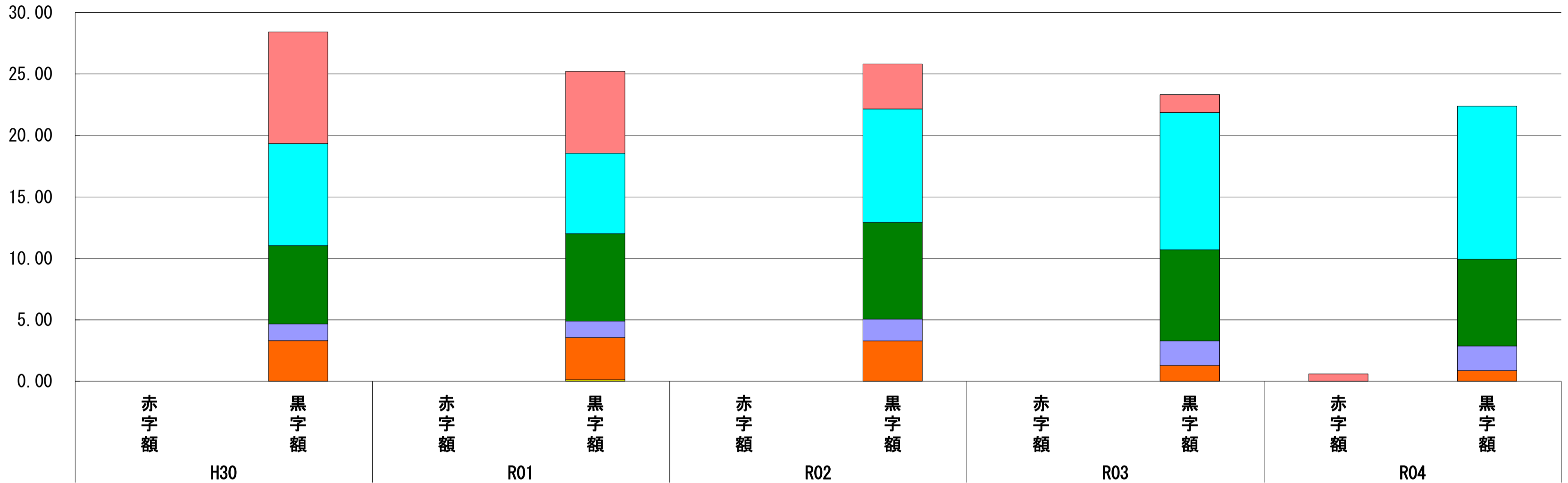
前年度に引き続き財政調整基金の取崩を行わなかったため、同残高の標準財政規模比や実質収支額が増加した。
また、前年度は普通交付税の再算定による増額分等を財政調整基金に積立てたため実質単年度収支が大幅に増加した要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
大多喜町特別養護老人ホーム事業会計		9.07	6.66	3.65	1.46	▲ 0.61
一般会計		8.32	6.54	9.23	11.15	12.45
大多喜町水道事業会計		6.36	7.14	7.88	7.42	7.06
介護保険特別会計		1.37	1.32	1.77	2.00	2.00
国民健康保険特別会計		3.30	3.44	3.28	1.29	0.88
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.12	0.00	0.00	0.00
鉄道経営対策事業基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

特別養護老人ホーム会計で赤字となったが、民営化による公営企業廃止に伴い新規の入所者の受入等を行わないとしたためである。
 今年度末をもって、事業廃止となるため今後の赤字はない見込である。
 今後も引き続き、歳入の確保及び全ての会計で更なるコスト削減等の推進を図り、健全な財政運営に努める。

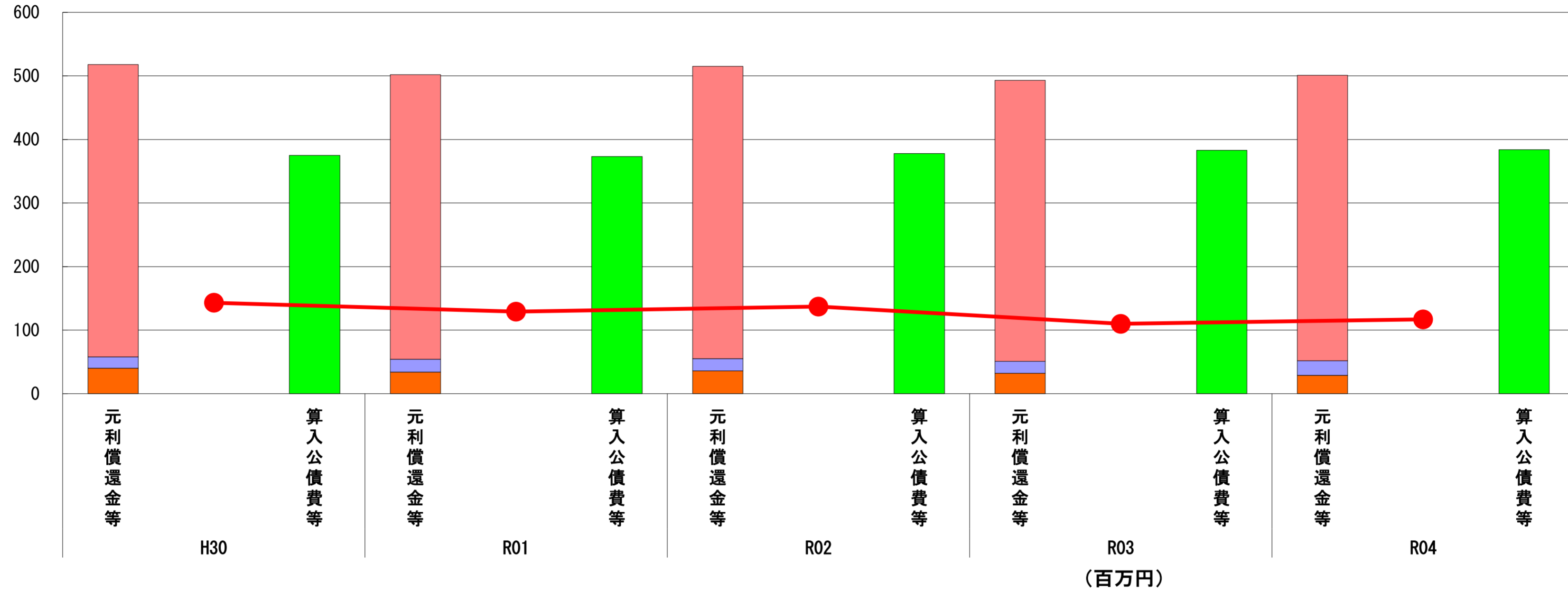
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県大多喜町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		460	448	460	442	449
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	20	19	19	23
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	34	36	32	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		375	373	378	383	384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		143	129	137	110	117

分析欄

前年度に引き続き、据え置きとなっていた過疎対策事業等の元金償還が始まったが、新規発行債の抑制に努めているため、元利償還金の急激な上昇には至っていない。

今後も、過疎対策事業や辺地対策事業などでの新規発行債の起債が想定されるが、制度を有効活用しつつも、新規発行の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

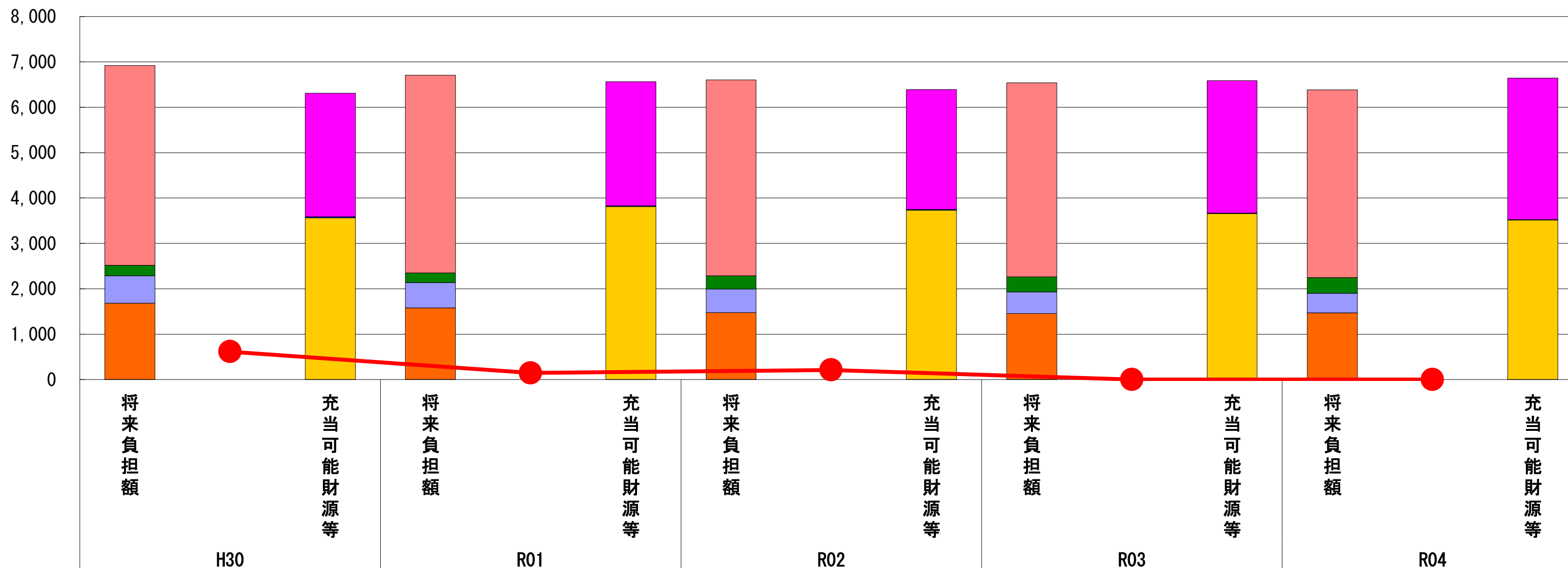
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県大多喜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,405	4,357	4,317	4,277	4,141
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		228	212	290	335	344
	組合等負担等見込額		604	559	521	475	435
	退職手当負担見込額		1,684	1,577	1,475	1,455	1,467
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,721	2,732	2,645	2,915	3,121
	充当可能特定歳入		21	18	14	11	8
	基準財政需要額算入見込額		3,567	3,811	3,734	3,659	3,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		613	144	211	▲ 42	▲ 256

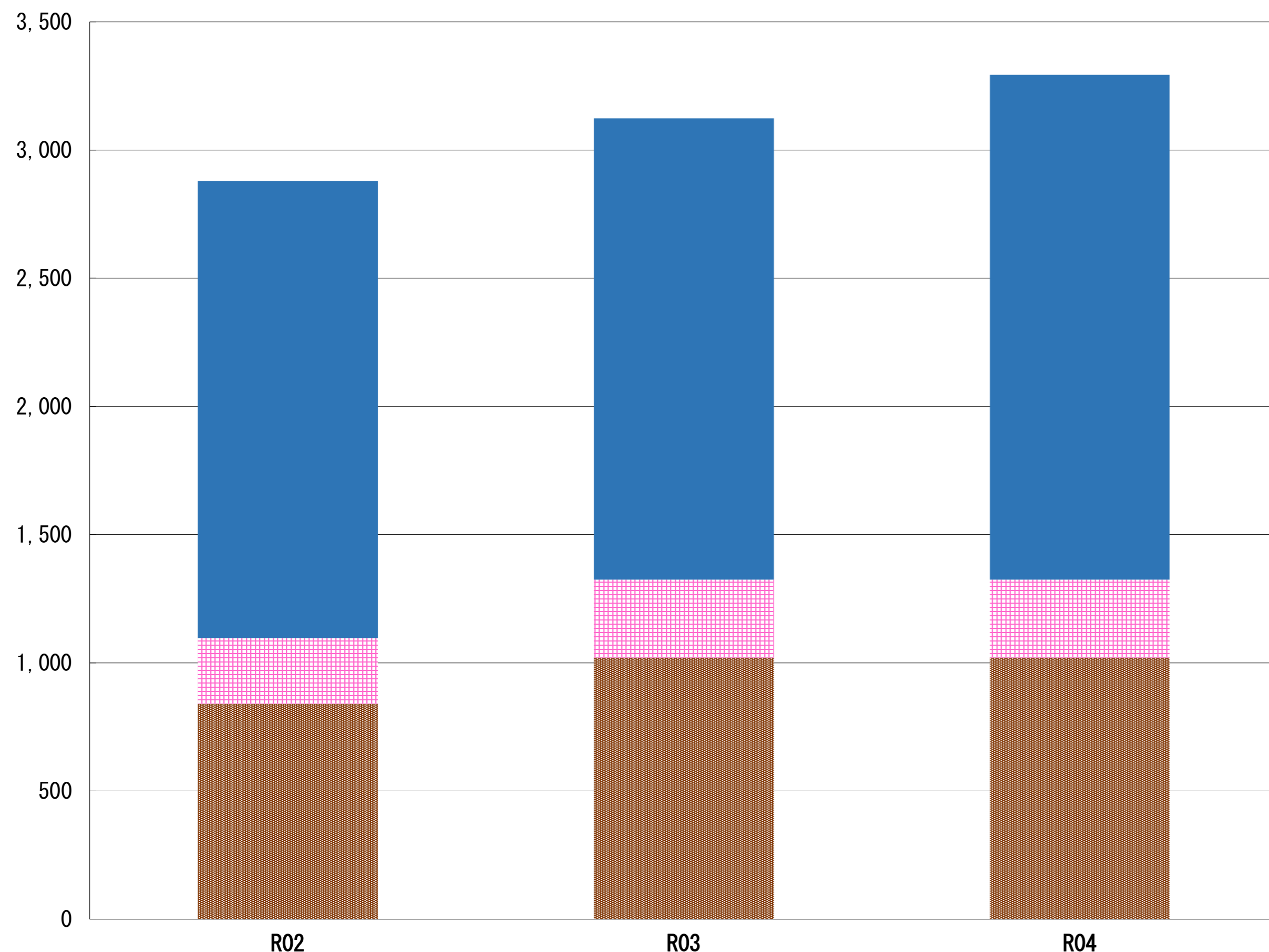
分析欄

新規発行債の抑制による地方債残高の減少をはじめ将来負担額は減少している。
 今年度も、充当可能基金への積立を行っており、将来負担額から充当可能財源額を除いた差額はマイナスとなり将来負担比率がないことになった。
 今後も地方債の借入抑制や基金の過度な取崩の抑制に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		840	1,020	1,020
減債基金		257	305	305
その他特定目的基金		1,782	1,798	1,969
ふるさと基金		430	389	462
鉄道経営対策事業基金		419	419	419
庁舎管理基金		120	160	225
福祉基金		147	153	166
小中学校施設整備基金		136	166	166
基金残高合計		2,879	3,122	3,293

令和4年度

千葉県大多喜町

基金全体

（増減理由）

今年度は、財政調整基金及び減債基金の積立、取崩はなかった。その他特定目的基金では、庁舎管理基金へ防災庁舎の建設費用として65百万円の積立、ふるさと基金で134百万円の積立と62百万円の取崩、福祉基金で20百万円の積立と7百万円の取崩、森林環境譲与税基金へ7百万円の積立を行ったことなどによって、基金全体での令和4年度末残高は171百万円増加した。

（今後の方針）

短期的には、庁舎管理基金での積立を予定しており特定目的基金の残高が増加する見込であるが、多目的庁舎建設時には基金の取崩を行うため基金残高は減少するものと見込まれる。

今後、基金残高が減少すると将来負担比率がプラスに転じることも考えられるため、地方債による将来負担と充当可能財源である基金残高のバランスをとりながら財政の健全化に努める。

財政調整基金

（増減理由）

今年度は、積立も取崩も行っていないため増減がない。

（今後の方針）

災害への備えも含め、8億～10億円程度の残高となるように努めていく。

減債基金

（増減理由）

今年度は、積立も取崩も行っていないため増減がない。

（今後の方針）

今後、過疎対策事業や災害復旧事業の償還によって公債費が増加するため、一時的に取崩を行う見込み。その後は、取崩の予定がないため基金残高は一定額で推移する見込みである。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと基金：寄付金を財源として寄付者の社会的投資を具体化することにより、多様な人々の参加による個性豊かなふるさとづくりを目指す。

鉄道経営対策事業基金：地方鉄道業を営む者の経営に対する助成を行い、地域公共交通の維持を行う。

庁舎管理基金：庁舎管理に必要な資金。

福祉基金：高齢者、障害者及び児童の保健福祉の増進に資する事業を行う。

小中学校施設基金：小中学校の施設整備に必要な資金。

（増減理由）

ふるさと基金では、ふるさと納税による寄付金の増により73百万円の増。

庁舎管理基金では、多目的庁舎建設のため65百万円の増。

福祉基金では、今後の高齢化を見据えて13百万円の増。

（今後の方針）

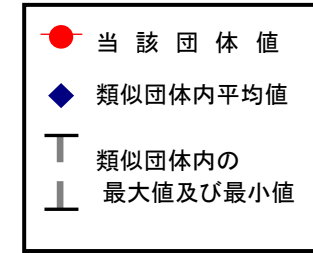
庁舎管理基金では、防災庁舎建設のため令和7年度までに3億円程度を積立予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

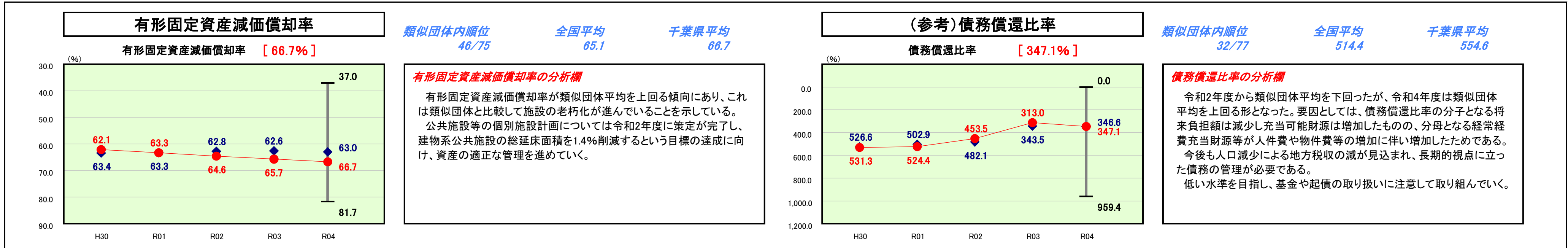
令和4年度

千葉県大多喜町

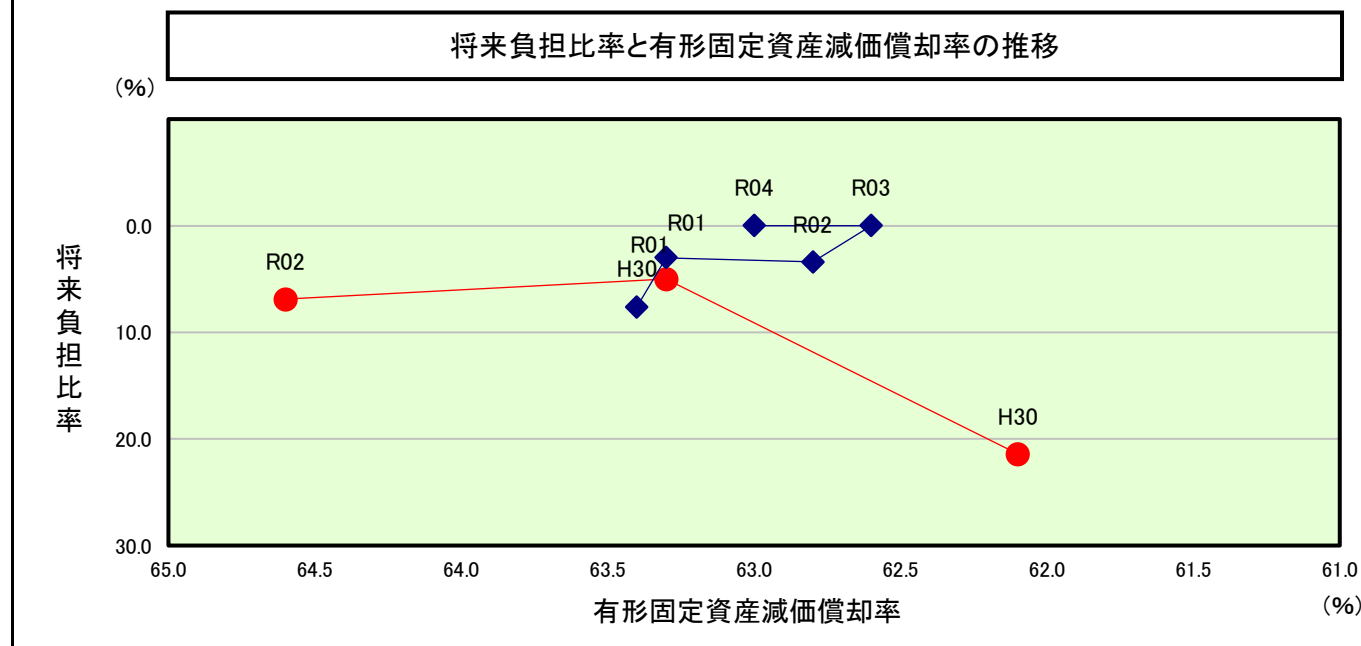
人口	8,365人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,275人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.87 km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	6,536,675千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,936,535千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	440,817千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,537,982千円		
地方債現在高	4,141,253千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



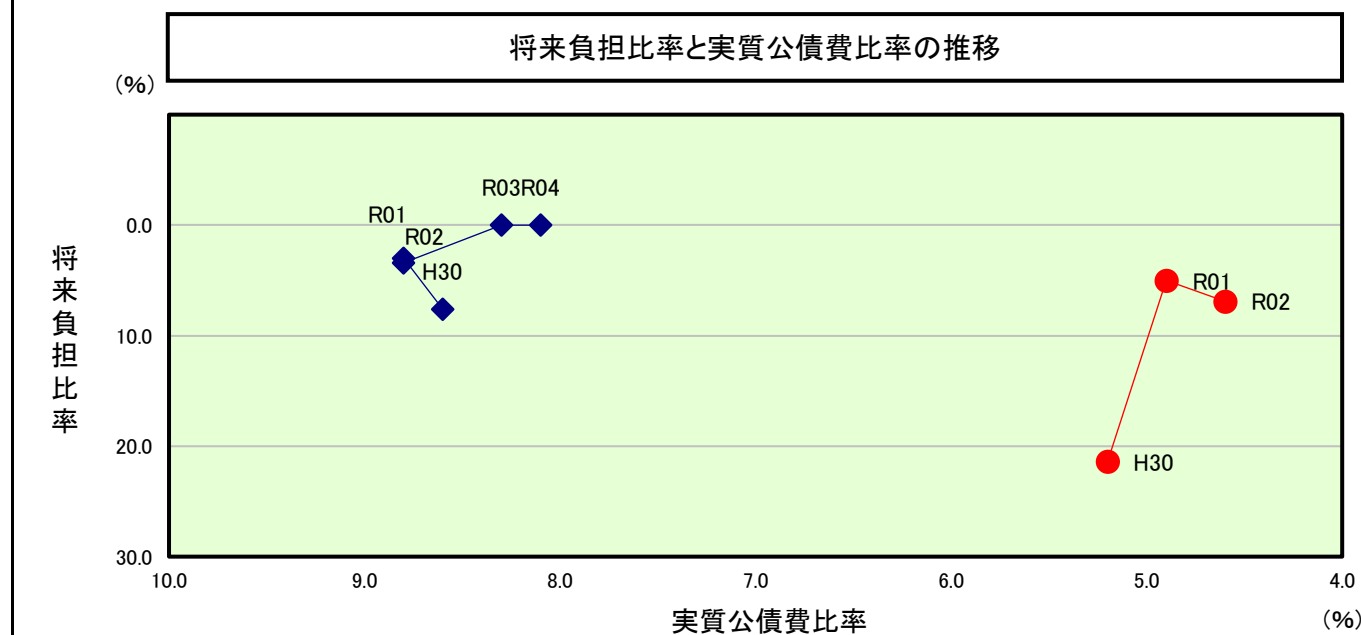
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきたことにより、将来負担比率は低下傾向にあり、令和3年度より充当可能財源が将来負担額より多くなったため将来負担比率は算定されなくなった。有形固定資産減価償却率について類似団体平均より高くなってきているが、公共施設等個別施設計画では建物の更新よりも長寿命化のための改修を行うとしており、現在のところ主だった改修工事がないため減価償却率が増加している。令和8年度以降に改修を予定している施設が複数あるため計画的に長寿命化を行っていく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	21.4	5.0	6.9	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.1	63.3	64.6	65.7	66.7
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.4	63.3	62.8	62.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は減少しており類似団体平均と比較して低い水準にあり、将来負担比率についても充当可能財源である減債基金や財政調整基金の取崩がなかったため令和3年度に引き続き算定されない形となった。実質公債費比率については、地方債の新規発行額を毎年度の元利償還金を上回らないよう抑える基本方針のもと抑制しているが、近年は地方債を財源とすべき需要が増えており、実質公債費比率が今後上昇に転じることが予想されることから、今後は更なる公債費の適正化や基金の適正管理に努めることで将来負担比率の適正化を図る。

(参考)

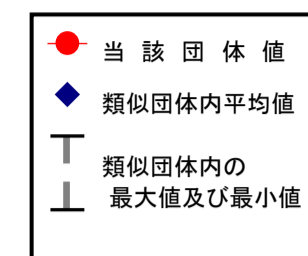
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	21.4	5.0	6.9	-	-
	実質公債費比率	5.2	4.9	4.6	4.1	3.8
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.8	8.8	8.3	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

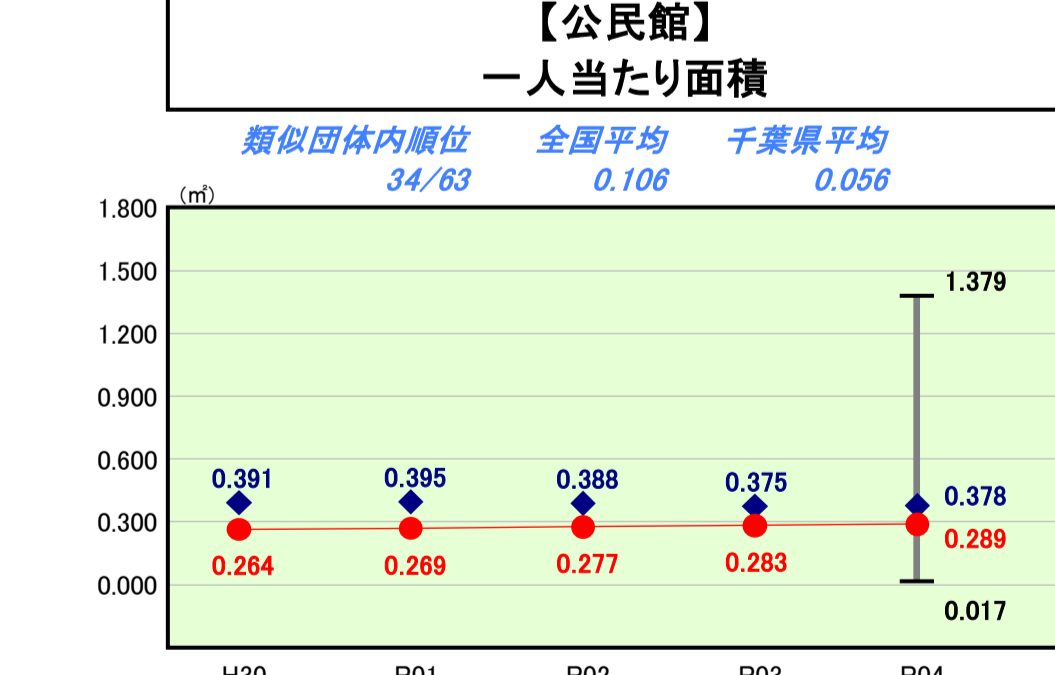
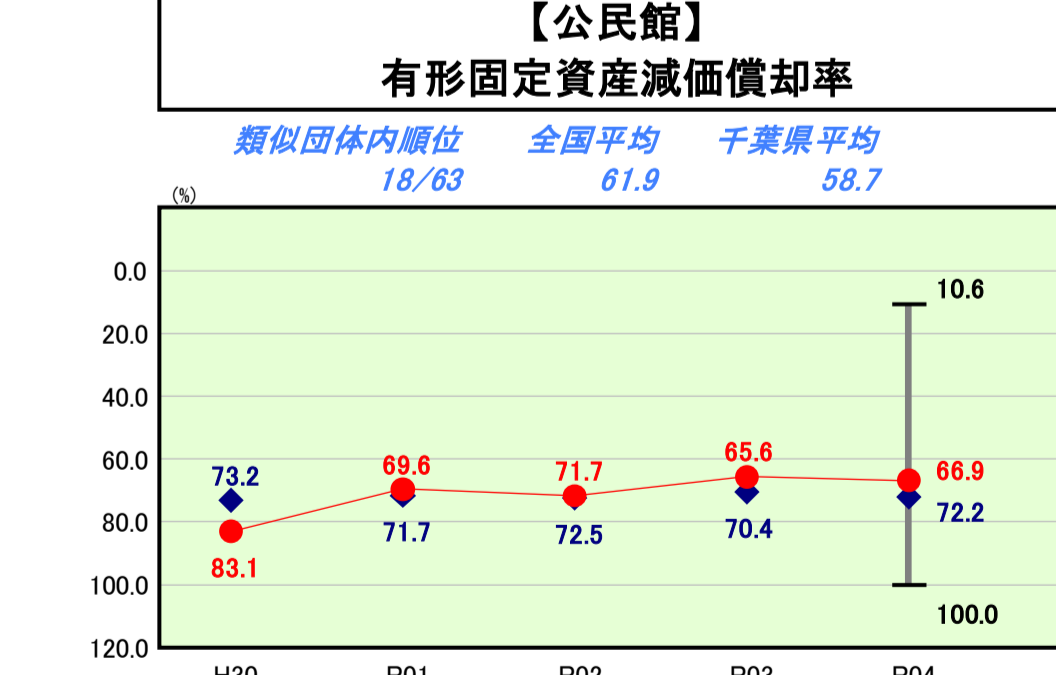
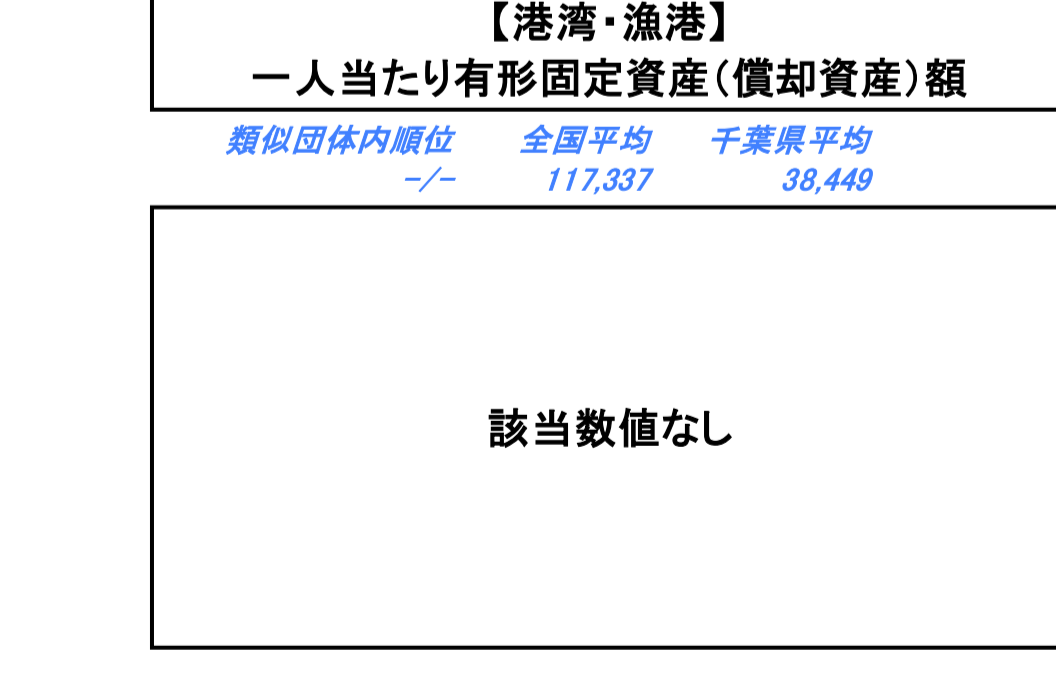
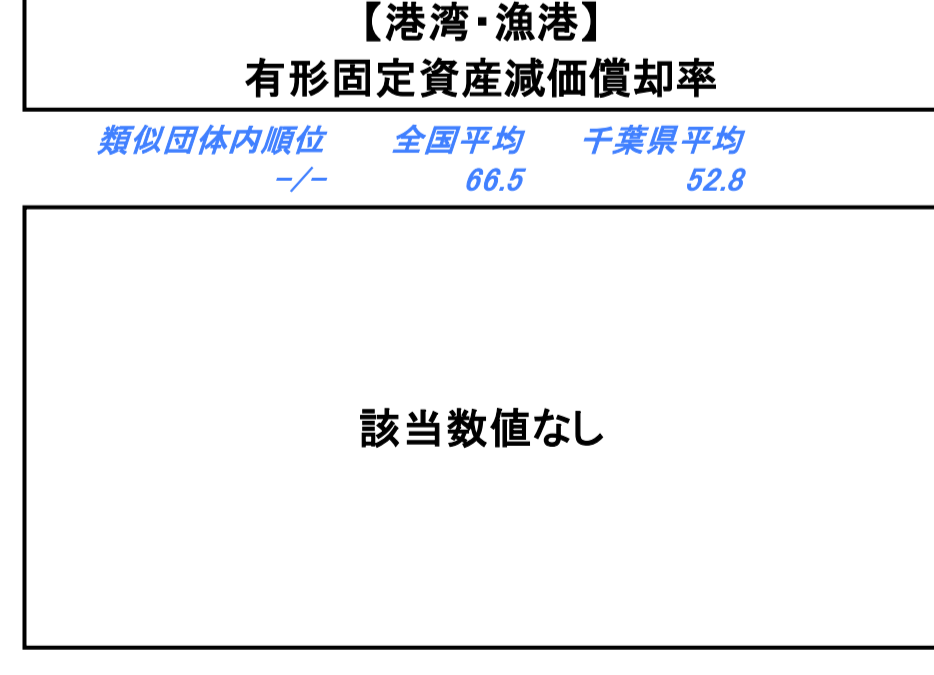
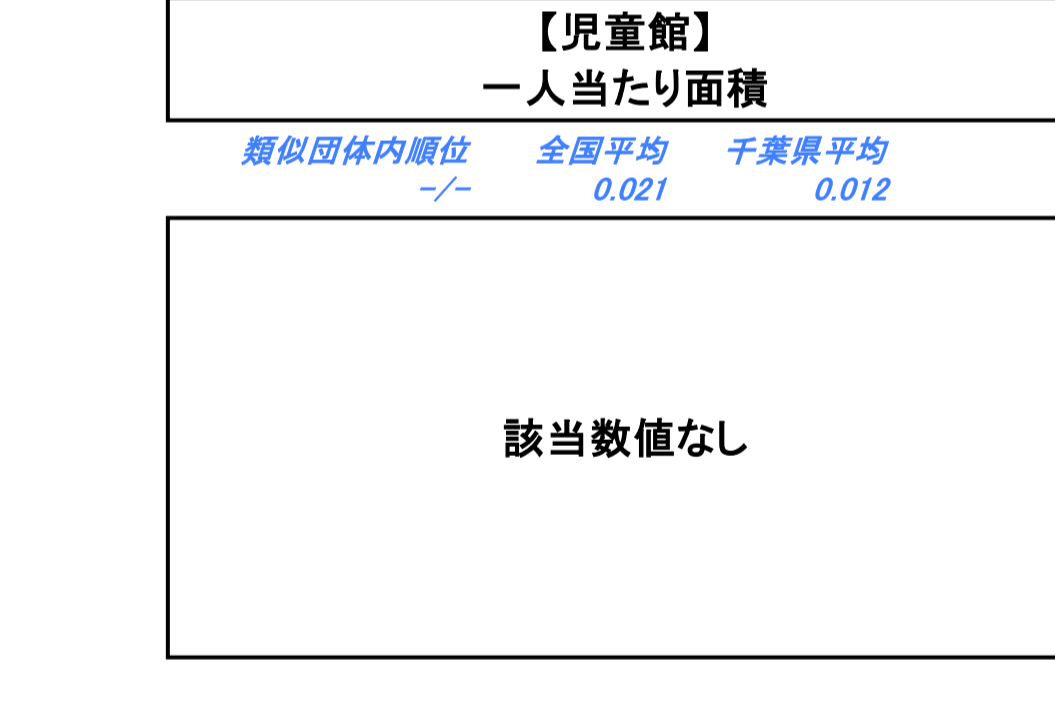
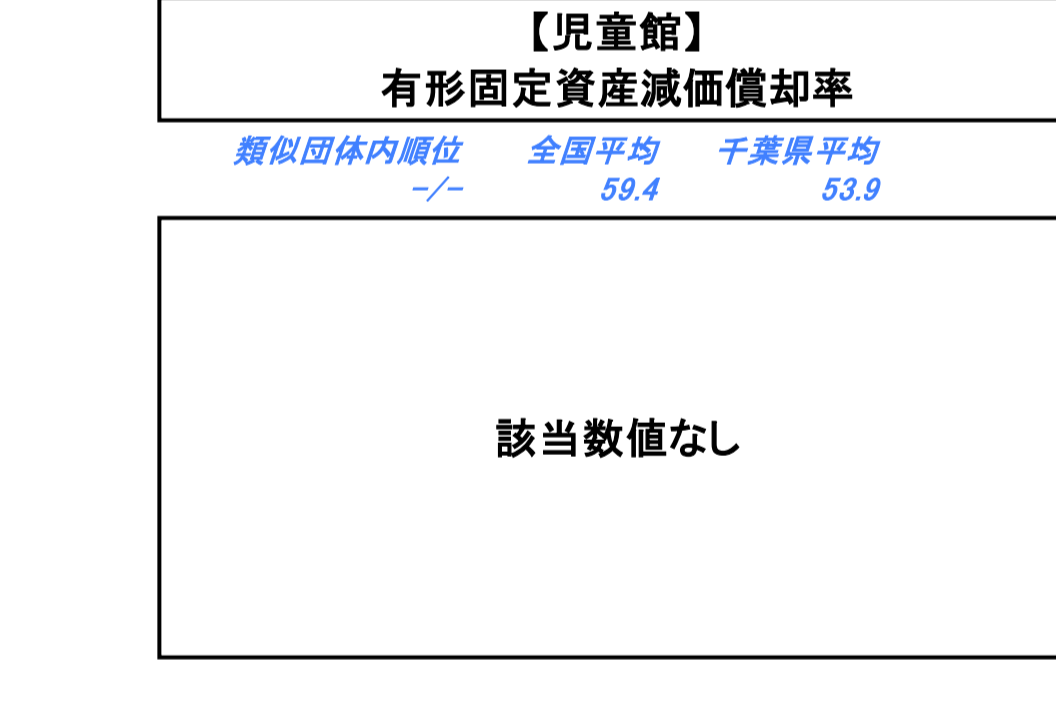
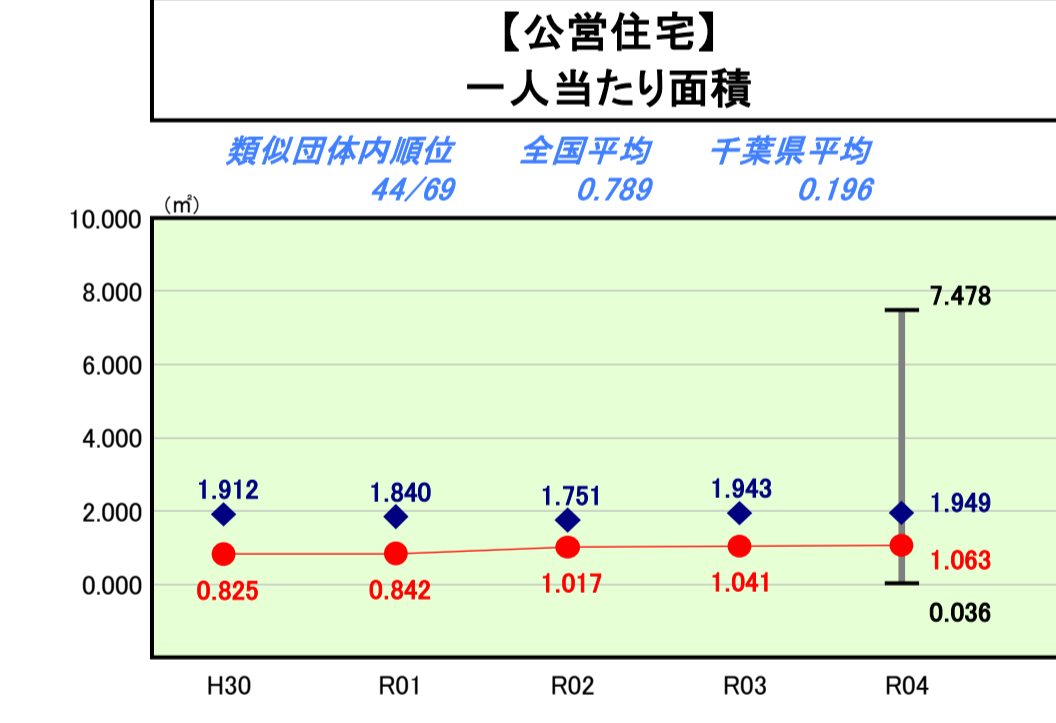
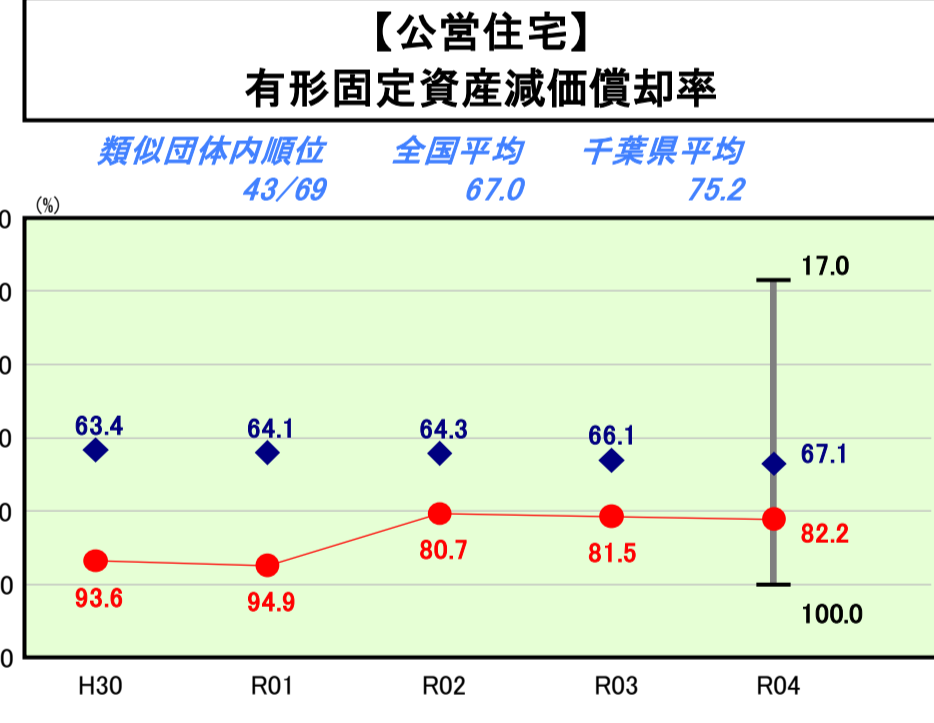
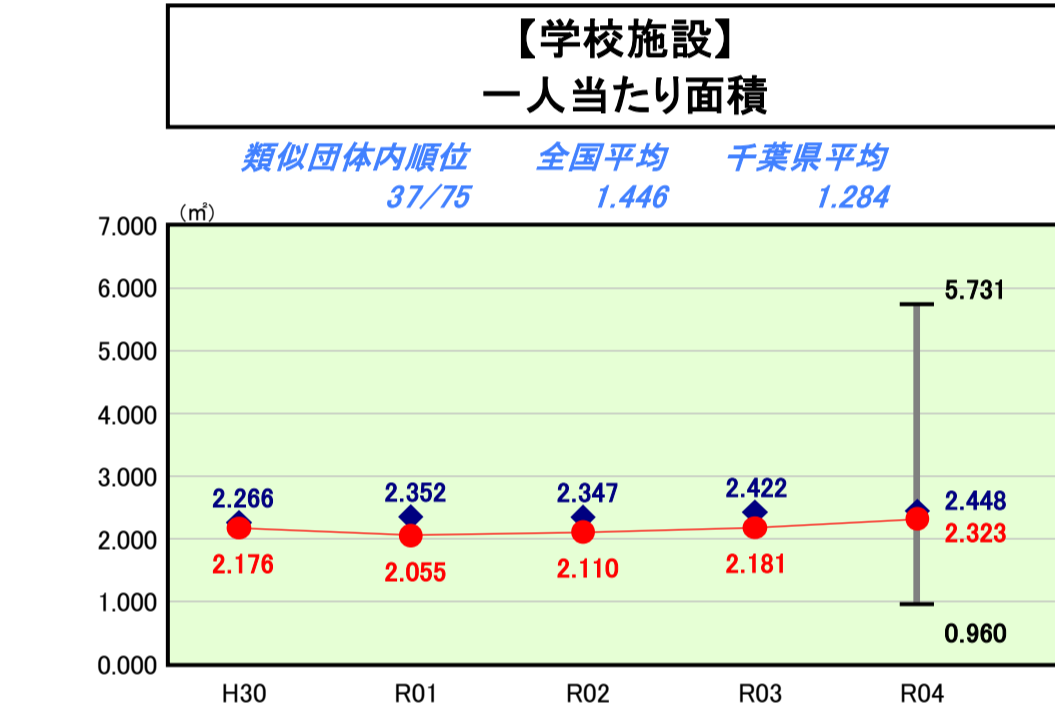
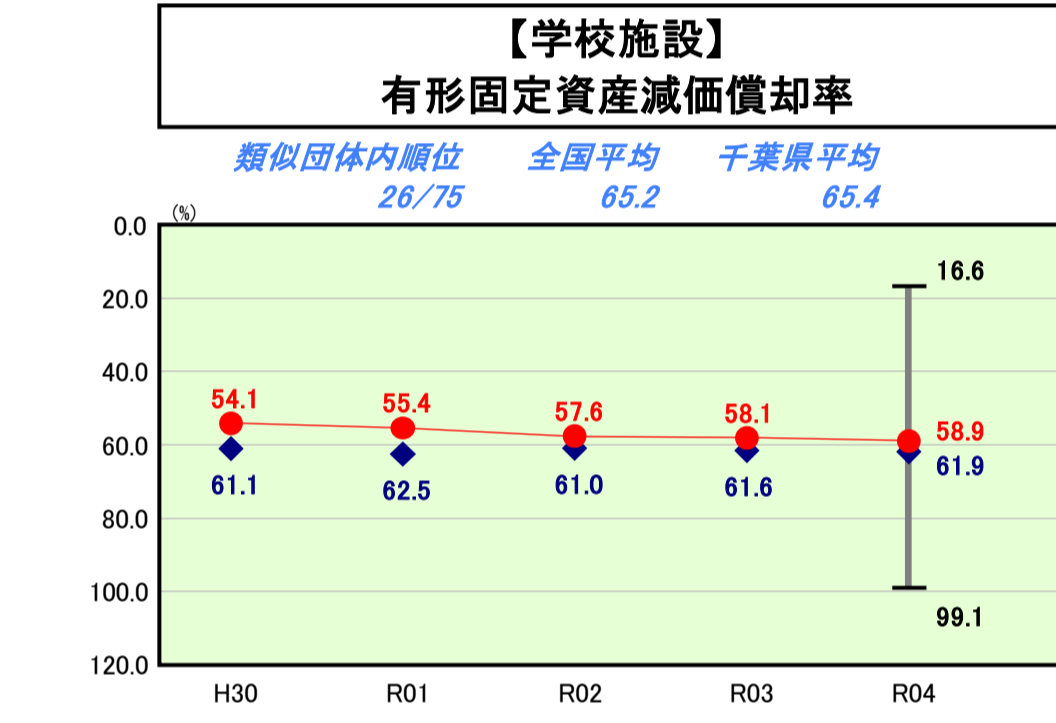
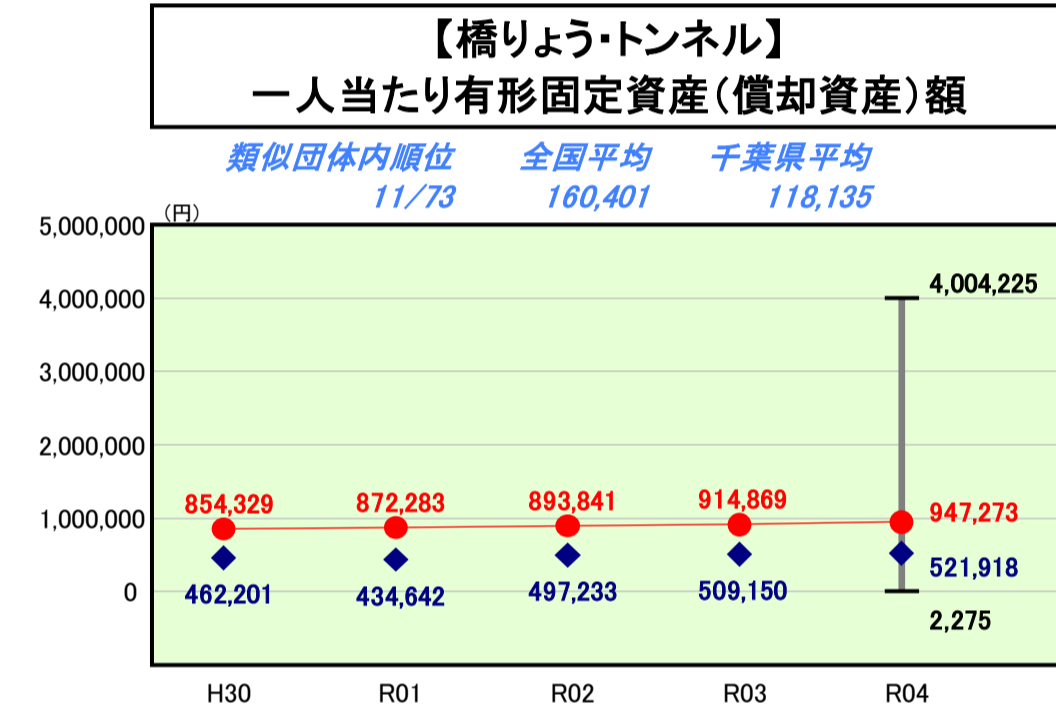
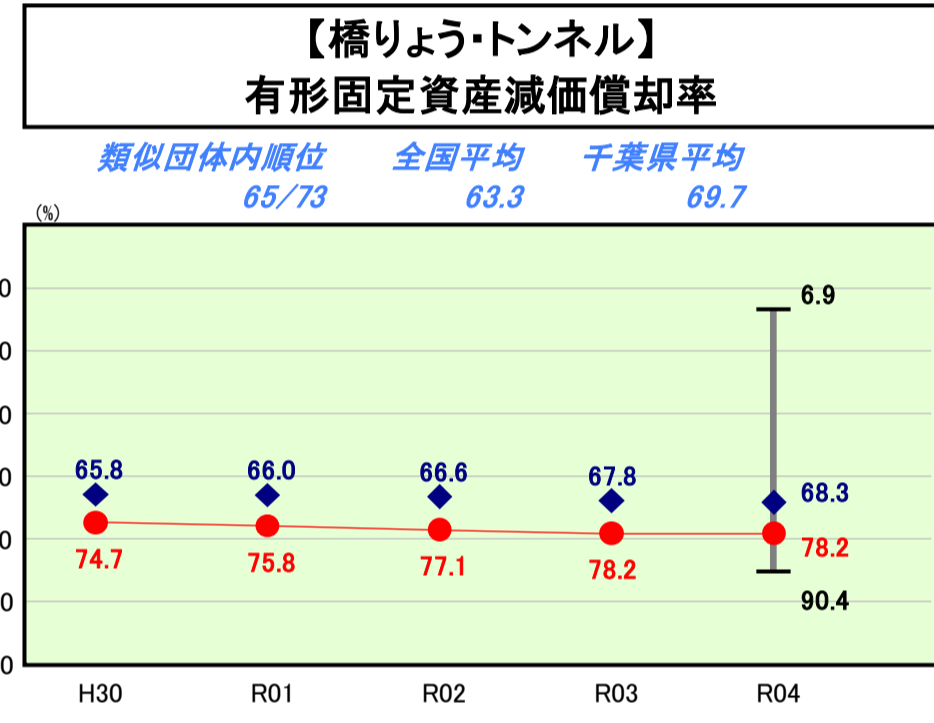
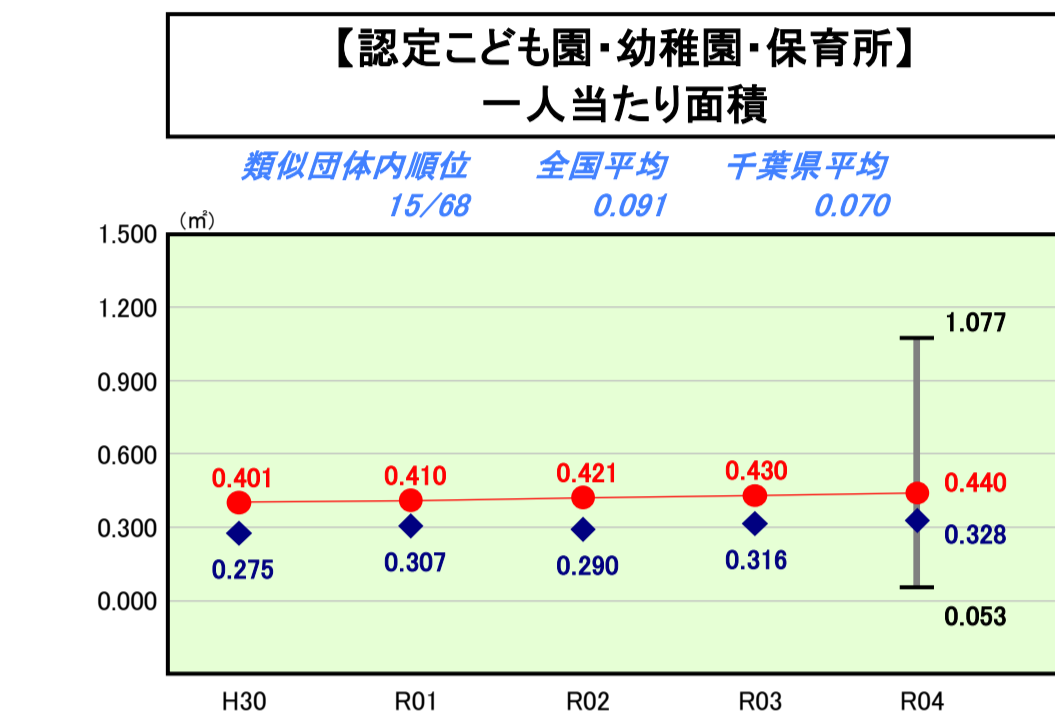
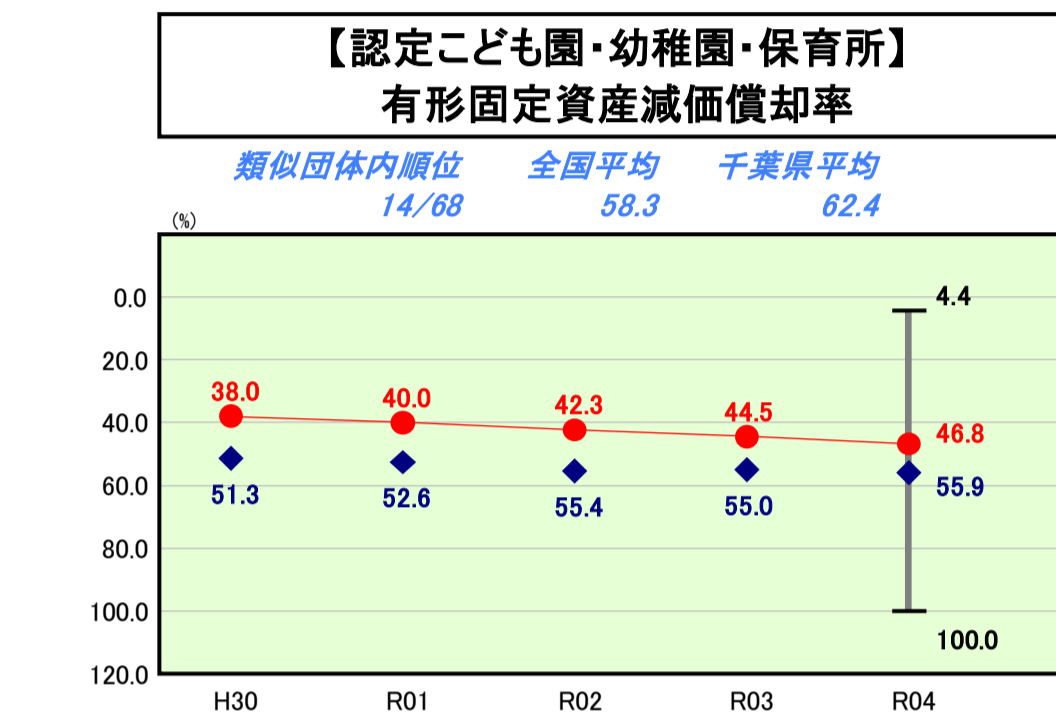
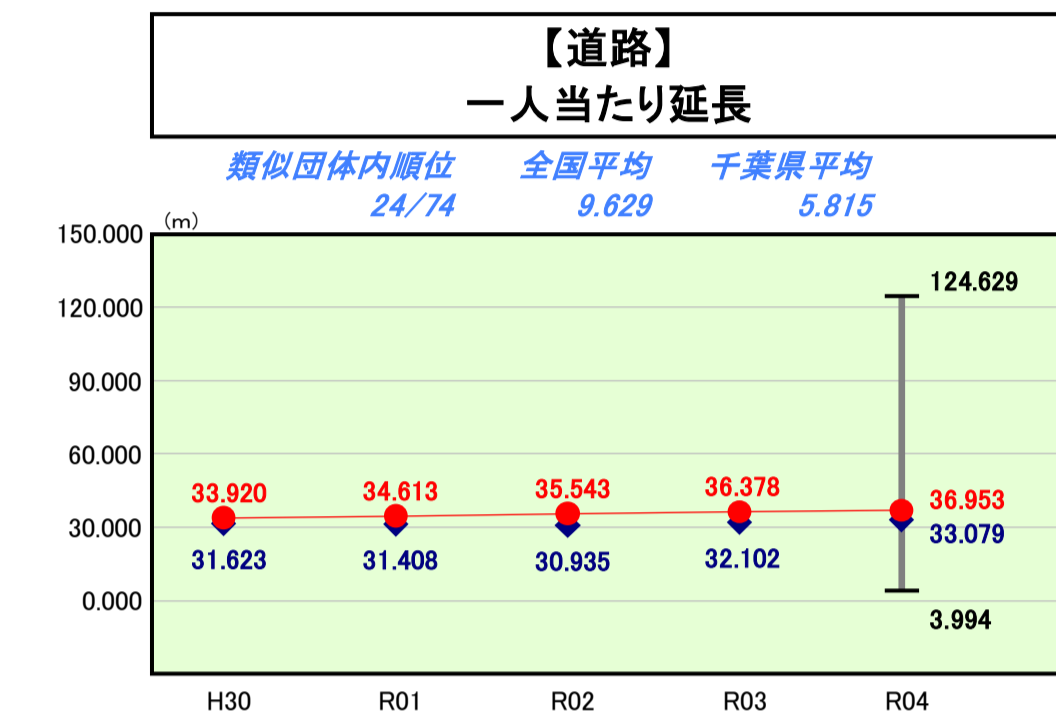
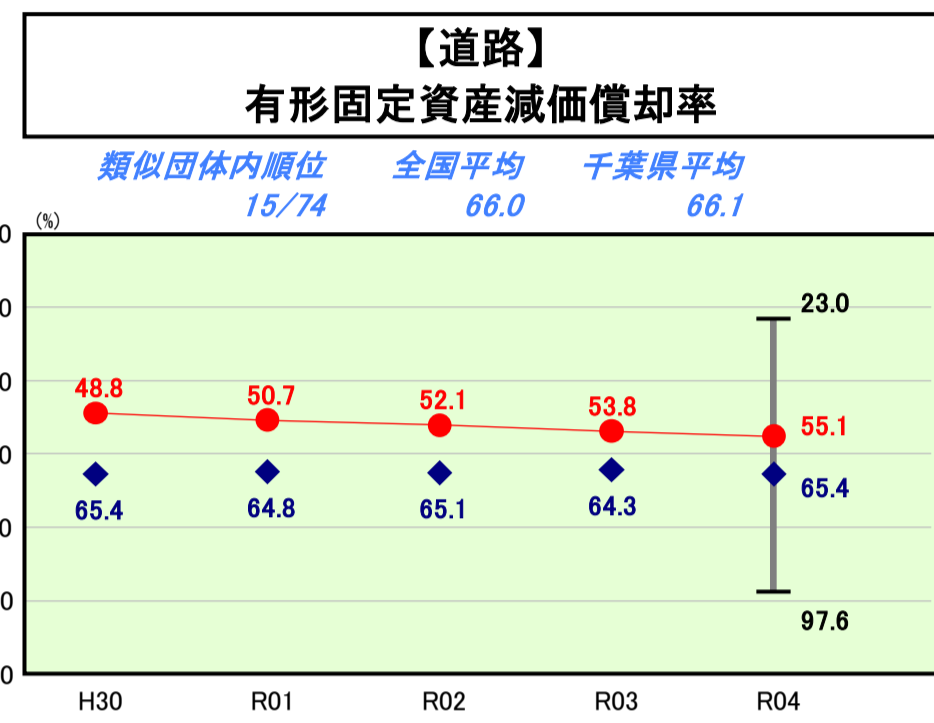
令和4年度

千葉県大多喜町

人口	8,365人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,275人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	6,536,675	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,936,535	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	440,817	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,537,982	千円			
地方債現在高	4,141,253	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



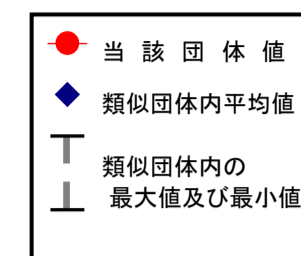
施設情報の分析欄
 橋梁及びトンネルは、町の面積が大きく山間部が多いため、一人当たりの有形固定資産額が高くなる傾向にある。また、橋りょうの長寿命化工事によって令和4年度は減価償却率が横ばいとなった。
 保育所及び学校施設については、近年の少子化を受けて保育所の統合や学校の統合を行い、保育所については新規に設置、学校においては必要に応じて校舎の増築を実施したため、減価償却率としては類似団体平均と比較して低い水準にあるが、施設の更新や改修を予定していないため徐々に類似団体平均との差がなくなっている。
 公民館については、平成30年度に中央公民館給水設備及びホール棟防水改修等、令和元年度に屋根改修、令和3年度に事務棟トイレ改修等を実施している。今後も改修工事を予定しており、必要な点検と改修により施設の長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

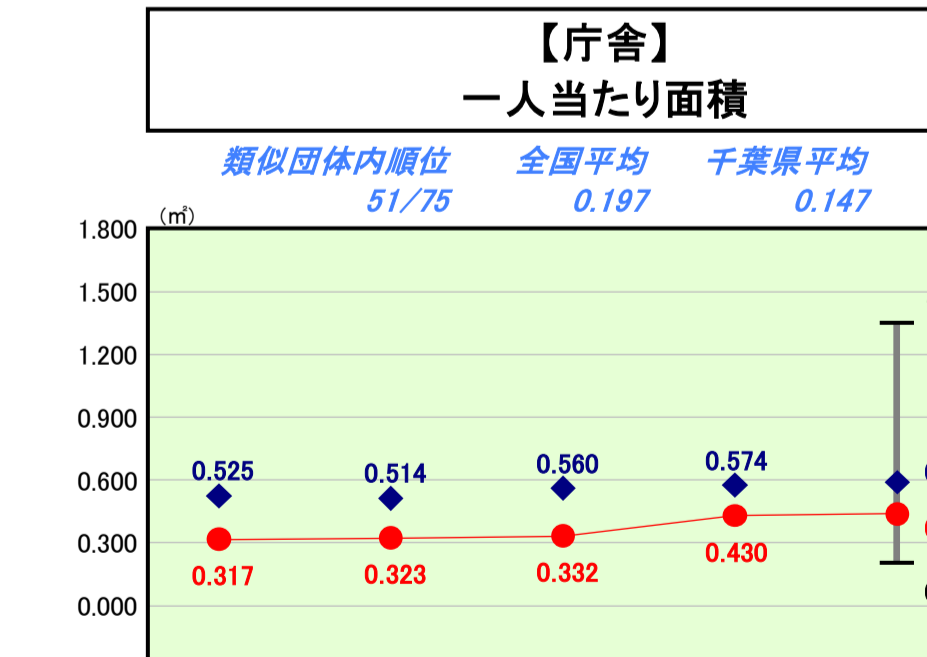
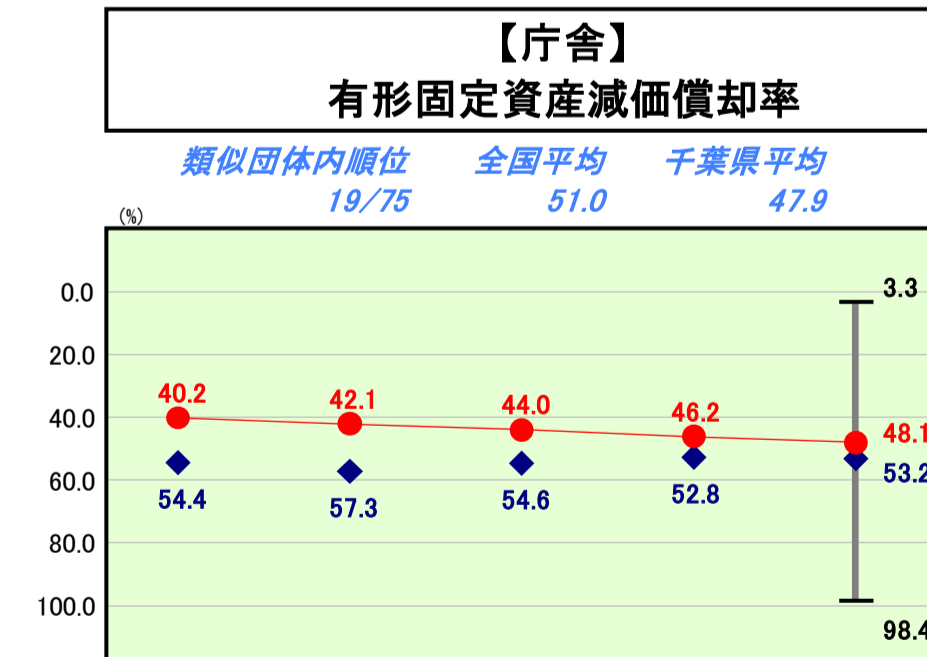
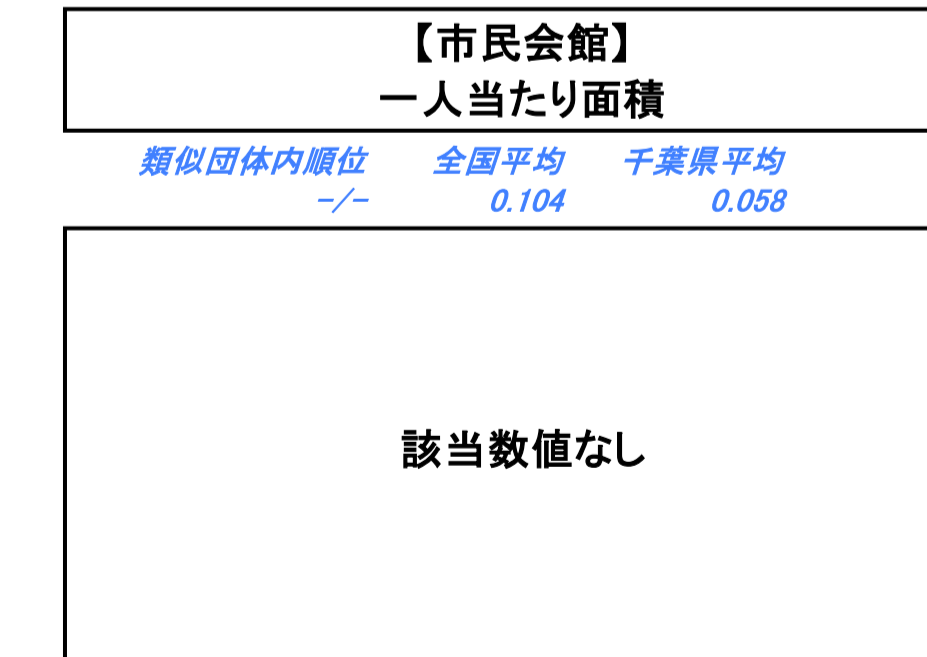
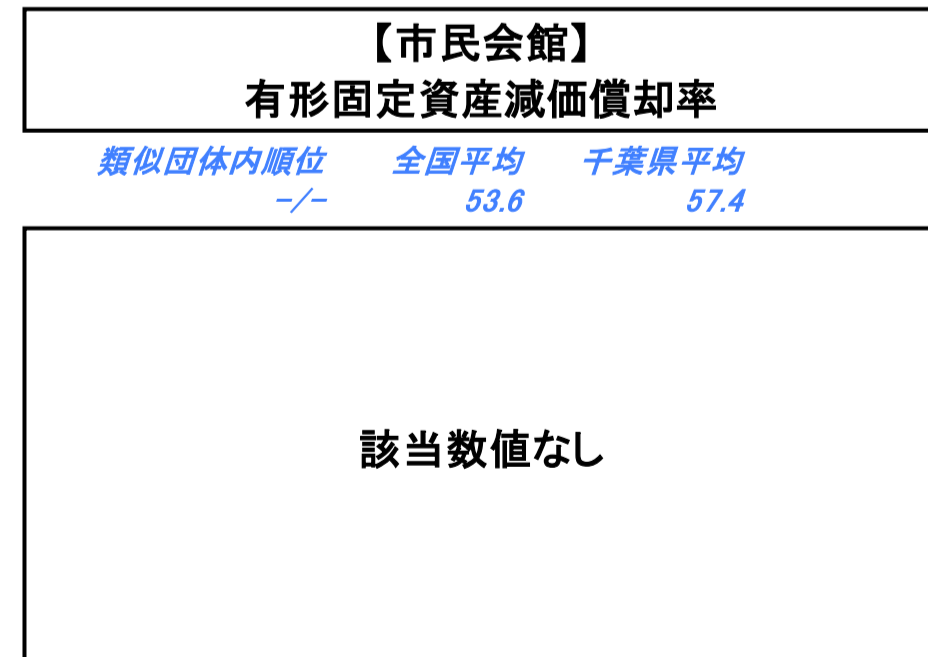
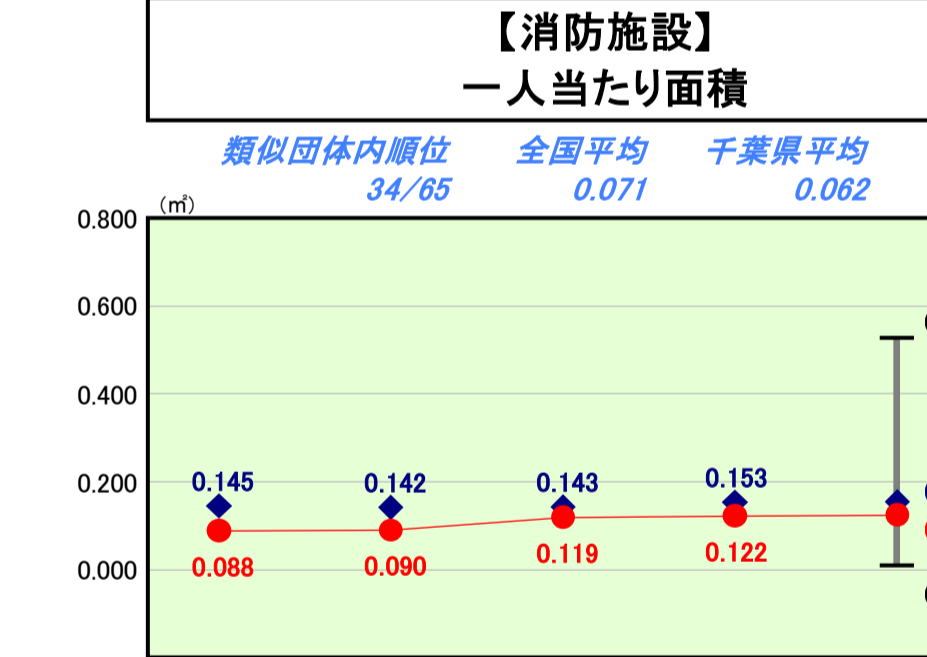
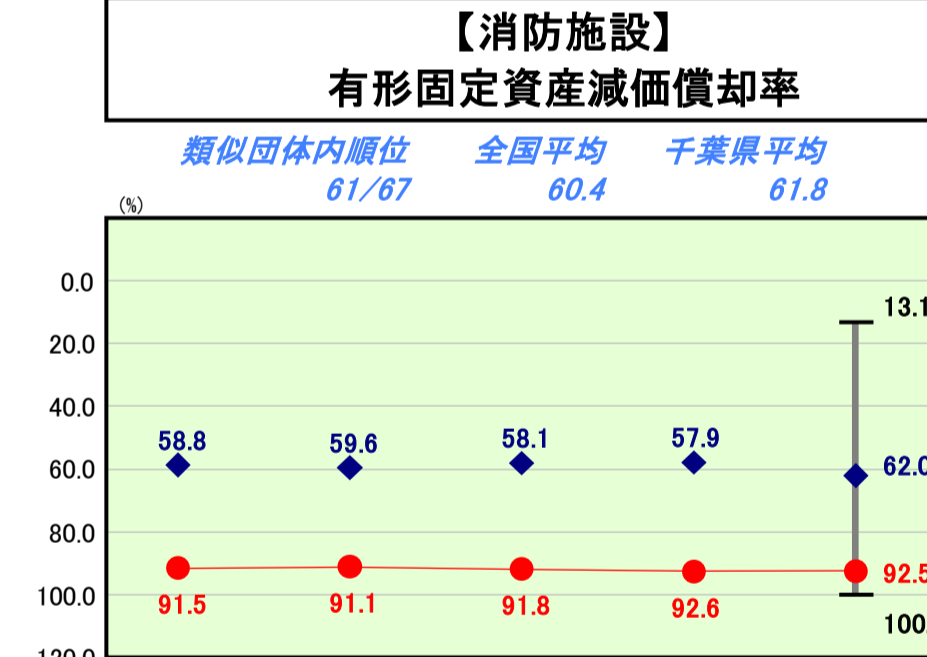
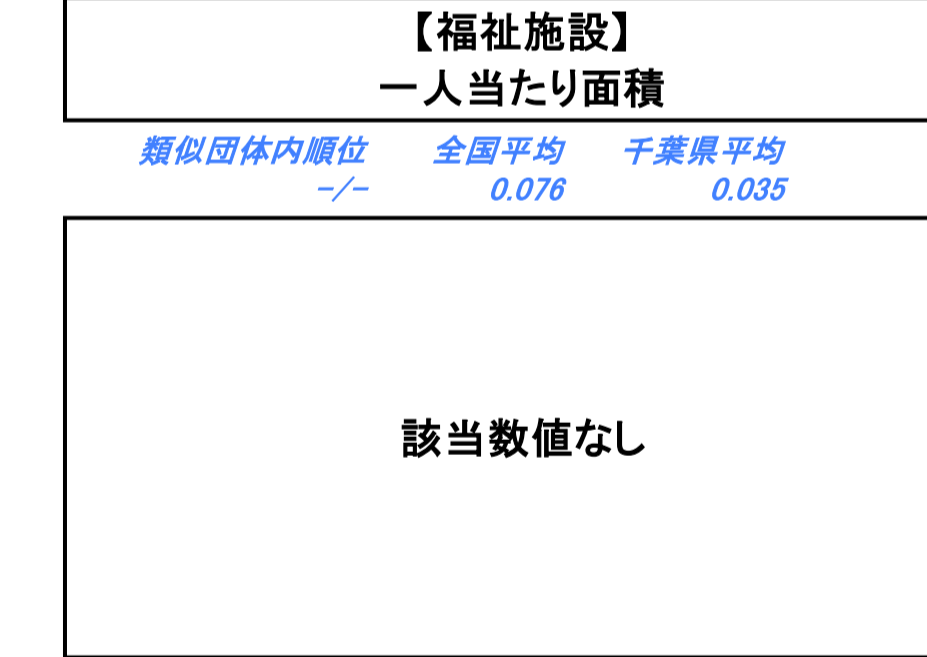
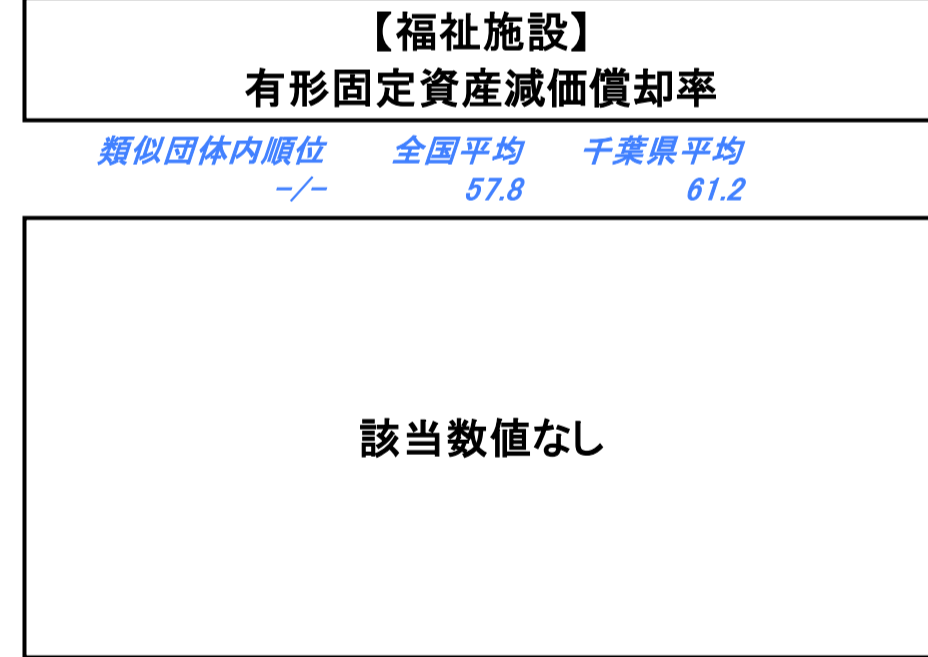
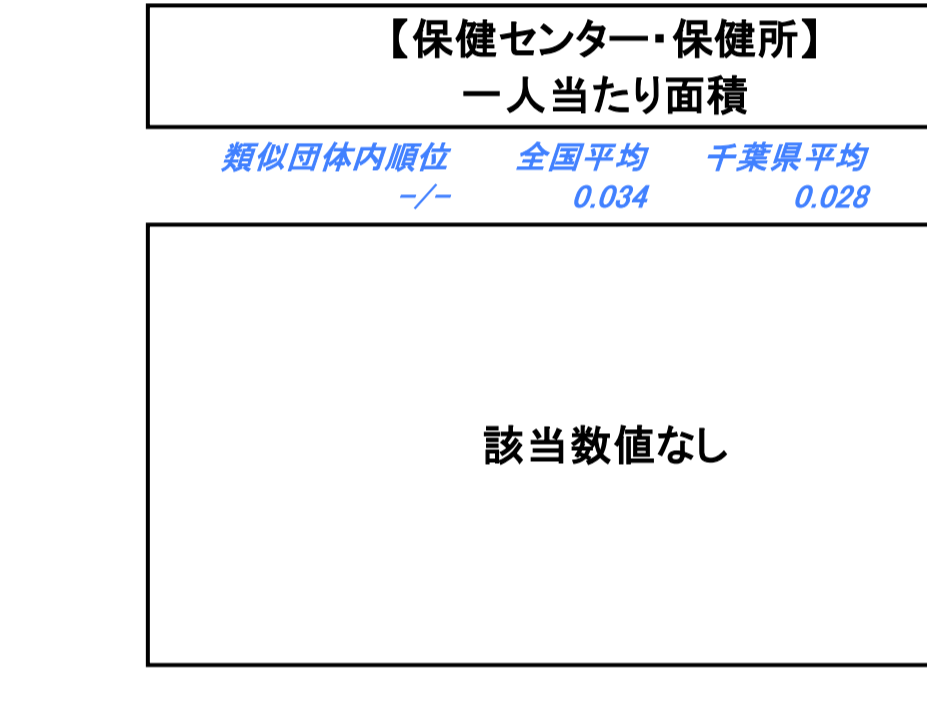
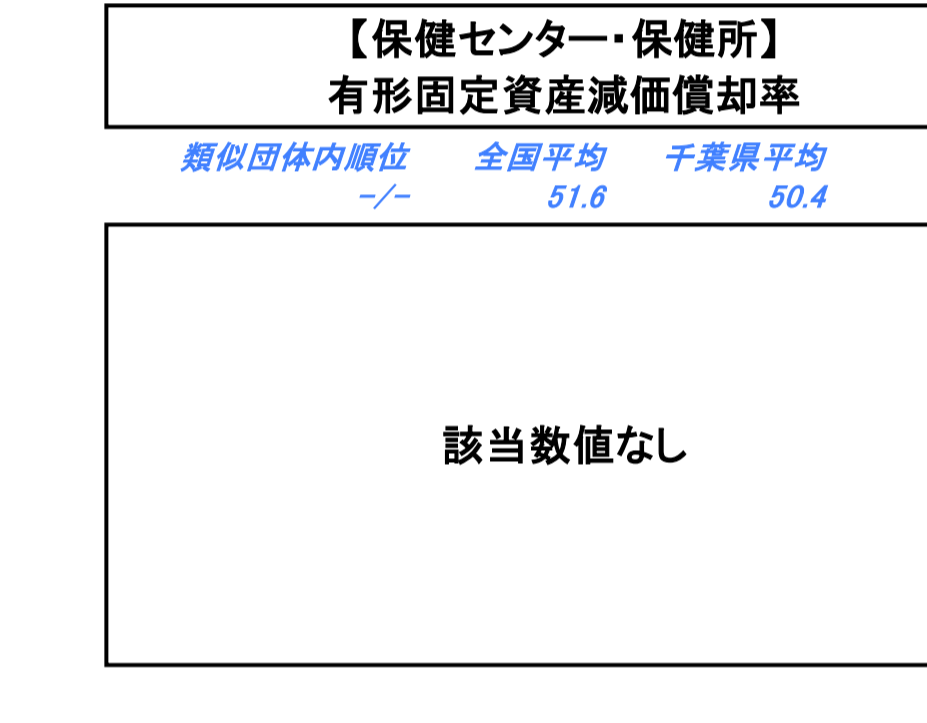
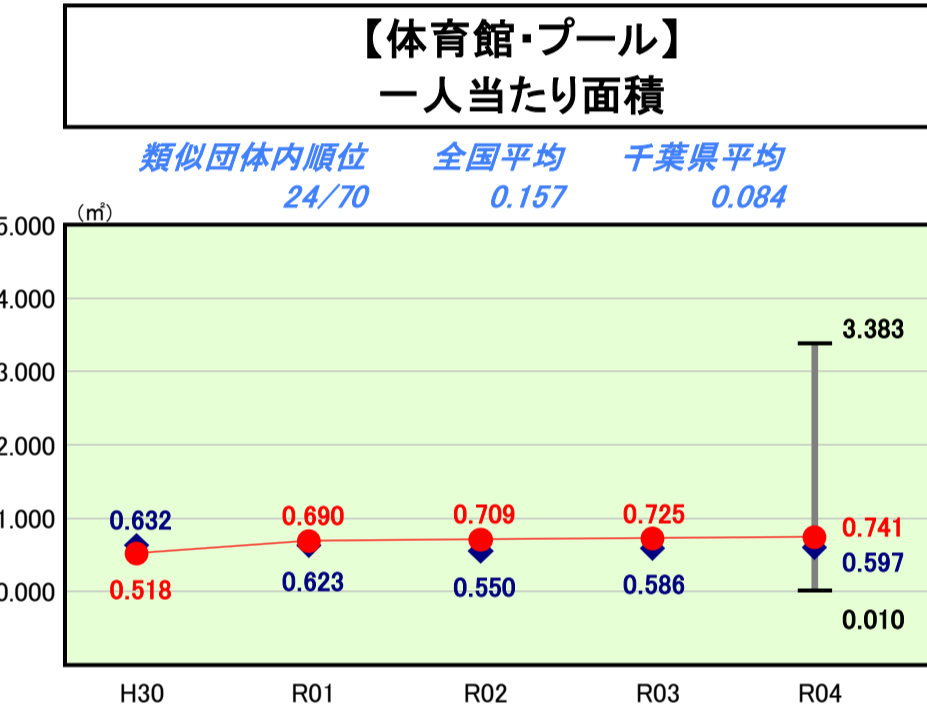
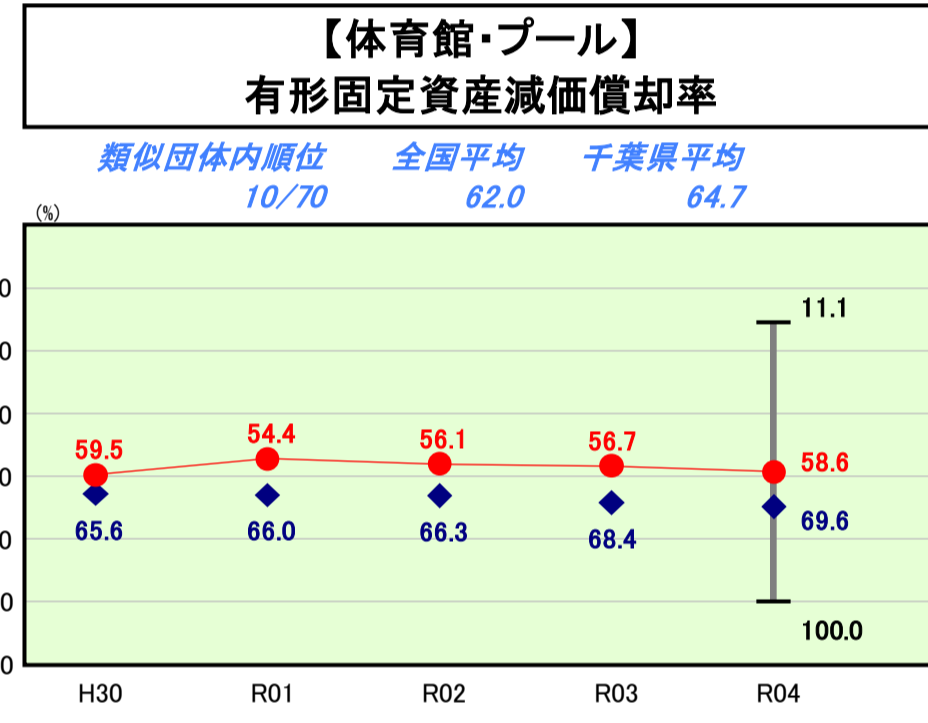
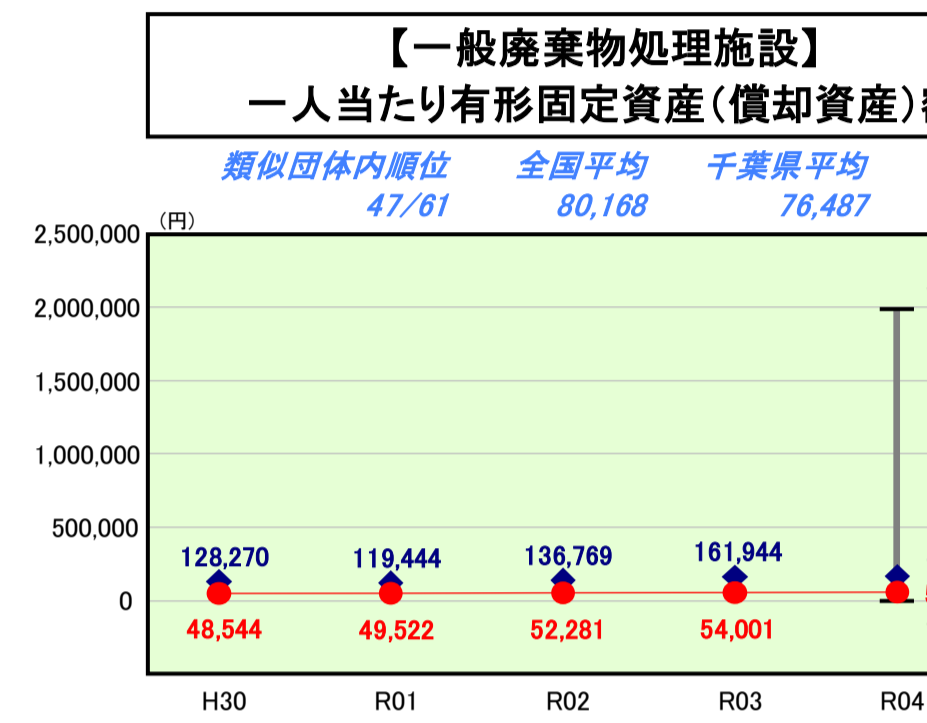
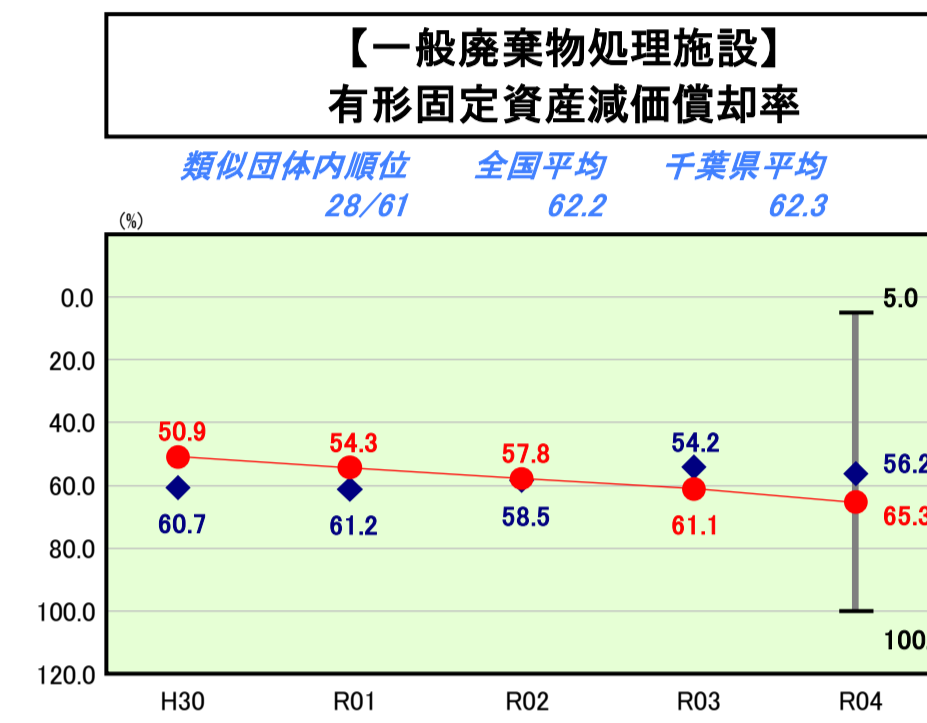
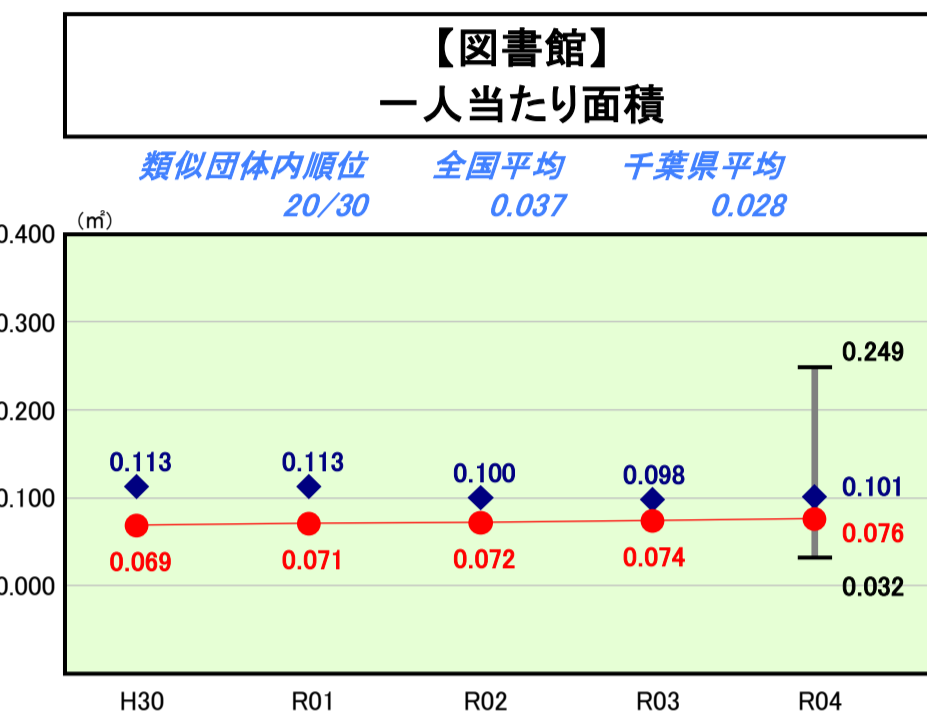
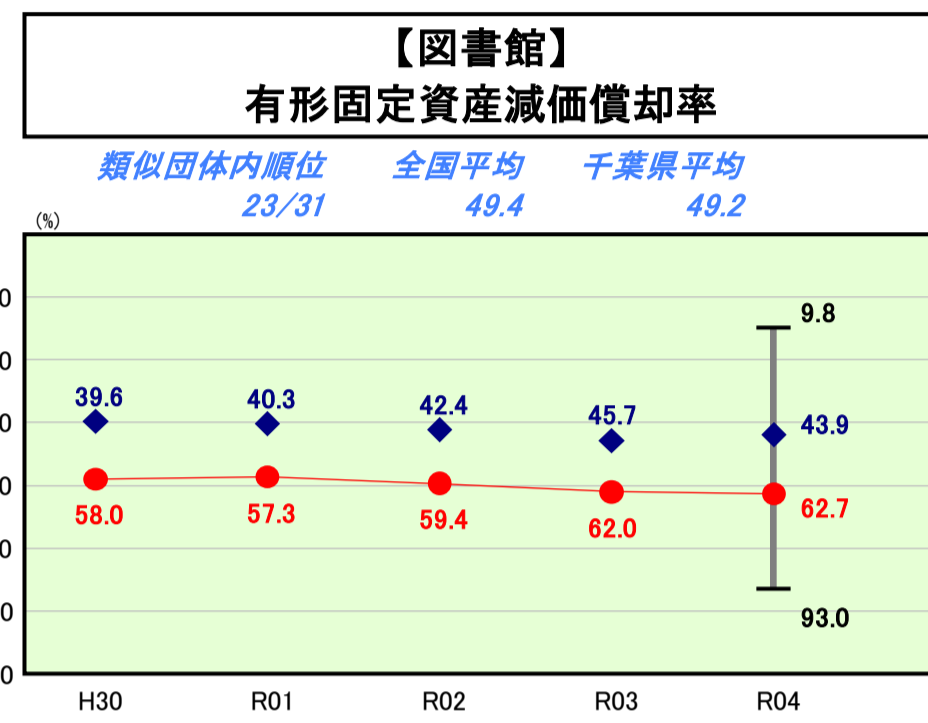
令和4年度

千葉県大多喜町

人口	8,365人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,275人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	6,536,675	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,936,535	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	440,817	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,537,982	千円			
地方債現在高	4,141,253	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館については、類似団体と比較して高い水準となっており、徐々に老朽化している。老朽化した部分を適切に修繕していくことで、長寿命化を図っていくことが必要となる。
 体育館については、老朽化や耐震改修の必要性から計画的に建て替えを行ったことにより、減価償却率が低い水準となった。
 一般廃棄物処理施設については、平成28年度に施設の整理を行ったことにより数値に変動が生じた。廃棄物処理はあるものの老朽化により処理業務を他団体に委託しているため町内では実施していない。
 消防施設については、類似団体と比較して高い水準になっている。防火水槽が多く、また耐用年数を経過しているものが多いため償却率はこのまま横ばいになると考えられるが必要な修繕は行っている。
 役場庁舎については、旧本庁舎の耐震改修が必要であったことから、平成23年度に耐震と併せて保健センター機能を持たせ、新たに本庁舎を別棟で建設したことから減価償却率が低い水準となった。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	御宿町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,532,894	4,682,266	実質収支比率	12.8	14.0	
人口	令和2年国調(人)	6,874	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	4,169,033	4,264,220	経常収支比率	88.4	86.7		
	平成27年国調(人)	7,315			過疎	×	歳入歳出差引	363,861	418,046	(※1)	(89.6)	(89.8)		
	増減率(%)	-6.0			山振	×	財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	27,535	40,456	標準財政規模	2,631,318	2,691,377
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	7,114	第1次	令和2年国調	145	182	低開発	×	実質収支	336,326	377,590	財政力指数	0.39	0.41
	うち日本人(人)	7,052		平成27年国調	5.3	6.3	指数表選定	○	単年度収支	-41,264	126,848	公債費負担比率	10.1	9.8
	令04.01.01(人)	7,201	第2次	区分	令和2年国調	467	525	積立金	127	50,125	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,148			平成27年国調	17.2	18.2	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.2	第3次	区分	令和2年国調	2,109	2,174	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
うち日本人(%)	-1.3	平成27年国調			77.5	75.5	実質単年度収支	-41,137	176,973	実質公債費比率	4.6	4.2		
面積(km ²)	24.85								基準財政収入額	886,204	866,707	資金不足比率(※4)	-	-
人口密度(人/km ²)	277								基準財政需要額	2,362,974	2,336,291			
世帯数(世帯)	3,092								標準税収入額等	1,122,367	1,093,808			
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,074,029	3,354,041			
	市区町村長	1	7,600		一般職員	84	247,716	2,949	うち公的資金	2,544,971	2,753,197			
	副市区町村長	1	6,090		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,665,446	1,840,525			
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	35,342	46,081			
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,000	25,000			
	議会議員	10	2,150		合計	84	247,716	2,949	積立金現在高	481,164	481,037			
						ラスパイレス指数		97.5		財政調整基金	481,037	481,037		
								減債基金	11,086	11,086				
								その他特定目的基金	706,325	481,349				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(3) 介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(10) 国保国吉病院組合(国保国吉会計)								
						(11) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)								
						(12) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業)								
						(13) 夷隅環境衛生組合(一般会計)								
						(14) 布施学校組合(一般会計)								
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	926,870	20.4	926,870	34.7	普通税	926,178	99.9	-	議会費	63,678	1.5	-	63,678	
地方譲与税	41,883	0.9	41,883	1.6	法定普通税	926,178	99.9	-	総務費	928,494	22.3	9,337	791,353	
利子割交付金	451	0.0	451	0.0	市町村民税	352,659	38.0	-	民生費	1,085,249	26.0	11,137	663,928	
配当割交付金	4,518	0.1	4,518	0.2	個人均等割	18,129	2.0	-	衛生費	646,419	15.5	107,918	338,788	
株式等譲渡所得割交付金	3,556	0.1	3,556	0.1	所得割	301,598	32.5	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,869	2.6	-	農林水産業費	81,444	2.0	3,641	47,517	
地方消費税交付金	161,192	3.6	161,192	6.0	法人税割	9,063	1.0	-	商工費	116,114	2.8	4,878	65,993	
ゴルフ場利用税交付金	17,972	0.4	17,972	0.7	固定資産税	517,662	55.9	-	土木費	214,178	5.1	115,075	131,742	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	517,633	55.8	-	消防費	197,363	4.7	649	197,347	
自動車取得税交付金	138	0.0	138	0.0	軽自動車税	21,836	2.4	-	教育費	464,439	11.1	42,811	424,114	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	34,021	3.7	-	災害復旧費	5,808	0.1	-	-	
自動車税環境性能割交付金	6,244	0.1	6,244	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	365,847	8.8	-	346,202	
法人事業税交付金	8,776	0.2	8,776	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	2,964	0.1	2,964	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,833	0.1	2,833	0.1	目的税	692	0.1	-	歳出合計	4,169,033	100.0	295,446	3,070,662	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	131	0.0	131	0.0	法定目的税	692	0.1	-						
地方交付税	1,591,239	35.1	1,472,713	55.1	入湯税	692	0.1	-						
普通交付税	1,472,713	32.5	1,472,713	55.1	事業所税	-	-	-						
特別交付税	118,452	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	74	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	2,765,803	61.0	2,647,277	99.1	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	893	0.0	893	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	219,746	4.8	-	-	合計	926,870	100.0	-						
使用料	40,505	0.9	2,753	0.1										
手数料	28,015	0.6	-	-										
国庫支出金	552,153	12.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	208,051	4.6	-	-										
財産収入	21,184	0.5	18,961	0.7										
寄附金	47,474	1.0	-	-										
繰入金	71,057	1.6	-	-										
繰越金	418,046	9.2	-	-										
諸収入	88,929	2.0	1,679	0.1										
地方債	71,038	1.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	36,238	0.8	-	-										
歳入合計	4,532,894	100.0	2,671,563	100.0										

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	98.2	91.9
合計	98.2	90.8
市町村民税	98.4	92.7
純固定資産税	97.9	89.0

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	433,793
病院	34,344
上水道	5,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	67,713
その他	326,736
実質収支	81,034
再差引収支	81,034
加入世帯数(世帯)	1,426
被保険者数(人)	2,079
被保険者 1人当り	94
保険税(料)収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	366

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,628,503	39.1	1,218,283	1,205,906	44.5
人件費	843,014	20.2	769,599	757,882	28.0
うち職員給	455,392	10.9	419,072	-	-
扶助費	419,642	10.1	102,482	101,822	3.8
公債費	365,847	8.8	346,202	346,202	12.8
元利償還金	365,847	8.8	346,202	346,202	12.8
うち元金	351,050	8.4	331,773	331,773	12.3
うち利子	14,797	0.4	14,429	14,429	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,239,276	53.7	1,712,511	1,189,021	43.9
物件費	892,396	21.4	568,653	419,565	15.5
維持補修費	28,303	0.7	18,659	18,659	0.7
補助費等	644,474	15.5	573,828	432,298	16.0
うち一部事務組合負担金	262,647	6.3	262,647	262,625	9.7
繰出金	394,449	9.5	318,779	318,499	11.8
積立金	279,654	6.7	232,592	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	301,254	7.2	139,868	-	-
うち人件費	8,773	0.2	8,413	-	-
普通建設事業費	295,446	7.1	139,868	-	-
うち補助	75,087	1.8	5,550	-	-
うち単独	216,718	5.2	133,955	-	-
災害復旧事業費	5,808	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,169,033	100.0	3,070,662	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 千葉県御宿町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounts with columns for account name, income, expenditure, and balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenses, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special public corporation groups with columns for group name, income, expenses, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

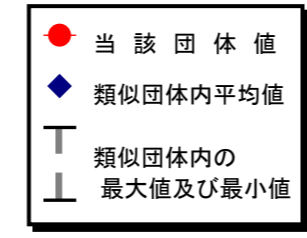
Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a detailed breakdown of liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

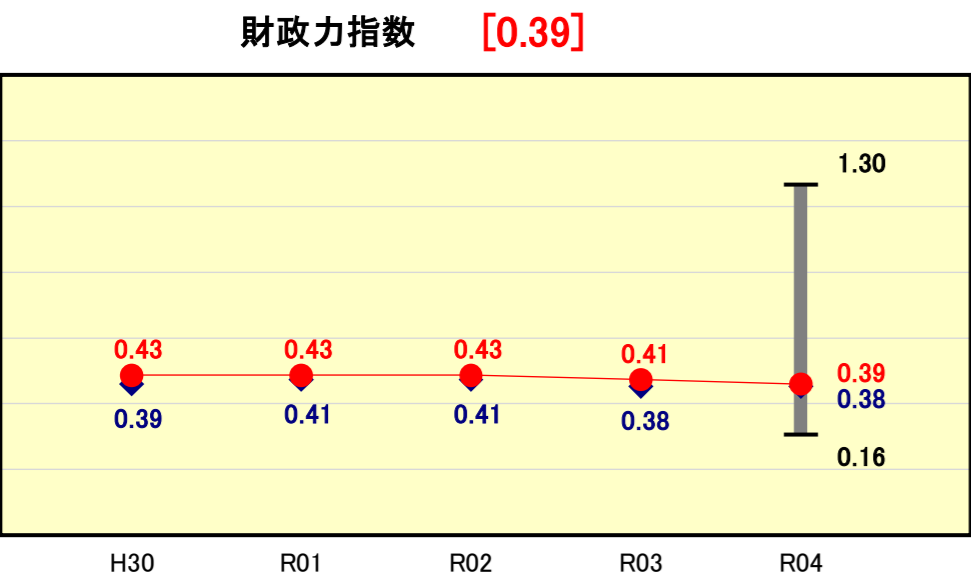
千葉県御宿町

人口	7,114	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,052	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	24.85	k㎡		
歳入総額	4,532,894	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	4,169,033	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	336,326	千円	実質公債費比率	4.6
標準財政規模	2,631,318	千円	将来負担比率	0.7
地方債現在高	3,074,029	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 (年度毎) R03 II-2 R04 II-2



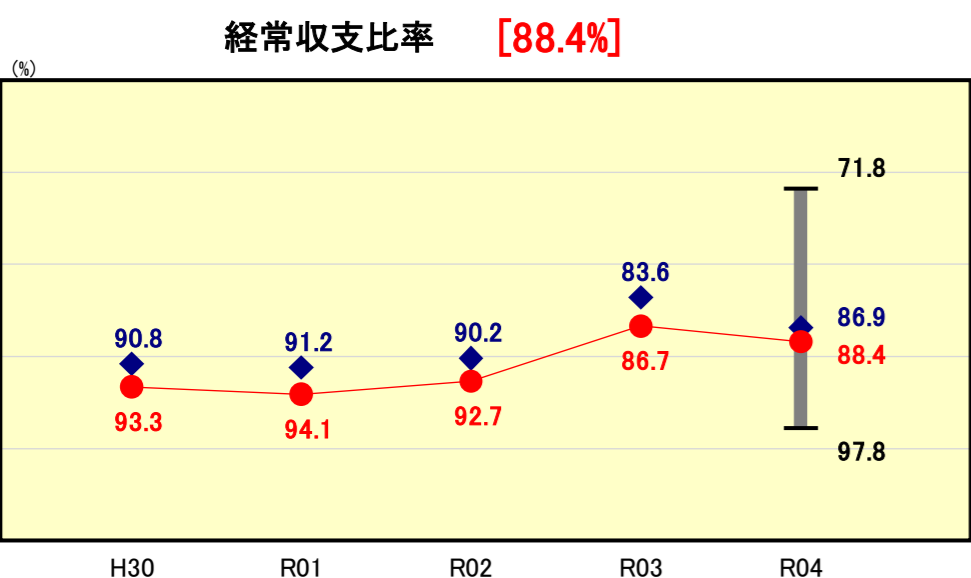
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



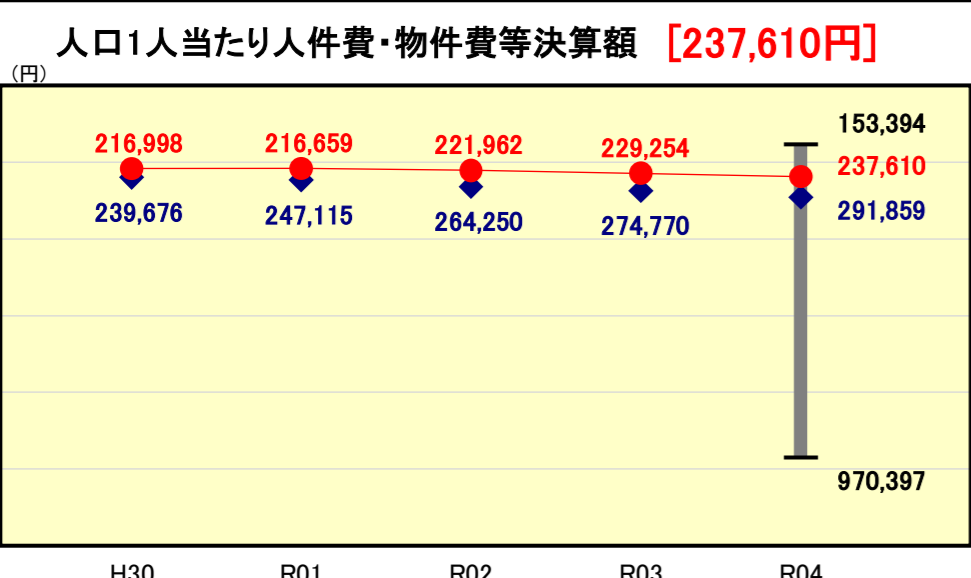
財政力指数の分析欄
 財政力指数については0.39と減少傾向にあり、次年度もその傾向は続くと思われる。当町は大きな産業がなく法人数も少ないため、法人町民税の伸びはみられず、個人町民税と固定資産税が主な自主財源であるものの、高齢化と人口減少が著しい状況から、地方交付税に頼る財源構造は今後も継続することが想定される。滞納繰越分の徴収強化に取り組むとともに、歳出の徹底的な見直しを進め、長期的に安定した財政運営に努める。

財政構造の弾力性



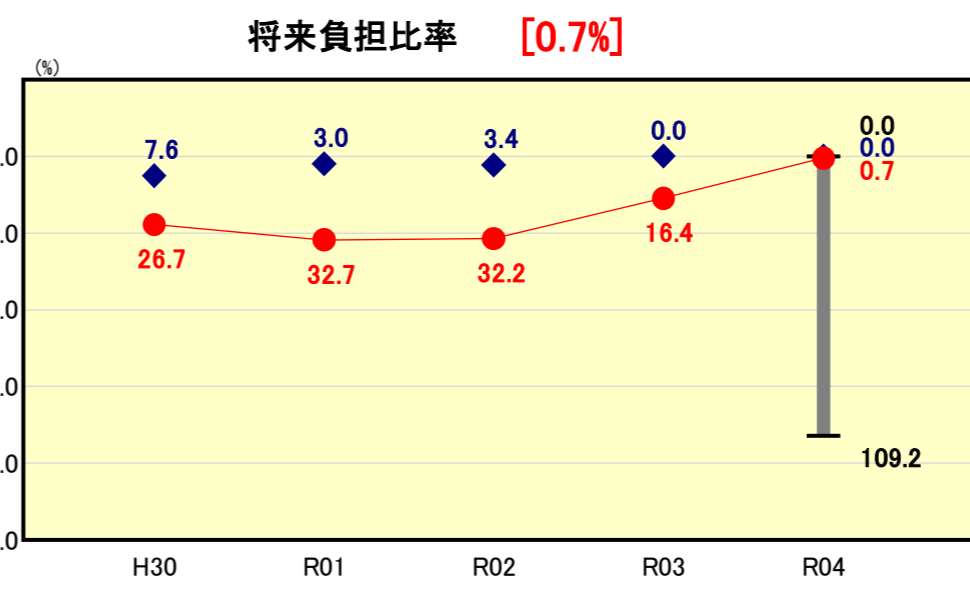
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は88.4%となり、令和3年度と比較して1.7ポイント増加した。主な要因としては、分母となる経常経費一般充当財源の地方税についてはコロナ交付金の影響から個人住民税が伸びたものの全体として減少したことに加え、分子では障害福祉介護給付に係る扶助費の増加やR4年度が公債費のピークであったことなどが財政の弾力性を低下させる要因となっており、経常一般財源の適正確保に向け、一層の徴収強化などを行う必要がある。また、国と基調を合わせた歳出改革に取り組む、事業の見直しと効率的な行財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



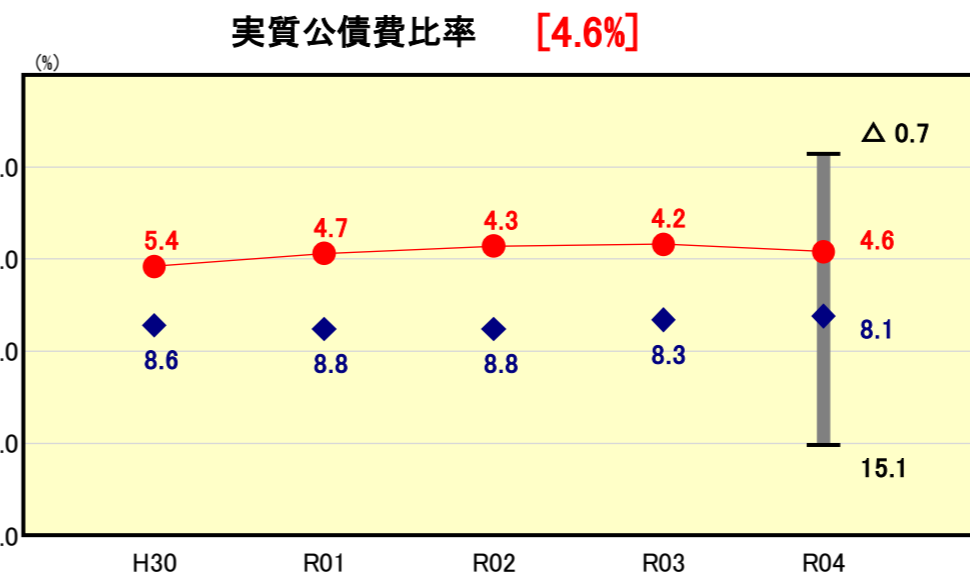
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、23万7,610円となり、令和3年度と比較して8,356円増加した。類似団体と比較して5万4,249円下回っているのは、消防業務を一部事務組合が行っていることが主要因と考えられる。コロナ禍からの事業再開に伴う増加やDX推進によるシステム改修費など電算管理費の拡大のほか、国の施策や取り組みに合わせた事業実施のほか、公共施設等の維持補修経費などが増加したためである。物価や光熱水費の高騰等による影響が出てきているため、無駄のない簡素で効率的な事業実施に努めていく。

将来負担の状況



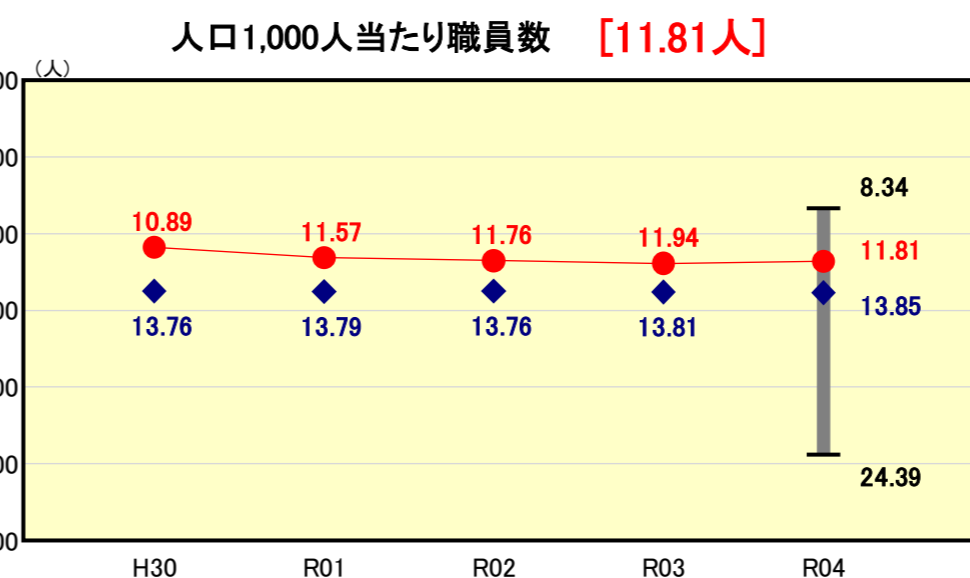
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については0.7%となり、令和3年度と比較して15.7ポイント減少した。令和4年度借入額では臨時財政対策債の縮小等により、地方債現在高が減少し、さらに分子の控除要素となる充当可能基金が、教育施設建設基金の積立等により増加し、分子が減少したことが要因である。しかし、今後は老朽化した公共施設の対応等により地方債の増加や基金の取崩しが想定されることから、引き続き、現世代と将来世代との負担のバランスに配慮した地方債発行と計画的な基金積立を行い、安定した財政運営に努めたい。

公債費負担の状況



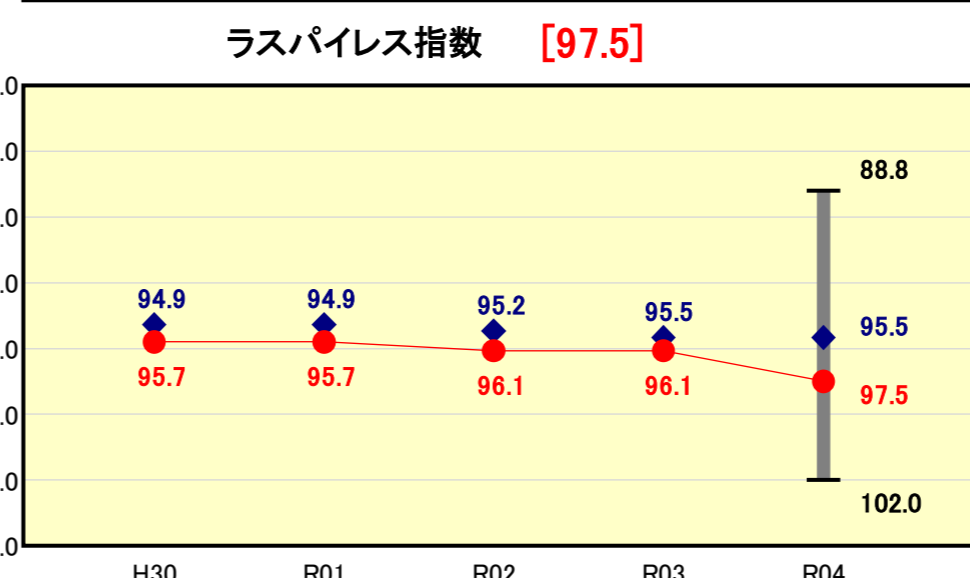
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、4.6%となり、令和3年度と比較して0.4ポイント増加した。これは、平成31年度借入の小・中学校エアコン整備事業債や清掃センター施設改修事業債の元金償還開始等により、分子となる元利償還金の額(3カ年計)が54,241千円増加したためである。今後も公共施設等の老朽化対策による事業費の大幅な増加などで、増加傾向は避けられないと想定されるが、急激な比率の上昇が起こらないよう努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たり職員数は11.81人となり、令和3年度と比較して0.13ポイント減少し、類似団体平均と比較すると概ね2人下回っている状況が続いている。令和3年度を初年度として新たに策定された計画では、より適正な職員配置の観点から5年間で5名の増員を計画しているため、人口減少を除けば当数値は今後増加傾向になる見込みである。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄
 ラスパイレ指数については、97.5となり、令和3年度と比較して1.4ポイント増加となっている。町にとって適正でかつ住民の理解が得られる給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

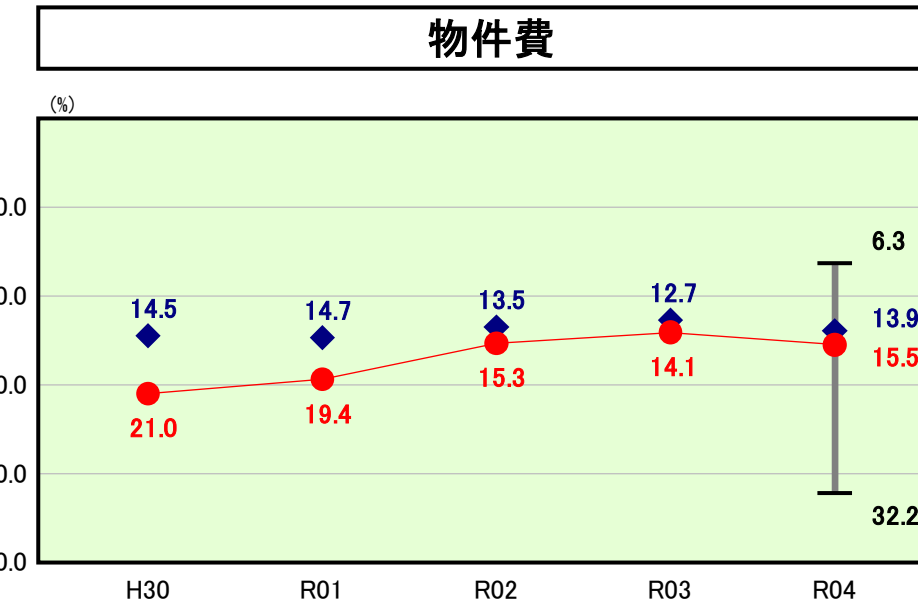
千葉県御宿町

経常収支比率の分析

人口	7,114	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,052	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.85	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	4,532,894	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	4,169,033	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	336,326	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,631,318	千円			
地方債現在高	3,074,029	千円			

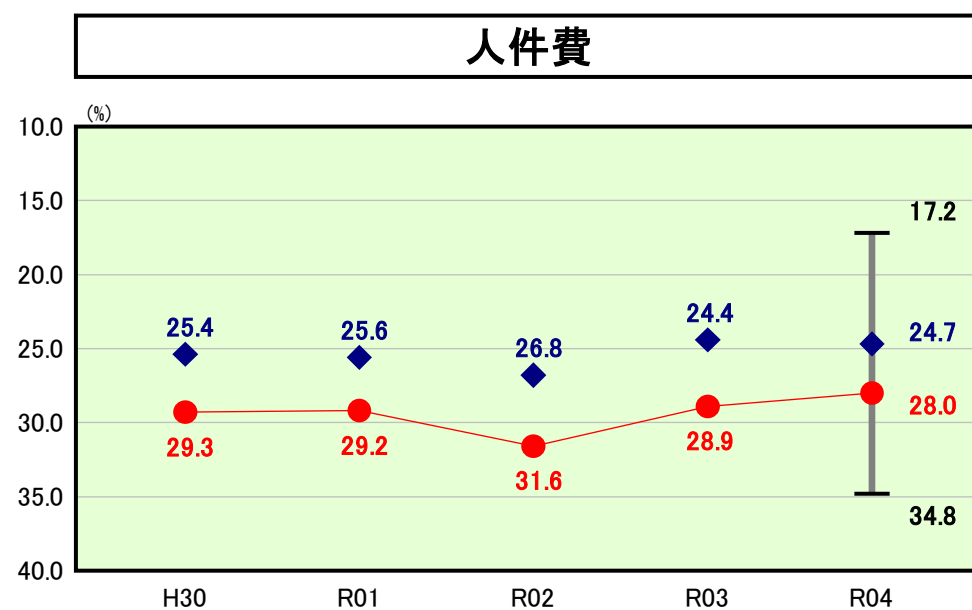


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



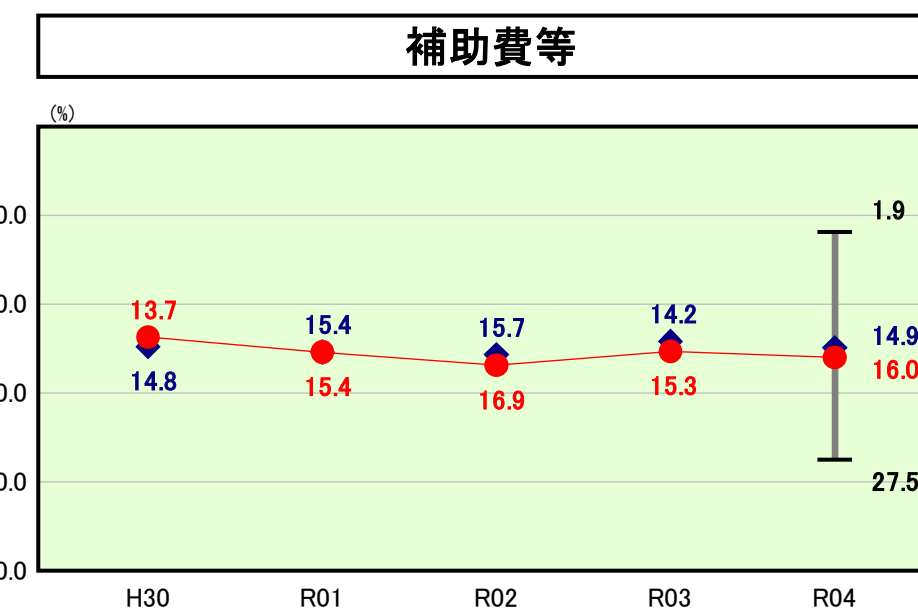
類似団体内順位 55/77 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 物件費では15.5%となり、令和3年度と比較して1.4ポイント増加した。コロナ禍からの各事業の再開などが影響して増額となった。また、DX推進による電算管理に係る使用料や委託料等の増加、老朽化した町清掃センターの施設管理にかかる委託料も年々増加傾向にある中、国の施策を踏まえた住民サービスを適正に執行するため、事務の効率化、簡素化、合理化により数値の上昇を最小限に抑えていくよう努める。



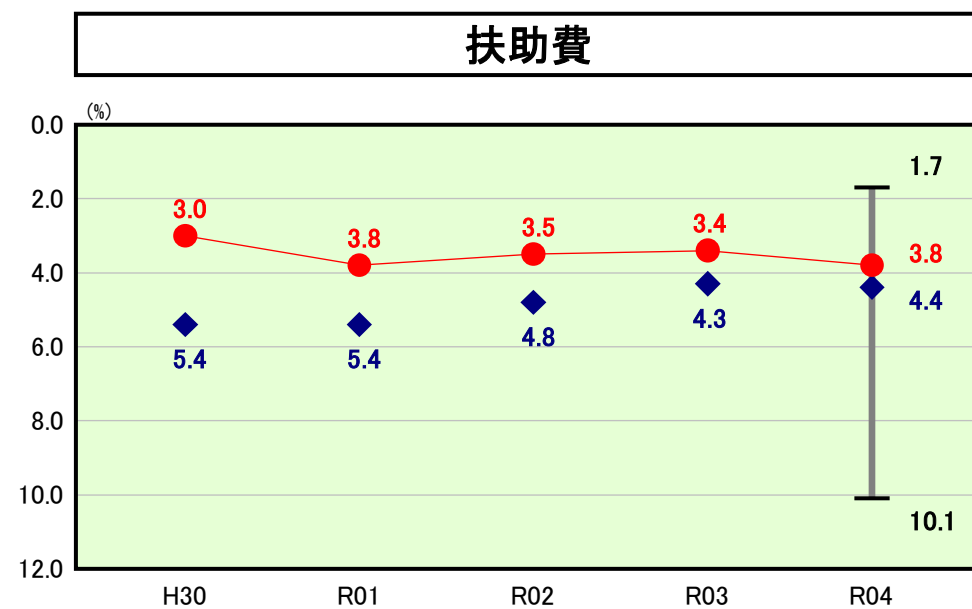
類似団体内順位 60/77 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 人件費における経常収支比率は、令和3年度と比較して0.9ポイント減少した。定年退職職員等の影響が考えられる。また、財政比較分析表内の定員管理の状況では、人口1,000人当たり職員数が、類似団体と比較し少ない状況であるが、本項目では類似団体より比率が高くなっている。職員の組織構造が他団体と比較し、年齢または職位が高い職員の比率が高いことが考えられる。組織構造にも注視し、健全財政運営に努める必要がある。



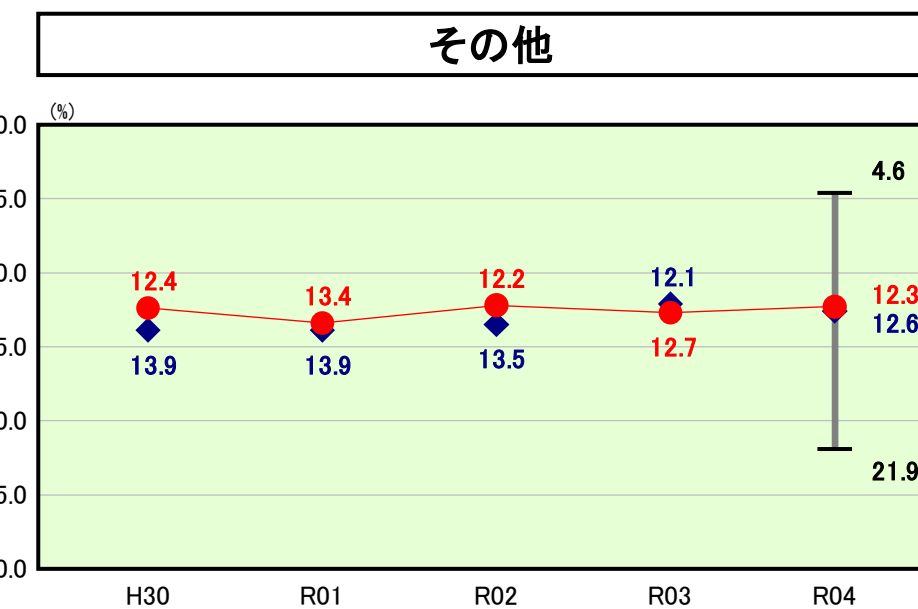
類似団体内順位 51/77 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 補助費等における経常収支比率は16.0%となり、令和3年度と比較して0.7ポイント増加した。コロナ禍からの事業再開や物価高騰による学校給食費負担金等の増加が影響している。今後、一部事務組合への負担金が増加することも見込まれている。各種単独補助金については、効率的な行政運営を可能にする一方、形骸化し前年度踏襲の傾向が強いため、内容の精査に踏み込み、終期を見極めて必要性が低いものは廃止に努めていく必要がある。



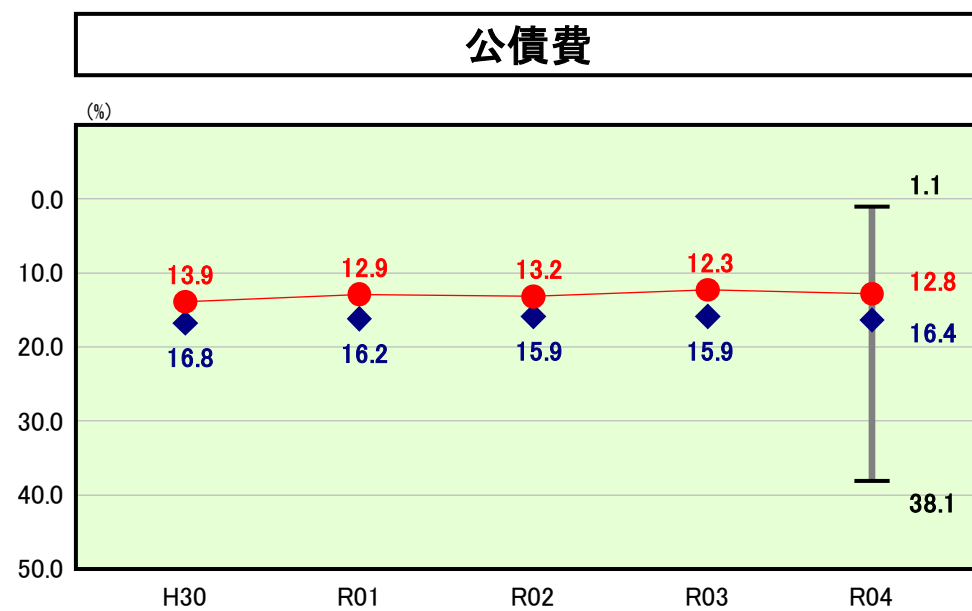
類似団体内順位 29/77 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 扶助費における経常収支比率は3.8%となり、令和3年度と比較して0.4ポイント増加した。障害福祉サービス介護給付費等の増加が影響し、増加となっている。また、類似団体平均と比較し0.6ポイント低くなっているが、これは、少子化に伴う児童手当の減少などが要因と思われる。引き続き、介護予防に重点を置いた施策を実施し、扶助費の増加を最小限に抑えるよう努める。



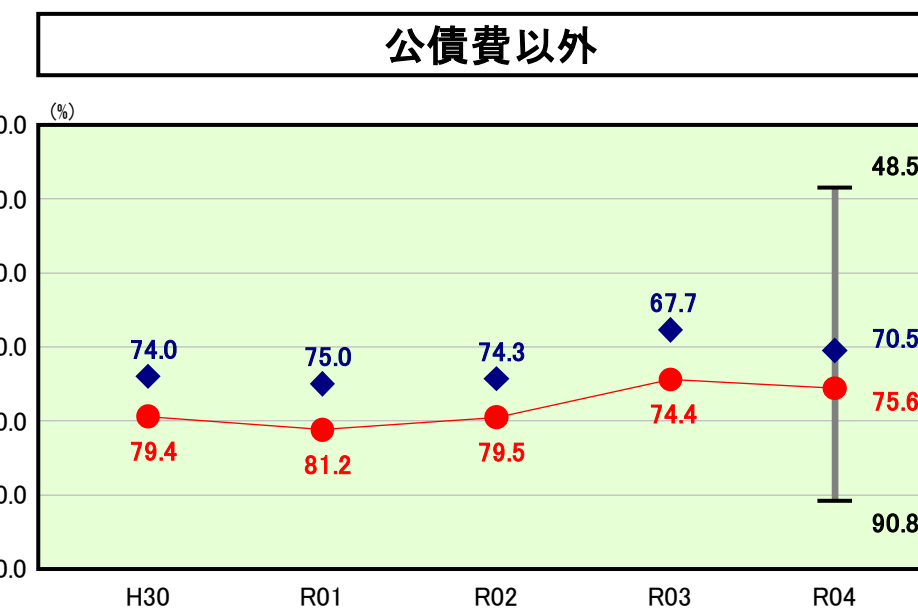
類似団体内順位 39/77 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 この項目には維持補修費及び繰出金が該当する。令和3年度と比較すると、被保険者数の減少等により特別会計への法定繰出金の減少が影響し、0.4ポイント減少した。今後は、道路維持管理事業などの公共施設の維持補修費は増加し、老朽化等により本比率の増加が見込まれることから、令和4年度公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的かつ効率的に取り組み、より適切な対応に努める。



類似団体内順位 25/77 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 公債費における経常収支比率は12.8%となり、令和3年度と比較して0.5ポイント増加した。令和4年度が公債費のピークだったことが影響しているが、経常一般財源の拡大もあり、比率の急増は抑えられた。今後も現世代と将来世代との負担のバランスに配慮した地方債発行に努める。



類似団体内順位 63/77 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

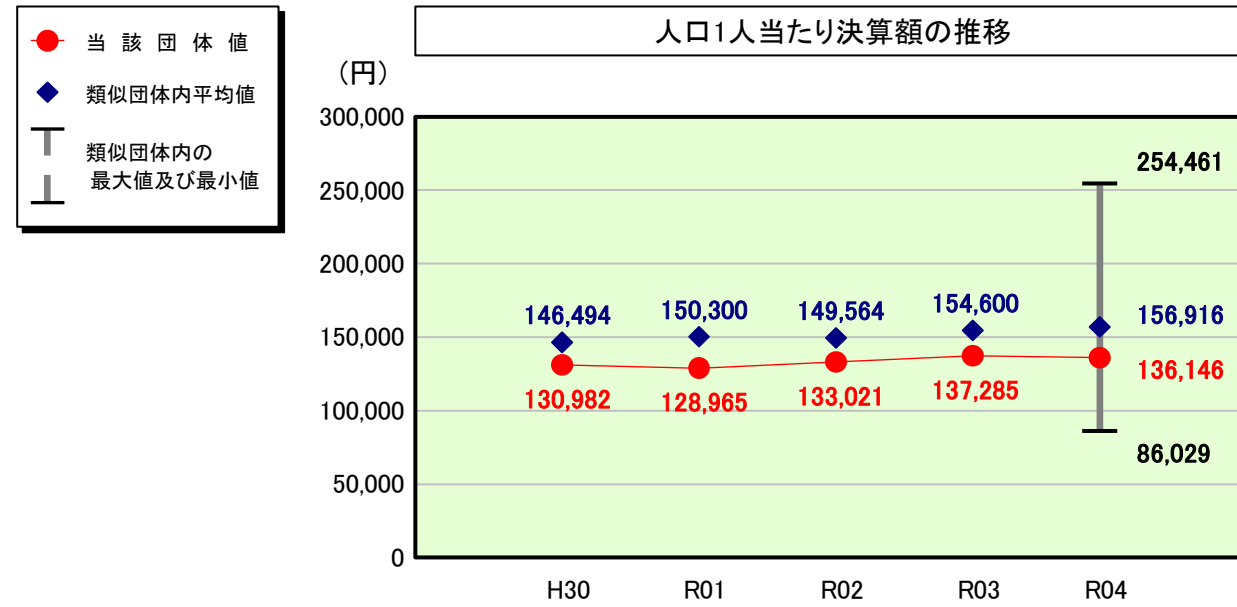
公債費以外の分析欄
 物件費や扶助費への経常一般財源の増加等により、令和3年度と比較して1.2ポイント増加した。今後はさらに、DX推進に伴う電算管理に係る委託料及び使用料等の増加や超高齢化に伴う扶助費の増大、一部事務組合への補助費の増加が見込まれるため、踏み込んだ事務事業の見直しを図るとともに、安定した持続可能な財政構造の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県御宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

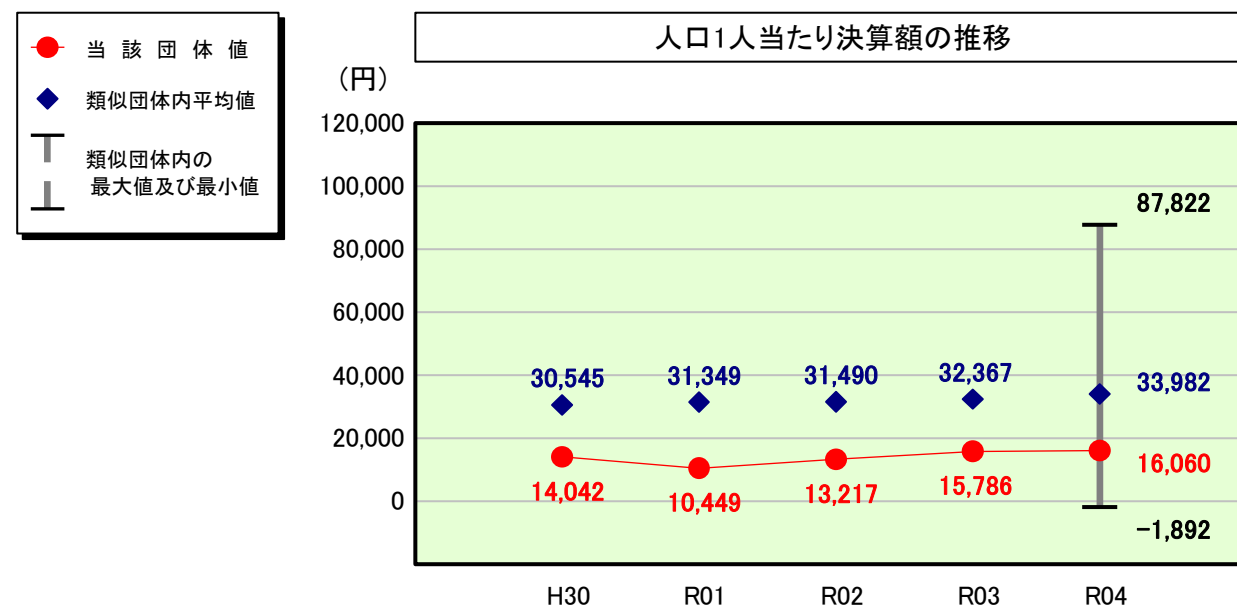
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	843,014	118,501	139,150	▲ 14.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	171,644	24,128	19,663	22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,237	3,829	5,184	▲ 26.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,773	1,233	3,143	▲ 60.8
▲退職金	▲ 82,126	▲ 11,544	▲ 11,320	2.0
合計	968,542	136,146	156,916	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.81	13.85	▲ 2.04
ラスパイレス指数	97.5	95.5	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

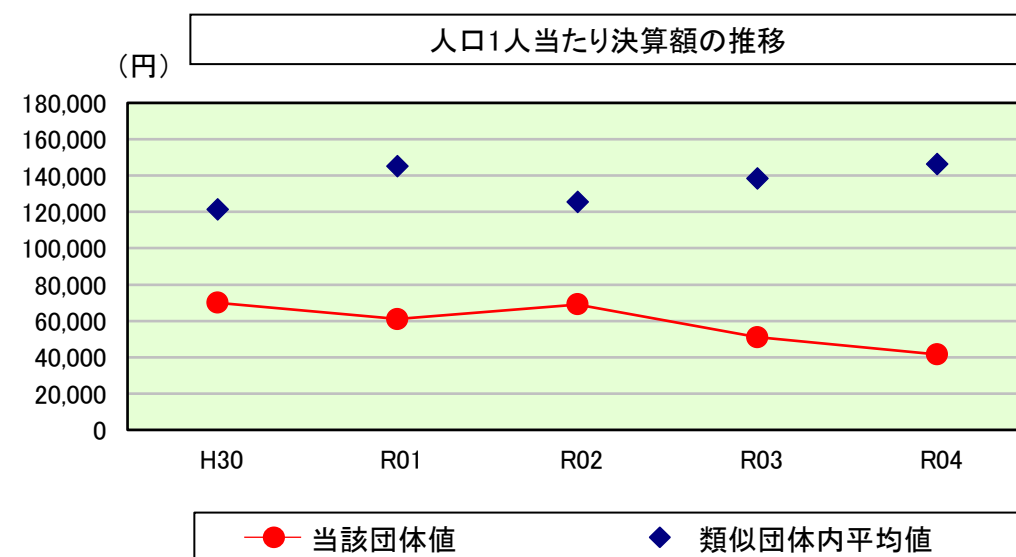


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	365,847	51,426	83,132	▲ 38.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	662	93	18,852	▲ 99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,065	3,664	4,344	▲ 15.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 5,238	▲ 736	▲ 4,399	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 273,085	▲ 38,387	▲ 69,608	▲ 44.9
合計	114,251	16,060	33,982	▲ 52.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

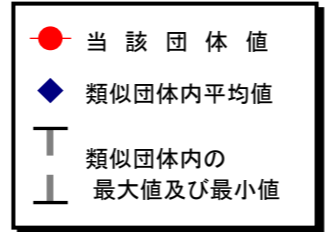
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	526,696	69,965	78.6	121,449	4.6	74.0
うち単独分	440,318	58,491	147.9	62,922	2.2	145.7
R01	453,653	61,057	▲ 12.7	145,139	19.5	▲ 32.2
うち単独分	264,526	35,602	▲ 39.1	83,762	33.1	▲ 72.2
R02	505,248	69,098	13.2	125,391	▲ 13.6	26.8
うち単独分	429,808	58,781	65.1	68,516	▲ 18.2	83.3
R03	367,100	50,979	▲ 26.2	138,402	10.4	▲ 36.6
うち単独分	261,340	36,292	▲ 38.3	70,652	3.1	▲ 41.4
R04	295,446	41,530	▲ 18.5	146,367	5.8	▲ 24.3
うち単独分	216,718	30,464	▲ 16.1	79,441	12.4	▲ 28.5
過去5年間平均	429,629	58,526	6.9	135,350	5.3	1.6
うち単独分	322,542	43,926	23.9	73,059	6.5	17.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

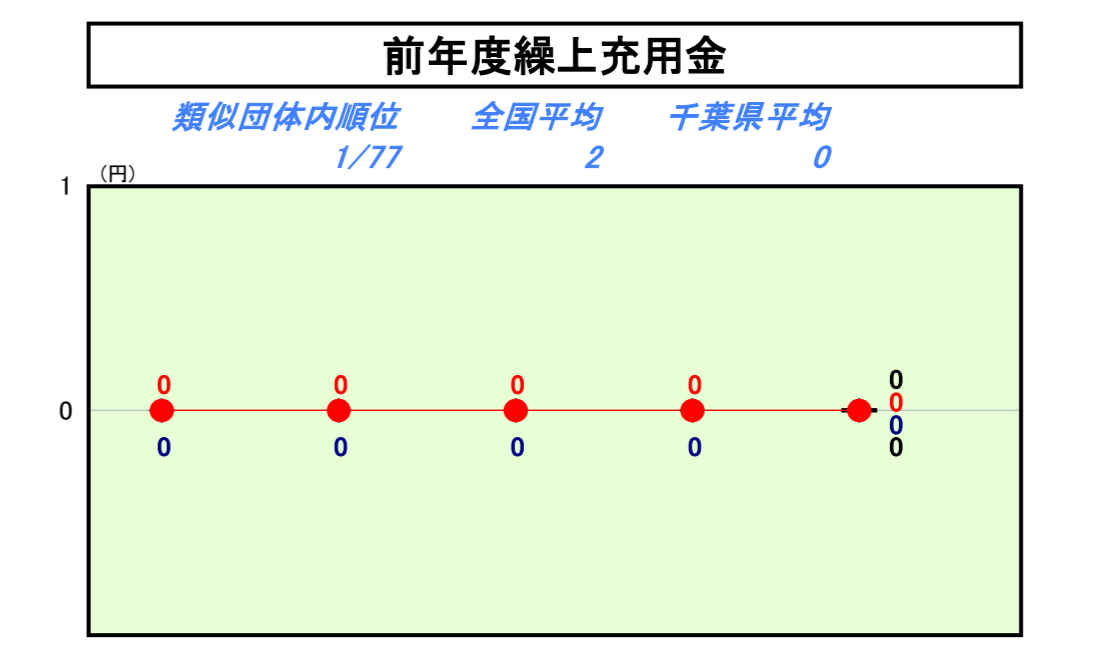
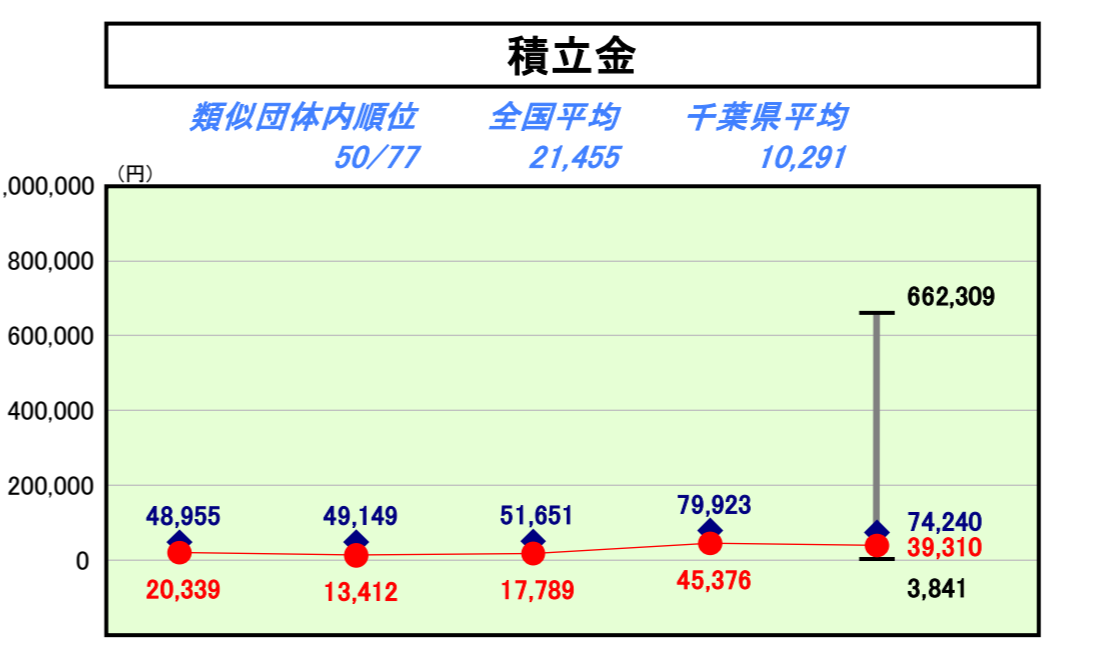
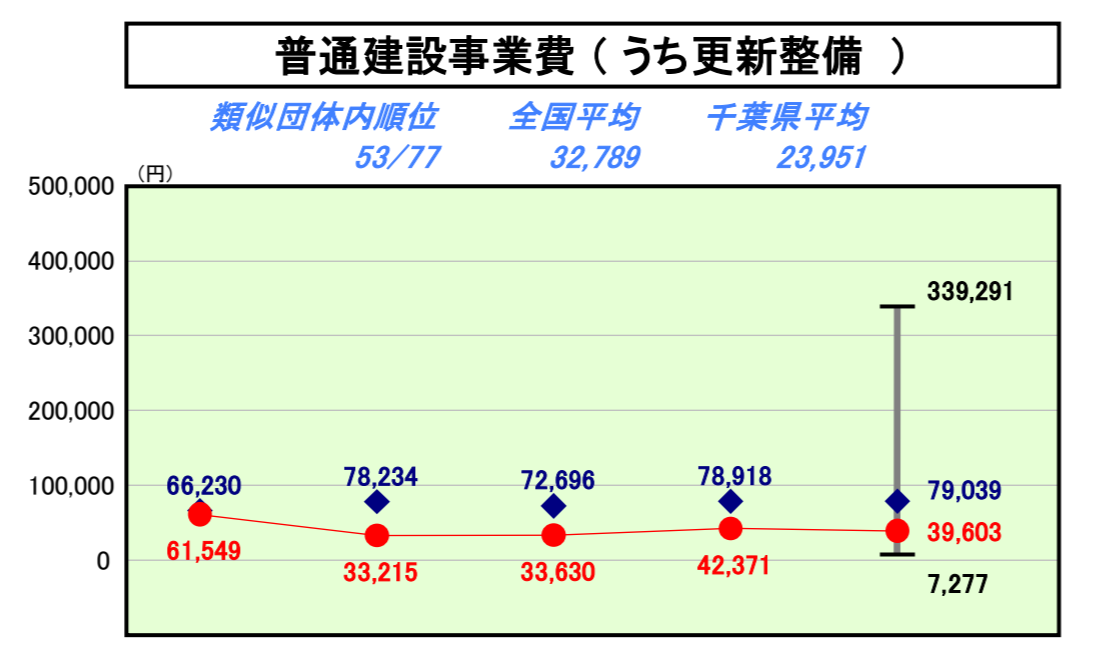
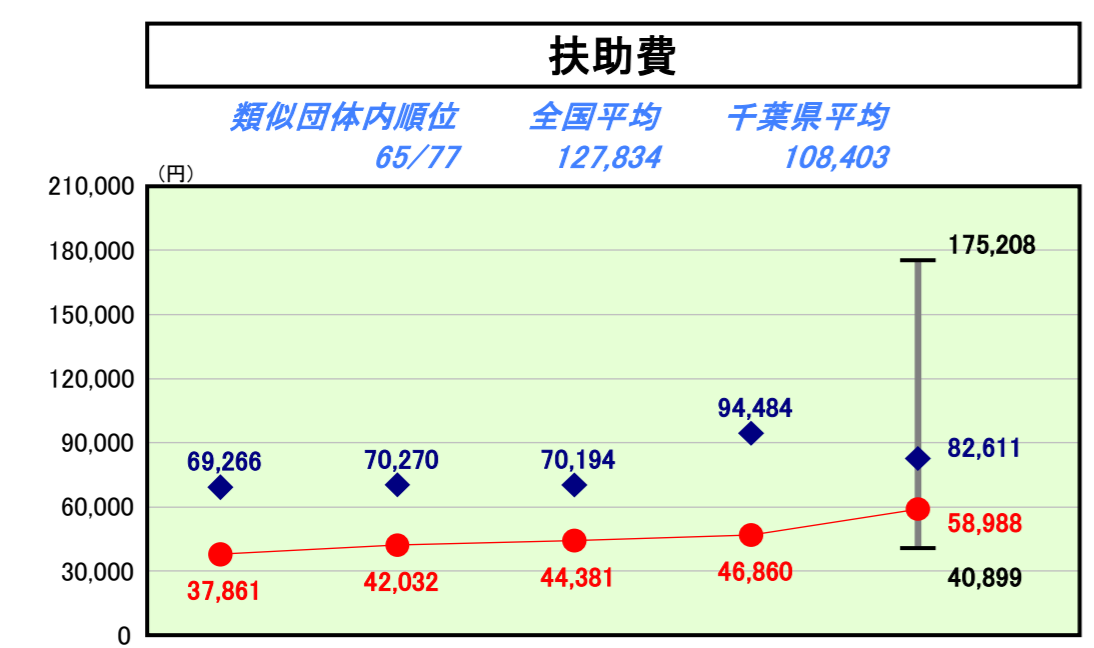
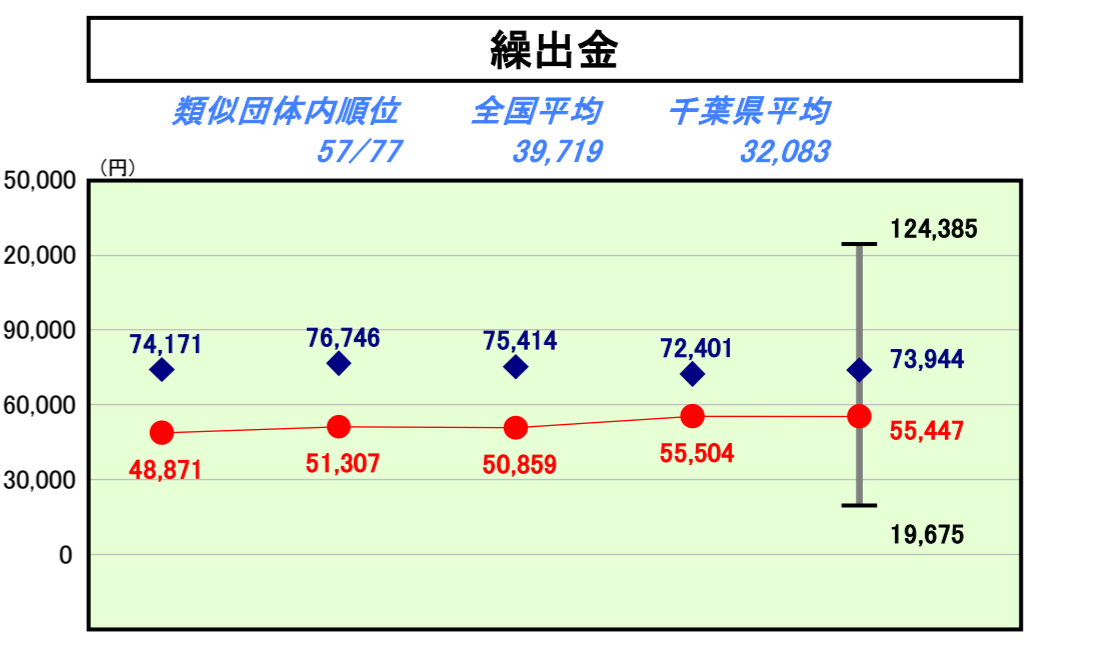
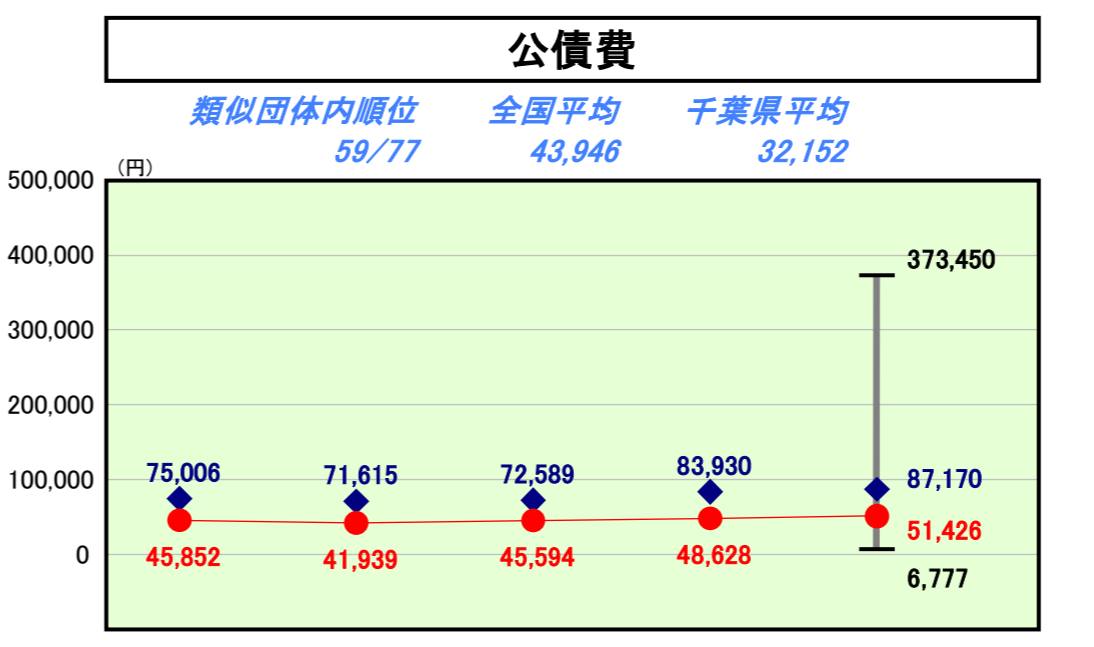
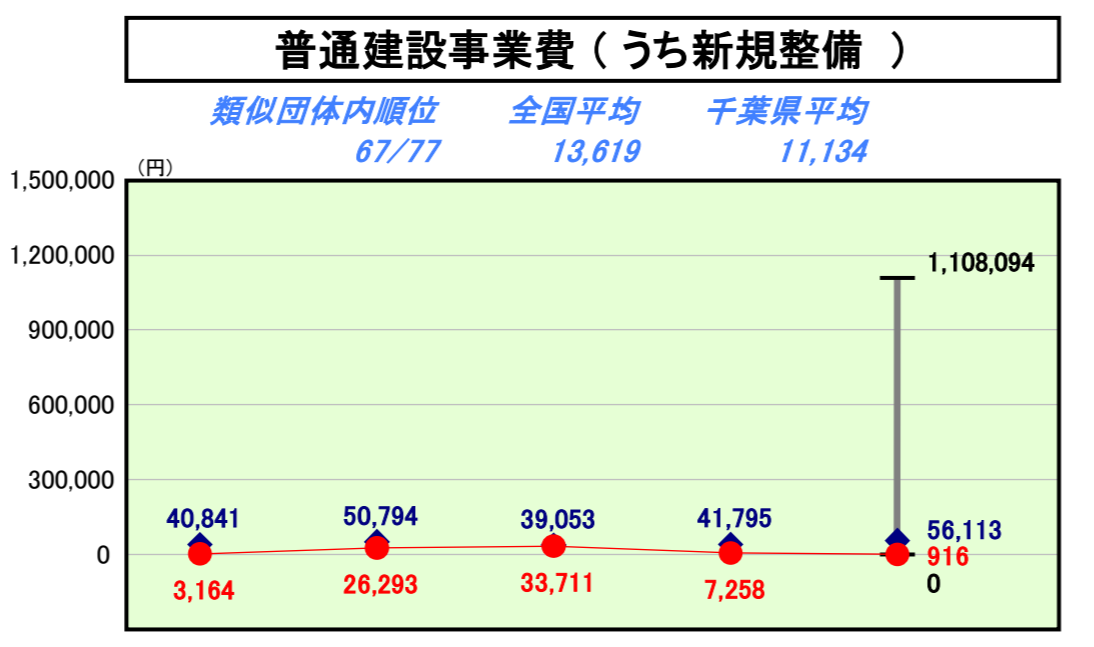
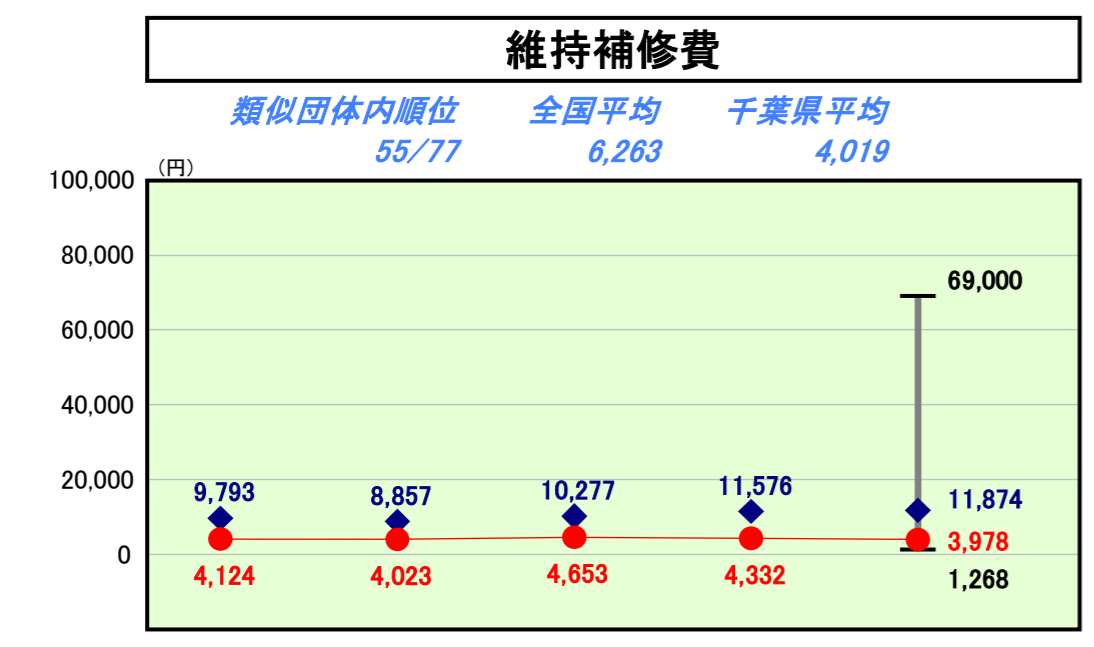
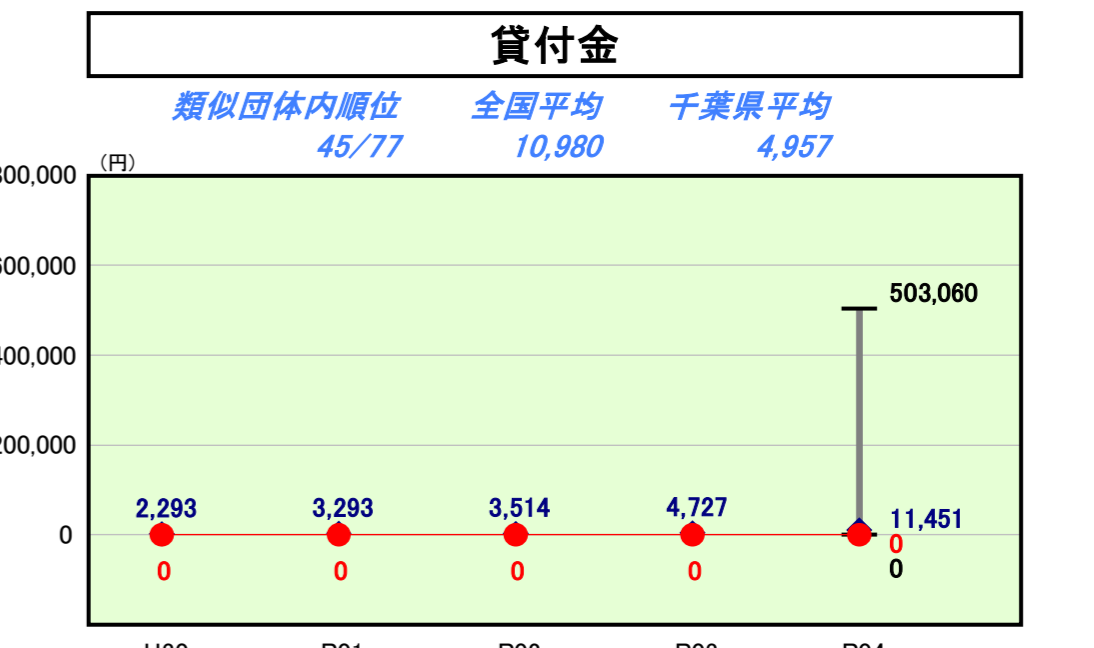
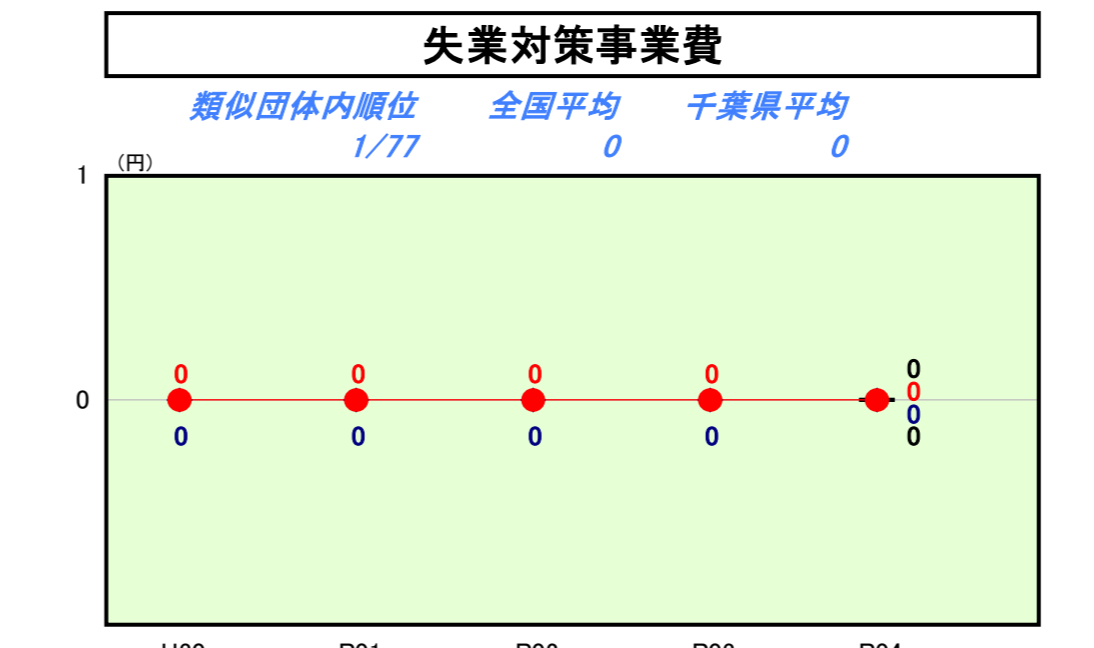
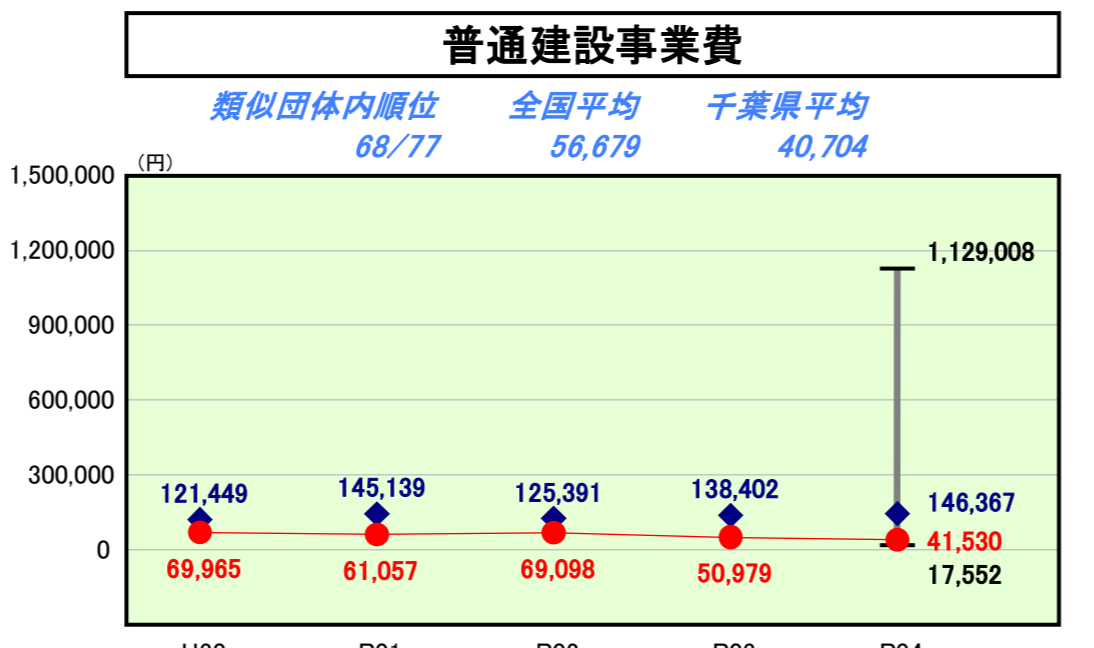
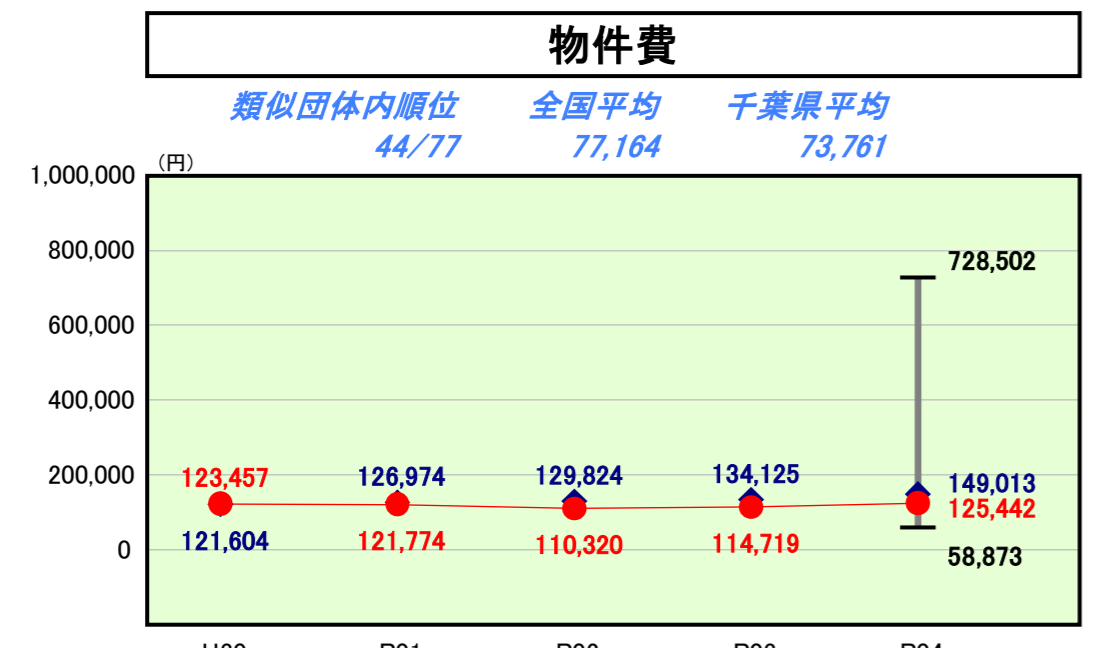
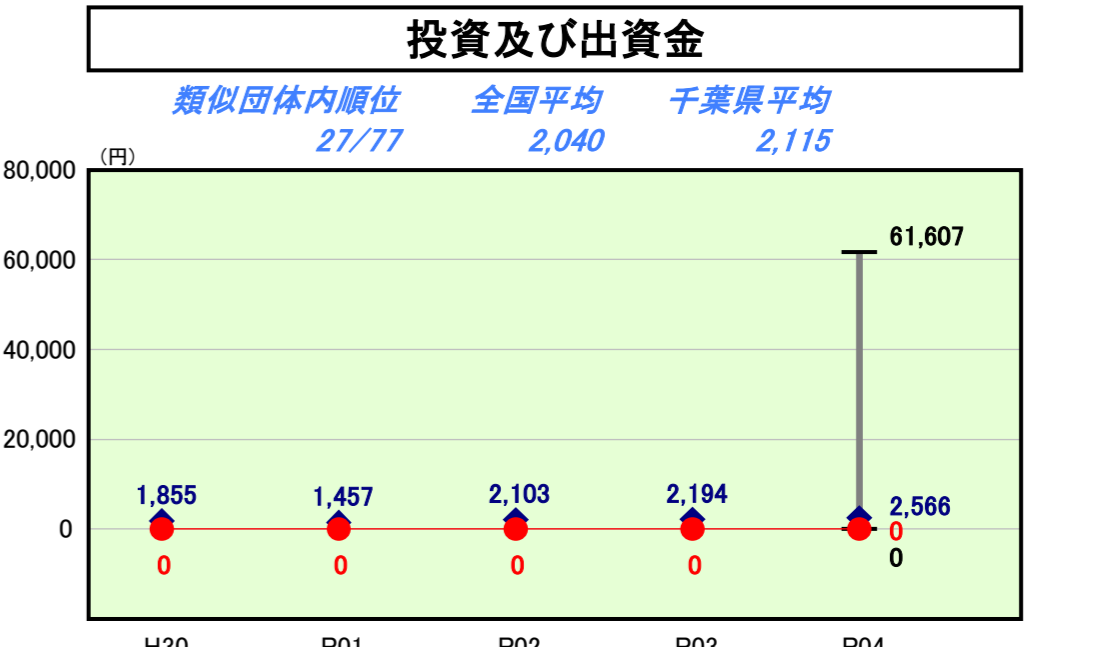
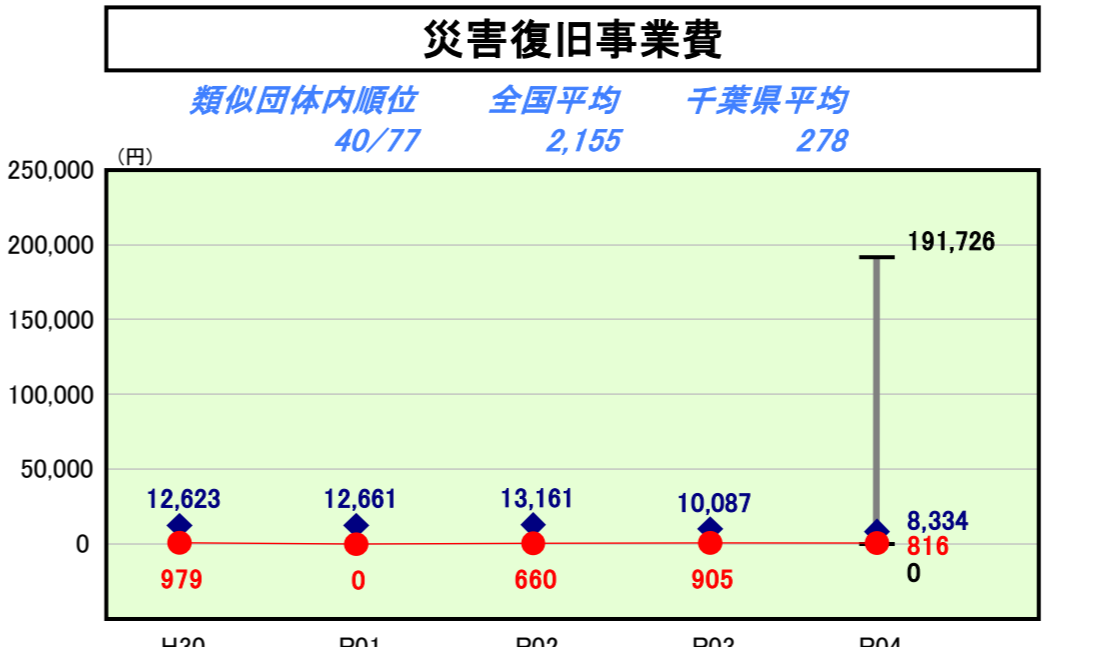
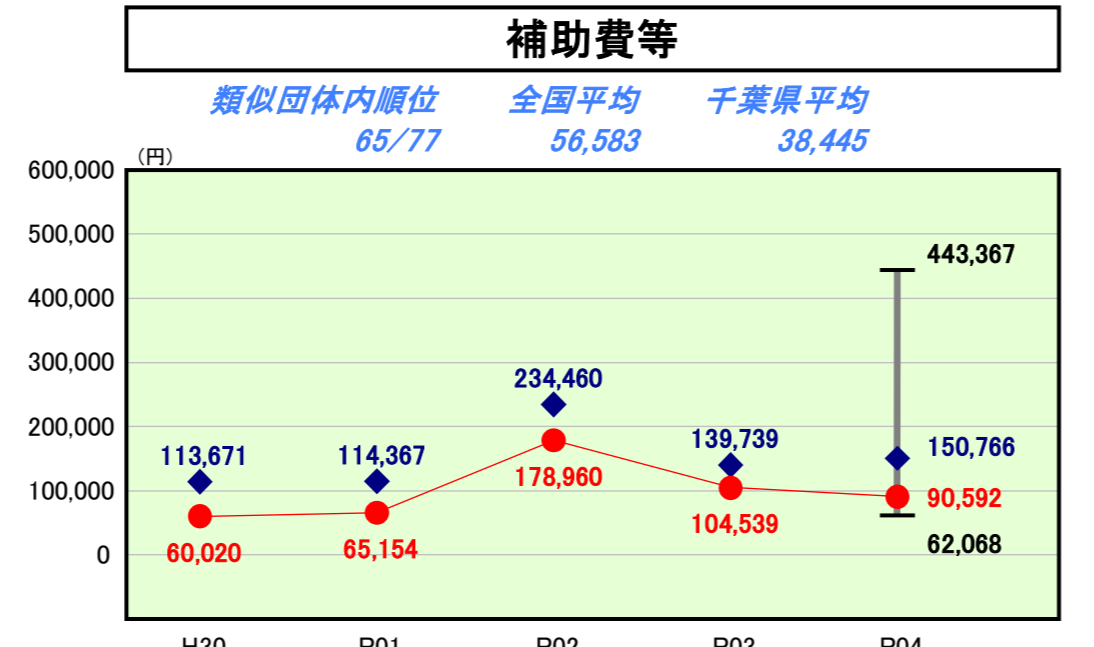
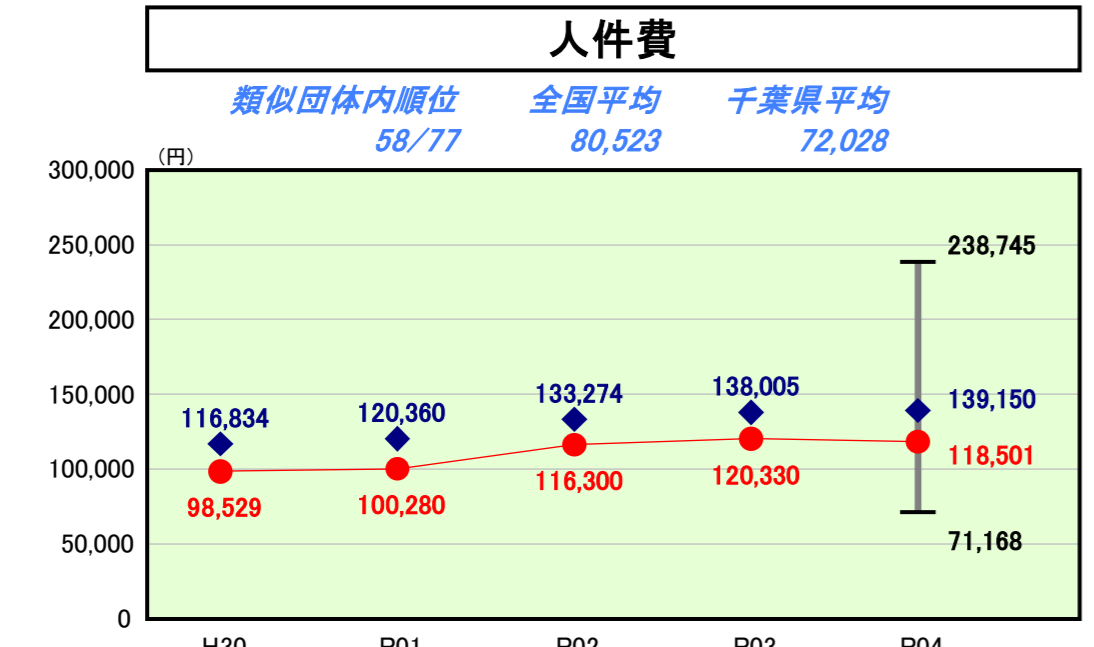
令和4年度

千葉県御宿町

人口	7,114人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,052人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.85 km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	4,532,894千円	将来負担比率	0.7%
歳出総額	4,169,033千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	336,326千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,631,318千円		
地方債現在高	3,074,029千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については令和3年度と比較して1,829円減少している。新型コロナウイルスワクチン接種事業の対応職員の配置人数減等によるものであるが、制度上確実に増加する会計年度任用職員の人件費について、改めてその職の必要性や代替手段等を検証するとともに、制度趣旨を的確に捉えて配置し、抑制に努める。

扶助費については、住民一人当たりのコストは5万8,988円となっており、高齢化の進展や高額な障害福祉サービス介護給付費の増加に伴い増加傾向にあるが、高齢者のうち比較的健康状態が良好な移住者の占める割合が高いことに加え、少子化が急速に進んでいるため児童手当の扶助費が少ないこともあり、類似団体と比較すると低い水準にあると考察する。

普通建設事業費については、9,449円の減少となっている。これは、令和3年度に実施したトンネル補修工事や消防施設詰所建設工事などが影響している。

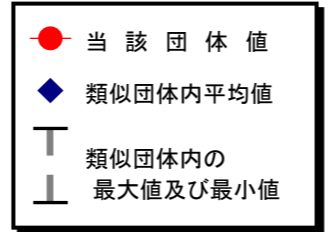
全体的にみると類似団体と比べて住民一人当たりのコストは低い水準にある。これは、当町の面積が小さく、施設の集約化ができてきているため、比較的効率的に行政サービスが提供できる地理的環境にあることがいえる。引き続き事務事業の簡素化、効率化に取り組んでいく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県御宿町

人口	7,114人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,052人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.85km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	4,532,894千円	将来負担比率	0.7%
歳出総額	4,169,033千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	336,326千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,631,318千円		
地方債現在高	3,074,029千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

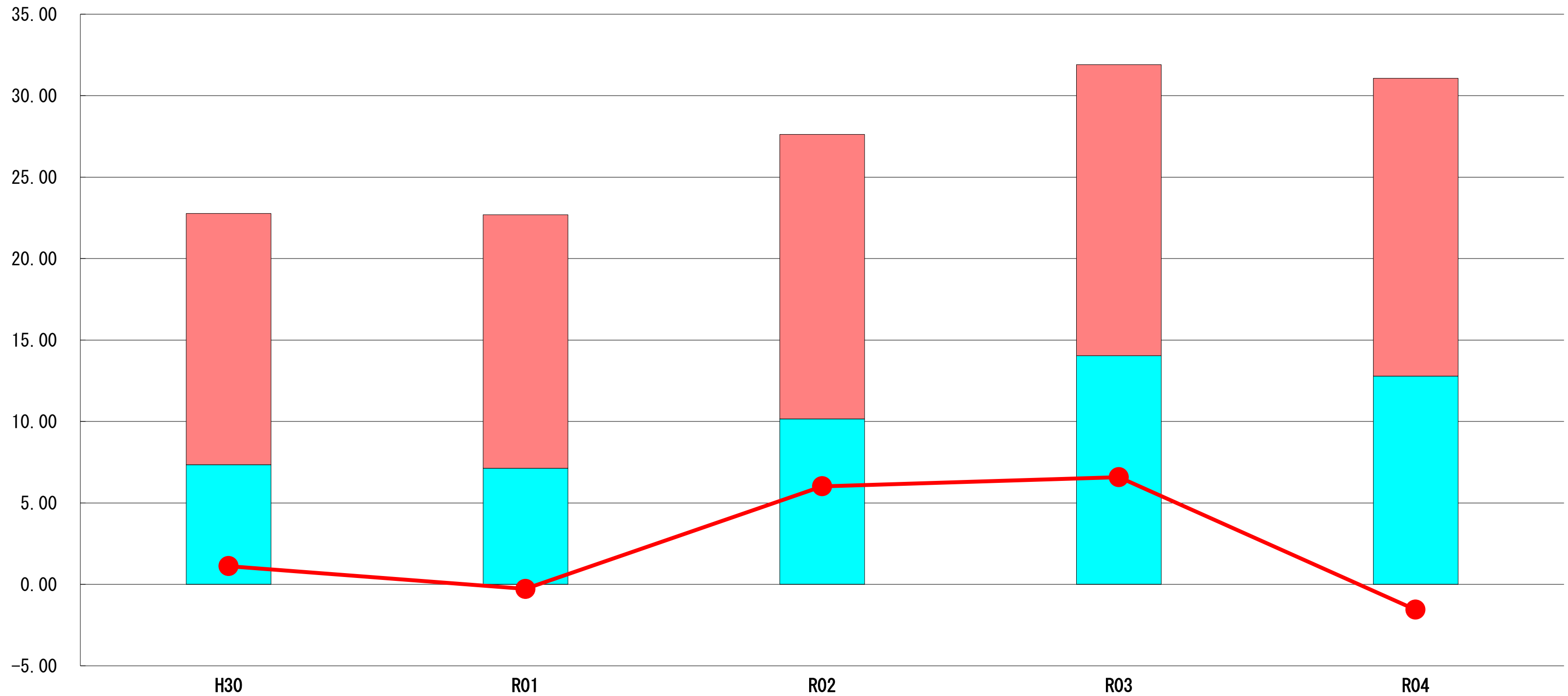
総務費は住民一人当たりのコストが13万516円となり、令和3年度と比較して5,753円増加しているのは、町民応援商品券発行事業を実施したためである。
 民生費は住民一人当たりのコストが15万2,551円となり、令和3年度と比較して1万5,385円減少しているのは、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業等の実施、介護給付費の増加など社会保障経費の伸びなどが影響している。
 消防費は住民一人当たりのコストが2万7,743円となり、令和3年度と比較して8,238円減少しているのは、令和3年度に実施した第1分団消防詰所建設工事(繰越)などが影響している。
 教育費は住民一人当たりのコストが6万5,285円となり、令和3年度と比較して7,139円増加しているのは、小学校建設に向けた教育施設建設基金の積立を行ったためである。
 全体的に類似団体平均を下回っているのは、性質別決算分析で述べたことと同様であり、比較的効率的に行政サービスが提供できる地理的環境にあることがいえる。引き続き事務事業の簡素化、効率化に取り組んでいく。
 衛生費は、類似団体平均と概ね同等となっており、その要因としては、町所有の清掃センター(S59築)における施設管理である。今後も施設の維持管理に係る経費は増加傾向であることも踏まえ、近隣市町と広域的な施設の運営について、早急に方向性を決定する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県御宿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		15.43	15.57	17.46	17.87	18.29
 実質収支額		7.34	7.12	10.16	14.03	12.78
 実質単年度収支		1.12	▲ 0.28	6.02	6.58	▲ 1.56

分析欄

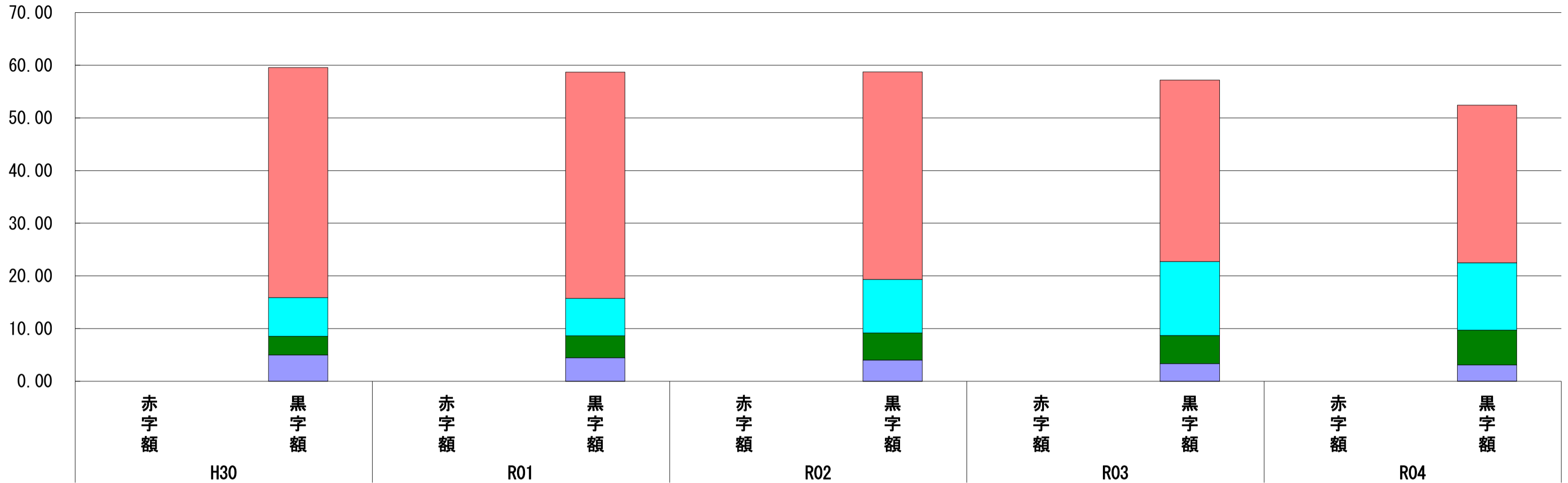
財政調整基金は、平成22年度以降同水準で推移してきたが、令和2年度以降の積立に伴い、標準財政規模比18.29%となった。公共施設等の老朽化対策や小学校校舎更新に向けて特定目的基金への積立が必要なか、不測の財政事情に対応できるよう財政調整基金については決算剰余金を中心に標準財政規模の20%を目安に基金残高の管理を行い、健全な財政運営に努める。実質単年度収支については、令和4年度はコロナ禍からの事業再開等

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県御宿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		43.68	42.96	39.42	34.46	29.91
一般会計		7.34	7.12	10.16	14.02	12.78
介護保険特別会計		3.58	4.18	5.13	5.37	6.63
国民健康保険特別会計		4.98	4.44	4.02	3.33	3.07
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度も歳計現金や資金の不足は生じてこないことから、連結実質赤字比率は該当とならない。
 令和4年度は令和3年度と比較して標準財政規模は減少したものの、令和4年度についても普通交付税の再算定による追加交付があったため、標準財政規模の減少額は概ね6,000万円に留まった。一般会計や国民健康保険特別会計において実質収支が減少したため比率は縮小しており、水道事業会計は収益の減少に加え総費用が増加し、黒字構成比率は近年減少傾向にある。また、介護保険特別会計については、実質収支が増加したため比率が拡大した。
 総額では令和3年度に比べて令和4年度は黒字額が減少したが、今後も引き続き安定した財政運営に努める。

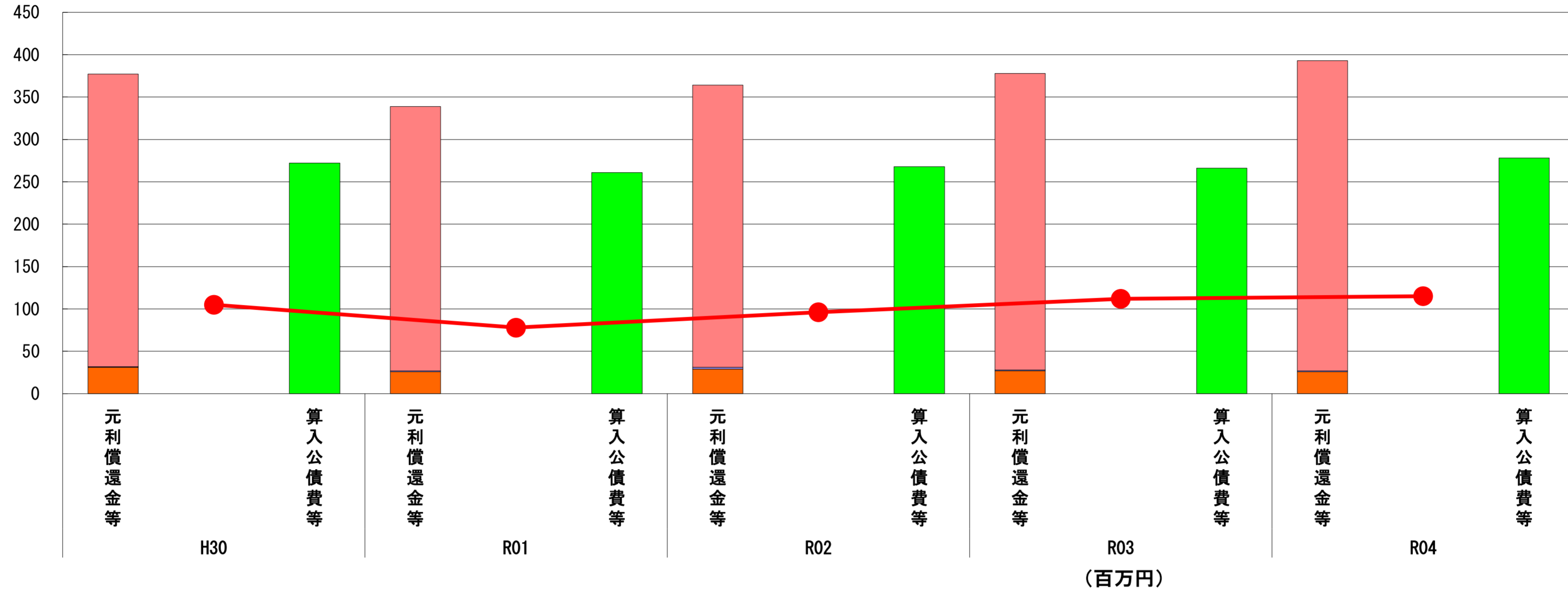
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県御宿町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	312	333	350	366
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1	1	2	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	26	29	27	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		272	261	268	266	278
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		105	78	96	112	115

分析欄

元利償還金は、平成31年度借入の小・中学校エアコン整備事業債や清掃センター施設改修事業債の元金償還開始等に伴い、概ね1,600万円の元利償還金が増加し、分子が増加した。元利償還金は令和4年度にピークを迎えたが、今後、令和9年度の小学校校舎更新や老朽化した公共施設の改修など適正管理に係る大規模事業が続く見込みのため、実質公債費比率の分子も再び増加していくことが見込まれる。引き続き、現世代と将来世代との負担のバランスに配慮した地方債発行に努め、持続可能な財政運営を行っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

本町においては満期一括償還方式による地方債は発行していません。これは、限られた財源の中、出来る限り経費の縮減のため行っているもので、元金の低減による金利負担の長期的な削減に向け、元利均等償還方式を選択しているところです。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

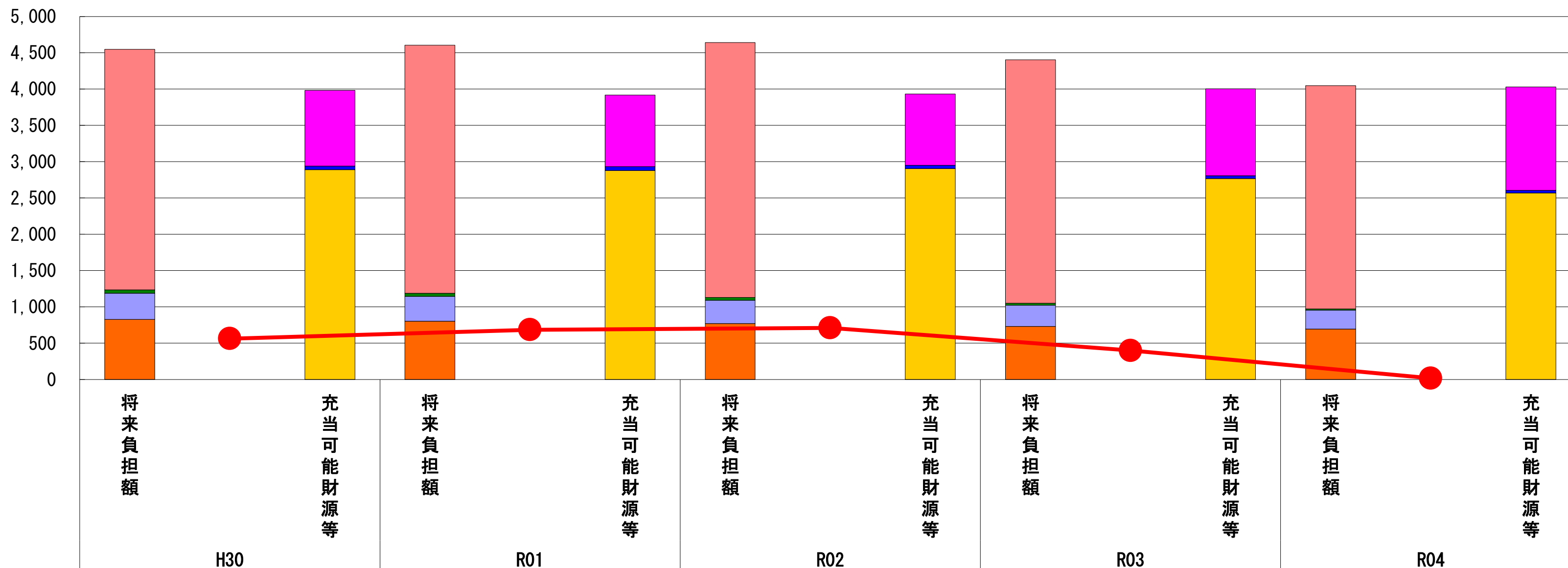
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県御宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,311	3,418	3,512	3,354	3,074
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		47	44	40	30	19
	組合等負担等見込額		362	343	320	290	260
	退職手当負担見込額		827	802	770	732	694
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,043	985	981	1,197	1,423
	充当可能特定歳入		50	54	48	43	37
	基準財政需要額算入見込額		2,891	2,881	2,903	2,766	2,570
(A) - (B)	将来負担比率の分子		563	686	711	400	18

分析欄

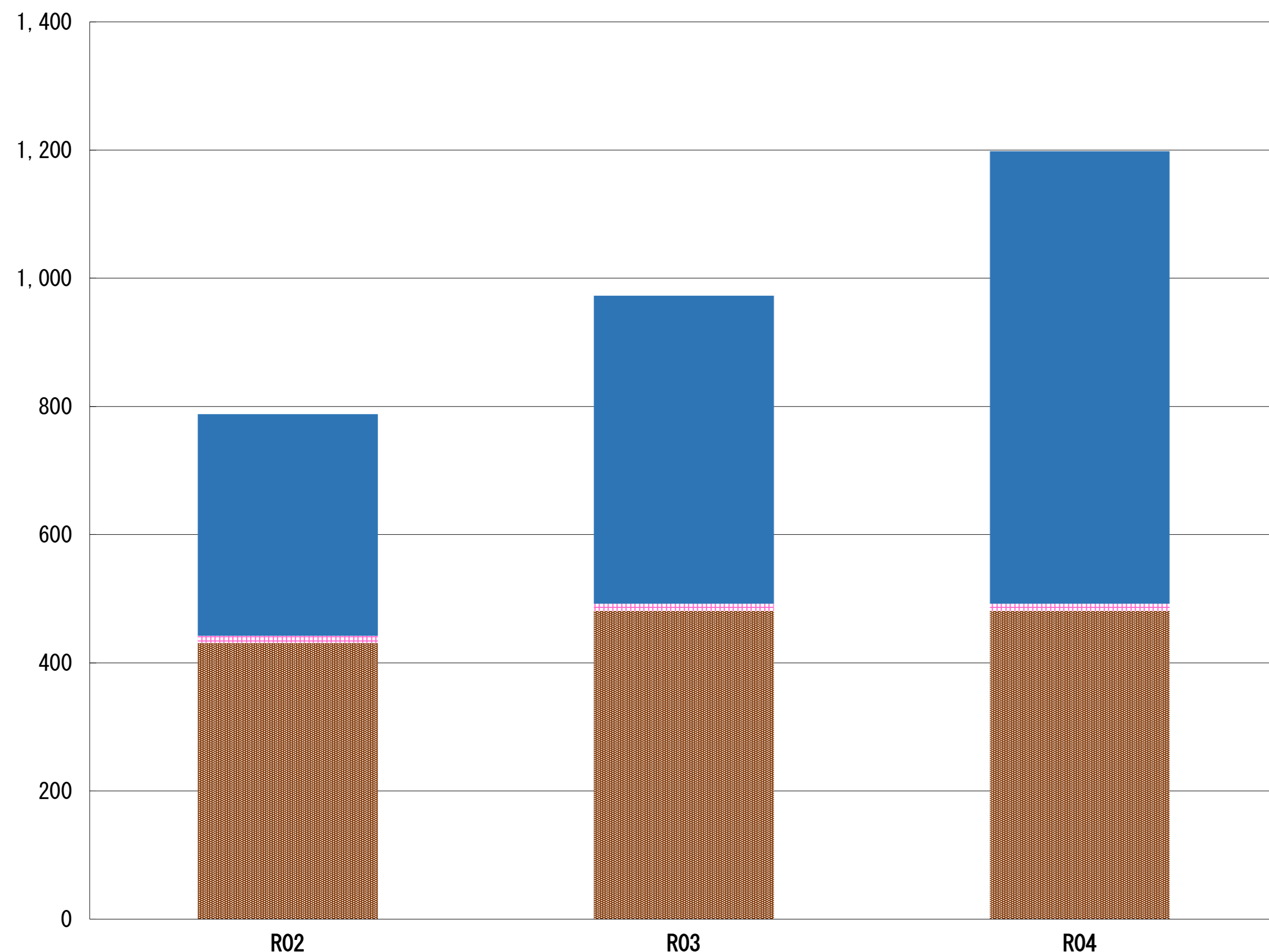
過去5年間の推移をみると、令和2年度までは大規模事業等にかかる地方債の発行により将来負担比率（分子）は増加傾向となっていたが、令和3年度及び令和4年度は臨時財政対策債発行可能額の縮小等により借入額を抑制できたことから地方債現在高の減少等により、比率も減少している。また、充当可能基金については、教育施設建設基金や公共施設維持管理基金等に積立を行ったため増加となったものの、ふるさとづくり基金については寄附傾向の変化や物価高騰の影響等により寄附額が伸びず減少傾向である。

今後、将来負担額については、小学校校舎更新等の大規模事業により増加が見込まれるが、単年度財政負担の軽減と公平性の観点から、負担を複数年度で平準化するとともに、住民に理解される負担水準を模索しながら地方債発行や基金積立を行い、健全な財政状況を維持する。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		431	481	481
減債基金		11	11	11
その他特定目的基金		346	481	706
教育施設建設基金		108	208	358
公共施設維持管理基金		17	77	157
活力あるふるさとづくり基金		110	96	90
庁舎施設維持管理基金		-	50	50
消防防災施設整備基金		-	15	15
基金残高合計		788	973	1,199

令和4年度

千葉県御宿町

基金全体

（増減理由）

・特定目的基金について、小学校建設に向けた教育施設建設基金に1億5,000万円の積立てを行ったほか、老朽化が進む公共施設の維持管理に対応するため公共施設維持管理基金に8,000万円を積立てたこと等が影響して1億3,500万円の増となり、基金全体としては2億2,600万円の増加となった。

（今後の方針）

・令和5年度以降は、小学校庁舎更新に対応するため、基金の積立てと取崩しが大きく動いていくことが見込まれる。
 ・公共施設維持管理基金等の特定目的基金については、今後、令和4年度に策定した公共施設等総合計画に基づき計画的に運用し、令和9年度の小学校校舎更新に向けて状況を見極めながら優先的に積立てを行うなど、将来世代の負担に配慮した地方債発行とのバランスを勘案しつつ、長期的な目線で安定した基金運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）

・利息分の増。

（今後の方針）

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%~20%の範囲を維持できるよう努めている。
 ・令和4年度の標準財政規模が2,631,318千円であるため、3億9,470万円から5億2,626万円の範囲内で基金残高を維持するものとし、近年頻発する災害等による緊急の財政負担を勘案して範囲内上限まで積立てを行いたいと考えるが、令和3年度以降は標準財政規模が拡大していることや社会情勢なども見極めながら、適正に残高を管理していく。

減債基金

（増減理由）

・利息分の増。

（今後の方針）

・令和4年度が公債費のピークであったため、現段階では中期的には大幅な公債費の増加など減債基金に頼る状況にはないものと考えている。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・教育施設建設基金：令和9年度の校舎更新を予定している小学校建設のための財源
 ・公共施設維持管理基金：町公共施設の安全性及び機能性を維持するため、施設の維持補修を適正かつ計画的に行うための財源
 ・活力あるふるさとづくり基金：①幻想の世界「月の沙漠の旅」づくり事業 ②世界に発信「人類愛の輪」事業 ③夢を育む人にやさしいまちづくり事業 ④活力があふれ賑わいを生むまちづくり事業 ⑤住民協働による豊かな暮らしと安心安全なまちづくり事業
 ・庁舎施設維持管理基金：老朽化が深刻な庁舎の維持管理のための財源
 ・消防防災施設整備基金：消防防災施設の円滑な整備のための財源（除却含む）

（増減理由）

・活力あるふるさとづくり基金：寄附金の減少に伴う減
 ・教育施設建設基金：小学校建設が最優先事業となっているため積立てを優先的に行ったことによる増
 ・公共施設維持管理基金：公共施設の老朽化に伴う対応を見据え積立したことによる増
 ・庁舎施設維持管理基金・消防防災施設整備基金：利子分の増

（今後の方針）

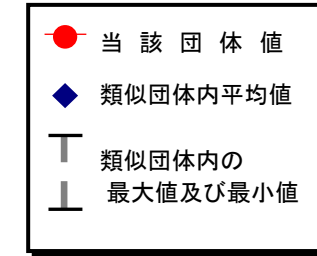
・教育施設建設基金：小学校建設に向け、優先的に積立、取崩しを行っていく。
 ・公共施設維持管理基金：公共施設等総合計画に基づき、施設の統廃合も含めた適正管理のため、積立てや取崩しを適宜行っていく。
 ・活力あるふるさとづくり基金：寄附者の意向を適切に事業に反映し、速やかな取り扱いができるように努める。また、寄附金が減少傾向になっている現状の改善に早急に取り組む。
 ・その他特定目的基金：公共施設維持管理基金と並行して庁舎等主要施設についても、老朽化対応に向けた維持管理基金の運用を行って

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

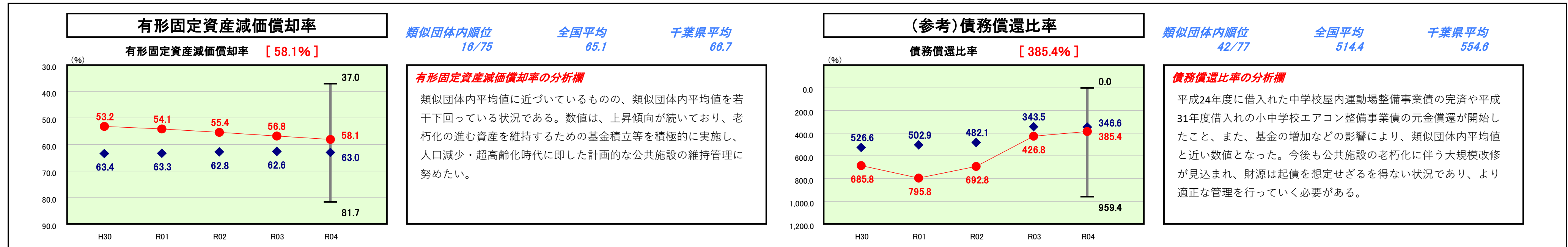
令和4年度

千葉県御宿町

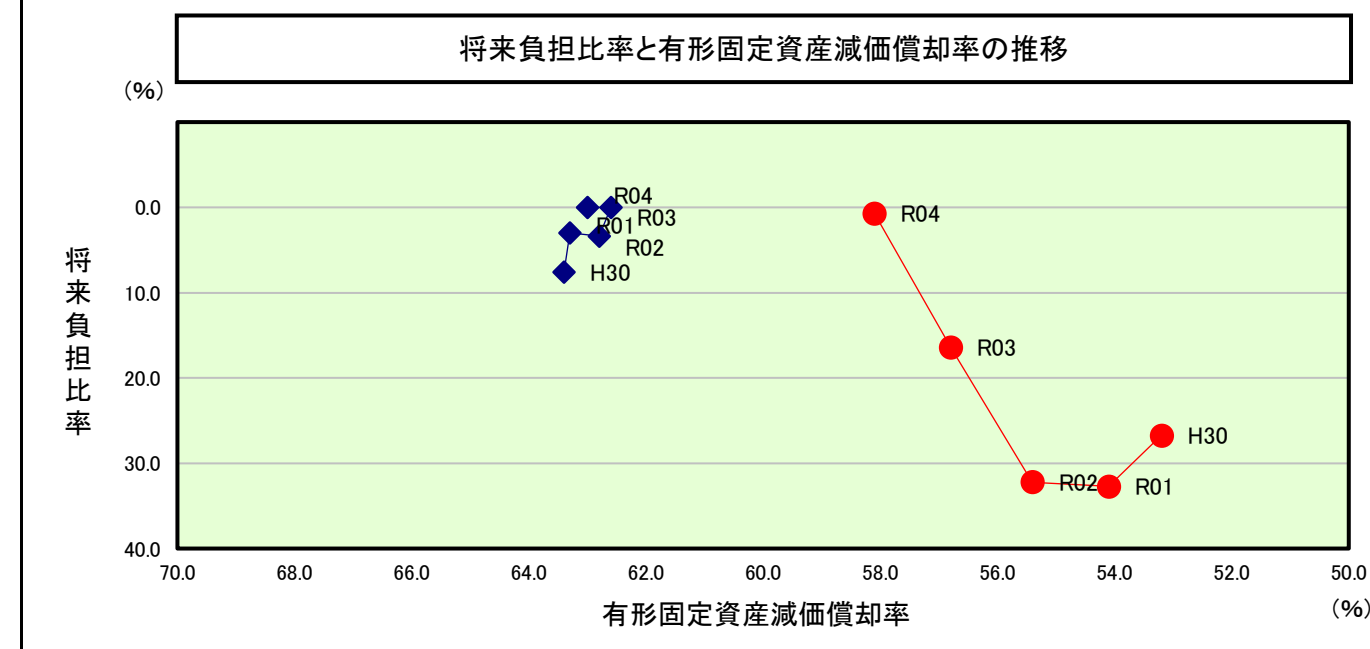
人口	7,114 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,052 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.85 km ²	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	4,532,894 千円	将来負担比率	0.7 %
歳出総額	4,169,033 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	336,326 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,631,318 千円		
地方債現在高	3,074,029 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



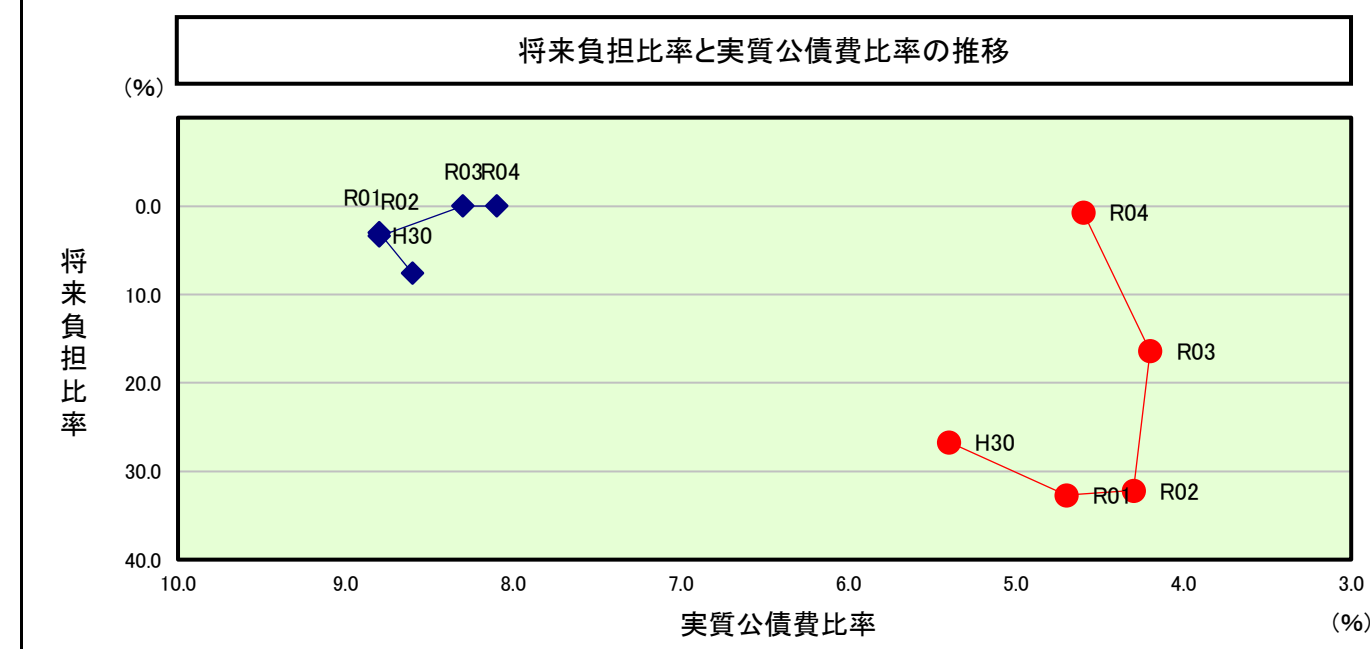
分析欄

ピークを迎えた償還額に比べ借入額が下回っていることや後年度に向けた基金積立を行ったことにより、将来負担比率は昨年度に続き大きく減少した。固定資産減価償却率は、類似団体内平均値を下回っているものの徐々に上昇しており、適正な維持管理を行う必要がある。児童館、福祉施設などをはじめ、減価償却率が非常に高い数値を示す施設も多数あり、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に老朽化対策に取り組まなければならない。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	26.7	32.7	32.2	16.4	0.7
	有形固定資産減価償却率	53.2	54.1	55.4	56.8	58.1
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.4	63.3	62.8	62.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債発行額の減少により地方債現在高が減少し、また、基金積立の増加が影響し大きく減少した。実質公債費比率については、平成31年度借入れの小中学校エアコン整備事業債の元金償還開始等をはじめ公債費のピークを迎えたことに加え、標準財政規模の減少などが要因となり増加となった。なお、類似団体内平均値と比較し、将来負担比率は大きく減少したため近い状況になっており、実質公債費比率は下回っている。

(参考)

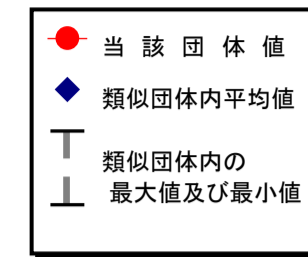
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	26.7	32.7	32.2	16.4	0.7
	実質公債費比率	5.4	4.7	4.3	4.2	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.8	8.8	8.3	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県御宿町

人口	7,114人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,052人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.85km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	4,532,894千円	将来負担比率	0.7%
歳出総額	4,169,033千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	336,326千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,631,318千円		
地方債現在高	3,074,029千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



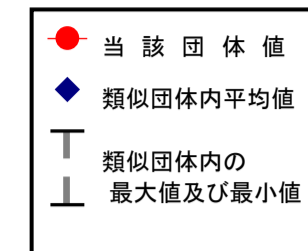
施設情報の分析欄
 令和4年度においては、岩和田町営住宅の除却があったため公営住宅についての減価償却率は下がったものの、依然として高い水準にある。そのほか、全体としては新設や大規模改修等がなかったため大きな変動はなく、減価償却率は全体的に徐々に上昇している状況である。
 また、公営住宅や児童館、公民館などは、類似団体内平均値と比較しても非常に高い減価償却率となっており、安全な施設運営管理および適正な老朽化対策に努めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

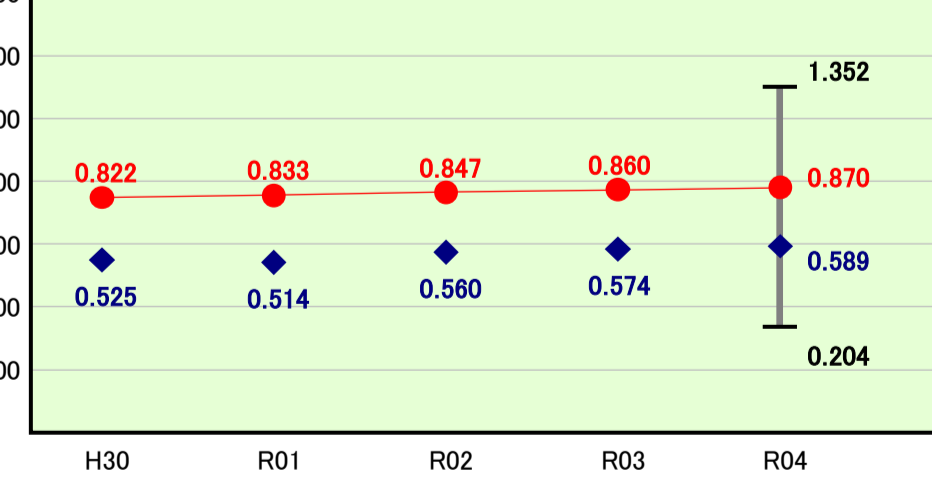
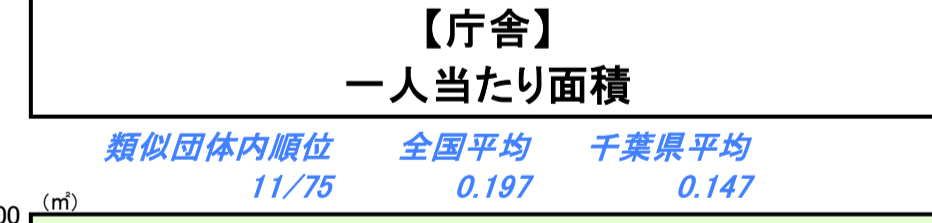
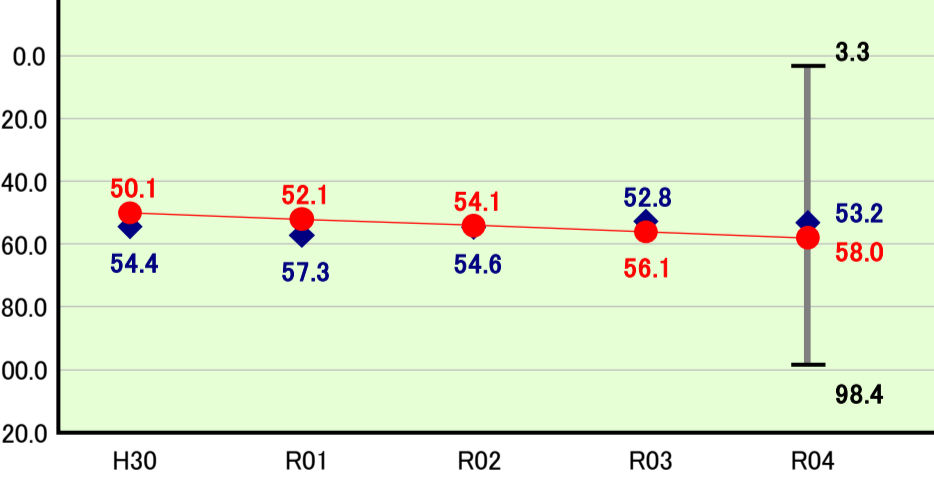
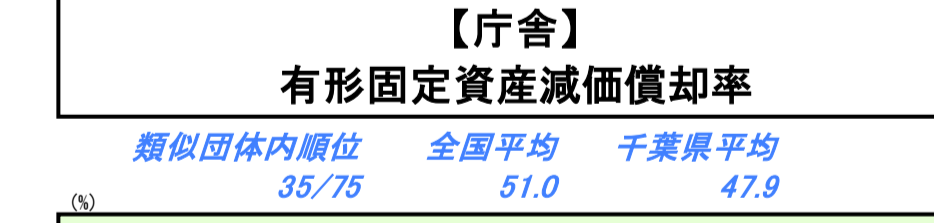
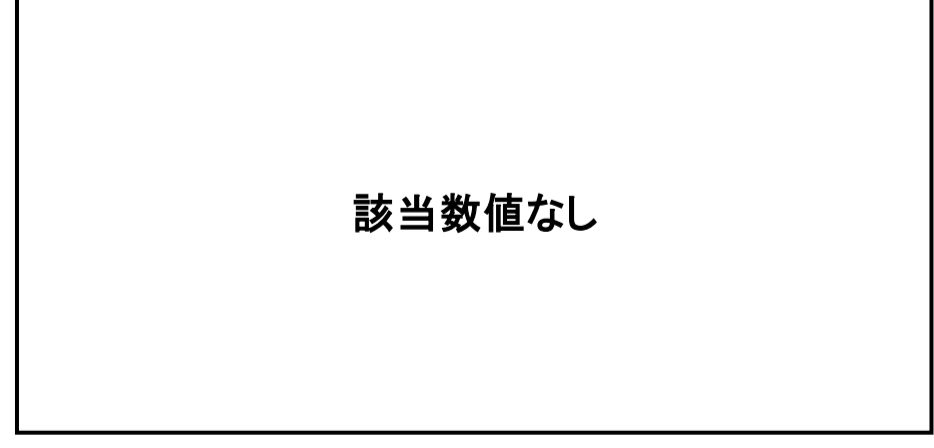
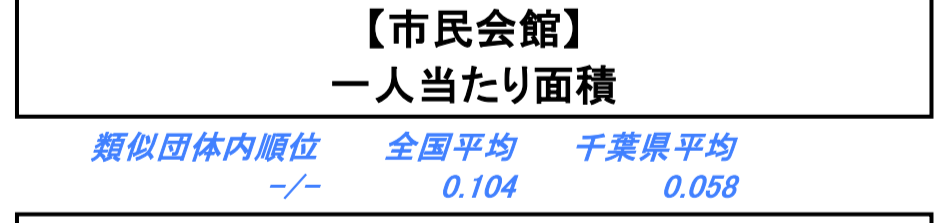
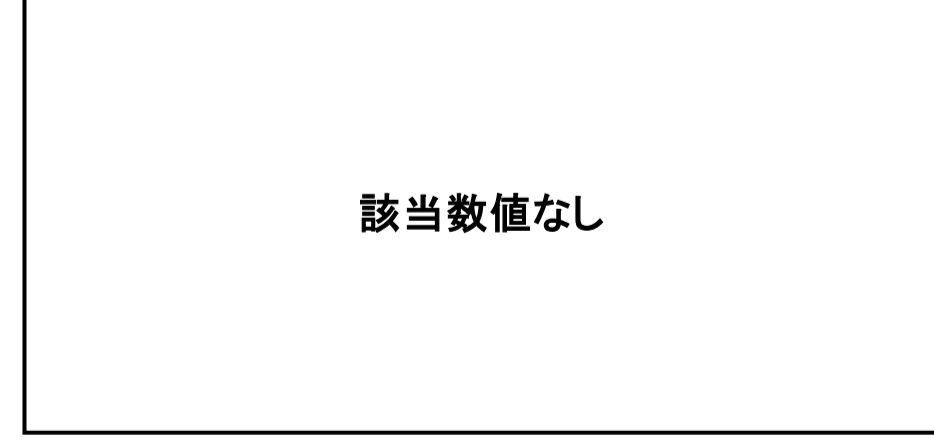
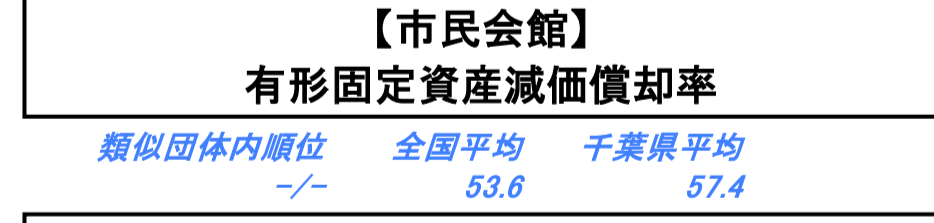
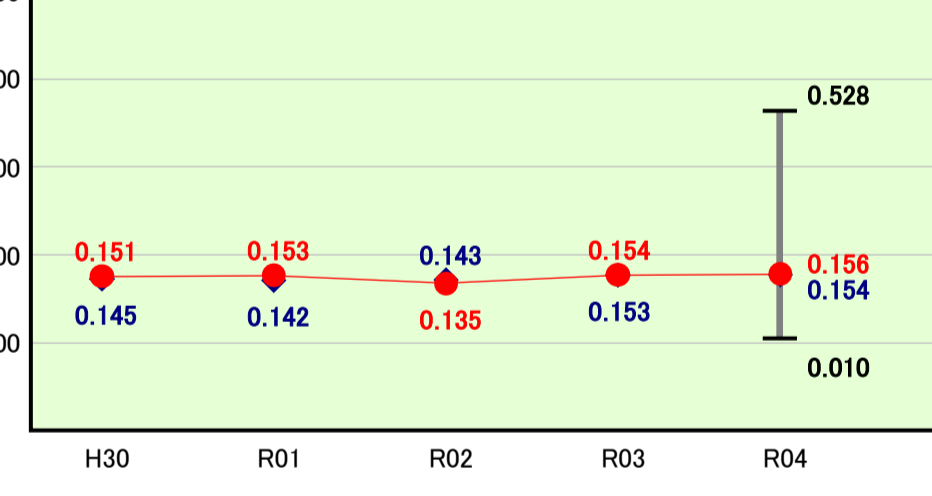
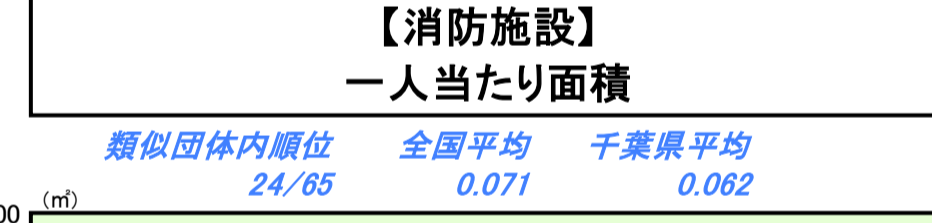
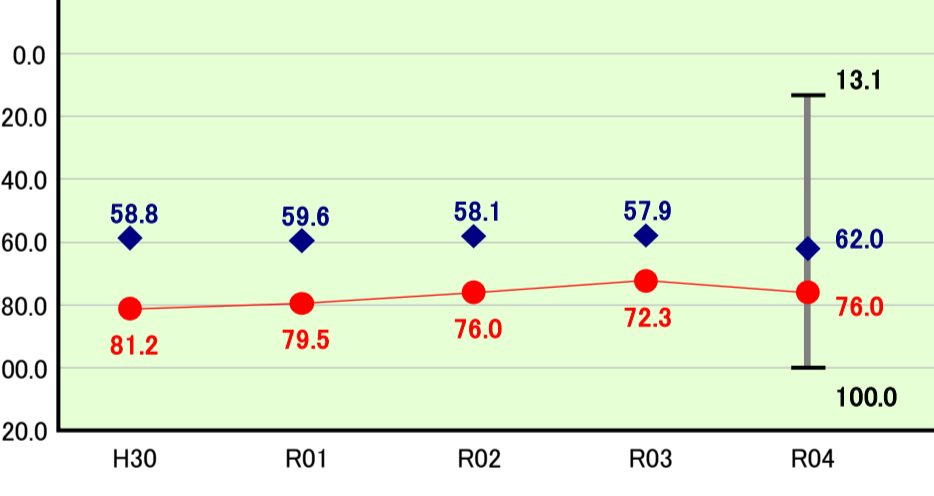
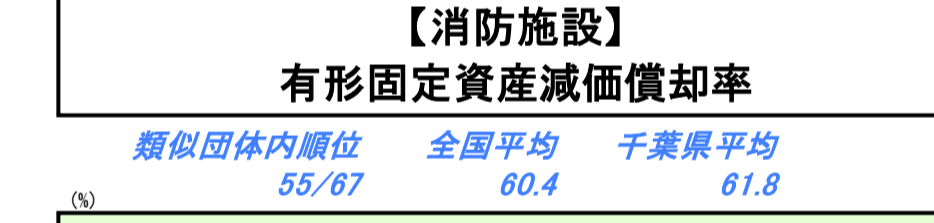
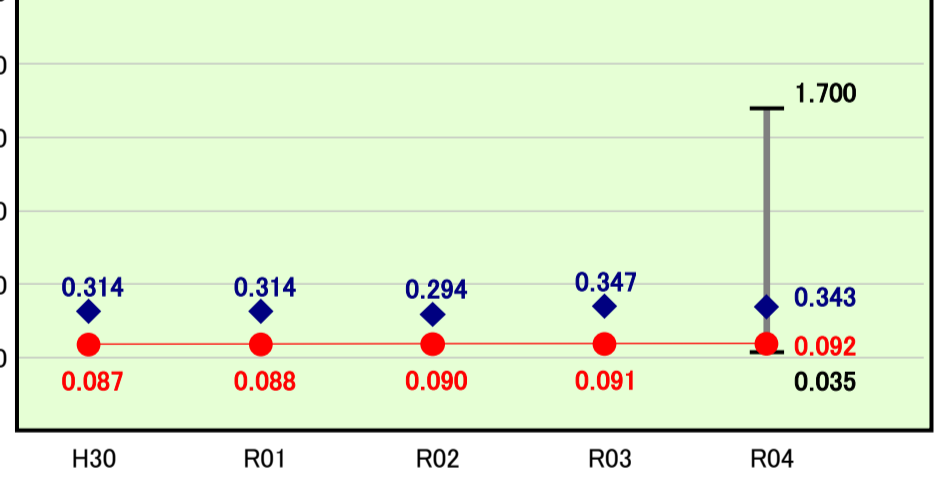
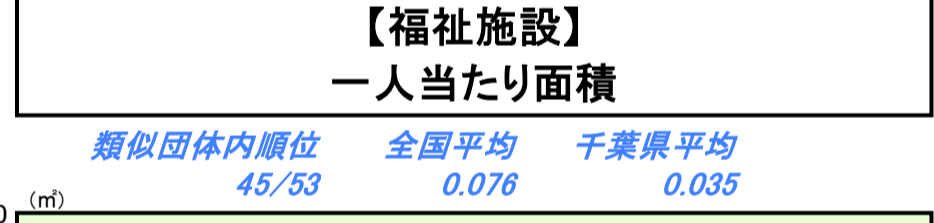
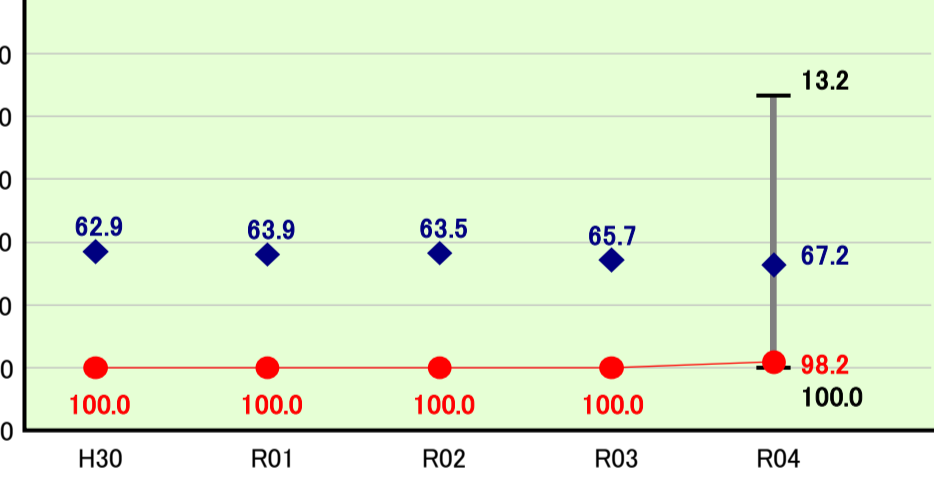
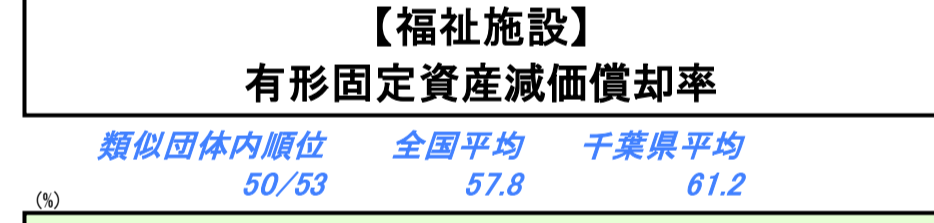
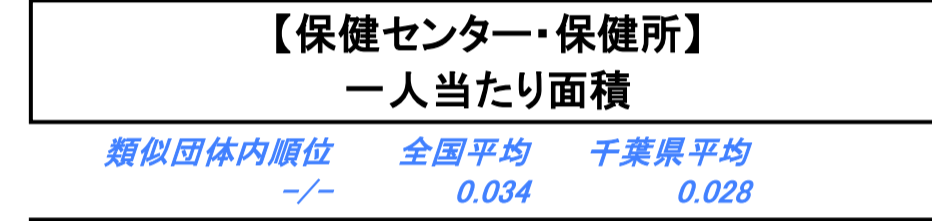
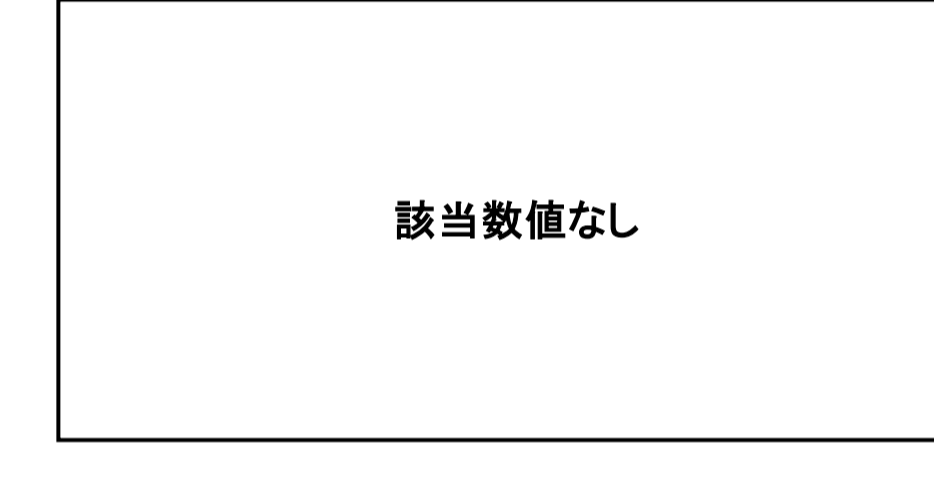
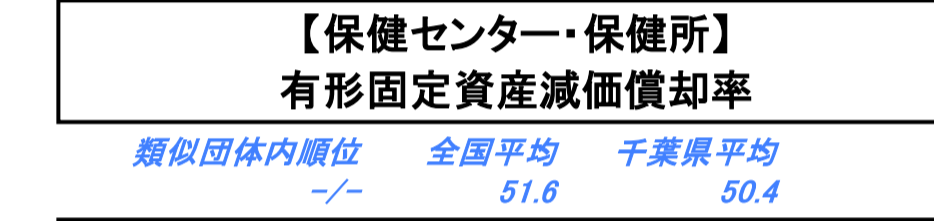
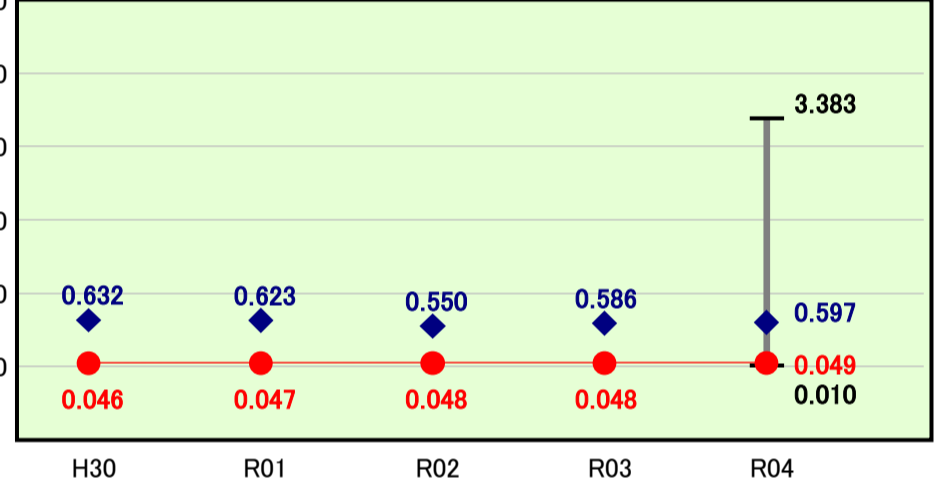
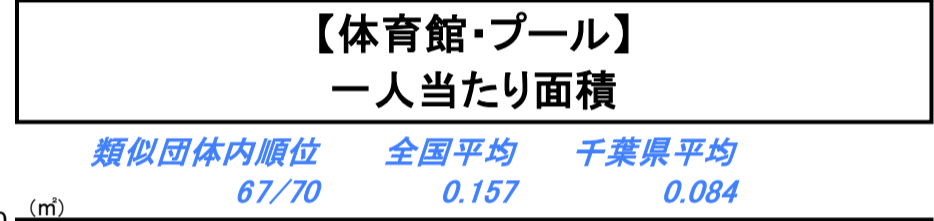
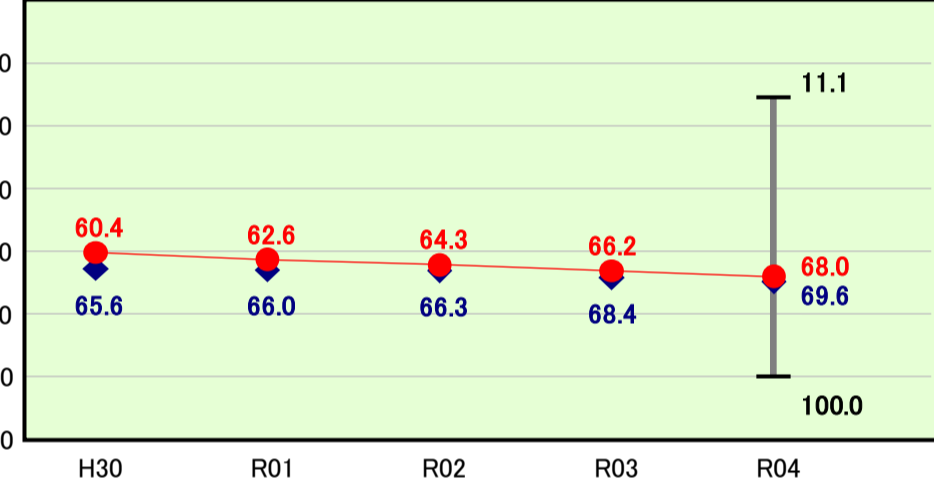
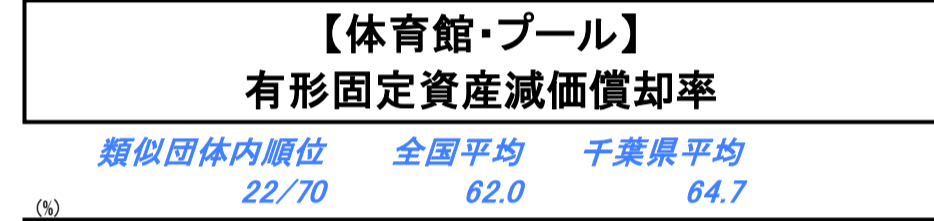
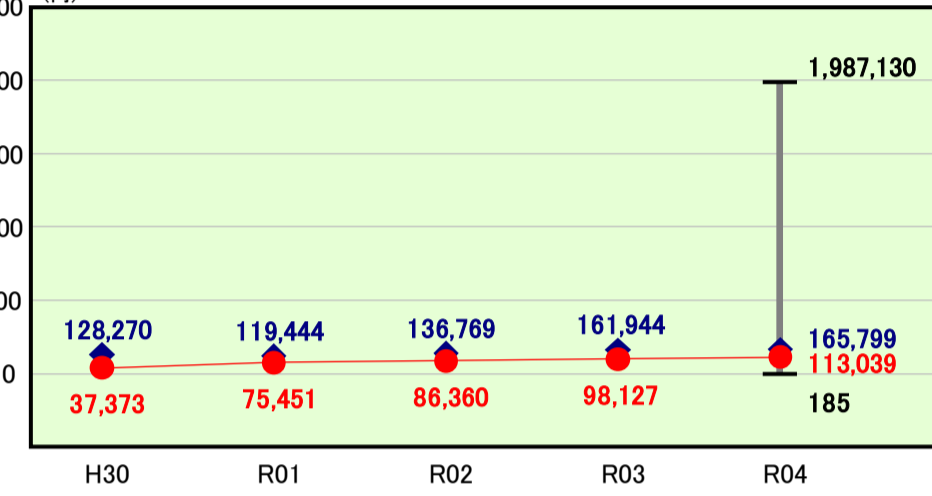
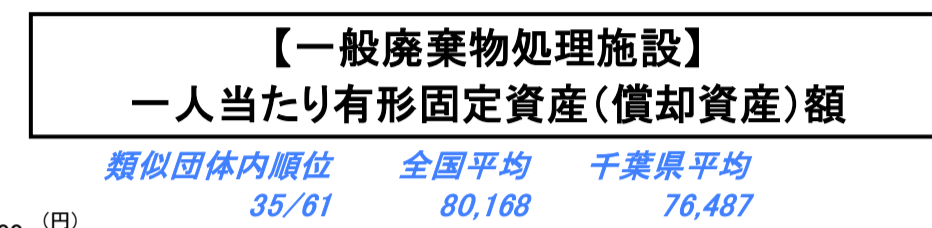
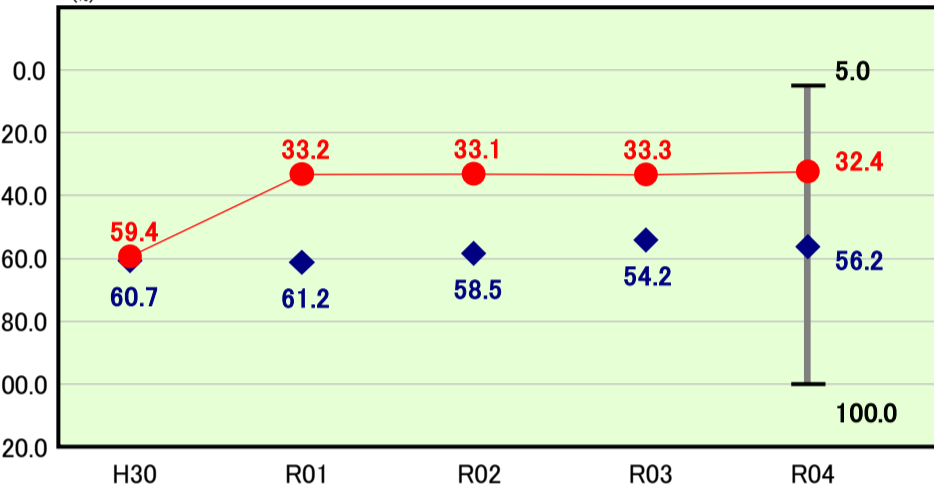
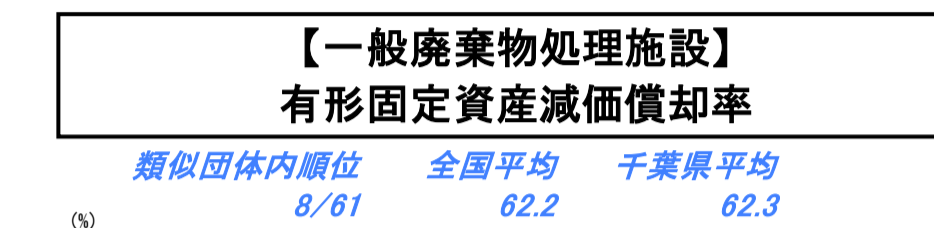
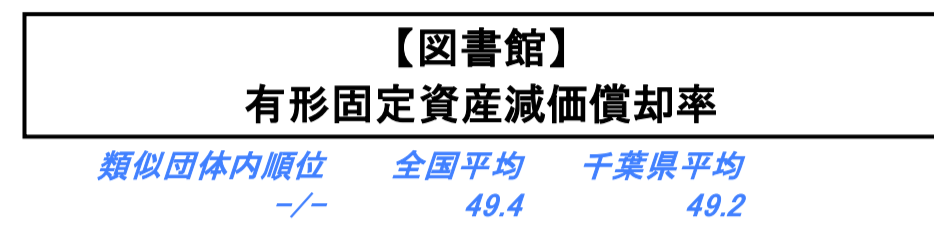
令和4年度

千葉県御宿町

人口	7,114人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,052人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.85	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	4,532,894	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	4,169,033	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	336,326	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,631,318	千円			
地方債現在高	3,074,029	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 R4年度は大規模改修等がなかったため大きな変動はないものの、福祉施設（地域福祉センター）や消防施設は、類似団体内平均値と比較し大幅に減価償却率が上回っている状況であり、計画的に施設の適正管理を行う必要がある。
 また、庁舎についてもR3年度以降は類似団体内平均値を上回っており、多様な事象に対し拠点となる庁舎施設は、大規模改修も含めた老朽化への対応が必須であり、より安全な施設運営・維持管理に努めていく。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																																								
市町村名	鋸南町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,480,214	5,216,040	実質収支比率	8.6	7.4																																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	334,754	406,815	経常収支比率	86.6	79.3																																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,132	172,546	(※1)	(87.5)	(82.5)																																																																																																																																																		
						中部	×	実質収支	263,622	234,269	標準財政規模	3,058,867	3,158,630																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	6,993	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	29,353	-97,696	財政力指数	0.27	0.28																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	8,022			山振	×	積立金	295,705	380,726	公債費負担比率	12.5	11.9																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-12.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	6,990	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	6,883		510	627	指数表選定	○	実質単年度収支	325,058	283,030	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	令04.01.01(人)	7,183	第1次	14.8	16.2			基準財政収入額	766,133	735,567	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	7,095		505	599			基準財政需要額	2,828,464	2,857,637																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.7	第2次	14.7	15.4			標準税収入額等	964,671	914,433																																																																																																																																																					
うち日本人(%)	-3.0	2,420		2,653			経常経費充当一般財源等	2,677,322	2,563,372																																																																																																																																																						
面積(km ²)	45.17		第3次	70.5	68.4			歳入一般財源等	3,944,084	4,001,400																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	155																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	3,034																																																																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,126,929	4,793,953																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	5,530		一般職員	88	259,776	2,952	うち公的資金	5,037,568	4,698,885																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,128		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,475,160	3,001,382																																																																																																																																																				
	教育長	1	4,664		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,377,665	1,231,034																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,850		教育公務員	5	15,163	3,033	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	10	2,100		合計	93	274,939	2,956	積立金現在高	2,020,226	1,724,521																																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数					財政調整基金	2,020,226	1,724,521																																																																																																																																																			
										減債基金	34,566	34,566																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金	157,235	146,714																																																																																																																																																			
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 鋸南町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 鋸南町病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 鋸南町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 鋸南町水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 鋸南町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療特別会計(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 鋸南町国民健康保険特別会計		(5) 鋸南町病院事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										(3) 鋸南町介護保険特別会計		(6) 鋸南町水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										(4) 鋸南町後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(11) 千葉県後期高齢者医療特別会計(一般会計)														(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(13) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)														(14) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)														(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 鋸南町国民健康保険特別会計		(5) 鋸南町病院事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																									
		(3) 鋸南町介護保険特別会計		(6) 鋸南町水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																									
		(4) 鋸南町後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																									
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																									
						(11) 千葉県後期高齢者医療特別会計(一般会計)																																																																																																																																																									
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																									
						(13) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																									
						(14) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																									
						(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	759,223	13.9	759,223	24.8	普通税	757,154	99.7	-	
地方譲与税	36,154	0.7	36,154	1.2	法定普通税	757,154	99.7	-	
利子割交付金	439	0.0	439	0.0	市町村民税	322,343	42.5	-	
配当割交付金	4,449	0.1	4,449	0.1	個人均等割	14,190	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,551	0.1	3,551	0.1	所得割	278,149	36.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,006	2.4	-	
地方消費税交付金	166,909	3.0	166,909	5.5	法人税割	11,998	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	351,405	46.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	350,270	46.1	-	
自動車取得税交付金	117	0.0	117	0.0	軽自動車税	28,063	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	55,343	7.3	-	
自動車税環境性能割交付金	5,299	0.1	5,299	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	10,120	0.2	10,120	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,628	0.1	3,628	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,308	0.1	3,308	0.1	目的税	2,069	0.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	320	0.0	320	0.0	法定目的税	2,069	0.3	-	
地方交付税	2,222,054	40.5	2,062,331	67.4	入湯税	2,069	0.3	-	
普通交付税	2,062,331	37.6	2,062,331	67.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	159,721	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,211,943	58.6	3,052,220	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,162	0.1	-	-	合計	759,223	100.0	-	
使用料	55,410	1.0	2,264	0.1					
手数料	7,604	0.1	-	-					
国庫支出金	568,390	10.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	226,107	4.1	-	-					
財産収入	4,629	0.1	4,162	0.1					
寄附金	23,366	0.4	-	-					
繰入金	29,161	0.5	-	-					
繰越金	406,815	7.4	-	-					
諸収入	118,750	2.2	727	0.0					
地方債	819,165	14.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	31,865	0.6	-	-					
歳入合計	5,480,214	100.0	3,060,085	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,341	1.2	-	63,341
総務費	1,346,578	26.2	542,751	876,323
民生費	1,227,579	23.9	15,553	743,853
衛生費	576,174	11.2	96,021	459,384
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	155,926	3.0	24,440	94,211
商工費	244,357	4.7	6,804	216,483
土木費	121,293	2.4	60,252	89,340
消防費	347,705	6.8	137,258	216,932
教育費	560,986	10.9	157,995	352,833
災害復旧費	1,811	0.0	-	1,811
公債費	499,710	9.7	-	494,819
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,145,460	100.0	1,041,074	3,609,330

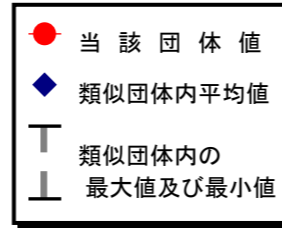
性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,768,989	34.4	1,379,891	1,379,589	44.6
人件費	863,590	16.8	798,577	798,312	25.8
うち職員給	429,314	8.3	399,167	-	-
扶助費	405,689	7.9	86,495	86,458	2.8
公債費	499,710	9.7	494,819	494,819	16.0
元利償還金	499,710	9.7	494,819	494,819	16.0
うち元金	486,189	9.4	481,644	481,644	15.6
うち利子	13,521	0.3	13,175	13,175	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,333,586	45.4	1,985,767	1,297,733	42.0
物件費	611,126	11.9	432,555	366,746	11.9
維持補修費	12,481	0.2	10,023	10,023	0.3
補助費等	857,895	16.7	792,057	502,740	16.3
うち一部事務組合負担金	368,143	7.2	368,143	334,727	10.8
繰入金	523,009	10.2	445,671	418,224	13.5
積立金	321,446	6.2	297,832	-	-
投資・出資金・貸付金	7,629	0.1	7,629	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,042,885	20.3	243,672	-	-
うち人件費	7,195	0.1	7,195	-	-
普通建設事業費	1,041,074	20.2	241,861	-	-
うち補助	34,966	0.7	7,239	-	-
うち単独	995,200	19.3	233,386	-	-
災害復旧事業費	1,811	0.0	1,811	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,145,460	100.0	3,609,330	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鋸南町

人口	6,990	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,883	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	45.17	k㎡		
歳入総額	5,480,214	千円	実質赤字比率	10.1 %
歳出総額	5,145,460	千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支	263,622	千円	実質公債費比率	8.6 %
標準財政規模	3,058,867	千円	将来負担比率	10.1 %
地方債現在高	5,126,929	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
			(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2

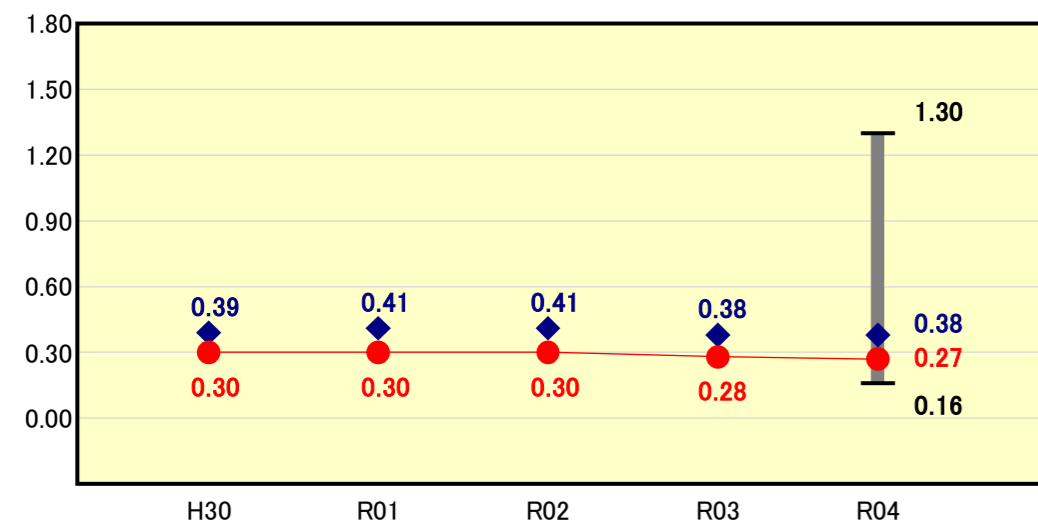


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 45/77 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

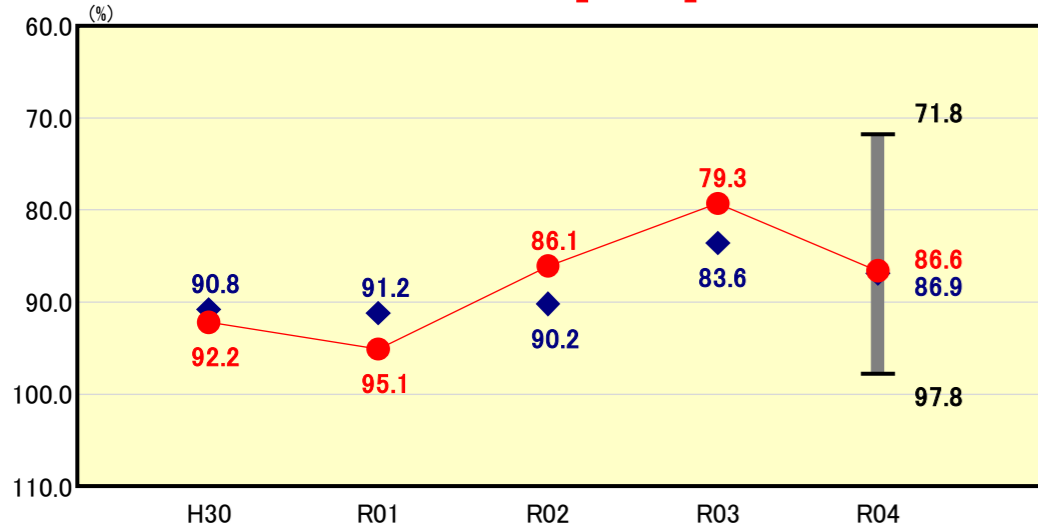


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R5.1.1現在49.3%)に加え、町内に中心となる産業がなく大きな法人もない。また、財政力指数は全国平均及び類似団体平均も下回っている。
 人件費の削減等による歳出の削減と町税の収納率向上対策の推進、未利用町有地の売却や地域経済の活性化による税収増等による歳入確保を図り、活力ある街づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の安定化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 36/77 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

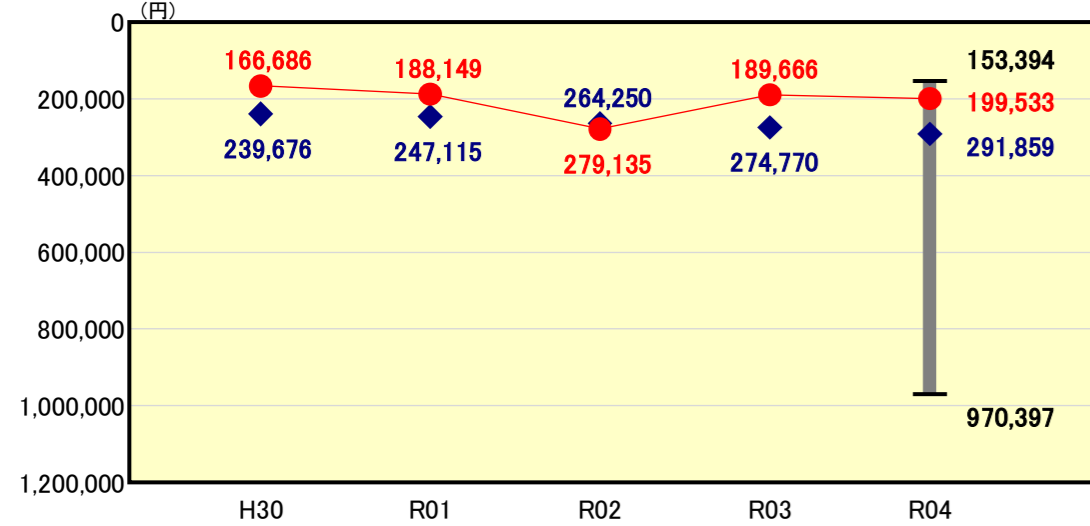


経常収支比率の分析欄
 前年度比7.3ポイント増となり、全国平均より5.6ポイント低く、類似団体平均より0.3ポイント低かった。
 増加した要因としては、人件費及び物価高騰による物件費などが増えたため。
 地方交付税の動向によって、比率が左右されることから、今後も内部管理経費等の経常経費の削減を行い、経常収支比率の低減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [199,533円]

類似団体内順位 11/77 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

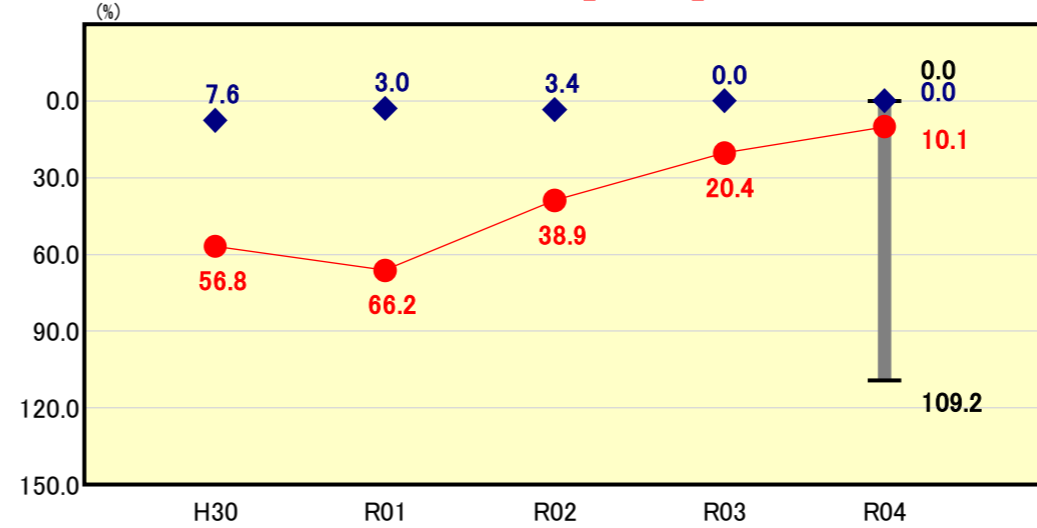


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 R3に引き続きは類似団体平均額を下回ることができた。増額となった要因は会計年度任用職員人件費の増と物価高騰による物件費の増による。また、生活扶助費も年々増加傾向にある。
 今後も経常経費の縮減と指定管理者制度の導入を進めるとともに、定員管理計画を基に人件費の抑制を図り、コストの低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [10.1%]

類似団体内順位 50/77 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

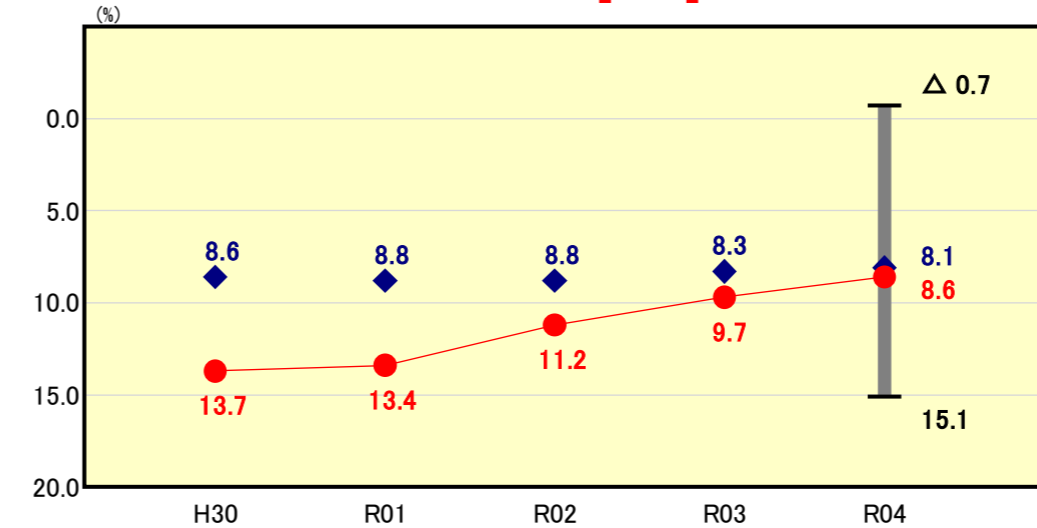


将来負担比率の分析欄
 前年度比10.3ポイントの減となった。これは、充当可能財源等のうち充当可能基金が増加したことで分子が減少したことが要因である。類似団体平均より数値が高い主な要因は、大規模事業の財源とした地方債の残高が、類似団体と比較して多額なためである。引き続き、原則として新規発行の地方債は元金償還額以下に抑制し、交付税算入の無い起債の借入は行わないこととし、投資的事業については、真に必要な事業であるか精査し、段階的に地方債残高が減少していくよう努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 44/77 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

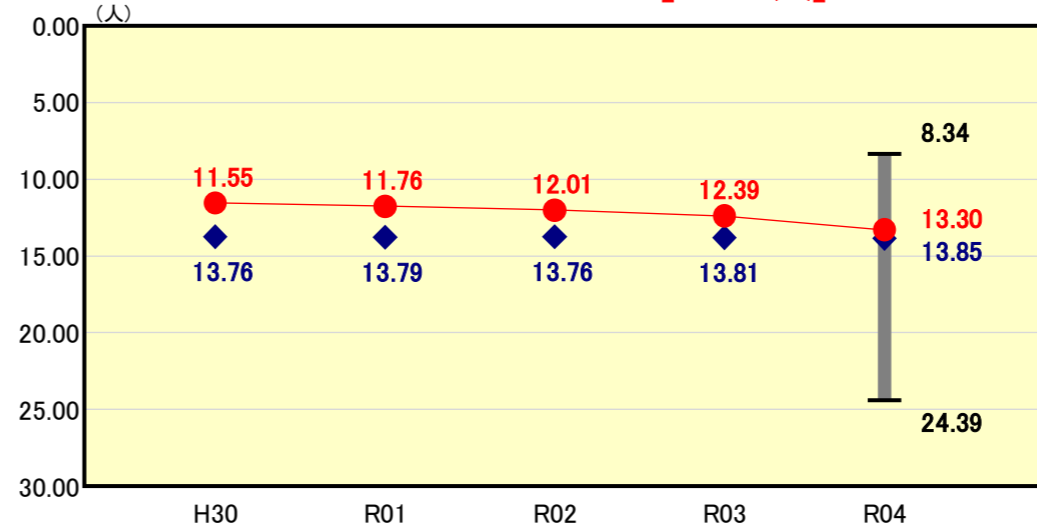


実質公債費比率の分析欄
 前年度比1.1ポイント減となったが、依然として全国平均を大きく上回り、類似団体平均よりも0.45ポイント上回っている。
 減少した要因は、H6に借入れた中学校建設に係る学校教育施設等整備事業債の償還が終了したことにより、償還元金が減少したことによる分子の減による。
 依然として厳しい状況に変わりなく、今後も償還元金よりも借入をしないことを遵守し、公債費及び実質公債費比率の低減を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.30人]

類似団体内順位 36/77 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

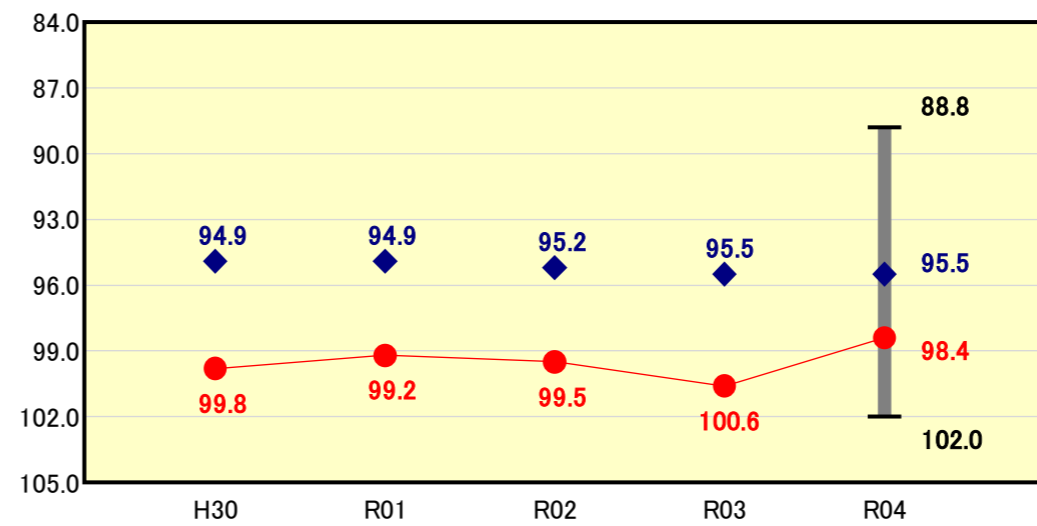


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は、類似団体平均より0.55人下回っているが最近では横ばいとなっている。
 全国平均との比較では、4.18人上回っており、人口の数に影響されない定率的な仕事に従事する職員もいるが、今後も行財政改革による民間委託の推進や会計年度任用職員の有効活用、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]

類似団体内順位 69/77 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 R3と比較し2.2ポイント減となったが、類似団体平均よりは上回っている。
 主な要因としては、高位高級職員の退職と新規採用職員の増による。
 今後も引き続き職員の定員管理計画を基に人件費の抑制を図りつつ、給与水準の適正化に努めていく。

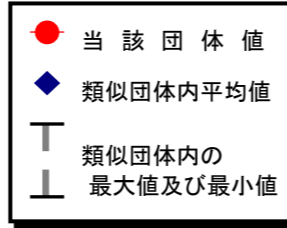
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鋸南町

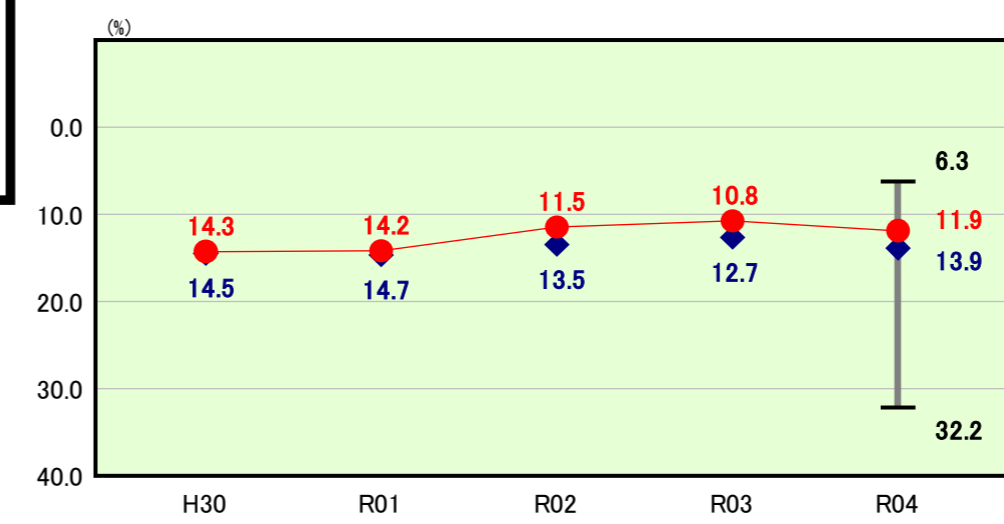
経常収支比率の分析

人口	6,990	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,883	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.17	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,480,214	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	5,145,460	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	263,622	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,058,867	千円			
地方債現在高	5,126,929	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

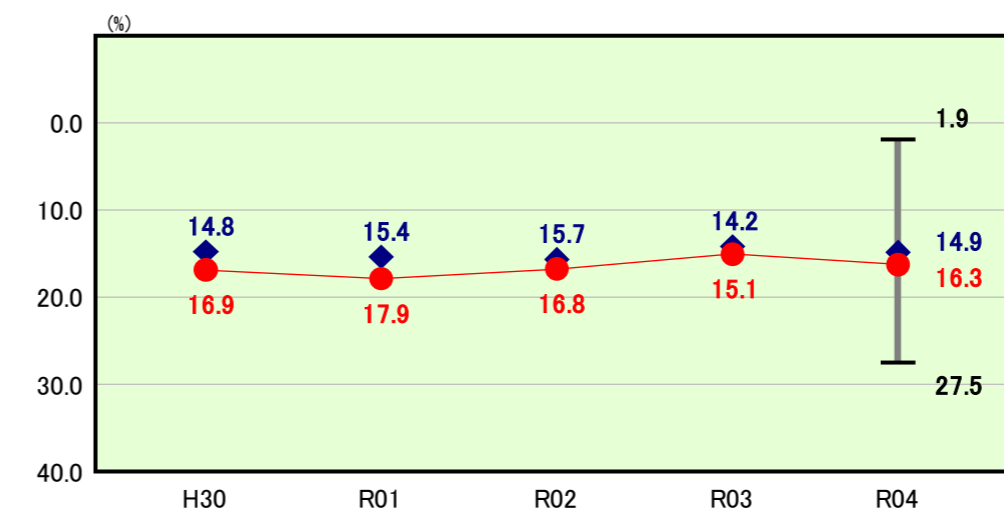
物件費



類似団体内順位 29/77 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 前年度より1.1ポイント増、類似団体平均より2.0ポイント下回っている。増加した主な要因は、物価高騰により消耗品や光熱水費等が増したためである。今後も、事務事業の見直しや各施設の指定管理者制度の導入、民間委託の推進等により物件費の低減に努める。

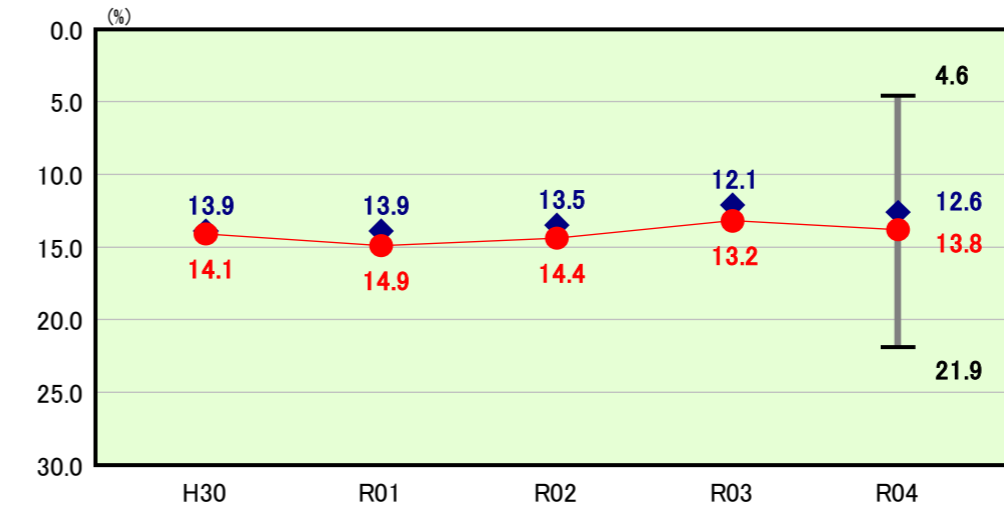
補助費等



類似団体内順位 54/77 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 前年度より1.2ポイント増となり、類似団体平均より1.4ポイント上回っている。増加した主な要因は、地方創生臨時交付金を活用した地域商品券発行事業により補助費が増となったため。類似団体と比較し、上回っている要因は水道会計に対する補助金が1億円を超えていることが考えられる。今後も各種団体への補助金の見直し等により比率の低減に努める。

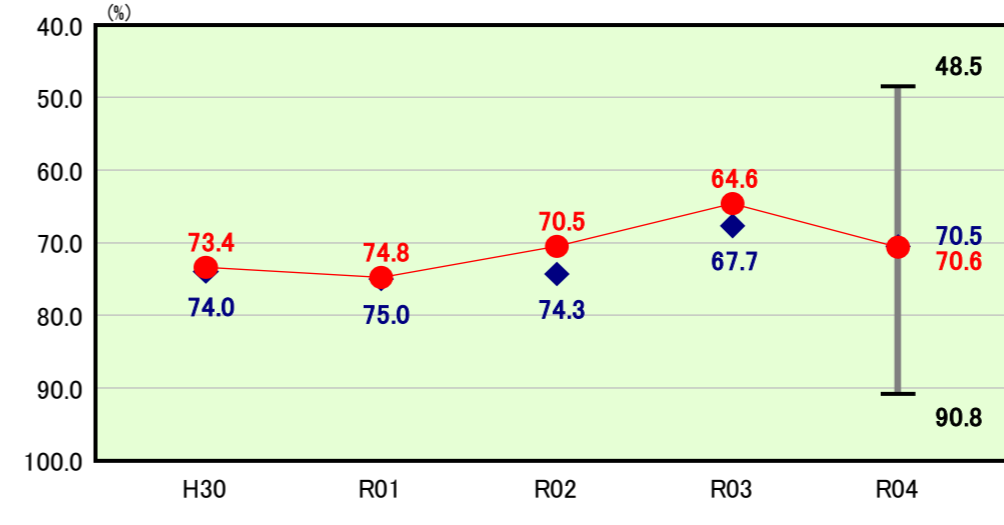
その他



類似団体内順位 49/77 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 その他については主に繰出金であり、前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。医療・介護給付に係る特別会計への繰出金については、高齢化率、要介護認定率が高いことから、高齢者の医療・介護給付費を抑制するため、疾病・介護予防事業等の充実を図っていく。

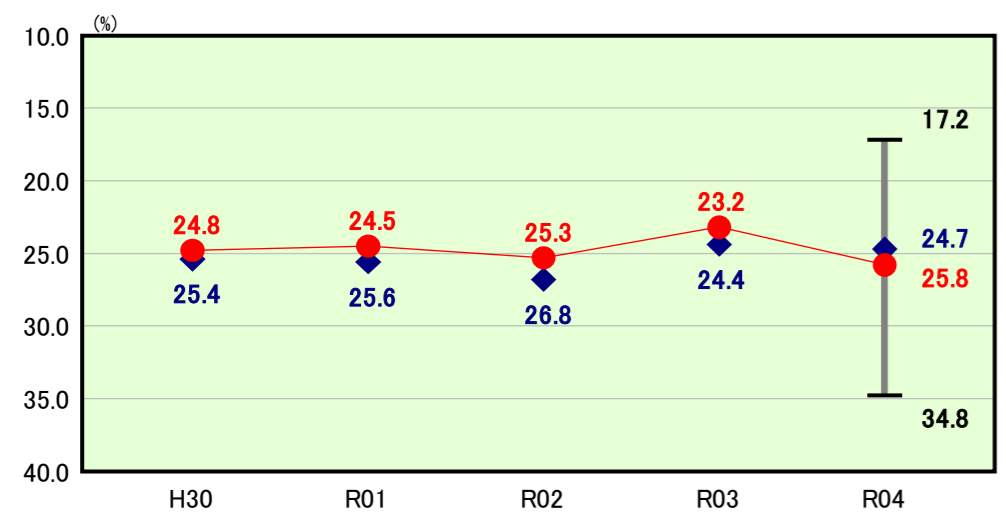
公債費以外



類似団体内順位 43/77 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄
 前年度より6.0ポイント増加し、類似団体平均より0.1ポイント上回った。増加した要因は、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常収支比率が前年度より増加したことによる。

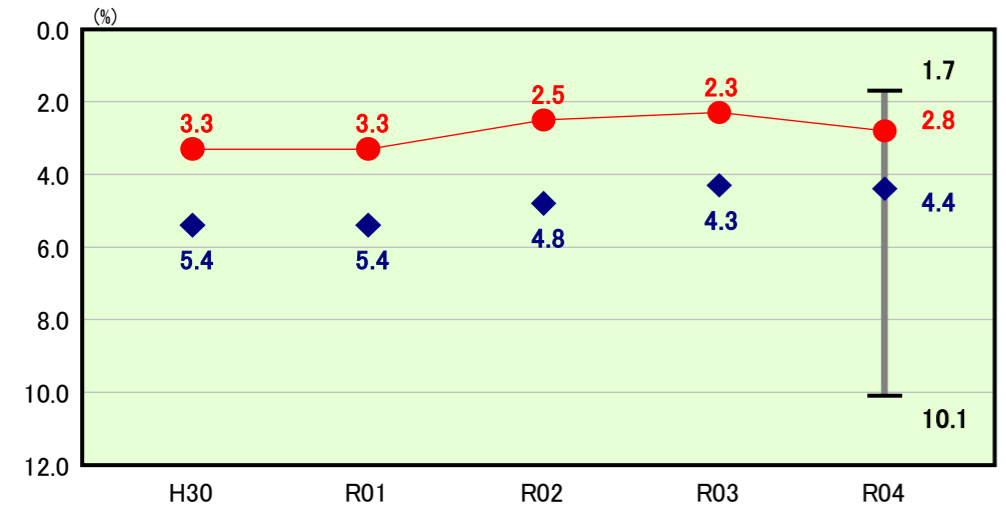
人件費



類似団体内順位 41/77 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、1.1ポイント高い。前年度比2.6ポイント増となった要因は、会計年度任用職員の賃金増と職員数の増による。定員管理計画により適切な職員数を維持し、継続して人件費の抑制に努めていく。

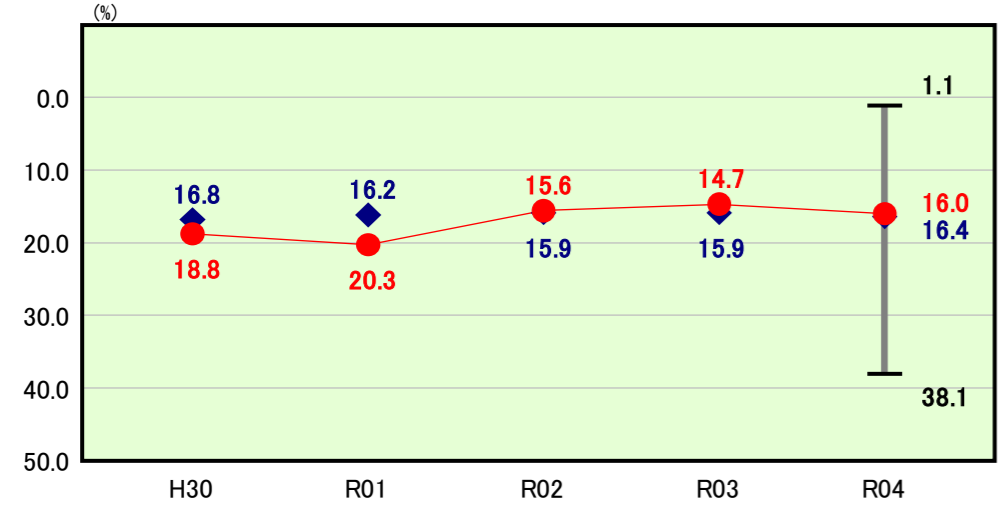
扶助費



類似団体内順位 9/77 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 前年度より0.5ポイント増となり、類似団体平均との比較では、1.6ポイント下回っている。要因としては障害福祉サービス費の給付対象者の増により生活扶助費等が増しているため。資格審査等の適正化の見直しを進めていき、財政を圧迫しないよう努める。

公債費



類似団体内順位 44/77 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

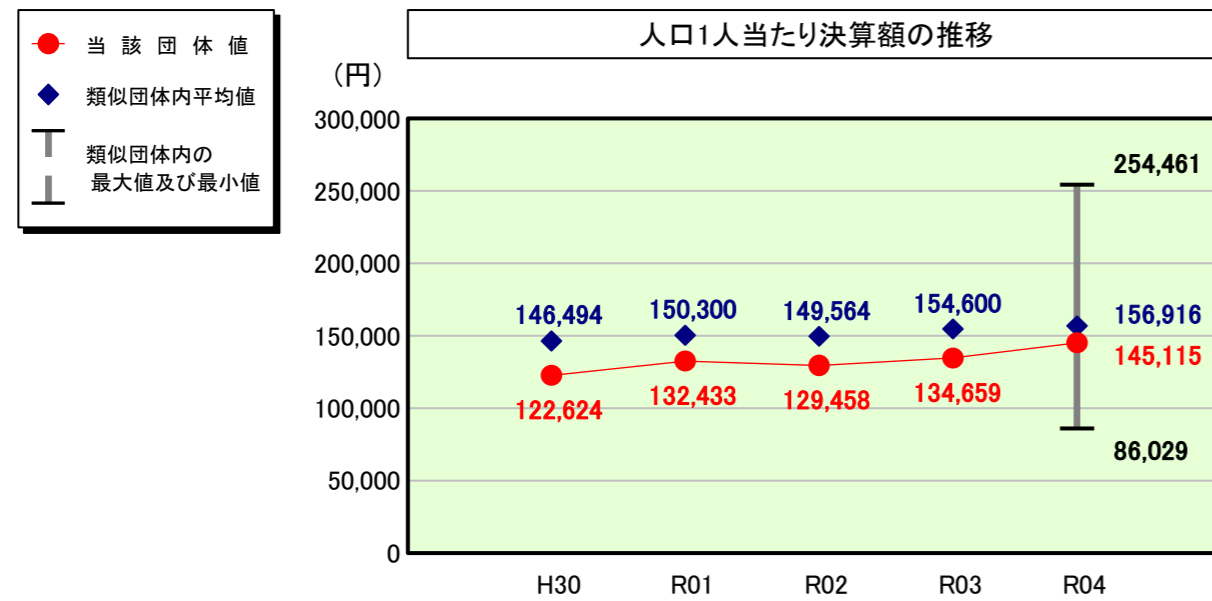
公債費の分析欄
 前年度より1.3ポイント増加し、類似団体平均を0.4ポイント下回った。増加した要因は、R元、R2に借り入れた災害復旧事業債の償還開始による。今後も厳しい財政運営が予想され、新規発行の起債は元金償還額を上回らないよう計画し、借入する場合も交付税算入のある有利な起債を利用し、地方債残高・公債費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県銚南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

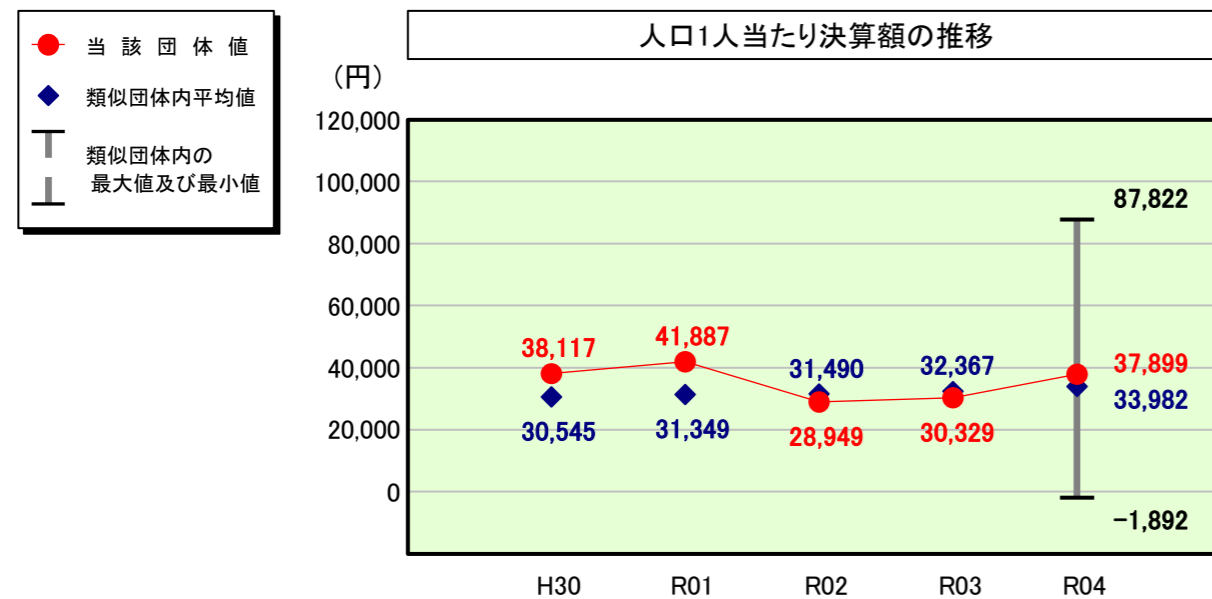
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	863,590	123,546	139,150	▲ 11.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	200,962	28,750	19,663	▲ 46.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,258	6,045	5,184	▲ 16.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,195	1,029	3,143	▲ 67.3
▲退職金	▲ 99,653	▲ 14,257	▲ 11,320	▲ 25.9
合計	1,014,352	145,115	156,916	▲ 7.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.30	13.85	▲ 0.55
ラスパイレース指数	98.4	95.5	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

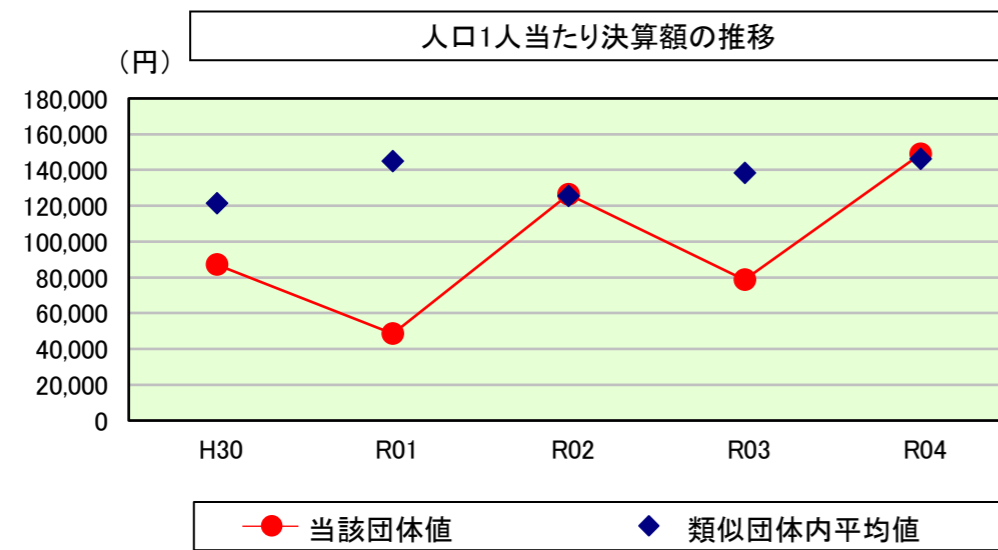


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	499,710	71,489	83,132	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,761	14,129	18,852	▲ 25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,605	4,378	4,344	0.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 4,976	▲ 712	▲ 4,399	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 359,183	▲ 51,385	▲ 69,608	▲ 26.2
合計	264,917	37,899	33,982	11.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

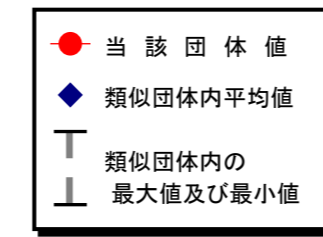
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H30	687,377	87,242	37.3	121,449	4.6	32.7	
R01	371,127	うち単独分	46,182	225.7	62,922	2.2	223.5
		うち単独分	187,099	▲ 44.4	145,139	19.5	▲ 63.9
R02	937,130	うち単独分	126,485	160.8	125,391	▲ 13.6	174.4
		うち単独分	462,010	62,358	155.0	68,516	▲ 18.2
R03	565,213	うち単独分	78,688	▲ 37.8	138,402	10.4	▲ 48.2
		うち単独分	447,009	62,357	0.0	70,652	3.1
R04	1,041,074	うち単独分	148,938	89.3	146,367	5.8	83.5
		うち単独分	995,200	142,375	128.3	79,441	12.4
過去5年間平均	720,384	うち単独分	97,972	41.0	135,350	5.3	35.7
		うち単独分	491,217	67,545	92.4	73,059	6.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県鋸南町

人口	6,990 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,883 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.17 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	5,480,214 千円	将来負担比率	10.1 %
歳出総額	5,145,460 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	263,622 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,058,867 千円		
地方債現在高	5,126,929 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



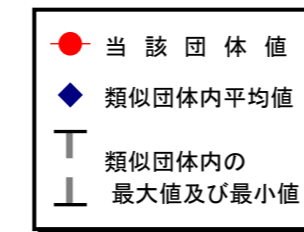
性質別歳出の分析概
 R4で類似団体平均を上回った項目は普通建設事業費と繰出金である。普通建設事業費は前年度と比較し、70,250千円増加している。主に更新整備によるもので、本庁舎空調機器改修工事や防災行政無線親卓設備更新工事を実施したためである。当町は老朽化した建物が多く、今後も更新整備が多くなる予定だが、長寿命化工事や施設の統合を行い、普通建設事業費の抑制に努めていく。また、人件費についても、類似団体平均は下回っているものの、年々増加傾向にあるため、定員管理計画により適切な職員数を維持し、継続して人件費の抑制に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

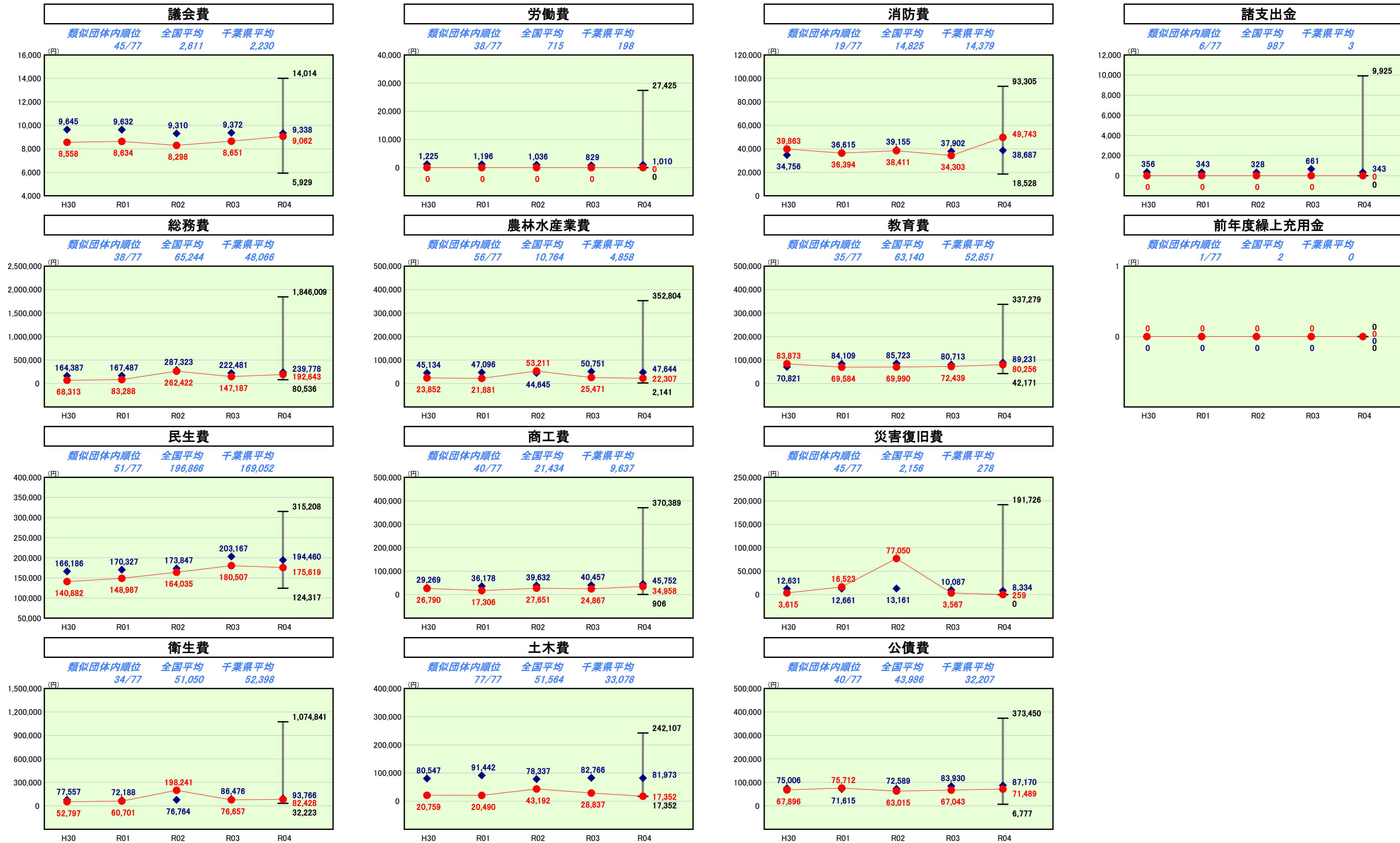
令和4年度

千葉県鋸南町

人口	6,990 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,883 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.17 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	5,480,214 千円	将来負担比率	10.1 %
歳出総額	5,145,460 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	263,622 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,058,867 千円		
地方債現在高	5,126,929 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



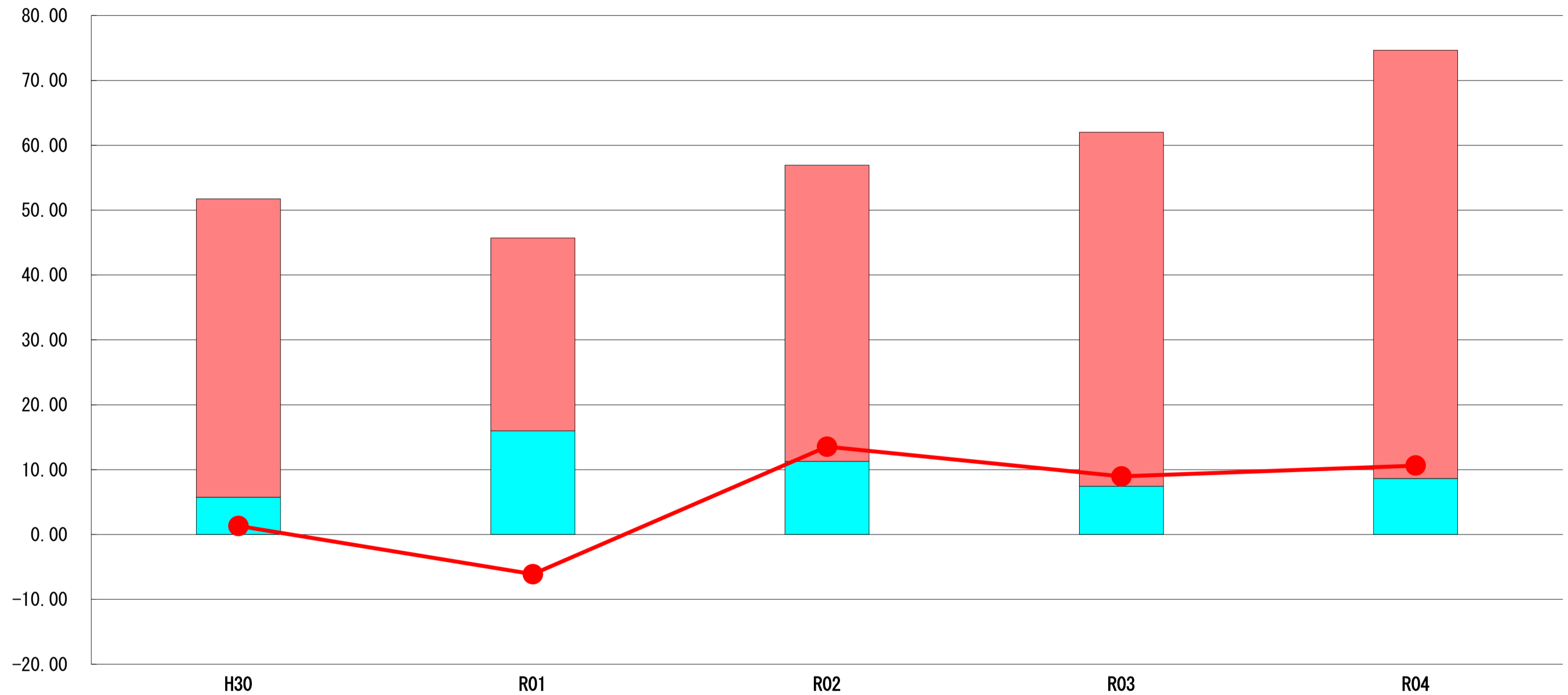
目的別歳出の分析概
 R3では、全ての項目で類似団体平均を下回ったが、R4では消防費が類似団体平均を上回り、前年度と比較し、15,440千円増加している。要因は防災行政無線親卓設備更新工事の実施によるものである。
 また、各項目、普通建設事業費に係る影響が大きく出ることから、投資的経費については事業の選択や先送り等を検討し、公共施設の老朽化に伴う改修については、公共施設等個別計画により改修時期の平準化を図り、計画的に更新等を進めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		46.01	29.74	45.66	54.60	66.04
 実質収支額		5.72	15.98	11.28	7.42	8.62
 実質単年度収支		1.32	▲ 6.11	13.54	8.96	10.63

分析欄

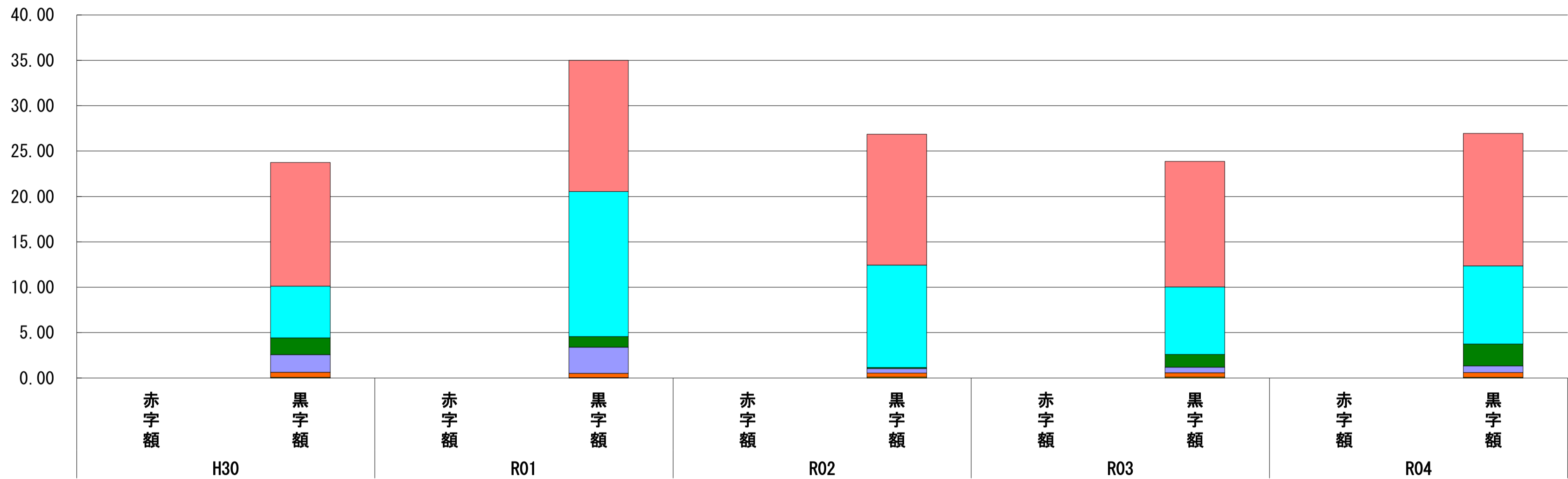
財政調整基金は、最終的に取崩しを行わず決算剰余金を大きく積立てられたため、前年度比11.44ポイントの増加となった。実質収支額は前年度と比較し29,353千円増加し、標準財政規模に占める割合では1.2ポイントの増となる。実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では1.67ポイントの増となっている。今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
鋸南町水道事業会計		13.62	14.45	14.42	13.85	14.59
一般会計		5.71	15.98	11.27	7.41	8.61
鋸南町介護保険特別会計		1.85	1.19	0.11	1.43	2.41
鋸南町国民健康保険特別会計		1.92	2.88	0.51	0.59	0.74
鋸南町病院事業会計		0.55	0.46	0.45	0.47	0.52
鋸南町後期高齢者医療特別会計		0.09	0.05	0.10	0.12	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、黒字額となっている。
 一般会計黒字額の標準財政規模に占める割合は前年度比1.2ポイントの増となっている。標準財政規模は前年度と比較し減少しているが、実質収支は増加しているため増となっている。
 今後も引き続き、健全な財政運営を進めるよう努める。

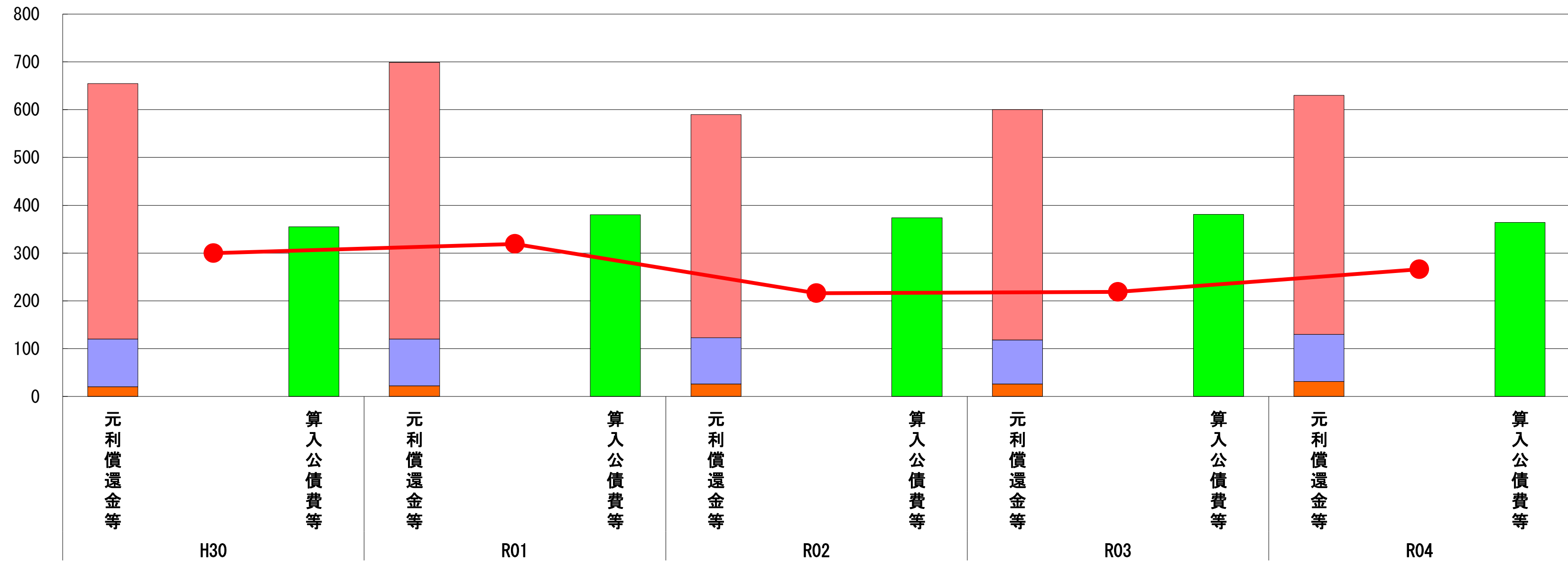
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鋸南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		535	579	467	482	500
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	98	97	92	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	22	26	26	31
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		355	380	374	381	364
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		300	319	216	219	266

分析欄
 元利償還金は、R元年、R2年に借入れた災害復旧事業債の償還が開始したことにより増加している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院・水道事業に対する繰入金である。水道事業への繰入金は高料金対策に係るもので、H22以降はほぼ同額である。
 実質公債費比率は、H21の23.3%をピークに減少していく見込みであり、R4の実質公債費比率は8.6%となり着実に減少している。
 今後、老朽化した公共施設の大規模な更新等に伴う財政需要が見込まれるため、投資的経費については、事業を精査し借入の抑制に努

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債の償還の財源としての積立はしていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

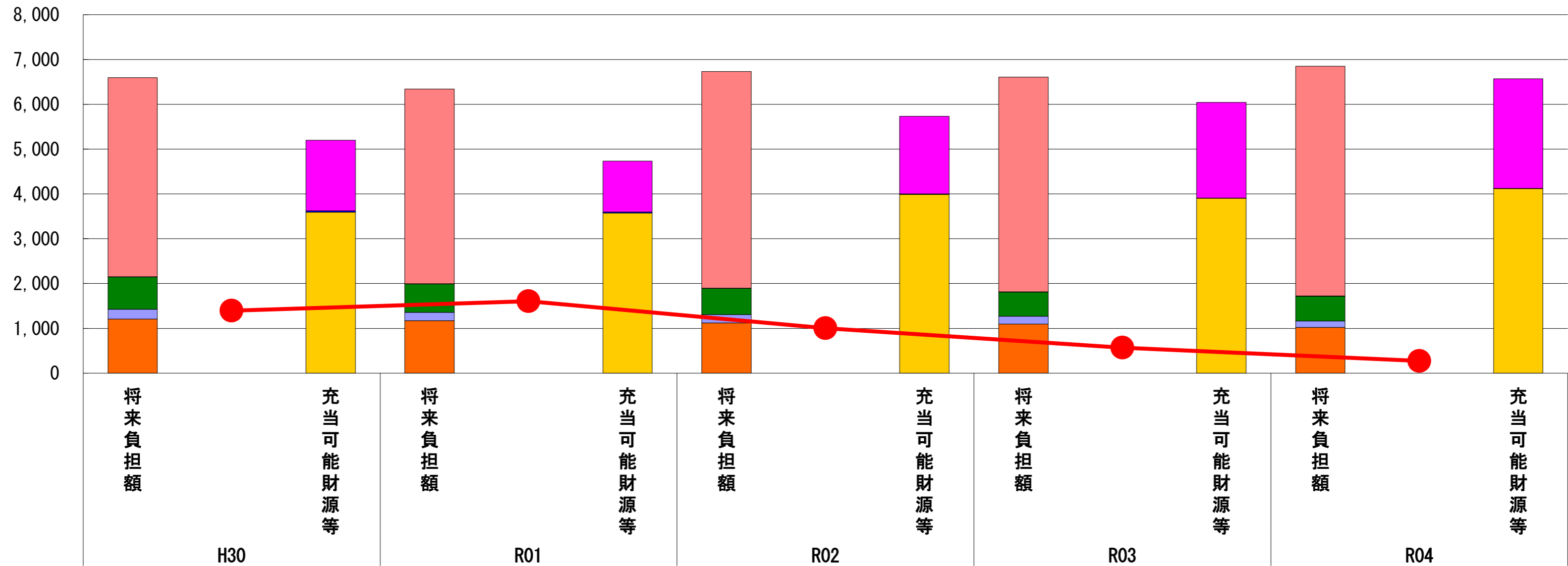
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鋸南町

(百万円)



(百万円)

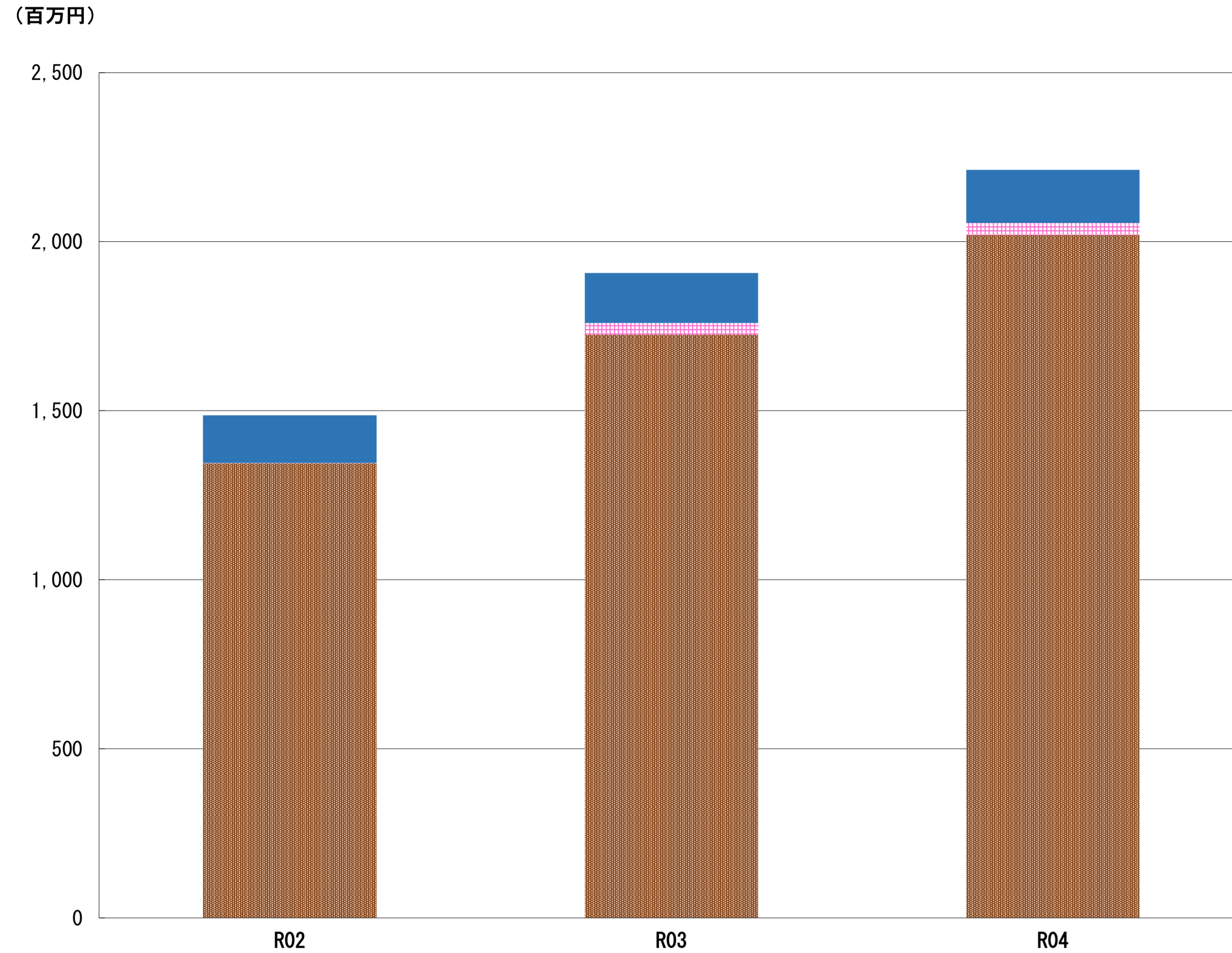
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,449	4,347	4,839	4,794	5,127
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	6	5	5	4
	公営企業債等繰入見込額		720	630	583	540	554
	組合等負担等見込額		215	189	183	171	140
	退職手当負担見込額		1,208	1,169	1,124	1,098	1,023
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,581	1,137	1,727	2,129	2,446
	充当可能特定歳入		31	24	18	12	7
	基準財政需要額算入見込額		3,590	3,574	3,986	3,899	4,120
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,395	1,606	1,003	568	274

分析欄

地方債残高は、都市交流施設拡張施設工事開始に伴い、過疎対策事業債を657,200千円借り入れたことにより大きく増となっている。公営企業債等繰入見込額は病院・水道事業に対するものでほぼ横ばいで、組合等負担見込額は主に環境衛生組合の地方債残高の減少による負担金の減により、同じく減少を続けている。財政調整基金を大きく積み増したことで、充当可能基金が増加し、将来負担比率は減少することとなった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,344	1,725	2,020
減債基金		1	35	35
其他特定目的基金		142	147	157
鋸南町豊かなまちづくり基金		115	121	130
鋸南町都市交流施設整備基金		16	17	16
鋸南町森林環境譲与税基金		3	4	6
鋸南町美術品等取得基金		5	5	5
鋸南町中山間地域農村活性化対策基金		0	0	0
基金残高合計		1,487	1,906	2,212

令和4年度

千葉県鋸南町

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金は、普通交付税額が増加したことや税収の増加により、295百万円の増となった。
 減債基金は、積み立てや取り崩しを行っていないため、増減はない。
 特定目的基金は、豊かなまちづくり基金の増により、5百万円の増となった。

(今後の方針)

引き続き、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避するとともに、余剰金を増やすことにより基金の上積みを図る。

財政調整基金

(増減理由)
 R3普通交付税の算定項目に「臨時経済対策費」が創設され、普通交付税額が増加したことや税収の増加により、295百万円の増となった。

(今後の方針)

今後は、基金残高20億円を維持していきたい。

減債基金

(増減理由)
 R4は積み立てや取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

R3臨時財政対策債の償還はR7から開始されるため、R7以降取崩しを予定している。

其他特定目的基金

(基金の用途)
 ・鋸南町豊かなまちづくり基金：個人又は団体からの寄付金を財源とし、その意思により鋸南町の豊かな自然と文化を活用し、希望と活気があふれる豊かなまちづくりを進める。
 ・鋸南町都市交流施設整備基金：鋸南町都市交流施設の整備費用に充当する。
 ・鋸南町美術品等取得基金：美術品及び美術に関する資料等を円滑かつ効率的に取得するために活用する。
 ・鋸南町森林環境譲与税基金：鋸南町における、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てる。
 ・鋸南町中山間地域農村活性化対策基金：土地改良施設の多面的機能の維持及び強化に係る集落共同活動等を推進し、もって中山間地域の農村の活性化を図るために活用する

(増減理由)

・鋸南町豊かなまちづくり基金：ふるさと納税による寄付金を財源としており、R4は12百万円ほど取崩したが、21百万円ほど積立ることができたので9百万円増加した。
 ・鋸南町都市交流施設整備基金：都市交流施設道の駅保田小学校の前年度運用利益のうち4割を基金に積み立てることとし、3百万円積立。一方3百万円取崩しを行い、基金残高は1百万円減少した。
 ・鋸南町森林環境譲与税基金：R4森林環境譲与税から森林関係事業費を差し引いた額2百万円積立したことにより、基金残高は2百万円増加した。

(今後の方針)

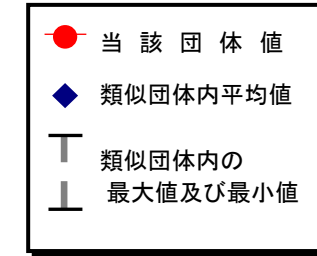
・鋸南町豊かなまちづくり基金：引き続き、予算編成時に事業内容を精査し、寄付者の意思に沿う事業の財源に充当する。
 ・鋸南町都市交流施設整備基金：引き続き、前年度の運用利益のうち4割を基金に積み立てることとし、工事額が5百万円を超える工事に対して、その額の5割を基金から取り崩し、充当する。
 ・鋸南町森林環境譲与税：次年度からは、森林環境譲与税を全額積立、森林関係の事業に対して、基金を取り崩していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

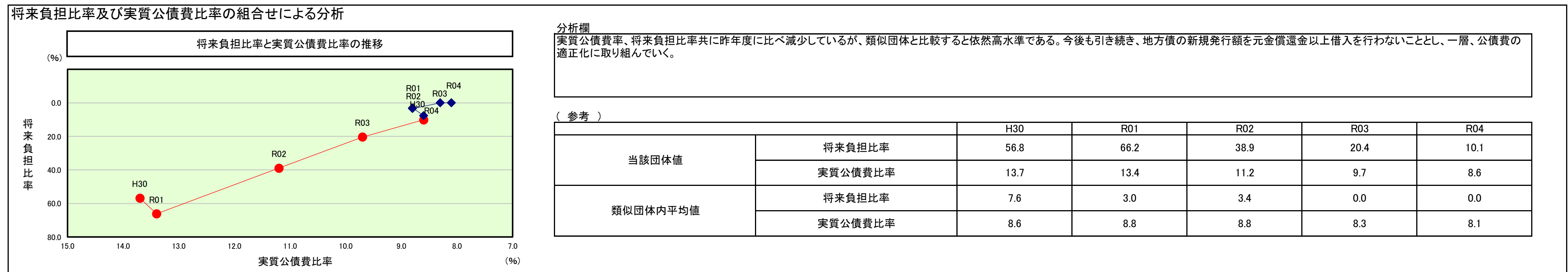
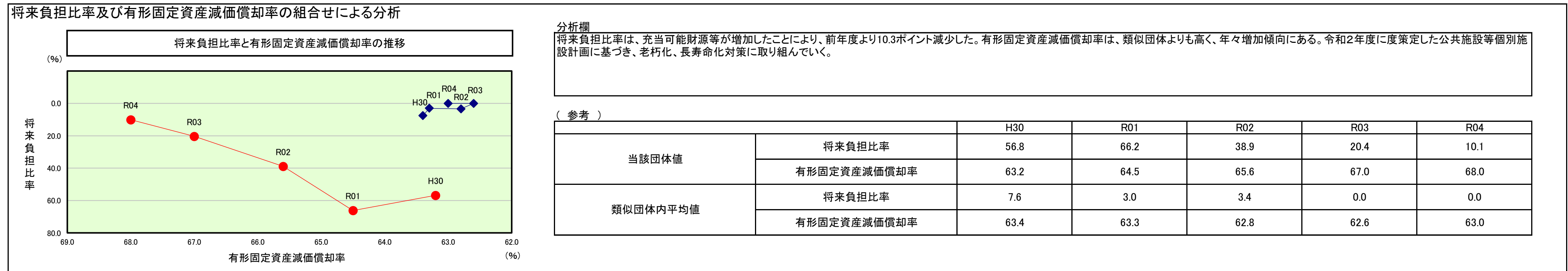
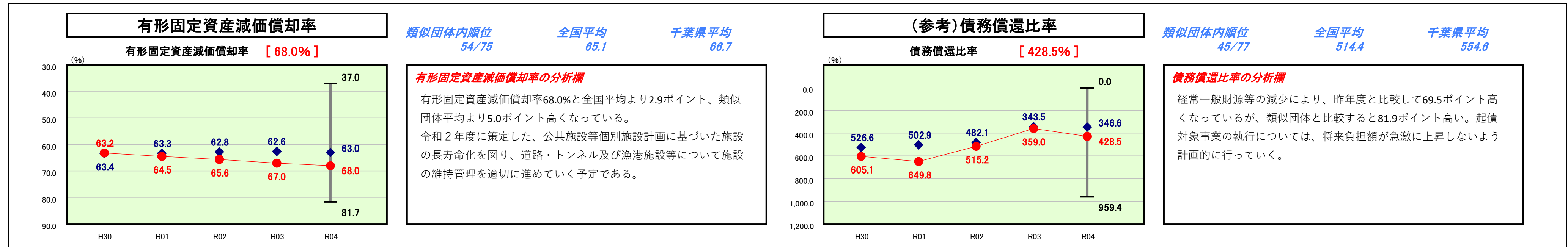
令和4年度

千葉県鋸南町

人口	6,990 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,883 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.17 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	5,480,214 千円	将来負担比率	10.1 %
歳出総額	5,145,460 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	263,622 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,058,867 千円		
地方債現在高	5,126,929 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

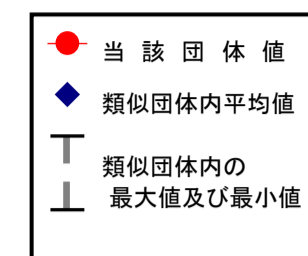


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県鋸南町

人口	6,990人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,883人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.17km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	5,480,214千円	将来負担比率	10.1%
歳出総額	5,145,460千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	263,622千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,058,867千円		
地方債現在高	5,126,929千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



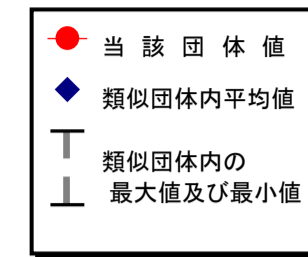
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、港湾・漁港である。
 公営住宅については、昭和44年建築以来50年が経過し劣化が著しいが、随時修繕を行い使用可能な状態を保つと共に、今後の方針を検討していく。
 令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づいた維持管理等適正に行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

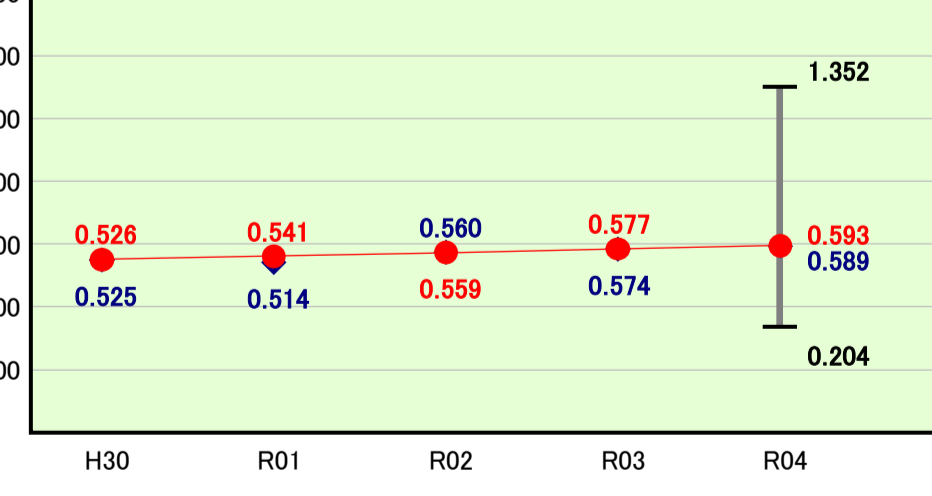
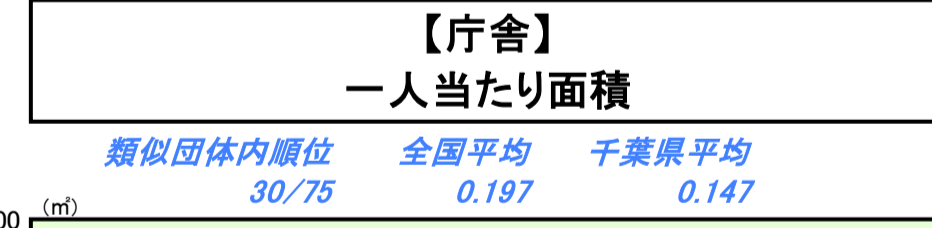
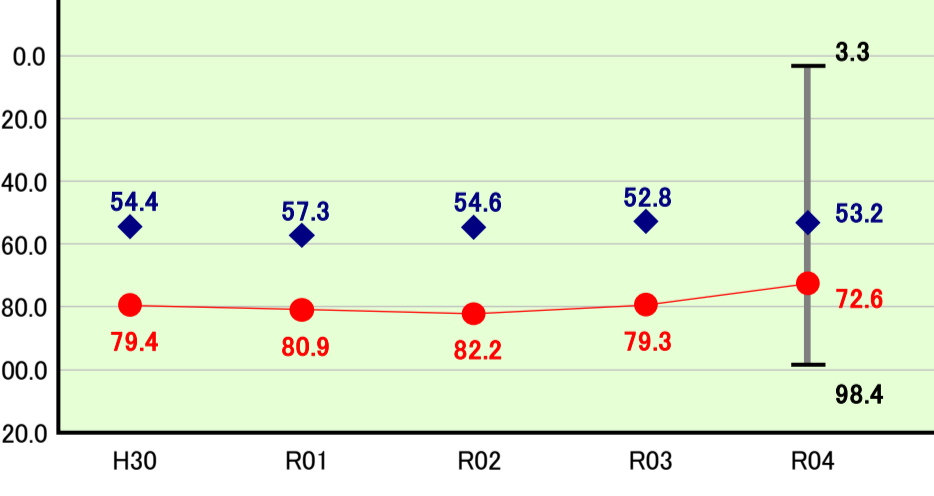
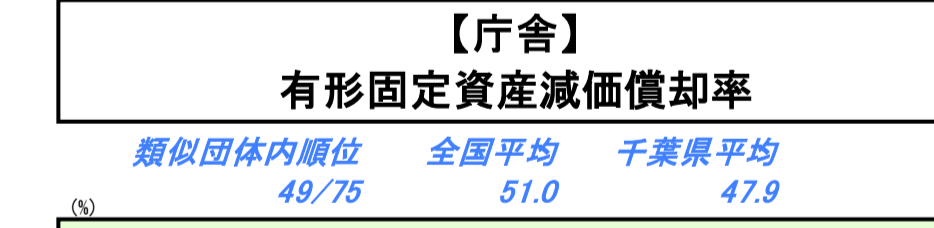
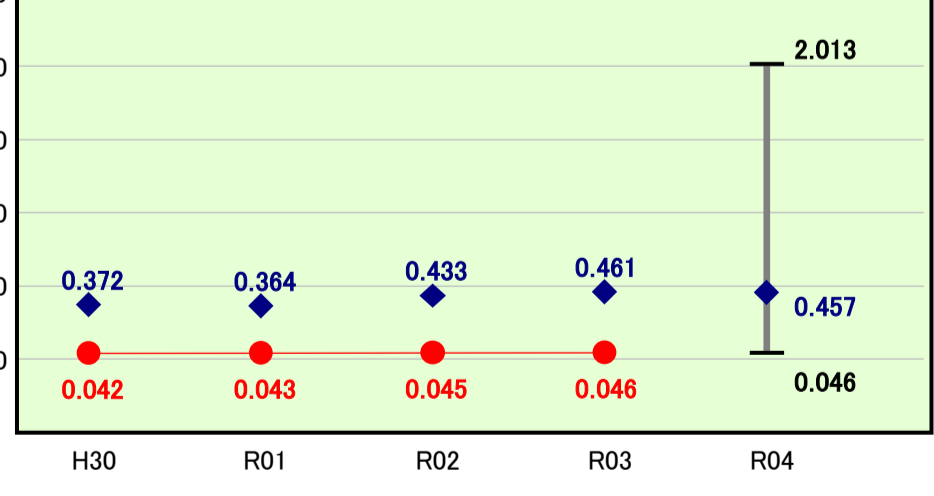
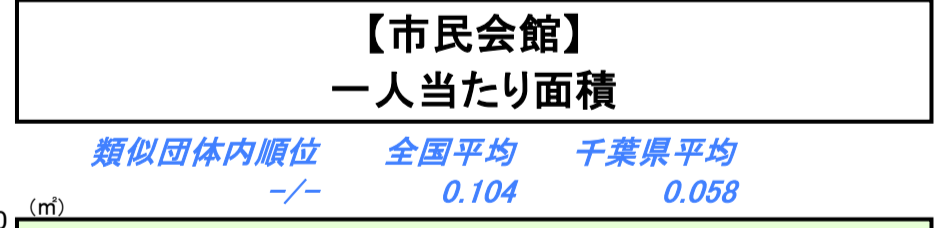
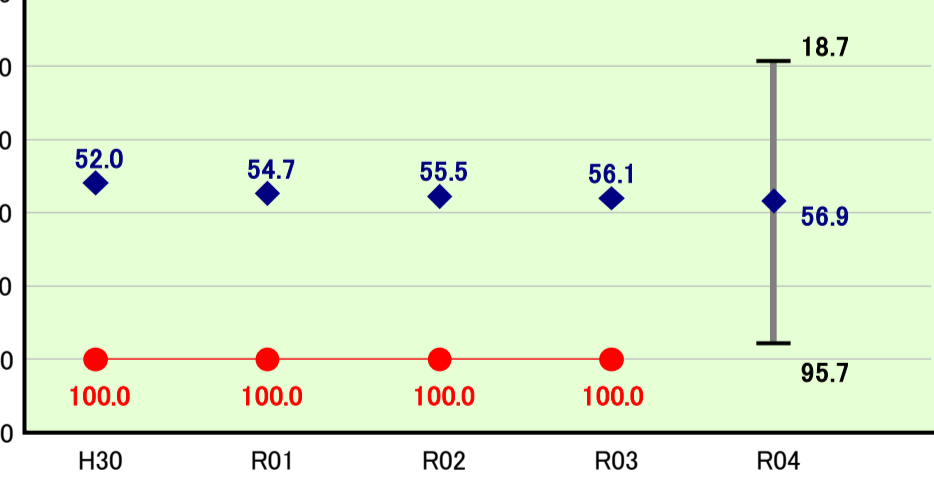
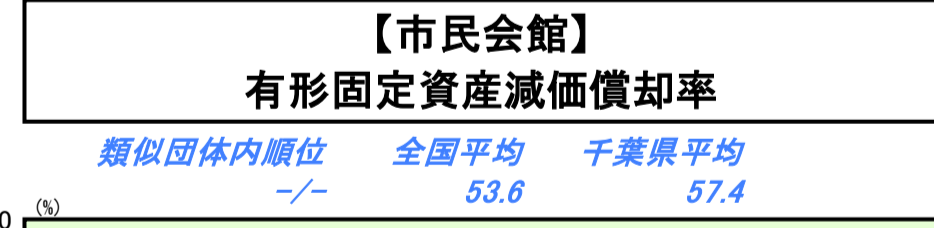
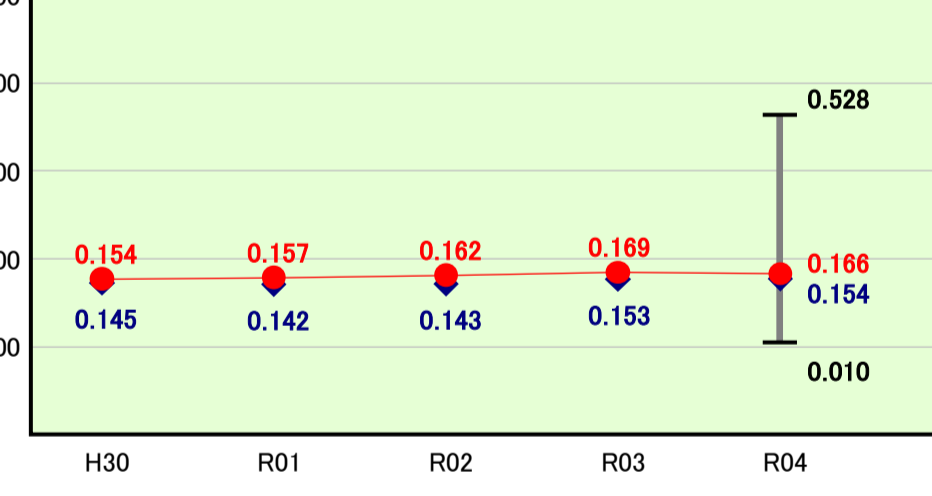
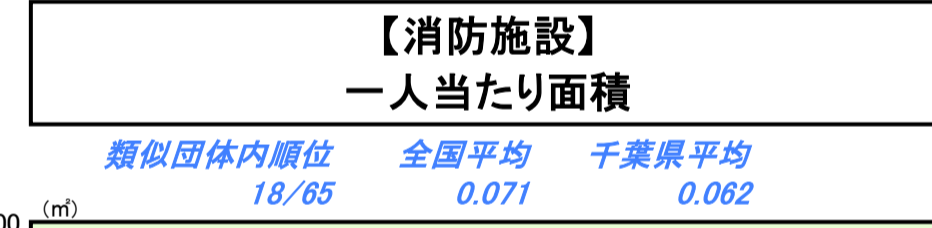
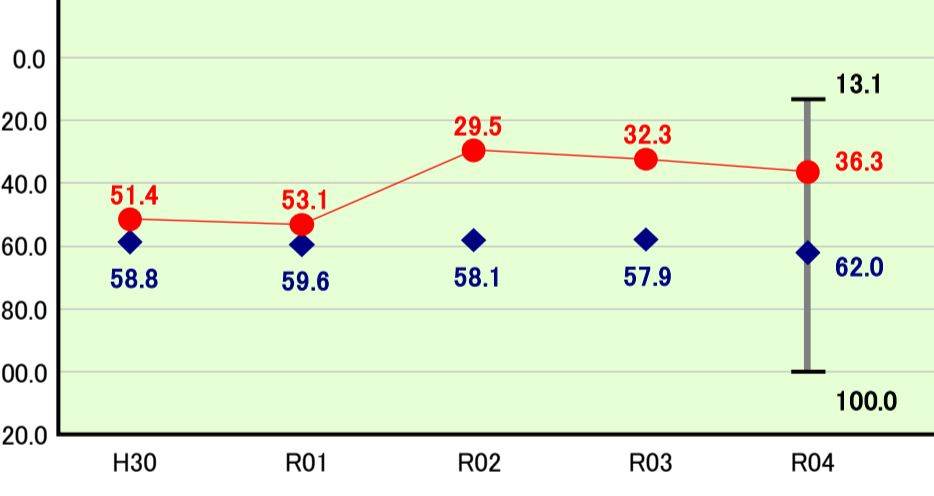
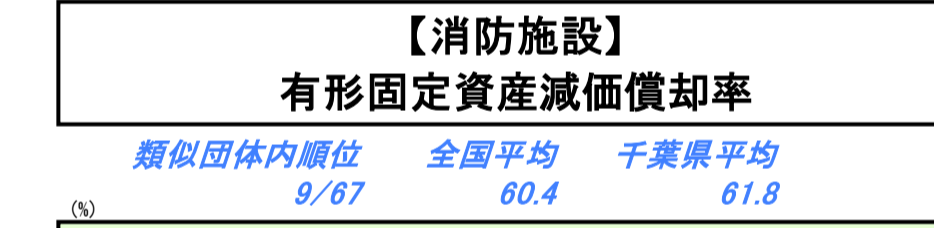
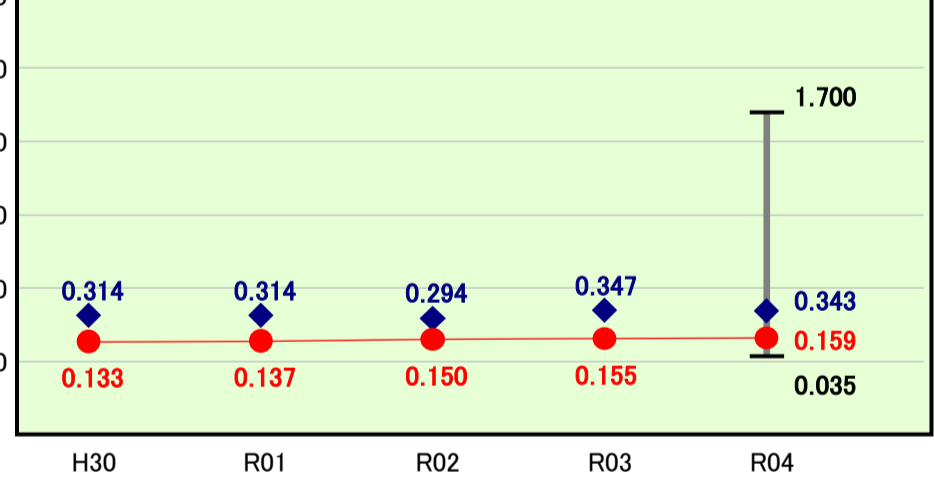
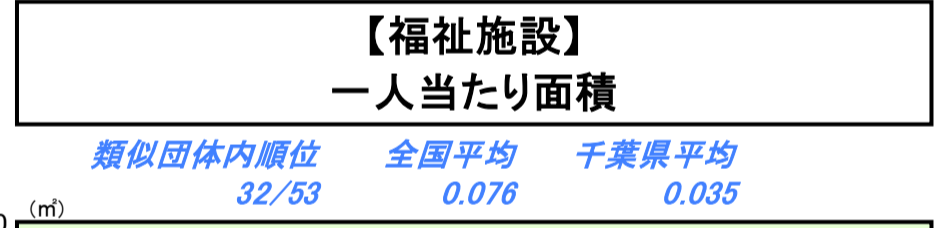
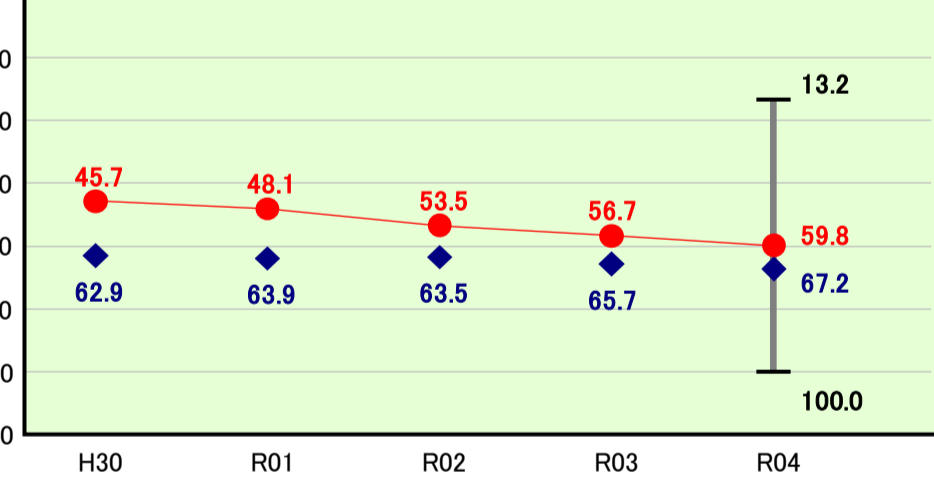
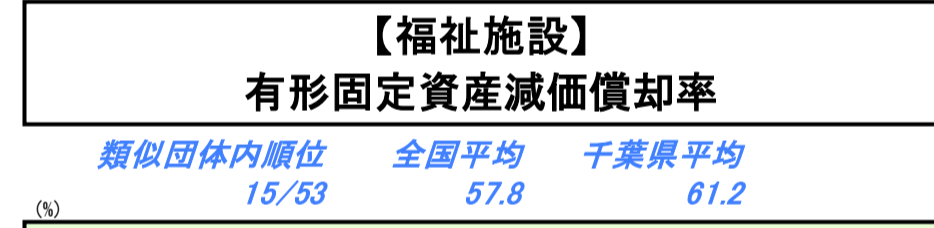
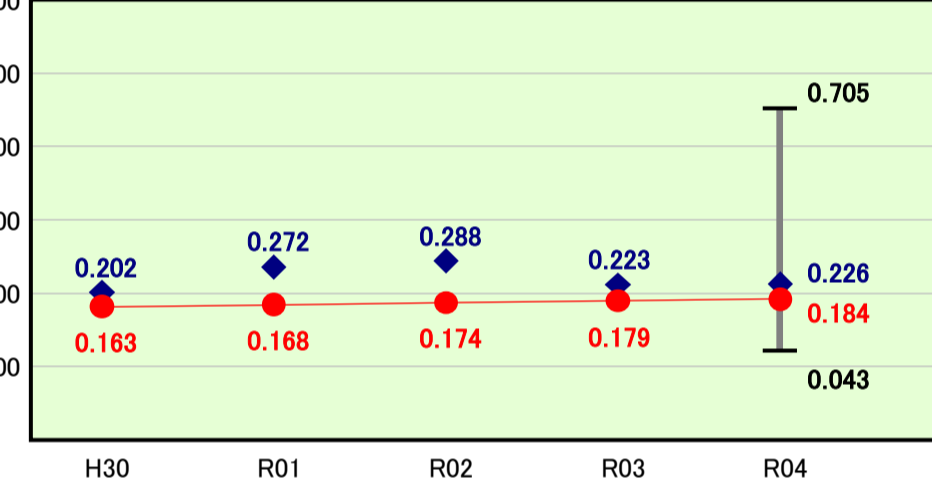
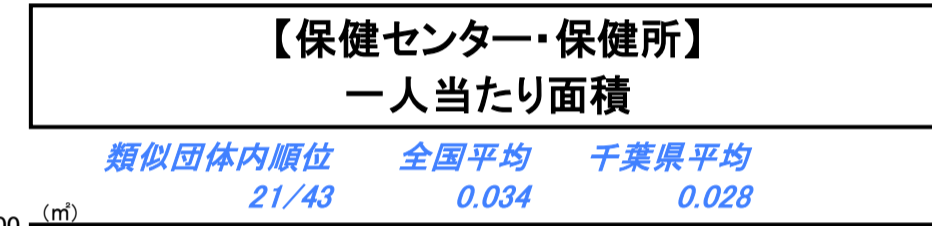
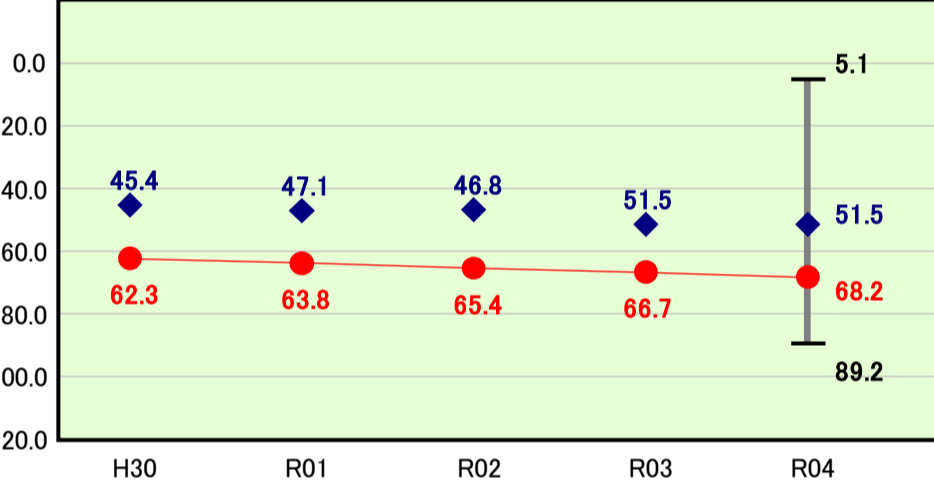
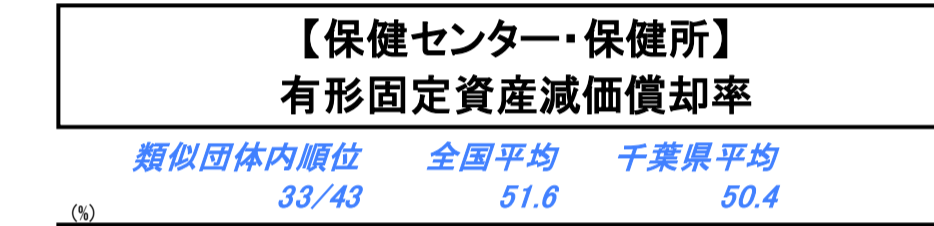
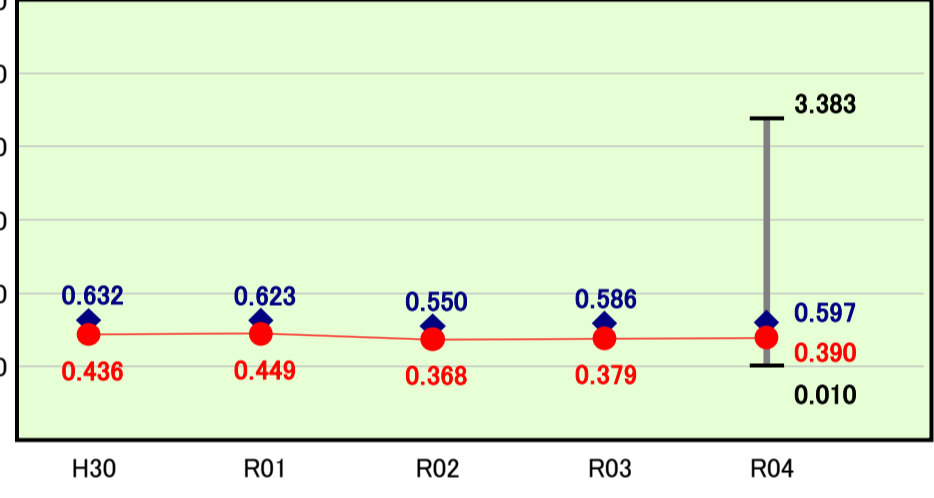
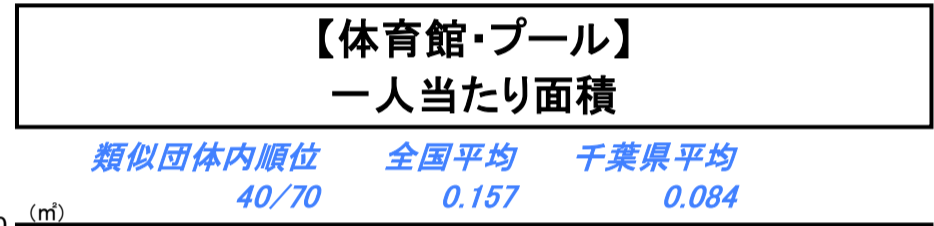
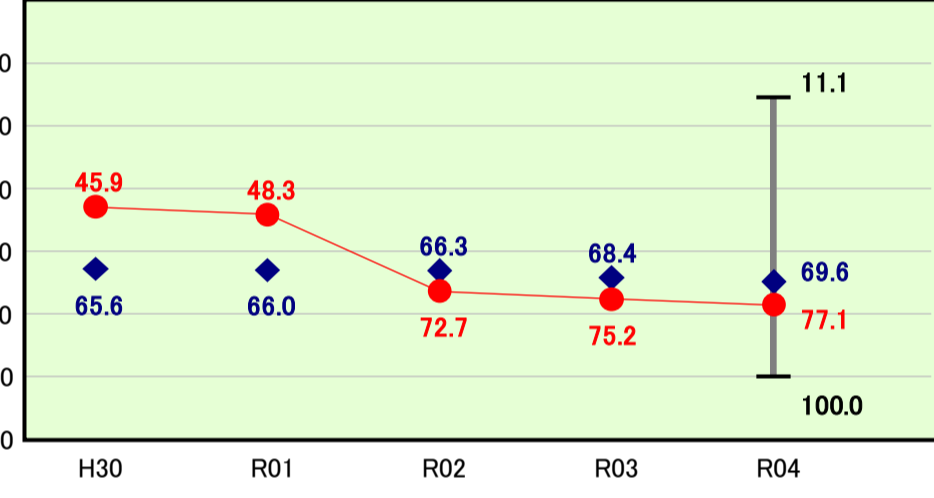
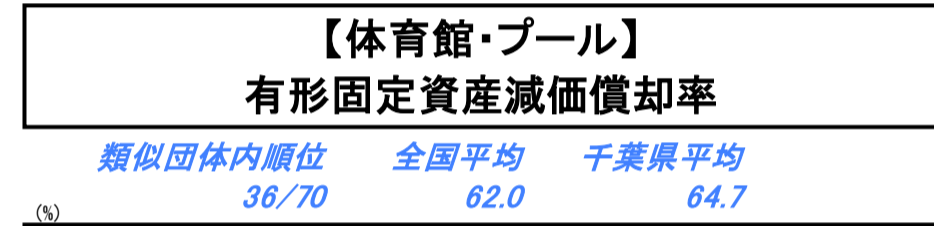
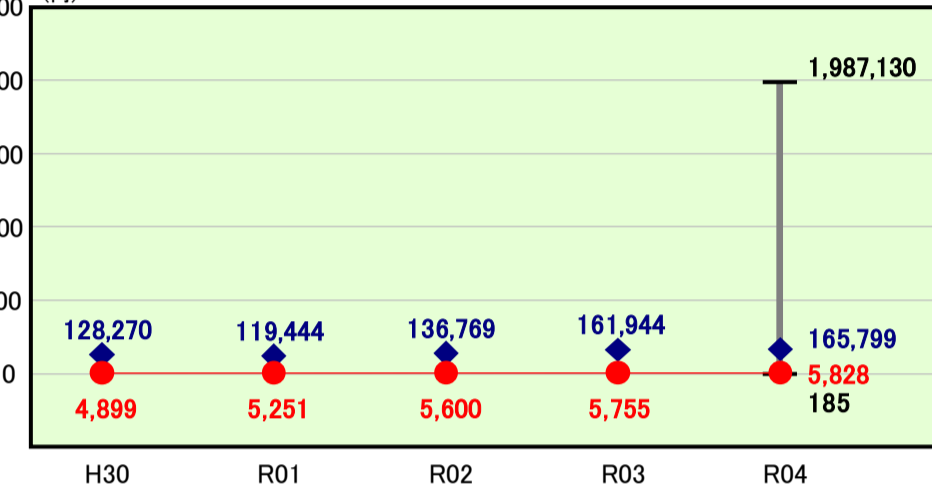
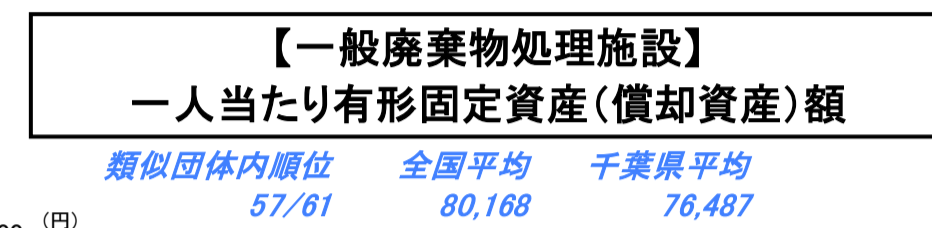
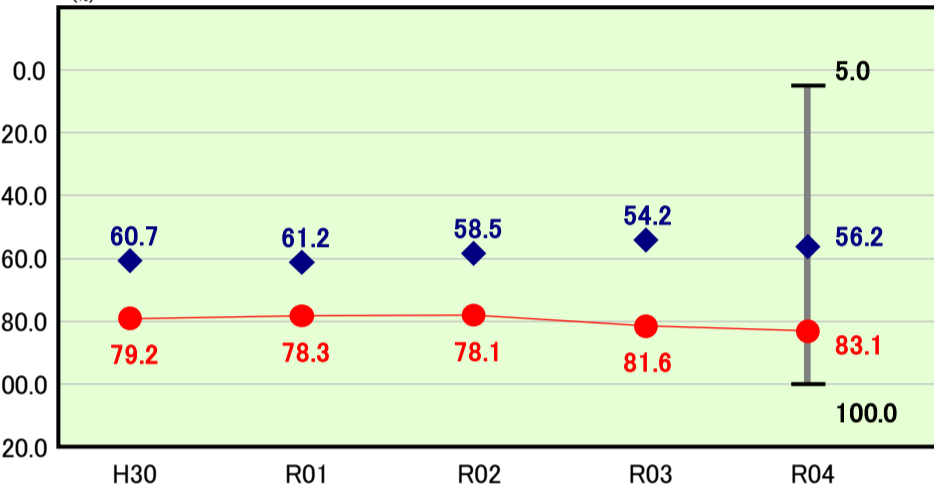
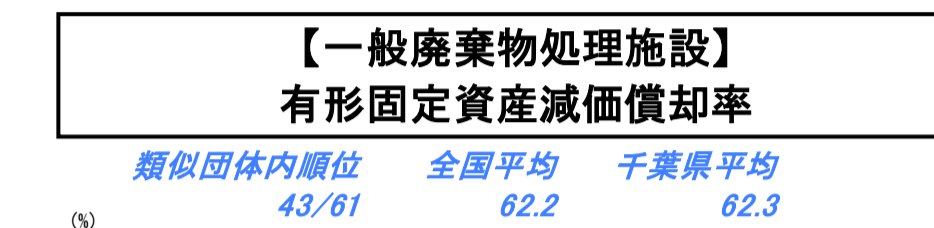
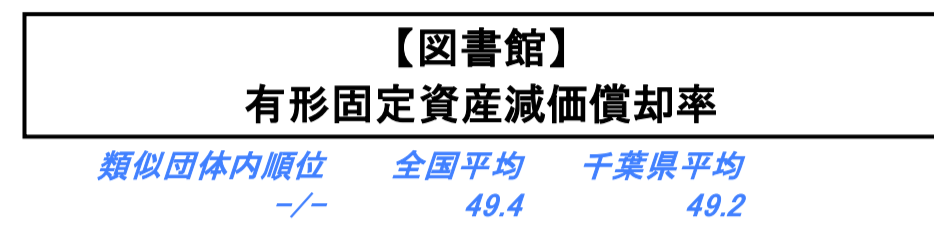
令和4年度

千葉県鋸南町

人口	6,990人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,883人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.17km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	5,480,214千円	将来負担比率	10.1%
歳出総額	5,145,460千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	263,622千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,058,867千円		
地方債現在高	5,126,929千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センター・保健所、市民会館、庁舎である。
 庁舎は昭和57年に建築され、経年劣化が進んでいる。令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、空調設備の改修等、計画的に行っていく。
 その他の施設についても、公共施設等個別施設計画に基づき、計画的な改修を行い、改修費用の平準化を図る。